

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日

【会社名】 チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
(中国遠洋控股股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 非業務執行取締役兼取締役会会長
萬 敏
(Wan Min, Non-Executive Director and Chairman of the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航
商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard
and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade
Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「チャイナ・コスコ」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司）をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2016年5月13日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.04円により、（人民元金額の場合は）2016年5月13日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝16.70円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された将来の見通しの記述および意見は、投資家に対する当社の約束ではない。投資家は、当社株式の取引に当たっては注意を払うべきである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ」	チャイナ・オーシャン・ SHIPPING（グループ）カンパニー（中国遠洋運輸（集団）総公司）。
「コスコ・バルク」	従前に当社の完全所有子会社であった、中遠散貨運輸（集団）有限公司
「コスコ・グループ」	コスコおよびその子会社であり、当グループは含まない。
「コスコ・パシフィック」	当社の部分所有子会社である、コスコ・パシフィック・リミテッド（中遠太平洋有限公司）
「COSCON」	当社の完全所有子会社である、コスコ・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠集装箱運輸有限公司）
「CSPD」	中海港口發展有限公司
「証券監督管理委員会」 または「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「DWT」	載貨重量トン
「FCHL」	従前にコスコ・パシフィックを通じた当社の間接完全所有子会社であった、フローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「財政部」	中華人民共和国財政部
「国家外国為替管理局」 または「SAFE」	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」 または「SASAC」	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会は会社法（以下「会社法」という。）を採択し、同法は1994年7月1日付で施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日付で改正された。かかる改正は、2014年3月1日付で施行された。

以下は、会社法、株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定（以下「特別規定」という。）、海外上場を希望する会社の定款に関する必須條款（以下「必須條款」という。）および上場会社の定款に関するガイドライン（以下「定款ガイドライン」という。）の主な規定の要約である。1994年7月4日、国务院の全国人民代表大会常務委員会第21回会議において特別規定が採択され、1994年8月4日に公布、施行された。特別規定は、株式会社の海外での株式募集および株式上場に関する会社法第85条および第155条に従い制定されている。必須條款は、海外上場を予定する株式会社のすべての定款に盛り込むべき規定を定めており、1994年8月27日に旧中国証券監督管理委員会と旧国家経済体制改革委員会により共同で公布された。そのため、必須條款は当社定款に組込まれている。以下で「会社」とは、会社法のもとで設立された株式会社で海外上場外国投資株式を有する会社を言うものとする。定款ガイドラインは、A株式上場会社すべての定款に対するガイドラインとして2006年3月16日に公布され、2008年10月9日および2014年5月28日に改正された。

一般

会社法に基づく会社とは、独立した法人財産を持つ企業法人であり、法人の財産権を有する。「株式会社」の株主の責任は、保有株式の範囲に限定される。

会社は、事業活動に従事する際には、法律および行政規則に則り、社会道徳および企業倫理を遵守し、誠実に行為し、政府および一般国民の監視を受け、社会責任を果たさなければならない。会社の合法的な権利および利益は法律によって保護されており、侵害されてはならない。

会社法に基づき、会社は、法律およびその会社の定款に従って中国の他の法人に投資することができる。ただし、法律により別段に規定される場合を除き、投資先法人の債務について連帯責任を負う出資当事者となってはならない。

設立

株式会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。

株式会社の設立には、2名以上200名以下の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を中国政府が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、その株式を海外の投資家に発行することができる。かかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

発起設立された会社の登録資本金はすべて、発起人により引受けられる。募集設立の場合、法律および行政規則により別段に規定されない限り、かかる会社の株式の35%以上を発起人が引受けを要し、残りは公募によって引受けられるものとする。

会社の登録資本金とは、登記当局に登録された、全発起人により引受けられた引受資本の総額である。発起人の引受資本の払込前には、株式を第三者に引受させるため募集を行ってはならない。株式会社が募集設立された場合には、その登録資本は、登記当局に登録された、実際に支払われた払込資本の総額である。

発起人は、関連する拠出金が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公表するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。公募により設立された会社は、国务院の証券管理局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

() 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した費用および負債の支払の連帯債務

- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が公募により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の真実性、正確性および完全性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招くかもしくは誤った記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

株式資本

会社の発起人は、現金または現物出資すなわち資産、工業所有権、非特許技術、土地利用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産のいずれによっても資本を拠出することができる。

中国においては、会社が発起人または法人に対して発行する株式はすべて記名式でなければならない。ただし、会社は、中国において一般向けに対しては、記名式または無記名式のいずれでも株式を発行することができる。

特別規定および必須条款のもとで、外国人投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の投資家に発行され海外上場される株式は、海外上場外国投資株式と称され、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、国内投資株式と称される。

会社は、証券監督管理委員会の承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。特別規定のもとで、会社は、証券監督管理委員会の承認を得た上で、海外上場外国投資株式に関する引受契約において、海外上場外国投資株式の総数の15%までを引受株式総数の計上後に発行される予定の株式として留保することに合意することができる。株式の留保は、株式の発行の一部とみなされる。

株式の募集価格は額面価格と同額かこれを上回る価格にすることができるが、額面価格を下回ってはならない。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式も等しい権利を有するものとする。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式についても等しい価額が支払われるものとする。

1999年7月1日に施行され、2004年8月28日および2005年10月27日付で改正された中国証券法によれば、上場会社の発行済株式の5%を有する株主は、当該事由の発生後3日以内に、証券規制当局および関係証券取引所に書面によりこれを報告し、当該上場会社に報告し、かつこれを公告することを要求される。保有株式が更に増加した場合、証券法により追加の要件が義務付けられる。

増資

会社法のもとで、新株発行による増資は、株主総会で以下の事項について株主の承認を得なければならない。

- () 新株の数および種類
- () 募集価格
- () 新規募集の開始および終了日
- () 既存株主に募集される新株の数および種類

会社が管轄証券管理当局に承認された株式公募を実施する場合、会社は、目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社は、新株に対する払込みが完了後、管轄工商行政管理局に登録資本の増加を登記し、公告を行わなければならない。

定款ガイドラインに基づき、会社は、法令に基づき、また業務および状況に従って、株主総会による決議を条件として、以下の手段を採用して増資を行うことができる。

- () 株式の公募
- () 株式の私募
- () 既存株主に対する新株式の無償交付
- () 剰余金による資本金の移転および増加
- () 法律および行政規則に規定され、CSRCにより承認されたその他の手段

減資

会社は、以下の手続きに従ってその登録資本金を減少させることができる。

- () 会社は、その時点の貸借対照表および財産目録を作成すること、

- () 登録資本金の減少は、株主総会で承認されること、
- () 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に3回以上新聞に公告を掲載すること、
- () 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務保証を提供するように要求することができること、
- () 会社は、管轄工商行政管理局に対し、登録資本金の減少を登記申請すること、ならびに
- () 会社は、すべての関係する規制当局から必要な承認を得ること。

株式の買戻し

会社は、(i)会社の登録資本金を減少するため、(ii)会社の株式を保有する他の会社と吸収合併するため、(iii)会社株式を報奨として従業員に交付するため、または(iv)会社の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、自己株式を買戻すことができる。必須条款および定款ガイドラインによれば、会社の定款に従い株主総会による承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する一般買付け、証券取引所での買付けまたは市場外の相対取引によりその発行済株式を買戻すことができる。

会社の株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、会社は買戻された株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内にその株式の当該部分を譲渡もしくは消却しなければならない。会社が上記(iii)の理由により株式を買戻す場合、買戻される株式は会社の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

必須条款および定款ガイドラインのもとで、会社は、自己株式の買戻しから10日以内に、適用ある法令および行政規則に従い、買戻した株式を消却し、登記事項を変更し、公告しなければならない。

株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。香港で上場されている全額払込済みのH株式は、定款に従い自由に譲渡することができる。会社の取締役会は、かかる譲渡が以下の条件に従って行われる場合を除き、理由を明らかにすることなく譲渡証書の承認を拒否することができる。

- () 譲渡証書および当該株式の権原に関係するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港証券取引所により合意された2.50香港ドル以上の手数料が会社に対して支払済みであること、
- () 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものであること、
- () 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みであること、
- () 当該株券および（取締役会の合理的請求がある場合は）当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されていること、
- () 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内であること、ならびに
- () 会社が当該株式に対して先取特権を有さないこと。

会社の株式を他の会社に対して担保として差し入れてはならない。

会社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または取締役会が同意する方法によって譲渡することができる。当該譲渡証書は印刷により印影を付すことにより作成することができる。譲渡証書はすべて、会社の登記上の住所またはその時々に取り締役会の指定する場所に備え置くものとする。

株主による株式の譲渡は、法律に従い設立された証券取引所を通じて行わなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書署名または法律もしくは行政規則に定めるその他の方法により行わなければならない。無記名式株式は、譲受人への株券の交付により譲渡される。

会社の発起人が保有する株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。現在、かかる1年間の終了後、発起人の株式のH株式への転換を認める規則はない。取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する株式とその変動を会社に申告しなければならない。任期中、これらの者により各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される株式は、その株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内に譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は株式を譲渡してはならない。会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

株主

株主は、会社の定款に定める権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対して拘束力を有する。会社法および必須条款に基づく株主の権利には以下のものが含まれる。

- () 株主総会に自ら出席するかまたは代理人を任命する権利、および持株数に応じて議決権を行使する権利

- () 法律に従い設立された証券取引所において、持株を会社法および会社の定款に従って譲渡する権利
 - () 会社の定款、株主名簿、社債の控え、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務報告書を閲覧し、会社の運営に関して提案または質問を行う権利
 - () 取締役または上級役員が法律、行政規則または定款の違反により株主の権益を損なう場合に、人民法院に提訴する権利
 - () 持株数に応じて配当を受ける権利
 - () 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
 - () 合併または分割にかかる株主総会決議に同意しない株主が保有する株式の買取りを会社に要求する権利
 - () 法律、行政規則、規則および会社の定款に定めるその他の株主の権利
- 株主は以下の義務を負うものとする。
- () 法律、行政規則および定款を遵守する義務
 - () 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を払込む義務
 - () 法令に規定された場合を除き株式を引出さない義務
 - () 会社または他の株主の利益を侵害するような株主の権利を濫用せず、会社の債権者の利益を損なうような会社の独立法人としての地位を濫用しない義務。株主の権利の濫用によって他の株主に損害が発生した場合、かかる株主は法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって債権者の利益が深刻な損失を受けた場合、かかる株主は会社の債務について連帯責任を負うものとする。
 - () 法律、行政規則および定款により課されるその他の義務

株主総会

株主総会は、会社の権限を有する機関であり、会社法に従ってその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の運営方針および投資計画の決定
 - () 取締役および従業員代表以外の監査役の選任および交替ならびにその報酬に関する事項の決定
 - () 取締役会の報告の審議および承認
 - () 監査役会または監査役の報告の審議および承認
 - () 会社の年次財務予算案および決算案の審議および承認
 - () 会社の利益処分案および欠損補填案の審議および承認
 - () 会社の登録資本金の増資または減資の決定
 - () 会社の社債発行の決定
 - () 会社の譲渡、分割、企業形態の変更、解散および清算の決定
 - () 会社定款の改正
 - (xi) 公認会計士事務所の任免の決定
 - (xii) 定款ガイドライン第41条に規定された保証の詳細事項の検討および承認
 - (xiii) 会社が1年間に購入・売却した資産の手取金が直近の会計期間の監査済総資産の30%を上回る場合、かかる手取金の検査
 - (xiv) 調達資金の使用手続きの検討、承認および変更
 - (xv) 株式報奨制度の検討
 - (xvi) 株主総会の決定を要する法律、行政規則、規則または定款が規定するその他手続きの検討
- 株主総会の承認を要する対外保証は以下のとおりである。
- () 会社およびその支配子会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の50%以上となるような保証
 - () 会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の30%以上となるような保証
 - () 資産負債比率が70%超である者に対する保証
 - () 保証額が単独で直近の監査済純資産の10%を上回る保証

() 株主、実際の管理者およびそれらの関係者に提供される保証

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、下記事由のいずれかの発生後2ヵ月以内に開催されなければならない。

() 取締役の員数が会社法の定める員数を下回るかまたは定款の定める員数の3分の2を下回った場合

() 会社の補填されない損失が払込資本総額の3分の1に達した場合

() 会社の株式の10%以上を単独または共同で保有する株主の請求があった場合

() 取締役会が必要と判断した場合

() 監査役会がかかる総会の招集を提案した場合

() 定款に定めるその他の場合

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。

株主総会の招集通知には総会での審議事項ならびに総会の日時および場所を記載し、会社法のもとでは会日の20日以上前に、特別規定および必須条款のもとでは会日の45日以上前にすべての株主に対し通知しなければならない。特別規定および必須条款のもとでは、株主総会に出席する予定の株主は、会社に対し、会日の20日前に書面による出席確認書を提出しなければならない。会社の議決権の5%以上を保有する株主は、特別規定のもとで、会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを総会の議題に含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。ただし、会社は保有する自己株式について議決権を有さない。

株主総会の決議の採択には、本人が総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の投じた票の過半数を要する。ただし、定款の改正、登録資本金の増減、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更にに関する事項についての決議の採択には、総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の有する議決権の3分の2超による承認を要する。

必須条款に従って、増資または減資、いずれかの種類の株式、ワラントまたは他の類似する有価証券もしくは社債の発行、会社の清算ならびに通常決議により株主が決議すべき他の事項については、総会に出席した株主の有する議決権の3分の2超で承認されることを要する。会社定款の改正は、総会に出席した株主の3分の2超により承認されることを要する。

株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による委任状により、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

会社法には、株主総会の定足数を構成する株主数について特段の規定はない。ただし、特別規定および必須条款は、会社の議決権の50%以上を保有する株主が総会に出席する意思のあることを会日の20日前に書面で回答した場合、株主総会を開催することができるとしている。また、50%の基準が達成されない場合には、会社が回答受付締切日後5日以内に株主に対し総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を公告により通知した場合には、それ以後に株主総会を開催することができる。必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催することを要求している。国内投資株式の保有者および海外上場外国投資株式の保有者は、当該目的上、異なる種類の株主であるとみなされる。

取締役

会社は、5名ないし19名の取締役で構成される取締役会を置くものとする。会社法のもとで、取締役の任期は3年を超えることはできない。取締役は、再任されれば連続して任期を務めることができる。

取締役会は、年2回以上会議を開催しなければならない。かかる会議の通知は、当該会議の10日前までにすべての取締役および監査役に付与されるものとする。取締役会は、取締役会の特別会議の招集のために異なる通知の付与方法および通知期間を規定することができる。

会社法に基づき、会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

() 株主総会を招集し、その職務履行について株主に対して報告する権限

() 株主総会により採択された決議を実行する権限

() 会社の事業計画および投資計画を決定する権限

() 会社の年次財務予算案および決算案を作成する権限

() 会社の利益処分案および欠損補填案を作成する権限

() 登録資本金の増資または減資案および社債の発行案を作成する権限

() 合併、分割、解散または企業形態の変更案を立案する権限

- () 授權の範囲内で対外投資、資産売買、担保、対外保証、信託金融および関連当事者取引等を決定する権限
- () 会社の内部管理機構を決定する権限
- () 社長および取締役会秘書役を任免する権限、ならびに社長の勧告を受けて副社長および財務責任者を任免し、その報酬を決定する権限
- (xi) 会社の基本的な管理システムを決定する権限
- (xii) 定款改正案を作成する権限
- (xiii) 情報開示手続きを管理する権限
- (xiv) 公認会計士の任免のために株主総会を招集する権限
- (xv) 会社の経理（マネージャー）の業務報告を聴取し、経理の業務を検討する権限
- (xvi) 法律、行政規則、規則および定款に定めるその他の権限

取締役会会議は、過半数の取締役の出席をもって開催されるものとする。取締役会決議には、全取締役の過半数の賛成を要する。取締役会決議の議決に際しては、各取締役の有する議決権は1個のみである。

取締役が取締役会会議に出席できない場合、代理人として会議に出席するために付与する権限の範囲を明記した書面による委任状をもってその他の取締役を代理人に任命することができる。

取締役会決議が法律、行政規則、会社定款または株主総会決議に抵触し、その結果会社が重大な損害を被ることとなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して損害を賠償する責任を負う。

ただし、いずれかの取締役が、当該決議に対する投票時に当該決議に明確に反対票を投じたことが証明され、その旨が当該議事録に記録されている場合には、当該取締役はかかる義務を免れることができる。

会社法のもとでは、以下の者は取締役になることができない。

- () 民事行為能力を有しないかまたは民事行為能力が制限されている者
- () 汚職、贈収賄、資産の横領、資産の不正目的使用もしくは社会経済秩序を乱す犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる権利剥奪期間の終了日から3年以上が経過していない者
- () 破産し、清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- () 法律違反により営業許可証を取消され、解散命令が出された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者
- () 比較的多額の延滞債務を有する者
- () CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- () 法律、行政規則および規則に規定されたその他の者

会社の取締役として行為する資格に欠けるとされるその他の事由については、必須条款に記載されている（必須条款は「- (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組込まれている。）

取締役会は、全取締役の過半数の賛成をもって選任された会長1名を任命する。取締役会会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会決議の実行状況を調査するものとする。

取締役は法律、行政規則および定款を遵守し、以下の義務を負うものとする。

- () 賄賂またはその他違法な収入を受取らず、会社の資産を奪取してはならない。
- () 会社の資金を横領してはならない。
- () 会社の資金および資産を利用して自己名義での預金口座を開設してはならない。
- () 株主総会または取締役会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して会社の資金を他者に貸付けてはならず、会社の資産を用いて他者に保証を提供してはならない。
- () 株主総会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して当社と契約を締結し、取引を行ってはならない。
- () 自らの権限を利用して、会社に帰属するはずの事業機会を自らのために追求してはならず、単独または他者と共同で当社と競合する事業に従事してはならない。
- () 手数料を着服してはならない。
- () 許可なくして会社の機密情報を公表してはならない。
- () 自らの関係を濫用して会社の利益を損なってはならない。

() 法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の信認義務。

取締役が上記規定に反して得た所得は、会社に帰属するものとし、会社に損失を与えた場合には賠償しなければならない。

取締役は、法律、行政規則および定款を遵守するものとし、以下を行わなければならない。

- () 国内法、行政規則および様々な国家経済政策の要件に沿って、会社が事業免許に規定された範囲内の会社の事業活動を確保するために、慎重に、厳粛に、かつ勤勉に会社により授けられた権利を行使すること。
- () 株主すべてを公平に扱うこと。
- () 会社の業績を調査すること。
- () 会社に定期的に報告し、会社が公表する情報の誠実性、正確性および完全性を確保するために書面により確認意見書を作成すること。
- () 関連情報および資料を監査役会に誠実に提供し、監査役会がその機能および権限を行使することを妨げないこと。
- () 関連する法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の義務。

監査役

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役の任期は3年とし、再任されれば連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表および適切な割合の社員の代表で構成される。社員の代表は、監査役全体の3分の1以上でなければならないが、具体的な割合は定款に規定される。取締役および上級役員は、監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の財務を検査する権限
- () 会社の取締役および上級役員の職務遂行状況を監督し、法令、会社定款または株主総会決議に違反した取締役または上級役員の解任を提案する権限
- () 取締役または上級役員が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求める権限
- () 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法の規定に従って株主総会を招集し、議長を務める機能を行わない場合には、株主総会の議長を務める権限
- () 株主総会において提案を行う権限
- () 会社法第152条に従って取締役または上級役員に対して訴訟を提起する権限
- () 会社定款に定めのあるその他の権限
- () 会社の不適切な状況に関する調査を実施し、支援を受けるために会社の費用負担で公認会計士および法律事務所等の専門機関を任用する権限

上記の取締役の欠格事由は、会社の監査役にも準用される。監査役は取締役会に出席することもできる。

経理（マネージャー）および役員

会社には経理（マネージャー）1名を置くものとし、経理（マネージャー）は取締役会により任免される。経理（マネージャー）は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- () 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する権限
- () 会社の経営計画および投資計画の実行を担当する権限
- () 会社の内部管理機構設置案を立案する権限
- () 会社の基本的運営システムを立案する権限
- () 会社の内部規則を立案する権限
- () 副経理（副マネージャー）および最高財務責任者の任免を勧告し、その他の管理役員（取締役会により任免すべき者を除く。）を任免する権限
- () 取締役会会議に出席する権限
- () 取締役会により付与されたその他の権限

定款が経理（マネージャー）の権限に関して別段に規定する場合には、定款に準拠するものとする。

特別規定によれば、会社の上級役員には、最高財務責任者、取締役会秘書役および会社定款の定めるその他の管理職が含まれる。

上記の取締役の欠格事由は、会社の経理（マネージャー）および上級役員にも準用される。

会社定款は、会社の株主、取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の役員に対して拘束力を有する。かかる者は会社定款に従って権利の行使、調停の申立ておよび法的手続きを行う権利を有するものとする。会社の上級管理職に関する必須条款の規定は、「 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組込まれている。

取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員の職務

会社の取締役、監査役および上級役員は、法律、行政規則および会社定款を遵守し、会社に対して信託義務および注意義務を負わなければならない。会社の取締役、監査役および上級役員は、その権限を利用して賄賂もしくは違法な利益を得てはならず、会社の財産を横領してはならない。必須条款および特別規定のもとで、取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の機密情報を漏洩することを禁じられている。

会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）または役員で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員は会社に対して信託義務を負い、誠実に職務を遂行し、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないことを要求される。

財務会計

会社は、法律、行政規則および関連政府当局の規則に従って財務会計システムを構築し、各事業年度末に財務報告書類を作成し、かかる書類を法律に従って監査および検証しなければならない。

会社は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供するために財務諸表を会社に備え置くものとする。公募株式を有する株式会社は、公告によりその財務諸表を公表しなくてはならない。

各事業年度の税引後利益を分配するにあたり、会社は、税引後利益の10%を会社の法定一般準備金として積み立てなければならない。ただし、かかる積立額が会社の登録資本金の50%以上に達した場合には、この限りでない。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。

会社は、株主総会決議を条件に、会社の税引後利益から法定一般準備金への所要額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰入れることができる。

会社が損失を補填し、法定一般準備金に積立てが行われた後の利益の残額は、持株数に応じて株主に分配される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。

会社の資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱うことが要求されるその他の金額から構成される。会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

() 会社の損失補填

() 会社の事業の拡張

() 登録資本金増加分の払込み

ただし、資本準備金を会社の損失補填に充当してはならない。法定一般準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の一般準備金の残高は、増資前の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任免

会社がその監査の実施のため会計監査人の任免を行う場合には、定款の規定に従って株主総会または取締役会において決議がなされるものとする。株主総会または取締役会が会計監査人の解任に関する投票を行う場合には、会計監査人は意見表明を行うことができる。

会社は、その委嘱した会計監査人に対して、真正かつ完全な会計証拠書類、会計帳簿、財務諸表およびその他の会計資料を提供するものとし、それらの提供を拒否するか、それらのいずれかを隠匿するか、または虚偽の陳述をなしてはならない。

公認会計士事務所の費用は株主総会決議に従うものとする。

会社は、公認会計士事務所を解任するかまたは再任しない場合、当該会計事務所に対し事前に通知を行うものとし、当該会計事務所は株主総会による解任の投票時に表明を行う権利を有する。会計事務所が辞任する場合、会社に不適切な状況が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

利益の分配

特別規定は、海外上場外国投資株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配が人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取代理人を通じて行われなければならない。

株主総会による利益分配計画の決議後、取締役会は、株主総会開催日から2ヵ月以内に配当（または株式配当）の発行および分配を完了するものとする。会社は、具体的な配当分配方針を定款に規定しなければならない、かかる分配方針は継続性および安定性をもって実施しなければならない。

2002年7月27日に財政部が發布し、2002年8月27日に施行された「会社に組織変更された企業の国家資本管理および特定の会計処理に関する暫定規則」は、国家資本の評価日から国有企業の再編による設立日までの間の純利益に帰属する純資産価値の増加は、かかる資産を拠出した国有企業の発起人に返戻することを定めている。

CSRCは、2008年10月9日付で、「会社は定款に現金配当方針を規定するものとし、利益分配方針は継続性および安定性を維持するものとする。」との文言を定款ガイドライン（2006年改正済）第155条に加えることとする上場会社による現金配当に関する規定改正の決定を公布した。さらに、CSRCは、2012年5月4日付で「上場会社の現金配当の実施に関する追加的通知」を公布した。当該通知の要件に従って、各上場企業の定款には、利益分配方針および関連情報の記載が求められる。

定款改正

会社は、以下のいずれかの場合に定款を改正するものとする。

- () 会社法またはその他の関連する法律もしくは行政規則の改正後、定款の規定が、改正された法律または行政規則に抵触することとなる場合。
- () 定款に規定された手続きに反する変更が会社に発生した場合。
- () 株主総会が定款改正を決定した場合。

会社定款の改正は、法律、行政規則および会社定款に定められた手続きに従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組込まれた規定の改正は、國務院および証券監督管理委員会により授權された会社承認担当部局の承認を得るまでは効力は発生しない。会社の登記に関する事項については、登記当局に対して登記事項の変更を行わなければならない。

解散および清算

会社は、支払期日の到来する債務を支払えないことを理由に、支払不能宣告を申請することができる。人民法院により当該会社に対して支払不能が宣告された後、人民法院は、当該会社の清算手続きを行うために、株主、関係当局および関係専門家で構成される清算委員会の設置を進める。

会社法のもとで、会社は、以下のいずれかの事由が発生した場合には解散される。

- () 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- () 株主が総会で会社の解散を決議した場合
- () 会社の合併または分割により会社を解散する必要がある場合
- () 営業許可証が取消されるかまたは法律に基づき閉鎖もしくは解散命令を受けた場合
- () 会社が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないならば株主の利益が重大な損失を受ける場合に、会社の全議決権の10%以上を保有する株主が解散を請求し、人民法院が解散の裁定を行った場合

会社が上記()に掲げる事由により解散する場合、会社は定款の改正により引き続き存続することができる。上記規定に従った定款改正には、有限責任会社の場合には議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要し、株式会社の場合には株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要する。

会社が上記()、()、()または()に掲げる事由により解散する場合、清算を実施する清算委員会が解散事由の発生から15日以内に設置されなければならない。有限会社の清算委員会の委員は株主からなり、株式会社の清算委員会の委員は、取締役または株主総会において決定されるその他の者からなる。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、清算委員会の委員の任命を人民法院に対して請求することができる。人民法院は、その請求を受けて、清算を直ちに実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、かつその設置から60日以内に新聞公告を行うことを要する。債権者は、かかる通知を受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、清算委員会に対し債権を届出なければならない。債権の届出には、債権者は、関連事項を記述し、

関連する証拠資料を提供しなければならない。清算委員会は、届出られた債権を記録し、債権の届出期間中にはいかなる債権者の債権も決済してはならない。

清算委員会は、清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- () 会社の資産処分ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- () 債権者に対する解散の通知または公告
- () 会社の清算に関連する残務処理
- () 未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- () 金融債権および債務の決済
- () すべての債務の返済後の残余財産の処分
- () 民事訴訟における会社の代理

会社の資産が債務の弁済に足りる場合、かかる資産は清算関連費用、従業員の賃金、社会保険・法律上の補償、雇用保険費用、未払税金および会社債務の支払に充当される。残余資産は、株主に対し、持株数に応じて分配される。会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会が会社の資産は債務の弁済に不足すると判断した場合、清算委員会は直ちに人民法院に対し、支払不能宣告を申請しなくてはならない。かかる申請がなされた後、清算委員会はすべての清算手続きを人民法院に移管する。

清算が完了した後、清算委員会は株主総会または人民法院に対し、確認のために清算報告書を提出する。その後、清算報告書は会社の登記当局に対し会社の登記を抹消するために提出され、会社の解散公告が行わなければならない。

清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償責任を負う。

海外上場

会社の株式は、国务院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、国务院により定められた手続きに則って進められなければならない。

特別規定によると、証券監督管理委員会により承認済の海外上場外国投資株式および国内投資株式を発行する計画は、証券監督管理委員会から承認を得た後15ヵ月以内に会社の取締役会により個別に実行することができる。

株券の喪失

株主は、記名式株券が盗失または紛失した場合、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。

必須条款は、H株式券の喪失に関する別の手続きを定めている（当該必須条款は「- (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組込まれている。）。

合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により決定される。会社の合併は、吸収合併または新設合併のいずれによっても行うことができる。吸収合併の場合は、被吸収会社が解散する。新設合併の場合は、両方の会社が解散する。

会社の合併には、合併の両当事会社が、契約を締結し、貸借対照表および資産目録を作成するものとする。合併の当事会社は、合併の決議がなされてから10日以内に債権者に通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知の受領日から30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、会社に対して未払債務の弁済または同等の保証の提供を要求することができる。合併を実施するためには、当時会社の債権および債務は、存続会社または新設会社が継承しなければならない。

会社が2つに分割する場合、各会社の資産を分離し、別個の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社の分割が株主によって承認された場合、会社は、かかる決議の採択から10日以内にすべての債権者に対して分割を通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告により分割を公表しなくてはならない。会社と債権者が分割前に書面による契約で決済に関して別段に規定していない限り、分割後の会社は、分割前の会社の債務について連帯責任を負う。合併または分割に伴う会社の登記事項の変更は、適用ある法律に従って登記しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の上級役員

当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本金を増額する場合、取締役会は提案を作成し、それを特別決議による株主の承認を受けるため株主総会に提出しなければならない。かかる増額は、中国の管轄規制当局の事前承認を必要とする。

当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、予定されている固定資産の処分の対価の金額または価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に完了した当社の固定資産の処分の対価の金額または価値の総額が、株主総会で株主に対して提出された当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前承認なしに当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社定款の目的上、固定資産の処分とは、資産に対する一定の権利および利害関係の移転を含むが、担保提供のための固定資産の利用は含まない。当社による固定資産処分の正当性は、定款に記載の上記制約の違反による影響を受けない。

退任にかかる補償または支払

当社は、株主総会で株主の事前承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

- (1) 当社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (3) 当社および子会社の業務の管理運営に伴うその他のサービスの提供に関する報酬
- (4) 離職にかかる補償としての支払または退職に伴う報酬としての支払

上記の方法で締結された契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って訴訟を起こしてはならない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、株主総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」には下記のいずれかが含まれる。

- (1) いずれかの者が株主全員に対して行う申込
- (2) 申込人が当社定款で規定する意味における「支配株主」となることを目的に行う申込。

もし関係する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる申込によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するにあたって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

取締役、監査役およびその他の上級役員に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員またはこれらの者それぞれの関係者への融資に関し、直接または間接に貸付の実行または保証の供与を行わないものとする。

上記の内容は、以下の場合には適用されない。

- (1) 当社がその子会社に対し貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (2) 当社が、取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担したまたは負担すべき支払を賄うために、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員への貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (3) 当社の通常の営業過程において業務内容に貸付または保証の供与が含まれる場合、当社は関係する当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員またはこれらの関係者に対し、通常の営業過程において通常の商業上の条件で貸付または貸付に関連する保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付を受領する者は、当該貸付の条件にかかわらず、直ちに当該貸付を返済するものとする。

上記規定に違反して当社が供与した貸付保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員に關係する者に対して行われた貸付で、当該貸付の貸付人が、貸付を行った時点にかかる事情を知らなかった場合、または、

(2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分された場合。

上記において、「保証」とは、債務者の債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。

当社の株式取得に対する資金援助

当社および当社の子会社は、いかなる時でも、当社株式を取得しているまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する（以下「債務者」という。）者を含む。

当社および当社の子会社は、いかなる時も、債務者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。下記の行為は禁止行為ではない。

- (1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、その主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社の何らかのより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供
- (2) 配当による当社資産の適法な分配
- (3) 株式配当の割当て
- (4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編
- (5) 当社の営業の範囲内での、かつ通常の営業過程における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）
- (6) 従業員持株制度に対する当社からの拠出（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）

上記の目的上、

(a) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。

- () 贈与
- () 保証（債務者の債務履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、または補償（当社自身の過失による補償を除く。）、または権利の解除または放棄
- () 貸付供与もしくは当社の債務がその他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の更改、またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
- () 当社が支払不能になったかもしくは純資産を有しなくなった場合または当該支援により当社純資産が大幅に減少するような場合に当社が付与するその他の形式の資金援助

(b) 「債務負担」は、契約または取決め（かかる契約または取決めが執行可能か否か、および債務者が単独で負担することになるかもしくはその他の者と連帯して負担することになるかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることとなる債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が当社取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに当社取締役会に報告するものとする。利害関係を有する役員が、当社定款に従い当社取締役会への報告を行っておらず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する役員が定足数に算入されずかつ投票していない当社取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社の側から、かかる役員が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めに無効とすることができる。ただし、かかる役員の義務違反を知らずに行なった善意の第三者に対してはこの限りでない。

当該規定において、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社取締役は、自らが重要な利害関係を有する契約、取引または取決めに審議する会議においては定足数に算入されず、投票する権利を有さないものとする。

報酬

上記「退任にかかる補償または支払」に記載のとおり、当社取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。株主総会の定足数が欠ける場合に、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）および取締役の報酬に関するその他の規定について取締役が決議できる権限はない。

退任、指名および解任

当社取締役は、株主総会において株主により3年を任期として選任される。ある者を取締役として選任することを提案する通知書およびかかる者による選任承諾書が、当該株主総会の開催日の7日前に当社に付与されなければならない。取締役の任期の終了時に、任期は再選により更新することができる。

会長は、当社取締役会構成員全体の2分の1超により選任および解任される。会長の任期は3年であり、再選により更新可能である。当社定款には、当社取締役として退任しなければならない年齢制限を課す規定はない。当社取締役は、当社株式を保有する義務を負わない。

当社には当社取締役会を設置する。当社取締役会は、12名の当社取締役から構成されている。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員を務めることはできない。

- (1) 民事行為能力のない者または民事行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合
- (3) 経営の失敗により破産または清算された会社または企業の取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の解散に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産による清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合
- (4) 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日からの経過期間が3年未満である場合
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の捜査下にある者
- (7) 法律および行政規則に従い、企業の指導者として行為できない者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行なったという事実認定を含み、当該有罪判決日からの経過期間が5年未満である場合
- (10) CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者

当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が善意ある第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借入れる権能（かかる権能は、社債の発行、当社資産にかかる担保または抵当権設定を含む（がこれらに限定されない。））。を有する。当社定款には、(a)当社による社債の発行案を作成する権限を当社取締役会に付与する規定および(b)社債の発行が株主総会において特別決議により株主の承認を得る必要があると規定する規定を除き、借入れに関する権能の当社取締役による行使方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権能の変更方法に関する特定の規定も含まれていない。

資格付与株式

当社取締役は、資格付与株式を保有する必要はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所の上場規則により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないこと
- (2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること

- (3) 当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (4) 株主個人の権利を剥奪しないこと。これは、配当金に対する権利および議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。

かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政規則の範囲内で、または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと
- (5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報に基づく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行わないこと。
- (6) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社資産を自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (8) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受取らないこと。
- (9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求しないこと。
- (10) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競合しないこと。
- (11) 当社の資金を横領もしくは他の者へ貸付け、当社資産を利用して自己もしくは他の者の名義での預金口座を開設し、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としないこと。
- (12) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、その任期中に入手した秘密情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用しないこと。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。
 - () 法律に従い開示される場合
 - () 公共の利益のためである場合
 - () 関係する取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の利益により要求される場合

取締役、社長、副社長およびその他の上級役員が当社定款の規定に反して得た所得は、当社に帰属するものとし、同様に発生した当社の損失については賠償しなければならない。

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

- (1) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）に記載される者の受託者の資格で行為する者
- (3) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）および（２）に記載される者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が、単独で、または上記（１）、（２）および（３）に記載される１名以上の者ならびに他の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と共同で、事実上の支配的持分を有する会社
- (5) 上記（４）に記載される被支配会社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員
- (6) 上場規則に基づき、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の関係者とみなされる者

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と当社との関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を要求する。
- (2) 当社と取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者が当社を代表するかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社が受領するべきでありかつかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。
- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。定款は、以下の手続きに従って変更される。

- (1) 当社取締役会が定款の変更の議題を提案する。
- (2) 当社取締役会が当該議題の内容を株主に提供し、株主総会を招集する。
- (3) 株主総会に出席した株主の議決権の3分の2超が当該決議の賛成票として行使されなければならない。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、国务院により授權された会社承認局の承認を得て効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従い変更登記の申請を行う。

既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）の当社による変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議の承認および定款に従い招集される別個の株主総会における当該種類の株主による承認を得なければならないものとする。以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式が有するものと同等以上の議決権、持分権もしくはその他特権が付された種類株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への交換もしくは当該交換に関する権利の創出
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または当社の清算時の資産配分における優先権の縮小または廃止
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の追加、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う新たな種類株式の創設
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、または当該種類の株式に付随する制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (11) 各種種類の株主間の義務の配分不均衡をもたらすこととなるような方法による当社の再編
- (12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止。

株主総会で議決権を有するか否かを問わず、影響を受ける種類の株主は、上記(2)ないし(8)および(11)ないし(12)に関する事項について種類株主総会で議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下で定義する。）は、種類株主総会で議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当社定款に従って当該総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2超に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会において議決権を有する当該種類の株式総数の2分の1超を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できるものとする。そうでない場合、当社は、株主に対し、追って5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日および会場を再度通知するものとする。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できるものとする。種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されないものとする。

- (1) 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとに1度、既存の発行済みの国内投資株式（定款の定義による。）および海外上場外国投資株式（定款の定義による。）の各々の20%以内を発行する場合
- (2) その設立時に、国内投資株式および海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、国务院証券政策委員会の認可日から15ヵ月以内に実行される場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社定款に従った当社の全株主を対象とする一般買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合、当社定款でいう「支配株主」
- (2) 当社定款に従った市場外相対取引契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編成の場合、再編成案に基づき当該種類の株主に対し課せられる按分比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、通常決議および特別決議に区分されるものとする。通常決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1超に相当する賛成により可決されなければならない。特別決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2超に相当する賛成により可決されなければならない。

議決権（一般的な議決権、議決権数による採決および議決権数による採決を要求する権利）

株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権がある。株主総会においては、以下の者により議決権数による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

- (1) 株主総会の議長により、
- (2) 株主総会において議決権を行使する権利を有し、本人であるか議決権行使代理人であるかを問わず、出席した株主の2名以上により、または
- (3) 株主総会において議決権がある株式総数の10%以上を単独もしくは合計で有する1名以上の株主（本人であるか議決権行使代理人であるかを問わない。）により。

議決権数による採決が要求されない限り、挙手により決議案が支持されたか否かの議長による宣言および総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案が可決されたとの事実の確定的証拠であるものとする。当該決議案に対する賛否の票数または比率を示す証拠を提示する必要はない。議決権数による採決の要求は、これを要求した者により撤回できるものとする。

株主総会の議長の選出または延会の問題について議決権数による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について議決権数による採決が要求された場合、株主総会の議長が指示した時に実施されるものとし、かつ一切の議事を進行することができる。議決権数による採決の結果は、かかる株主総会の決議とみなされるものとする。株主総会において実施される議決権数による採決において、2個以上の議決権を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、その有する議決権を統一しないで行使することができる。

挙手によると議決権数によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは議決権数が要求された当該総会の議長に決定票が付与されるものとする。上場規則に基づきいずれかの株主がいずれか特定の決議に投票を棄権しなければならないかまたは特定の決議に賛成票もしくは反対票のみを投じるよう制限される場合には、かかる要件または制約に反して当該株主またはその代理人が投じた票は投票数に含めない。

定時株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に定時株主総会を招集する。

利益分配

当社の利益分配方針は以下のとおりである。

- (1) 原則：当社は、利益分配方針の継続性および安定性を維持するために、積極的な利益分配方針を実施し、投資家の合理的な投資利回りおよび当社の持続可能な発展を重視すべきである。過去3年間における当社の現金による累積的な利益分配は、原則として、過去3年間の平均年間分配可能利益の30%を下回らない。
- (2) 頻度：当社は、利益分配を原則として年1回行う。状況によっては、当社の取締役会は、当社の収益および資本要件に従って中間現金配当の分配を当社に勧告することができる。
- (3) 意思決定制度および手続き：当社の利益分配案は、取締役会が策定および検討し、承認のために株主総会に提出される。独立取締役は、利益分配案に関する意見を述べるものとする。監査役会は利益分配案の実施を監督するものとする。
- (4) 当社が利益を計上し、かつ利用できる分配可能利益がある年度に現金による利益分配が提案されない場合、取締役会はその理由を説明するものとし、独立取締役は明確に意見を述べるものとする。これに関する開示は適時に行わなければならない。取締役会による検討後、株主総会に検討のため提出され、取締役会は株主総会で説明を行わなければならない。
- (5) 当社の現金配当案の詳細の決定に当たり、取締役会は、とりわけ、時期、条件、最低比率、調整条件および決定に必要なその他要因を検討し、審議するものとする。独立取締役は意見を述べるものとする。利益分配案の詳細を検討する際に、当社は適時に少数株主からの意見を集め、その懸念に対応するため、様々な方法（ホットライン、取締役会秘書役へのメールおよび少数株主の会議への招待を含むがこれらに限定されない。）で株主、特に少数株主と意見交換をするものとする。
- (6) 現金配当方針の調整：当社は、当社定款に規定された現金配当方針ならびに株主総会において検討および承認された現金配当案を厳格に実施しなければならない。当社定款に規定された現金配当方針は、詳細な議論および当社定款に従った対応する意思決定手順によってのみ調整または変更することができ、株主総会に出席した議決権合計の3分の2超を保有する株主の承認を得なければならない。
- (7) 定期報告書における現金配当の開示：当社は定期報告書において、現金配当方針の策定および実施に関する詳細を開示するものとする。現金配当方針の調整または変更の際には、かかる調整または変更の条件および手続きも詳細に説明するものとする。

会計および監査

当社は、適用ある法律、行政規則および国务院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムならびに内部監査システムを確立する。当社の取締役会は、適用ある法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。かかる財務報告書は検証されたものでなければならない。当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成されなければならない。

当社は財務報告書を各会計年度に4回公表する。第1四半期財務報告書は各会計年度の最初の3ヵ月間終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の最初の6ヵ月間終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の最初の9ヵ月間終了後30日以内に、年度財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表されるものとする。

株主総会招集および株主総会における議題

株主総会は当社の権限を有する機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。当社は株主総会における株主の事前承認なしには当社取締役、当社監査役、社長、副社長その他上級役員以外の何人とも、当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。取締役会は、以下の事由のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 当社取締役の員数が8名を下回った場合
- (2) 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 当社の発行済議決権付株式の10%以上を単独または共同で所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 当社取締役会が臨時株主総会の招集を必要と判断した場合または当社監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 2名以上の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (6) 法律、行政規則、省庁の規則および当社定款により要求される場合

当社が株主総会を招集する場合、株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題ならびにかかる株主総会の日時および場所を通知する書面による株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対しかかる株主総会出席に関する書面による回答を会日の20日前までに送付する。

当社が定時株主総会を招集する場合、取締役会、監査役会および当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、当社に対して議案を提出する権利を有するものとする。当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は臨時議案を提出することができ、かかる議案は株主総会開催日の20営業日前までに書面により招集者に提出または交付されるものとする。招集者は、議案の受領後2日かつ株主総会開催日の10日以内に、臨時議案の内容を一般投資家に発表するために補足的通知を送付するものとする。上記の規定の他に招集者は、株主総会通知の送付後は株主総会通知に既に記載された議案を修正してはならず、また、新たな議案を加えてもならない。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項または旧当社定款第71条の規定を遵守しない議案について投票し、決議決定してはならないものとする。当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答に基づき、株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定するものとする。株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1を上回った場合、当社は株主総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により株主総会の議題ならびに会場および会日を再度通知するものとする。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催することができる。当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 株主総会の場所および日時を明示すること。
- (3) 株主総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提供しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに提案されている取引が株主としての資格においてのかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の役員に及ぼす影響と、かかる取引が同一種類の他の株主に及ぼす影響との相違があればその影響について開示すること。
- (6) 株主総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 当該株主総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり株主総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。
- (8) 株主総会の議決権代理行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、株主総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの航空郵便により送付されるものとする。国内投資株式の保有者については、株主総会の招集通知は、公告によっても発することができるものとする。

上記公告は、株主総会の会日の45日前から50日前の間に、証券監督管理委員会が指定する1紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、国内投資株式の保有者は、当該株主総会の招集通知を受領したとみなされる。以下の各号の事項は、株主総会において通常決議により決議されるものとする。

- (1) 当社取締役会および当社監査役会の報告
- (2) 当社取締役会が作成した利益処分案および損失補填案
- (3) 当社取締役会および当社監査役会の構成員の解任、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次暫定予算および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務諸表
- (5) 年次報告書
- (6) 法律、行政規則または当社定款により、特別決議による決議を要する事項以外の事項
- (7) 特別決議による採択を要する事項以外の上場規則により要求される事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算
- (4) 当社定款の改正
- (5) 従業員持株制度の承認
- (6) 株主総会において株主により通常決議として決議されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (7) 特別決議により決議されるべきとして上場規則に規定される事項

株主名簿

当社は、以下の特定事項を記載した完全な株主名簿を保管するものとする。

- (1) 各株主の氏名（名称）および住所（居住地）、職業または属性
- (2) 各株主が保有する株式の株数および種類
- (3) 各株主が保有する株式の払込済金額または払込予定金額
- (4) 各株主が保有する株式の株券番号
- (5) 各人が株主として名簿に記入された日
- (6) 株主が株主でなくなった日

株主名簿は、それに反する証拠がない限り、当社の株主の株式保有に関する十分な証拠であるものとする。株主名簿は以下の分冊から構成される。

- (1) 当社の所在地に備え置かれる株主名簿（以下(2)および(3)に記載の株主名簿を除く。）
- (2) 株式が上場される海外の証券取引所の所在地に備え置かれる当社の海外上場外国投資株式の保有者に関する株主名簿
- (3) 当社株式の上場のために当社取締役会が必要とみなすその他の場所に備え置かれる株主名簿。

当社は、国务院の証券規制当局と海外の証券規制機関との相互理解および合意に従って、海外上場外国投資株式の株主名簿を海外で備え置き、かかる株主名簿を管理する海外代理人を任命することができる。H株式の保有者の株主名簿の原本は香港に備え置かれる。

海外上場外国投資株式の保有者の株主名簿の写しは、当社の所在地で保管される。任命された海外代理人は、株主名簿の原本と写しとが常に一致するよう確保する。海外上場外国投資株式の保有者の株主名簿の原本と写しで齟齬が生じた場合、原本の株主名簿を優先するものとする。株主名簿の異なる分冊は重複してはならない。株主名簿のある分冊で登録された株式の譲渡は、当該登録が継続する間は、株主名簿の別の分冊で登録されてはならない。株主名簿の変更または修正は、株主名簿が備え置かれた場所の法律に従って行われる。

株式譲渡

香港で上場された全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 譲渡証書および当該株式の権原に関係するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港証券取引所により合意された2.50香港ドル以上の手数料が当社に対して支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものである場合

- (3) 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社取締役会の合理的請求がある場合は）当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されている場合
- (5) 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内である場合
- (6) 当社が当該株式に対して先取特権を有さない場合

当社が譲渡株式の登録を拒否する場合、当社は、譲渡申請書の正式な提出から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人に対して株式譲渡の登録の却下通知書を発行しなければならない。

当社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または当社取締役会が同意する方法によって譲渡することができ、当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人の場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、当社の法律上の所在地またはその時々当社取締役会の指定する場所に備え置くものとする。

自己株式取得に関する当社の権能

定款の規定に従い、当社は登録資本金を減資することができる。当社は、定款に定める手続きに従いかつ国の政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員に対する当社株式の付与
- (4) 株主総会において合併または分割に関する決議に対して異議を唱えた株主によって、かかる株主が保有する株式の買取り請求がなされた場合
- (5) その他法律および行政規則により認められた状況。

当社は国の政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- () 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの一般的申出
- () 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- () 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- () 法律もしくは行政規則に規定されるかまたは國務院証券当局により承認されるその他の方法

証券取引所外で相対取引により当社株式を買戻す場合、当社は、定款に規定される方法で株主総会において株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法で株主総会において株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更または放棄することができる。上記の当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。

当社は、株式の買戻契約または当該契約に基づく当社の権利を譲渡することができない。適法に買戻された当社株式は法律および行政規則により定められた期間内に消却または譲渡されなければならない。

当社登録資本金額は、消却された当社株式の額面総額分減少する。当社が会社清算の手続きを行わない限り、当社は当社発行済株式の買戻しについて下記の規定を遵守しなければならない。

- (1) 当社が額面金額で株式を買戻す場合、その支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- (2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の帳簿上の分配可能利益剰余金またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差引かれるものとする。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。
 - () 買戻される株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金から差引かれる。
 - () 買戻される株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差引かれるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された株式の発行時に当社が受領した額面超過総額を上回ってはならず、また当社資本準備金（新規発行株式の額面超過金を含む。）の買戻し時の簿価を上回ってはならない。
- (3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益から差引かれる。
 - () 当社株式の買戻権取得のための支払
 - () 当社株式買戻契約の変更のための支払

() 株式買戻契約に基づく当社の義務解除のための支払

- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の資本準備金に振替られる。

当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

- (1) 現金、または
- (2) 株式

株式による配当分配の条件：ある年度において当社に分配可能利益および累積未分配利益があり、かつ監査人が当該年度について当社の財務報告書について標準的な無限定監査報告書を発行した場合、当社は、当社が主要な投資計画または重大な現金支出を有していない場合には、配当を分配しなければならない。ただし、当社は潤沢な現金を保有していなければならない、また、現金配当の分配により当社の継続的業務が損なわれてはならない。

株式による配当分配の条件：当社は、累積分配可能利益、準備金およびキャッシュフローの状況を考慮後、利益分配のために株式の形態で配当を分配することができる。ただし、現金配当を選択するための十分な流動性および合理的な株式保有構造があることを条件とする。配当性向は、取締役会による検討および採択後、株主総会に検討および承認のため提出されるものとする。

分配される配当額は、中国企業会計基準および香港財務報告基準に従って作成された監査済財務書類に記載された税引後利益のうち少ない方に基づいて決定されるものとする。

当社は、国内投資株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を人民元建てで計算し、宣言し、支払うものとする。当社は、海外上場外国投資株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を、人民元建てで計算および宣言し、当該金額を香港ドル建てで支払うものとする。分配可能利益は、中国の会社に適用される会計原則および金融規則ならびに香港において一般に公正妥当と認められた会計原則により決定される法定一般準備金および法定公益金への積立金控除後純利益のうち低い方の金額とする。当社は、海外上場外国投資株主のために受取代理人を任命する。かかる受取代理人は、当社が宣言した配当金および当社が海外上場外国投資株主に支払うその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。当社が任命した受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の所在地の法律の関連要件および当該証券取引所の関連規則を遵守しなければならない。

H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。当社は、宣言から6年間の期限経過後は、請求のない配当金を没収することができる。また、将来の配当を放棄するかまたは放棄を合意する取決めはない。

議決権行使代理人

当社の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権行使代理人は、株主からの授權に基づき以下の権利を行使できるものとする。

- (1) 株主総会における株主の発言権
- (2) 議決権数による採決を要求しまたは共同で議決権数による採決を要求する権利
- (3) 挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できるものとする。
- (4) 当該株主が香港法第571章の証券先物条例に定義される公認決済機関である場合には、株主は、株主総会または種類株主総会においてその代表者として1名以上の適当な者を授權することができる。ただし、2名以上の者が授權される場合、当該授權に関連する株式の数および種類を委任状により明示するものとする。当該授權後、かかる者（すなわち公認決済機関の「議決権行使代理人」）は、当社の個人株主と同様に、公認決済機関を代表して権利を行使することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出のものとする。委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議

により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。当社の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当と判断するところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは資格の喪失にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる事項について書面による通知を受領していないことを条件とする。

株式追加払込請求および失権手続き

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続きにかかる条項はない。

株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を有する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会を適法に要請し、招集し、その議長を務め、それに参加し、または株主総会に出席する代理人を指名する権利および議決権を行使する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利
 - () 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - () 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社取締役、当社監査役、社長、副社長およびその他上級役員各人の個人情報で、以下を含む。
 - (aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務
 - (ee) 身分証明書類およびその番号
 - (c) 当社の株式資本の状態に関する書類
 - (d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社社債の控え、取締役会決議、監査役会決議ならびに財務および会計報告書
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主が当社の合併または分割に関する株主総会決議について同意しない場合、その保有株式の買取りを当社に要求する権利
- (8) 当社の利益を損ない、または株主の合法的な利益に抵触する行為に対して人民法院に訴訟を提起し、会社法またはその他法律もしくは行政規則に基づき当該利益を申立てる権利
- (9) 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、株主総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1超になる場合に株主総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は株主総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより、株主総会を開催することができる。当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した株主総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1超になる場合に、種類株主総会を開催することができる。またはそ

うでない場合は、当社は株主総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより、種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所の上場規則により要求される義務に加え、支配株主（以下に定義する。）は当社の株主全般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使しないものとする。

- (a) 当社取締役または当社監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (b) いずれかの方法により当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること
- (c) 当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利は分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において株主の承認のために提出された当社の再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (a) 単独でまたは他者と共同で当社取締役会の半数超を選任する権利を有する者
- (b) 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者
- (c) 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者
- (d) 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

清算手続き

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が株主により採択された場合
- (2) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- (4) 当社が、法律および行政規則違反により閉鎖または事業許可の停止もしくは取消しを命じられた場合
- (5) 当社が、事業または経営上の重大な困難を経験し、当社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当社株主すべての議決権の10%以上を保有する株主が人民法院に当社の解散を申立て、人民法院が当社の解散に合意する場合

上記(1)、(3)、(4)および(5)に従って当社が解散する15日以内に清算委員会が設立され、当社の清算委員会の構成は株主総会において株主の通常決議により決定されるものとする。それが行われない場合には、債権者は、人民法院に対して、特定の者からなる清算委員会の設立を申し立てることができる。当社が上記(3)に従って解散する場合、人民法院は、関連法の規定に従って、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および関係専門家を組織する。

当社が上記(4)に従って解散する場合、関係監督当局は、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および専門家を組織する。当社取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、当社取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

当社および当社株主にとって重要なその他の条項

一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。当社は他の有限責任会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。ただし、法律により別段に規定されない限り、当社は、投資対象会社の債務について連帯責任を負わなければならない場合にはかかる会社に出資してはならない。当社は、業務発展のために、（必要に応じて管轄政府当局の承認を得た上で）事業範囲および経営方式を適法に調整することができ、また、業務発展のために必要であ

れば完全子会社、子会社、関連会社、支店および駐在事務所を国内外に設立することができる。無限責任ベースで他の営利団体の株主になることはできない。国務院が授権した会社承認権限部局の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社（会社法第12条第2項に規定）としての機能を果たすことができる。当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款に基づき、増資することができる。当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- (4) 法定一般準備金の登録資本金への変更
- (5) 法律および行政規則により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連する法律および行政規則が定める手続きに従って行われる。

関連する法律または行政規則により別段に規定される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。定款に基づき、当社は登録資本金を減じることができる。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を支払う義務
- (3) 法令により別段に規定されない場合、株式の引出しをしない義務
- (4) 当社または他の株主の利益を脅かすような株主の権利の濫用ならびに当社の債権者の利益を脅かすような当社の独立した法的地位および株主の有限責任の濫用をしない義務。株主の権利を濫用し、それによって当社または他の株主に損害を発生させた当社株主は、法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって当社に対する債権者の権利を著しく脅かす株主は、当社の債務について連帯責任を負うものとする。
- (5) 法律、行政規則および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

取締役会秘書役

当社は当社取締役会に秘書役を1名置くものとする。秘書役は、当社の上級経営陣の構成員である。当社取締役会は、必要な場合には、当社取締役会のための事務局部門を設置するものとする。

当社取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならない。当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な業務は以下のとおりである。

- (1) 取締役会の日常業務の処理において取締役を支援し、企業の業務に関する国内規制当局の規則、政策および要件を取締役に連絡し、それらの最新情報を知らせ、それらに取締役が通じていることを確保し、取締役および社長がその職務および権限の行使に当たって国内外の法令、定款およびその他関連規定を適切に実施することを支援すること。
- (2) 取締役会会議および株主総会のための書類を整理・作成し、議事録を作成し、会議の決議が法的手続に準拠することを確認し、取締役会決議の実施状況を理解すること。
- (3) 情報開示を組織・調整し、投資家との関係を調整し、当社の透明性を高めること。
- (4) 資本市場におけるファイナンスの組成に参加すること。
- (5) 仲介機関、規制当局およびマスコミとの関係を扱い、広報を推進すること。
- (6) 取締役会および取締役会会長により割当てられたその他業務を実施すること。

当社の取締役またはその他上級役員は、取締役会秘書役を兼任することができる。当社が雇用する会計事務所の会計士は、取締役会秘書役として行為してはならない。

当社取締役が当社取締役会秘書役職を兼任する場合で、かつ当社取締役および当社取締役会秘書役が個別に行為しなければならない場合には、当社取締役および当社取締役会秘書役を兼任する者は、双方の資格においてかかる行為をなしてはならない。

当社取締役会秘書役は、当社定款および「秘書業務に関するガイドライン」に従って勤勉に職務を遂行するものとする。当社取締役会秘書役は、当社が、関連する中国法および当社の有価証券が上場している証券取引所の規則を遵守することを支援する。

監査役会

当社は当社監査役会を有するものとする。監査役会は6名の監査役により構成されるものとし、その過半数は社外監査役（以下、当社に職位を有さない監査役を意味する。）からなる。従業員代表監査役は、監査役会構成員の3分の1を下回ってはならない。監査役会には1名の監査役会会長を置くものとする。各監査役の任期は3年間とし、再選および再任により任期を更新することができるものとする。監査役会会長の任免は、監査役の3分の2以上により採択された決議によりなされるものとする。当社監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 当社の財務を監視すること
 - (2) 取締役会が編纂した定期報告書を検討し、書面により意見を提出すること
 - (3) 当社の取締役、社長、副社長およびその他の上級役員を当社に対するその職務履行に当たって監視し、法律、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役、社長、副社長およびその他の上級役員の解任を提案すること
 - (4) 当社取締役、社長、副社長またはその他の上級役員に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
 - (5) 当社取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士による再調査の支援を当社の名において承認すること
 - (6) 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が会社法の要件に従って株主総会を招集し、その議長を務める義務を履行しない場合には株主総会を招集してその議長を務めること
 - (7) 株主総会に議案を提出すること
 - (8) 会社法の規定に従って取締役および上級役員に対して訴訟を提起すること
 - (9) 臨時取締役会会議の招集を提案すること
 - (10) 取締役もしくは上級役員との交渉またはかかる者に対する訴訟の提起の際に当社を代表すること
 - (11) 法律、行政規則、定款および株主総会により委託されたその他の職務および権限を行使すること
- 当社監査役会の決定は、当社監査役の3分の2以上の賛成票によりなされるものとする。

当社の社長

社長は、当社取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 当社の生産、業務および経営に責任を有し、当社取締役会決議の実施を組織し、取締役会決議に関連する資産の処分および投資等の経済活動を実行し、取締役会に報告する権限
- (2) 当社の年間経営計画および投資計画の実施を組織する権限
- (3) 当社の内部管理構造の設置案を策定する権限
- (4) 当社の支店設置案を作成する権限
- (5) 当社の基本的管理制度を策定する権限
- (6) 当社の基本規則を策定する権限
- (7) 当社の副社長および最高財務責任者の任免を提案する権限
- (8) 当社取締役会により任免されなければならない者以外の経営陣を任免する権限
- (9) 当社定款および当社取締役会により付与されたその他権限

取締役でない社長は、当社取締役会会議に出席することができる。社長は、自らが当社取締役を兼任していない限り、当社取締役会において議決権を有さない。社長、副社長および最高財務責任者は、その権限を行使する際、法律、行政規則および当社定款に従って誠実かつ勤勉に行為するものとする。

当社取締役会

当社取締役会は、株主総会に対して報告義務を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会における株主決議を実施すること
- (3) 当社の経営計画および投資計画を決定すること
- (4) 当社の年次暫定財務決算案および確定決算案を作成すること
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および当社の社債発行案を作成すること
- (7) 当社の合併、分割、解散または形態の変更案を立案すること
- (8) 法律、行政規則および当社定款の規定に従ったその他の対外保証（株主総会の承認を要するものを除く。）を決定する。
- (9) 株主総会の授権に基づき当社の投資、資産の取得、担保資産、委託資産管理および関連当事者取引等の事項を決定する。
- (10) 当社の内部管理構造を決定すること
- (11) 当社の社長を任命または解任し、当社の副社長およびその他上級役員（最高財務責任者を含む。）を任命または解任し、社長の勧告に基づきこれらの者の報酬を決定すること。完全所有子会社の取締役および監査役を任免すること。所有子会社または持株子会社の株主の代表者、取締役および監査役を任命、解任または指名すること
- (12) 当社の支店の構成を決定すること
- (13) 当社定款の改正案を作成すること
- (14) 当社の基本的管理制度を策定すること
- (15) 当社取締役、当社監査役およびその他上級役員のための報奨制度（法令により許可された株式オプション制度を含む。）を策定すること
- (16) 会社法および当社定款に基づき株主総会で決議されるべき事項を除く当社のその他重要な事項および経営事項を決定し、その他の重要な契約を締結すること
- (17) 株主総会において株主により付与された、および当社定款により付与されたその他の権限を行使すること。

当社取締役の3分の2超により可決される、上記第(6)、(7)および(13)項に記載された事項に関する当社取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する当社取締役会決議は、当社取締役の過半数により可決することができる。

当社取締役会は毎年2回以上開催されるものとし、当社取締役会会長により招集されるものとする。すべての当社取締役に対し、少なくとも開催日の10日前までに会議の通知がなされるものとする。取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、通知期間の制限を受けることなく10日以内に臨時取締役会を招集することができる。

- (1) 議決権の10%以上を代表する株主から要請された場合
- (2) 取締役会会長が必要と認める場合
- (3) 取締役の3分の1以上が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (4) 独立取締役の過半数が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (5) 監査役会が取締役会会議の招集を要請する場合
- (6) 社長が取締役会会議の招集を要請する場合

当社取締役会会議は、当社取締役の過半数（当社定款に従って任命された代替取締役を含む。）が出席する場合に限り開催される。各当社取締役は1議決権を有する。当社取締役会決議は全当社取締役の過半数により可決されなければならない。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当社取締役会会長が決定票を有するものとする。

会計監査人

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。

当社の最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時株主総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使され

なかった場合、当社取締役会がこれを行行使する。会計監査人に欠員がある場合、株主総会招集前に、当社取締役会が会計監査人を選任してかかる欠員を補充することができる。当社が選任したその他の会計監査人は、かかる欠員が存続する期間中、引き続き行為することができる。

株主は株主総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に通常決議により解任することができる。ただし、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害に対するその賠償請求権を損わない。会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当社取締役会により選任された会計監査人の報酬は当社取締役会が決定する。

(2) 会計監査人の変更および解任

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人を選任する決議、偶発的な欠員を補充するため当社取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議が採択された場合、以下の規定が適用される。

- (1) 株主総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。
- (2) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
 - （ ）株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。
 - （ ）当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (3) 当該会計監査人の表明が上記(2)に従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申立てることができる。
- (4) その職から離任する会計監査人は、以下の権利を有する。
 - （ ）その所定の任期が満了するはずであった株主総会に出席する権利
 - （ ）その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会に出席する権利
 - （ ）その辞任に従い招集された株主総会に出席する権利
 - （ ）かかる株主総会にかかるすべての通知およびその他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであるとする事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しを海外上場外国投資株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は当社取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

紛争解決

当社は、紛争解決において、以下の原則に従うものとする。

- (1) 海外上場外国投資株式の保有者と当社の間、海外上場外国投資株式の保有者と当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間、または海外上場外国投資株式の保有者と国内投資株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。上記の紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、請求または紛争全体が仲裁に付されなければならない。紛争もしくは請求の原因となった同一の事実に基づく請求原因を有するかまたはその参加が当該紛争もしくは請求の解決に必要なすべての者は、当該者が当社または当社の株主、取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員である場合には、仲裁に従わなければならない。株主の定義に関する紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁により解決される必要はない。

- (2) 申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。
- (3) 申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。
- (4) 上記の紛争もしくは権利の請求が上記(1)に従って仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。
- (5) 仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換できない。中国人民銀行の授権のもと、国家外国為替管理局は、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関するすべての事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前は、外貨管理には割当制度が用いられていた。外貨を必要とする企業は、国家外国為替管理局の地方事務所から割当てを受けるまでは、中国人民銀行またはその他指定銀行を通じて人民元を外貨に交換することができなかった。かかる交換は、国家外国為替管理局が毎日規定する公定レートで行われた。人民元は、スワップ・センターにおいても交換することができた。スワップ・センターが用いる為替レートは、主に中国における企業の外貨および人民元の需給により決定された。スワップ・センターで外貨の売買を希望する企業は、最初に国家外国為替管理局の承認の取得が義務づけられていた。

1993年12月28日、中国人民銀行は、国務院の授権のもと、「外国為替管理制度の一層の改革に関する通告」（1994年1月1日付で施行）を發布した。同通告では、為替相場制度の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付自由交換性の実施、銀行による為替決済および支払制度の確立ならびに人民元の公定レートとスワップ・センターにおける市場レートの一本化が発表された。1994年3月26日、中国人民銀行は、「外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則」を公布した。当該暫定規則には、中国の企業、経済団体および社会組織による外国為替の売買および支払に関する詳細な規定が定められている。

1996年1月29日、国務院は新たな「中国外国為替管理条例」を公布し、同規則は1996年4月1日に発効した。外国為替管理条例のもとでは、すべての国際支払および送金が經常勘定項目と資本勘定項目に分類される。資本勘定項目は依然として国家外国為替管理局の承認が必要だが、經常勘定項目のほとんどはかかる承認を受ける必要がなくなった。外国為替管理条例はその後、1997年1月14日および2008年8月1日に改正された。かかる直近の改正では、国際經常取引のための外国為替の支払および送金は政府の管理または制約を受けないことが明記されている。

1996年6月20日、中国人民銀行は、「外国為替決済、売却および支払に関する管理規則」を公布し、同規則は1996年7月1日に発効した。同規則は、上記の外国為替管理条例に優先するものであり、また、經常勘定項目に関する外国為替の交換性に関する残りの制約を廃止するものである。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引の現行の制約は維持される。さらに同規則に基づき、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行における外国為替決済および売却の実施に関する通知」を発行した。同通知により、外資系企業は、ニーズに応じて、外国為替の經常勘定の受領および支払のための外国為替決済口座を指定外国為替銀行において開設することが可能となった。1998年10月25日、中国人民銀行および国家外国為替管理局は、「外国為替スワップ業務の中止に関する通知」を公布した。同通知に従って、1998年12月1日をもって、中国における外資系企業のための外国為替スワップ業務は停止され、外資系企業による外貨取引は外国為替の決済および売却のための金融システムに組み込まれることとなった。

1994年1月1日、従前の人民元にかかる二重為替相場制度は廃止され、それに代わり需給関係に基づいた管理変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、ドルに対する人民元の基本為替レートを毎日設定し、公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照して設定される。さらに中国人民銀行は、国際外国為替市場における為替レートを参照して、その他主要通貨と人民元の為替レートも公表している。外国為替取引を行うにあたり、指定外国為替銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の範囲内で、適用される為替レートを自由に決定することができる。外資系企業または関係規則のもとで特に免除されているその他企業を除き、中国企業（ただし、一定の外国貿易会社および輸出入業務の権利を有する製造部門の企業で、その經常勘定取引からの外貨収入のうち一定額を留保し、かかる金員を經常勘定取引および認可資本勘定取引の外貨建支払に充当することが許可されている企業を除く。）による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。外国の機関からの借入れまたは株式の発行によって調達した外貨収入（例えば、海外における株式売却により受領する外貨収入）は、指定外国為替銀行に売却する必要はないが、指定外国為替銀行に開設された外国為替口座に預託することができる。

中国企業（外資系企業を含む。）で、經常勘定項目に関する取引のために外貨を必要とするものは、有効な受領書および証拠を根拠として、国家外国為替管理局の承認を得ることなく、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。株主に対する利益の分配のために外貨を必要とする外資系企業および規則に従って株主に対する配当を外貨建で支払わなければならない（当社のような）中国企業は、利益分

配に関する取締役会決議に基づき、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換性は、現在のところ規制の対象となっており、国家外国為替管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建て設定されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

2005年7月21日、中国人民銀行は、為替相場制度の改正を発表した。それにより、人民元は米ドルに事実上連動しなくなり、通貨バスケットを参照して0.3%の範囲内で取引できるようになった。

2015年2月13日、国家外国為替管理局は「直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知」を公布し、かかる通知は2015年7月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可に関連する行政審査および認可手続きが取り消され、外国為替規制当局が発行した金融機関コードを取得し、所在地の外国為替規制当局に資本項目情報システムを開設した銀行は、中国領土内の外資企業の国内投資会社および海外投資会社のために直接投資外貨登記を直接取り扱うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当課税

個人投資家

中国政府は、2007年3月16日に中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）を公布し、同法は2008年1月1日付で施行された。企業所得税法およびその施行規則に従い、中国企業が個人に支払う配当には、通常、一律20%の中国の源泉徴収税が課される。2008年11月6日、国家税務総局（国家税務局を継承した中国中央政府の税務当局）は、「中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知」を公布した。かかる通知は、中国居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者の法人への2008年度およびそれ以降の配当を分配する際には、一律10%の税率の法人所得税の源泉徴収を適用すべきことを規定している。

2007年12月29日、「中国個人所得税法」の最新の改正が施行された。同法の改正は、当該改正に抵触する従前の個人所得税に関する行政規則の規定に当該改正が優先する旨定めている。改正された個人所得税法は、国务院の税務当局により特に免除されない限り、すべての外国人が中国企業が支払う配当につき20%の税率で源泉徴収税を課されると規定するものと解釈し得る。ただし、国家税務総局は、1994年7月26日付の国家経済体制改革委員会、国务院証券委員会および証券監督管理委員会宛ての書簡において、海外上場の中国企業から受取る配当について本税務通知（以下に定義する。）に記載された源泉徴収税の一時的免除を再確認した。当該書簡が撤回された場合、株式制実験企業税収関連問題の暫定規則に従って、かかる配当に20%の源泉徴収税が課せられる可能性がある。かかる源泉徴収税は、中国と当該個人投資家の居住国との間の適用ある二重課税防止条約に従って軽減税率が適用されることがある。現在、関連税務当局は、海外株式に支払われた配当金に源泉徴収税を課していない。

外国企業

企業所得税法施行規則により、恒久的事業所を有しない外国企業は、中国企業の海外株式について受領する配当金に対して、10%の源泉徴収税を課される。

租税条約

中国国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する投資家は、支払われる配当に課せられる源泉徴収税（もしあれば）について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。かかる各条約に基づき、通常、中国の税当局により課される源泉徴収税の税率は軽減される。

キャピタル・ゲイン税

2008年1月1日より前には、外国投資企業は、1991年に全国人民代表大会常務委員会が公布した中国の「外商投資企業および外国企業所得税法」およびその関連施行規則（以下「旧法人所得税法」という。）に基づき、法人所得税（以下「法人所得税」という。）の支払義務を有していた。旧法人所得税法に基づき、優遇税率を除き、外国投資企業には法定税率33%が適用されていた。さらに、一定の外国投資企業は、利益計上初年度から2年間は法人所得税を免除され、その後3年連続で法人所得税の50%の減額を受けることができた。

中国法人所得税法に従って、企業は、「居住者企業」または「非居住者企業」に分類される。中国法人所得税法およびその施行規則に従って、中国国内で設立された企業以外にも、中国国外で設立されたがその「事実上の経営機構」が中国国内に所在する企業も「居住者企業」とみなされ、その国内外における所得については一律に25%の法人所得税率が課される。中国法人所得税法施行規則によれば、「事実上の経営機構」とは、企業の製造ならびに事業、人事、会計および資産に対する管理および統制全般を実質的に行う経営機構をいう。当社の場合、現在、当社の経営が実質的に中国に拠点を置いており、また、将来的にも中国国内に所在を続けることが見込まれる。当社が「居住者企業」とみなされるかどうかは明確ではない。さらに、中国法人所得税法では「適格居住者企業」間の配当所得は所得税を免除されると規定されており、また、施行規則では「適格居住者企業」が「直接持分」を有する企業とされているものの、当社が中国の「居住者企業」とみなされた場合に当社が子会社から受領する配当がかかる免税の対象となるかどうかは明確ではない。当社が中国の「居住者企業」とみなされ、当社がその非居住者企業投資家に支払う配当について所得税の源泉徴収を求められる場合には、当社が株主に支払うことのできる配当金額は大幅に減少する可能性がある。さらに、当社の非居住者投資家による普通株式の譲渡益もまた、かかる譲渡益が中国国内を源泉とする所得とみなされる場合には、10%の中国所得税の対象となる。

国家税務総局が2009年12月10日付に公布した「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通知」（2008年1月1日から遡及的に施行された。）に基づき、公開証券市場における株式の売買を除き、海外の投資家が、中国の居住者企業に対する間接持分を、海外持株会社に対する持分の売却によって譲渡し（以下「間接譲渡」という。）、かつ、かかる海外持株会社の所在地において(i)実効税率が12.5%未満であるかまたは(ii)その居住者の海外所得が課税対象ではない場合、かかる海外の投資家は、間接譲渡にかかる中国居住者企業の管轄税務当局に報告しなければならない。税務当局が、間接譲渡の性格を検討の上、間接譲渡が中国における納税を回避する以外に合理的な商業目的を有しないとみなす場合には、かかる税務当局は、税金対策用に利用された海外持株会社の存在を否定し、間接譲渡の性格を再設定する可能性がある。

印紙税

1988年10月1日に発効した「株式制実験企業税収関連問題の暫定規則」に従い、中国の公開会社の株式の譲渡について中国の印紙税が課せられる。しかし、印紙税は、中国において法的拘束力を有しかつ中国法により保護される中国国内で作成または受領された書類にのみ中国の印紙税が課されると規定した、1988年10月1日に発効した「印紙税に関する中国の暫定規則」に従い、非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

遺産税、相続税または贈与税

中国法のもとでは、中国の非居住者によるH株式の保有に関する遺産税、相続税または贈与税は存在しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、（H株式等の）財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で事業を行い、かかる事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、評価年度2008/09年以降について香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税は、累進税率で課せられ、最高税率は17%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識したH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。譲渡されるH株式の対価または（もしこちらの方が高い場合は）株式の価値の1,000香港ドル毎に1.00香港ドルの従価印紙税が買い手と売り手の双方に課される（すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、1,000香港ドル毎に合計2.00香港ドルが課される。）。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書（もしあれば）に対して課され、譲受人が支払うものとする。

遺産税

香港に所在する財産で、2006年2月11日以前に死亡した人の死亡により譲渡されたものは、当該財産の元本額に基づき遺産税を課せられる。H株式は、遺産税務上、香港にある財産とみなされる。

2005年7月15日以前に死亡した人の遺産については、香港の遺産税は、遺産の元本額に対して5%ないし15%の累進税率で課せられ、課税対象となる遺産の元本額が7.5百万香港ドル以下の場合、遺産税は課せられない。また元本額が10.5百万香港ドルを超過した場合、15%の最高税率が適用される。

2006年2月11日付で、2005年歳入（遺産税の廃止）条例が施行された。同条例に基づき、2006年2月11日以降（当日を含む。）に死亡した場合には遺産税は課されない。2005年7月15日（当日を含む。）から2006年2月11日までの間に死亡した人の元本額が7.5百万香港ドル超の遺産に対して課される遺産税は、100香港ドルという名目的な金額まで引下げられた。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である通商律師事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）当社は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。

（ロ）本書中の中国の法令に関する記述はすべて、記載の欠如であるか否かを問わず、あらゆる重要な点において正確であり誤解を招くものでない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表に示す2014年および2015年の数値は、「第6 - 1 財務書類」に掲げられた連結財務書類による。

(単位：千人民元)

	12月31日現在 / 同日終了年度				
	2015年	2014年	2013年	2012年 (再表示)	2011年
売上高	57,403,934	66,901,438	66,137,861	68,267,510	84,639,178
(百万円)	(958,646)	(1,117,254)	(1,104,502)	(1,140,067)	(1,413,474)
税引前利益 / (損失)	1,755,805	507,287	(1,513,596)	(8,591,161)	(7,854,229)
(百万円)	(29,322)	(8,472)	(-25,277)	(-143,472)	(-131,166)
継続事業当期利益 / (損失)	1,791,504	1,550,821	(1,813,068)	(9,110,250)	(8,885,265)
(百万円)	(29,918)	(25,899)	(-30,278)	(-152,141)	(-148,384)
非継続事業当期利益	-	-	4,692,490	972,819	-
(百万円)	-	-	(78,365)	(16,246)	-
以下に帰属する当期利益 (損失)：					
- 当社株主	283,391	362,529	235,470	(9,559,138)	(10,495,295)
(百万円)	(4,733)	(6,054)	(3,932)	(-159,638)	(-175,271)
- 非支配株主	1,508,113	1,188,292	2,643,952	1,421,710	1,610,030
(百万円)	(25,185)	(19,844)	(44,154)	(23,743)	(26,888)
基本のおよび希薄化され た1株当たり利益(単位： 人民元)	0.0277	0.0355	0.0230	(0.9357)	(1.0273)
(円)	(0)	(1)	(0)	(16)	(17)
資産合計	148,193,149	148,788,454	161,862,107	165,259,530	157,458,885
(百万円)	(2,474,826)	(2,484,767)	(2,703,097)	(2,759,834)	(2,629,563)
株主持分	24,653,326	24,379,162	24,222,585	25,141,598	34,695,286
(百万円)	(411,711)	(407,132)	(404,517)	(419,865)	(579,411)
1株当たり株主持分 (単位：人民元)	2.4	2.4	2.4	2.5	3.4
(円)	(40)	(40)	(40)	(42)	(57)
自己資本比率(株主持分/ 資産合計)(%)	16.6	16.4	15.0	15.2	22.0
資本金	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274
(百万円)	(170,612)	(170,612)	(170,612)	(170,612)	(170,612)
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	6,716,850	6,037,356	(2,316,602)	(5,204,169)	(4,875,968)
(百万円)	(112,171)	(100,824)	(-38,687)	(-86,910)	(-81,429)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(6,770,485)	(634,842)	810,671	(9,281,912)	(5,695,800)
(百万円)	(-113,067)	(-10,602)	(13,538)	(-155,008)	(-95,120)

財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(7,690,407)	(13,860,081)	4,114,655	13,855,783	11,706,955
(百万円)	(-128,430)	(-231,463)	(68,715)	(231,392)	(195,506)
現金および現金同等物の 純増加(減少)額	(7,744,042)	(8,457,567)	2,608,724	(630,298)	1,135,187
(百万円)	(-129,326)	(-141,241)	(43,566)	(-10,526)	(18,958)
従業員数(単位:人)	34,913	37,027	39,397	46,221	39,561

注:上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記2を参照されたい。

2012年の財務数値は、コスコ・ロジスティクス・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・インターナショナル・マリン・コンテナ(グループ)カンパニー・リミテッドの売却ならびに共通支配下の企業結合に関する調整を反映して修正再表示されている。

2011年の財務数値については、共通支配下の企業結合に関する遡及的調整はなされていない。2011年の財務数値については、継続事業と非継続事業は個別に開示されていない。

2【沿革】

当社は、2005年3月3日に中国で株式会社として設立された。コスコ・グループの海運事業に関する海外上場会社の主力となるべく、当社は、総合コンテナ輸送、コンテナ・ターミナル、コンテナ・リースおよび貨物フォワーディング・輸送代行サービスを、国内外の顧客に提供するために設立された。当社は、COSCONの100%およびコスコ・パシフィックの約46.06%の持分を有している。

コスコの前身であるチャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーは1961年4月に設立され、1992年に再編され、コスコに社名変更された。コスコは、国有企業の中でも最大規模の会社の1つであり、中国政府は同社を国家経済にとって極めて重要とみなしている。コスコは、国有資産監督管理委員会によって直接監督され、管理されている。コスコは、コンテナ輸送、ドライバルク輸送、タンカー輸送、一般貨物および特殊貨物の輸送、物流、貨物フォワーディング・輸送代行、造船および修理、ターミナル運営、貿易、金融ならびに情報技術を含む多岐にわたる事業に従事する多国籍事業グループとなった。

チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーとその子会社は、1973年に国際コンテナ輸送サービスを、1978年に国際コンテナ定期船サービスをそれぞれ開始した。1993年、コスコは輸送管理システムの改革を開始し、1993年末には、主要な海運子会社が個別に所有していたコンテナ船すべての運航を統合するために、「コスコ・コンテナ・ラインズ」という新たな事業部門をコスコの北京本社に設置した。1997年後半、コスコ・コンテナ・ラインズは、北京から上海に移転し、上海遠洋運輸公司与再編され、1997年11月11日にCOSCONが設立された。

コスコ・パシフィックは、1994年7月26日にバミューダで設立され、1994年12月にはフローレンス・ SHIPPING・コーポレーションS.A.およびフェアブリーズ・ SHIPPING・カンパニー・リミテッドの持株会社として香港証券取引所に上場した。かかる2社は、コスコ・グループに対するコンテナ・リースに従事しており、1980年代に設立されていた。コスコ・パシフィックは、香港証券取引所への上場時点では、フローレンス・グループ・リミテッドという社名であった。

当グループは、当社H株式の香港証券取引所への上場を見越して組織を再編した。組織再編はとりわけ、コスコ・インターナショナル・フレイト・カンパニー・リミテッド（以下「COSFRE」）、コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド（以下「COSA」という。）ならびに主に海外貨物フォワーディングおよび輸送代行サービスの提供に従事している海外法人に対する株式持分すべてのコスコからCOSCONへの移転、コスコ・インベストメント・リミテッドおよびコスコ・パシフィックに対する株式持分すべての中遠（香港）航運有限公司からコスコ・パシフィック・インベストメント・ホールディングス・リミテッド（以下「コスコ・パシフィック・インベストメント」という。）への移転、およびそれに続く、COSCONおよびコスコ・パシフィック・インベストメントに対する株式持分すべてのコスコから当社への移転を伴った。

当社は、2005年6月30日、香港証券取引所のメインボードに上場を果たし、また、2007年6月26日には上海証券取引所に上場を果たした。

2007年12月、当社は、新規発行A株式の私募により、ドライバルク貨物輸送に従事するコスコ・グループの主要な子会社の株式持分の取得を完了した。さらに当社は、コスコを含む10の適格機関投資家に対する新規発行A株式の第2回私募を首尾良く完了した。

当社は、2008年6月に上海180指数および上海50指数の構成銘柄に加わった。

当社は、2013年に物流事業を売却した。

当社は、2015年12月に中国国営企業改革の一環として、コスコ・バルクのコスコへの売却、FCHLのチャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ（香港）カンパニー・リミテッド（以下「CSHK」という。）への売却、チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「CSCL」という。）およびチャイナ・ SHIPPING（香港）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「CS香港」という。）からのCSPDに対する株式持分すべての取得ならびにCSCLおよびその子会社（以下「CSCLグループ」と総称する。）からの代理会社33社に対する一定株式持分の取得を目的として売買契約を締結した。また、当社およびCSCLはリース契約を締結し、それに基づき、当社はCSCLが所有または運航・運用している船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意し、CSCLはかかる船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意した（以下「リース取引」という。）。リース取引は2016年2月に開始した。当社のかかる資産の再構築によるその他の取引は、2016年6月1日現在、国内の代理会社2社の買収を除いて完了している。「第3 - 5 経営上の重要な契約等」および「第6 - 3 その他 - (1)後発事象」を参照されたい。

3【事業の内容】

(1) 事業

2015年、当グループは、主としてコンテナ輸送、ドライバルク輸送、コンテナ・ターミナルの管理および運営ならびにコンテナ・リース事業の提供に従事した。

海運業の新たな競争上の状況に対応して、また、「一帯一路」構想による好機を利用するために、2015年12月に、当社は当社の発展の必要性および世界の経済・産業の発展動向に基づいて再編計画を公表した。CSCLのコンテナ船およびコンテナの委託および運航、CSCLの事業網の取得ならびにバルク輸送資産の処分によって、当社は、総合輸送サービス企業から、ターミナル事業開発に焦点を当てたコンテナ輸送サービス・チェーンを展開する複合企業へと進化を遂げ、世界第4位の定期コンテナ船企業および取扱能力では世界第2位のターミナル運営企業となった。当社の子会社であるコスコ・パシフィックもまた、CSPDの取得およびFCHLが運営するコンテナ・リース事業の売却を通じて、世界のターミナル事業開発を専門とする上場プラットフォーム企業となった。コンテナ輸送事業の取扱能力および航路ネットワークは、船舶やコンテナ船の構成の最適化とともにさらに拡大し、当社のターミナル網の運営は効率が著しく改善された結果、引き続き拡大した。コンテナ輸送とターミナル事業の相乗効果もまた高まった。組織再編後、当社は国際輸送市場の変化により生じた好機を最大限に活用し、コンテナ物流およびターミナル事業の発展に注力した。事業の相乗効果を活用することで、当社は、国際市場における当社の市場占有率を拡大するために、航路を改善し、国際的なハブ港湾設備を改良した。資源の配分は事業規模の拡大を支えるために合理化された。組織再編後、2016年3月半ば現在、当社のコンテナ船隊は合計311隻の船舶であり、その取扱能力は、世界の取扱能力全体の約8%に相当する1.60百万TEUであった。

上記の再編の詳細については、「第6 - 3 その他 - (1)後発事象」を参照されたい。

(2) コスコとの関係

2015年12月31日現在、コスコは当社の発行済株式の52.06%を所有しており、コスコおよびその子会社が保有する当社の持分は合計52.91%であった。よって、コスコは当社の支配株主である。当社の支配株主として、コスコは、当社取締役の選任および当社定款を改正するための議決権行使を含む支配株主の権利のすべてを行使することができる。

コスコは、SASACの間接の支配下にある巨大有限責任企業の1つである。2015年、当グループが従事する事業の他に、コスコ・グループが携わっていた主要事業には、石油タンカーおよびその他液体バルク貨物輸送、一般貨物および特殊船舶輸送、船舶修理および改装、造船、船用石油の提供、金融サービス、船舶貿易サービスならびに乗組員の提供および船舶管理サービス等が含まれた。

2016年5月、SASACはコスコに対する持分すべてを、SASACによって完全所有され、支配される国有企業であるチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集团有限公司）（以下「コスコ・SHIPPING」という。）に対価なしで譲渡した。かかる譲渡の完了時に、コスコ・SHIPPINGはコスコを通じて当社に対する持分約45.47%を間接的に保有し、当社の間接支配株主となった。

コスコ・SHIPPINGは、以下を約束している。

(i)当社がコスコ・SHIPPINGにより直接または間接に支配されている期間中は、コスコ・SHIPPINGおよびその子会社は、当グループの主要事業と競合するかまたはその可能性のある事業活動に従事するための活動または措置は取らず、当グループの正当な利益を侵害しない（当グループの主要事業と実質的に競合する事業に従事する他の子会社、合併事業もしくは関連会社の設立または当グループの既存の主要事業への直接もしくは間接的な参加を含むがこれらに限定されない。）。

(ii)コスコ・SHIPPINGおよび同社が支配する会社が、当社の主要事業において当社と実質的に競合する可能性があるかまたは将来において当社と実質的に利害の衝突がある場合、コスコ・SHIPPINGは、グループ内競争を生み出す可能性のある事業機会を放棄し、もしくはコスコ・SHIPPINGが支配する会社に放棄せしめ、またはコスコ・SHIPPINGおよび同社が支配する会社の、グループ内競争を生み出す可能性のあるすべての事業を、適時に公正かつ適正な市場価格で当社に譲渡する。

関連当事者取引については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記39を参照されたい。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
チャイナ・ オーシャン・ SHIPPING (グループ) カンパニー	中華人民共和国 北京市東城区 東長安街6号	4,103,367,000 人民元	総合輸送事業	52.06%

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記40を参照されたい。

5【従業員の状況】

2015年12月31日現在、当グループは約34,913人の従業員を有していた。2015年12月31日終了年度における当グループの人件費総額（当社取締役の報酬を含む。）は、約6,748,414,503.50人民元であった。

2015年、当グループは、人的資源の質および能力ならびにその団結心を強化し、当社の事業の発展に完全に対応するために、多くの専門的および総合的な研修プログラムを実施した。当グループの報酬方針（取締役を支払われる報酬を含む。）は、より良い報奨および評価手段とするために、当グループの業績および市況に鑑みて定期的に見直される。

人件費に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記34も参照されたい。

株式評価益権制度については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記20(b)を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

2016年には、市況は厳しく、企業は事業において難問に直面するとの兆候が数多く見られる。この点に関して、当社は市場の変化および状況に細心の注意を払っていく。規模の拡大、収益性の改善、循環的影響を打開する能力の強化および国際企業への進化という4つの側面に焦点を置く戦略が採択された。当社は、再編と統合を実行することによって、グローバル化という目標を達成し、持続可能な発展を続ける努力を行っている。

コンテナ輸送事業については、第1に、当社は相乗効果達成のために統合に努める。当社は、航路の輸送能力、マーケティングおよび顧客資源、船舶資産、情報システム、提携協力および組織構造ならびに人的資源の統合に焦点を当てる。第2に、ネットワークを最適化する。「一帯一路」および長江経済ベルトという戦略的チャンスを捉え、新興市場、地域市場および第三国市場への投資の拡充を行う。また、航路網および航路の資源配分を最適化する。第3に、船隊の構成を改善する。顧客の需要を満たすために、大型コンテナ船と自社所有船舶の割合を調整し、市況および業界の発展トレンドに基づいたエネルギー効率が良く環境に優しい船舶の割合を増やしていく。第4に、提携協力を確固たるものとする。当社は、地域協力の深度と範囲を拡大し、国際市場を提携先と共有していく。最後に、当社は「顧客指向の」経営哲学を貫いていく。顧客の経験に焦点を当て、カスタマイズされたサービスおよび製品を提供する。また、サービス、プロセスおよび製品の革新および躍進に努める。当社は、継続的に改良を行うことで、製品の競争力を高めることができると予想している。

ターミナル事業については、コスコ・パシフィックは、「一帯一路」および長江経済ベルトという戦略的チャンスを捉えることによって、4つの戦略を堅持し、ターミナルの国際的な配置を実現することに注力する。「一帯一路」戦略に従って、コスコ・パシフィックは、新興市場および海上シルクロードに沿った戦略地域での発展をさらに促進し、輸送事業の国際的拡大および国際コンテナ・ターミナルへの投資を推進するために主要な国際港湾ハブおよびコンテナ中継港への投資機会を注視している。コスコ・パシフィックは、国際ターミナルの割合の増加およびその発展の強化に取り組んでいく。コスコ・パシフィックは、管理ターミナルの運営モデルを最適化し、ターミナルに対する持分を取得するための投資チャネルを刷新することに焦点を当て、国内ターミナル業務から国際ターミナル業務へ事業を拡大させ、単一のターミナル投資者から投資利益および保有経営の双方に注力する企業へ転換することに注力する。また、単一のターミナル・サービスではなく総合的なソリューションを顧客に提供することも目指している。さらに、コスコ・パシフィックは、コンテナ輸送事業の利害関係者間の相乗効果を高めていく。コスコ・パシフィックは、ターミナル、航路および多様な輸送・物流サービスを利用して、安定した貨物源を維持し、新規プロジェクト開発の機会を掴んでいく。また、世界中でコンテナ港湾ハブを開発し、最適化することにも取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

(1)マクロ経済状況に関連するリスク

2015年には、世界経済は依然として金融危機後の深い調整期にあり、経済成長は大幅に回復する可能性がある。しかしながら、不透明性は依然として増加している。国内経済は引き続き概ね安定しているが、下方圧力は増大している。輸送市場が低水準で推移しているという状況を覆すには困難が見込まれる。経済環境全般が抜本的に改善しない場合には、企業は依然として多くの困難および課題に直面するであろう。

(2)市場における競争状況に関連するリスク

市場の低迷が継続していることから、2015年の輸送市場の見通しは依然として楽観的ではない。一方では、市場には次のようないくつかの新たな特徴も現れている。(i) 市場がさらに複雑になっている。産業の集中度が高まり、新技術および新経済を活用した輸送電子商取引および船舶金融等の新たな産業が出現している。伝統的な輸送産業の事業形態は深刻な課題に直面している。(ii) 顧客のニーズがさらに多様化している。顧客は、輸送方法、輸送の安全性、輸送経験等についてさらに厳格になっている。「顧客中心」の革新を実現するためには、顧客の包括的なニーズを満たし、総合的サービスを提供しなければならない。(iii) 競争と協力との関係がより密接になっている。市場リスクに対処し、安定成長を達成するために、輸送会社の間では協力関係の深化がコンセンサスとなっている。業界内での競争は協

力と提携の深化を促進し、異業種間の協力が新たな常態となりつつある。一般的に、市場における需要の低迷および鈍い経済成長が、輸送会社が現在直面している2つの課題である。

(3)生産安全に関連するリスク

近年、当社は、安全管理への取組みを強化しており、安全環境は概ね安定している。しかしながら、死亡事故および物損を引き起こす生産安全事故が発生することがあるため、生産安全圧力は依然として高い。現在、当社は業務面で困難な状況にあるため、生産安全を確保することが重要である。当社は引き続き、生産安全責任制度をさらに充実させ、安全訓練を強化し、当社の生産および業務における正常な秩序を確保するように努めるために、生産安全に取り組んでいく。

5【経営上の重要な契約等】

2015年12月11日、当社およびコスコは株式譲渡契約（以下「コスコ・バルクSPA」という。）を締結し、これに基づき、コスコ・バルクSPAに規定された調整メカニズムに従って、当社はコスコ・バルクに対する持分100%を合計6,768.0727百万人民元で売却することに条件付で合意し、コスコはかかる持分をかかる対価で購入することに条件付で合意した。

2015年12月11日、当グループの一部の傘下会社およびCSCLグループの一部の傘下会社は、複数の株式譲渡契約および/または売買契約（以下「代理会社SPA」と総称する。）を締結し、これに基づき、代理会社SPAに規定された調整メカニズムに従って、当グループはCSCLグループが保有する代理会社33社に対する一定の持分を合計約1,140.8970百万人民元で購入することに条件付で合意し、CSCLグループはかかる持分をかかる対価で売却することに条件付で合意した。

2015年12月11日、コスコ・パシフィックおよびCSHKは、（FCHLの全発行済株式を表章する）条件付売買契約（以下「FCHL SPA」という。）を締結した。これに基づき、コスコ・パシフィックは、FCHLの普通株式22,014株（FCHLの全発行済株式に相当する。）（以下「FCHL株式」という。）を売却し、また、FCHLがコスコ・パシフィックに対して負っており、FCHL SPA完了直前に残存していた総額285,000,000米ドルの株主債権（以下「FCHL株主債権」という。）を譲渡することに条件付で合意し、CSHKは、それぞれ当初対価7,784,483,300百万人民元および285,000,000米ドルで、FCHL株式を取得し、FCHL株主債権を引き受けることを条件付で合意した。これらはいずれも、FCHL SPAに規定された調整メカニズムに服する。

2015年12月11日、コスコ・パシフィック、CSCLおよびCS香港は条件付売買契約（以下「CSPD SPA」という。）を締結し、これに基づき、CSPD SPAに規定された調整メカニズムに従って、CSCLおよびCS香港は、CSPDの株式5,679,542,724株（CSPDの全発行済株式に相当する。）を当初対価7,632,455,300百万人民元で売却することに条件付で合意し、コスコ・パシフィックはかかる株式をかかる対価で購入することに条件付で合意した。

6【研究開発活動】

2015年、当社は、技術革新を通じて企業発展を促進した。当社は引き続き、技術、経営管理法、サービスの種類、経営哲学および事業モデルの適用を改善し、輸送物流の管理ソフトウェア、国内事業の管理ソフトウェア、コンテナ輸送向け電子商取引プラットフォームを含むソフトウェアの研究開発を実施した。また、人工知能を備えた埠頭、インテリジェントLED照明装置、航空力学を使用した埠頭牽引車および海洋液体荷役設備も開発された。生産、研究および開発を統合するために、当社は、マグネシウムをベースとした船舶排ガス洗浄および脱硫の設備およびシステムの重要な技術の研究および応用を実施し、技術仕様書および基準を策定した。

研究開発費用の内訳

（単位：千人民元）

当年度の研究開発費用	20,266
当年度に資産計上された研究開発費用	0
研究開発費用合計	20,266
純資産に対する研究開発費用合計の割合（％）	0.08
営業収益に対する研究開発費用合計の割合（％）	0.04

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2015年には、国際輸送部門の需給の不均衡には依然として大きな改善は見られなかった。当社は、かかる難局において、収益の増加および費用の削減のために様々な措置を講じた。しかしながら、市況の低迷の影響を受けて、当社の業績全体は前年に比べて低調であった。2015年には、当グループの営業収益は57,403,934,000人民元であり、2014年の66,901,438,000人民元から9,497,504,000人民元減少した。当社の実現株主帰属利益は、2014年の362,529,000人民元から79,138,000人民元（21.83%）減少して283,391,000人民元となった。

主要事業の分析

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の変動の分析

（単位：千人民元）

項目	2015年	2014年	増減率（%）
収益	57,403,934	66,901,438	-14.20
売上原価	(55,242,809)	(62,877,383)	-12.14
販売費および一般管理費	(4,292,982)	(4,308,227)	-0.35
正味財務費用	(2,841,838)	(1,901,254)	49.47
営業活動による正味キャッシュ・フロー	6,716,850	6,037,356	11.25
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(6,770,485)	(634,842)	966.48
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(7,690,407)	(13,860,081)	-44.51

収益

収益変動の理由の分析

以下の財務分析および記述に記載された金額は、別段の定めのない限り人民元建てである。

2015年の当グループの営業収益は、前年の66,901,438,000人民元から9,497,504,000人民元（14.20%）減少して、57,403,934,000人民元となった。その内訳は以下のとおりである。

コンテナ輸送事業

コンテナ輸送事業および関連事業からの営業収益は、前年から5,590,387,000人民元（11.11%）減の44,719,689,000人民元であった。2015年の当グループのコンテナ輸送量は、前年から4.1%増の9,827,683TEUであった。平均コンテナ貨物運賃は、前年から12.4%減少して、1TEU当たり3,995人民元となった。米ドルに換算すると、平均コンテナ貨物運賃は13.6%低下して、1TEU当たり641米ドルとなった。2015年には、国際コンテナ輸送市場の需給の不均衡は継続し、市場の貨物運賃が急落することとなった。また、大部分の航路の貨物運賃は、過去最低水準にまでいったん低下した。困難な市況に直面して、当社は迅速に対応し、輸送量を引き上げるために総合的な協力体制を通じて航路およびサプライヤー構成を継続して改善した。また、マーケティング活動を強化して、直物貨物運賃の下落を最小限に抑えた。さらに、非海上輸送からの収益が増加したことが、当社の収益全体に効果的に貢献した。

2015年12月31日現在、当グループは総輸送能力857,716TEUの合計178隻のコンテナ船を運航しており、貸船された輸送能力（2,244TEUの2隻の船舶）を除けば、当グループが運航する輸送能力は前年から2.0%増加した。2015年には、新たに就航したコンテナ船はなかった。

2015年、当グループはコンテナ船11隻を新規に発注し、その輸送能力合計は19,000TEUであった。2015年12月31日現在、発注されていたコンテナ船は21隻であり、その輸送能力合計は326,960TEUであった。

ドライバルク輸送事業

ドライバルク輸送事業および関連事業の収益は、前年から3,555,186,000人民元（28.34%）減の8,990,194,000人民元であった。この減少は、主に市場の貨物運賃の下落、当社の輸送能力および輸送量の減少によるものである。2015年のバルチック海運指数（BDI）の平均値は、2014年の1,105ポイントより387ポイント（35%）減の718ポイントであった。

2015年のドライバルク輸送事業は、前年から12.96%減の154.7808百万トンの輸送を完了した。ドライバルク貨物輸送荷動量は、前年から12.55%減の0.73兆トン海里であった。うち、石炭の輸送量は前年から20.24%減の52,262,526トン、鉱石の輸送量は前年から1.76%減の74,159,175トン、穀物の輸送量は前年から30.62%減の14,068,915トン、およびその他貨物の輸送量は前年から13.54%減の14,290,188トンであった。

2015年12月31日現在、当グループは213隻のドライバルク船（DWT21,258百万トン）を運航していた。また、新たにドライバルク船32隻を発注しており、そのDWT合計は3.0202百万トンである。

2015年12月31日に終了した年度に、当社は、DWT1.5297百万トンの合計28隻のコンテナおよびドライバルク船を解体した。

		2015年 1月-12月	2014年 1月-12月	増減率（%）
航路別輸送量 （トン）	国際輸送	129,458,213	145,665,758	-11.13
	中国沿岸輸送	25,322,591	32,151,333	-21.24
貨物種類別輸送量 （トン）	石炭	52,262,526	65,523,795	-20.24
	鉱石	74,159,175	75,487,655	-1.76
	食品	14,068,915	20,278,157	-30.62
	その他	14,290,188	16,527,484	-13.54
貨物輸送荷動量 （千トン海里）		727,294,508	831,626,160	-12.55

ターミナル事業および関連事業

ターミナル事業および関連事業からの収益は、前年比129,327,000人民元（4.42%）減の2,796,844,000人民元であった。ギリシャのピレウス・ターミナルの取扱高は、3,034,428TEU（2014年：2,986,904TEU）であり、その結果、収益は前年より4.2%増の140,573,180ユーロ（2014年：134,929,179ユーロ）であった。しかしながら、ユーロ安のため、2015年のピレウス・ターミナルからの収益は、前年より11.19%減の976,421,310.09人民元（2014年：1,099,416,433.25人民元）であった。2015年、廈門オーシャン・ゲート・ターミナルは貨物運賃を値上げし、新規の航路を追加した。その結果、2015年の廈門オーシャン・ゲート・ターミナルの収益は、前年より26.45%増の304,725,338.98人民元（2014年：240,990,049.74人民元）であった。

コンテナ・リース事業

コンテナ・リース事業の収益は、前年比228,759,000人民元（20.70%）減の876,475,000人民元であった。うち、コンテナ・リース収益は、前年から減少した。リース期間満了後に処分された古いコンテナは22,747TEU（2014年：50,860TEU）に減少した。コンテナ処分益は、前年より180,523,000人民元減少した。

主要顧客

2015年の当グループの最大顧客5社への販売額およびその割合（当グループのA株式の監査済財務データに記載されたもの）は以下のとおりである。

		単位：人民元
最大顧客5社への販売額		2,123,136,719.47
当グループの当期収益合計		57,489,919,045.77
当グループの当期収益合計に占める割合(%)		3.69

売上原価

費用分析

単位：千人民元

事業別内訳

事業部門	費用の 構成要素	2015年	当期費用合計 に占める割合 (%)	2014年	前期費用合計 に占める割合 (%)	増減率(%)
コンテナ輸送事業および関連事業	機器および貨物輸送費用	19,203,224	34.76	19,133,576	30.43	0.36
	航海費用	8,503,819	15.39	11,813,821	18.79	-28.02
	船舶費用	8,737,638	15.82	8,309,394	13.22	5.15
	その他	5,225,988	9.46	6,528,787	10.38	-19.95
	小計	41,670,669	75.43	45,785,578	72.82	-8.99
ドライバルク輸送事業および関連事業	航海費用	3,618,292	6.55	4,687,725	7.46	-22.81
	船舶費用	5,601,811	10.14	7,109,427	11.31	-21.21
	その他	1,175,945	2.13	1,860,663	2.96	-36.80
	小計	10,396,048	18.82	13,657,815	21.72	-23.88
コンテナ・ターミナル事業および関連事業	コンテナ・ターミナル事業および関連事業費用	1,914,373	3.47	2,071,510	3.29	-7.59
コンテナ・リース事業		1,185,721	2.15	1,273,029	2.02	-6.86
税金		75,998	0.14	89,451	0.14	-15.04
営業費用合計		55,242,809	100.00	62,877,383	100.00	-12.14

2015年の当グループの営業費用は、前年の62,877,383,000人民元から7,634,574,000人民元(12.14%)減少して55,242,809,000人民元となった。その内訳は以下のとおりである。

コンテナ輸送事業および関連事業の営業費用は、前年か4,114,909,000人民元(8.99%)減少して41,670,669,000人民元となった。2015年には、自社の輸送能力と輸送量がともに前年より増加する中で、貨物および傭船料がそれに相応して増加した。また、国際燃料価格の下落によって、燃料費が前年より36.83%減少した。

ドライバルク輸送事業および関連事業の営業費用は、前年比3,261,767,000人民元(23.88%)減の10,396,048,000人民元であった。うち、傭船の輸送能力が2015年にさらに減少し、傭船料が前年から1,157,735,000人民元(31.91%)減少して2,469,935,000人民元となった。国際燃料価格が下落したため、燃料費はさらに減少して、前年から35.16%減少した。さらに、有償契約に対する引当金の戻入は、前年の599,998,000人民元から、2015年には392,832,000人民元となった。

ターミナル事業および関連事業の営業費用は、前年から157,137,000人民元(7.59%)減の1,914,373,000人民元であった。2015年における営業費用の減少は、管理ターミナルの取扱高が減少し、また、ユーロ安によってピレウス・ターミナルの業績が影響を受けたことによるものであった。

コンテナ・リース事業の営業費用は、前年から87,308,000人民元（6.86%）減少して1,185,721,000人民元となった。この減少は主として、リース満了時に売却された返却コンテナの減少によるものであった。

主要サプライヤー

2015年における、当グループの最大サプライヤー 5 社からの購入額およびその割合（当グループの A 株式の監査済財務データに記載されたもの）は以下のとおりである。

	単位：人民元
最大サプライヤー 5 社からの購入額合計	3,954,177,577.29
当グループの当期購入合計	55,108,227,484.34
当グループの当期購入合計に占める割合(%)	7.18

費用

その他の正味収入および補助金

2015年の当グループのその他の収入および補助金の純額は、前年の718,572,000人民元から4,034,975,000人民元増加して、4,753,547,000人民元となった。船舶の解体などの費用項目に対する政府補助金は、前年の1,742,720,000人民元より2,514,399,000人民元増加して4,257,119,000人民元となった。2015年には、船舶およびその他固定資産の処分のために322,744,000人民元の純損失が発生した。2014年の純損失は1,018,665,000人民元であった。

販売費および一般管理費

2015年の当グループの一般管理費は、前年比15,245,000人民元（0.35%）減の4,292,982,000人民元であった。これは、前年と同水準であった。

財務収入

当グループの財務収入は、主に銀行預金からの受取利息からなっていた。2015年の当グループの財務収入は、2014年から139,138,000人民元（13.93%）減少して859,362,000人民元になった。これは主に、2015年に銀行預金残高が減少したためである。

財務費用

2015年の当グループの財務費用は、前年から244,010,000人民元（8.23%）減少して2,721,958,000人民元となった。これは主に、借入金の減少によるものであった。

正味為替関連（損失）／利益

2015年の当社の為替損失は979,242,000人民元であった。前年には66,214,000人民元の為替利益が計上されていた。これは主に、人民元に対して米ドル高が進んだためであった。

共同支配企業および関連会社の利益配当（損失控除後）

当グループの共同支配企業および関連会社の利益配当総額は、2014年の1,365,811,000人民元から4,976,000人民元減少して、2015年には1,360,835,000人民元となった。

法人所得税費用

2015年の当グループの法人所得税費用は457,474,000人民元となった。これは、前年の1,043,534,000人民元の収益から1,501,008,000人民元増加していた。かかる増加は主に、当社の海外子会社が前年の業務発展のための資金需要に対応して過年度の利益剰余金を分配しなくなったことによるもので、それに伴い、前年に認識されていた当社の繰延法人所得税負債が戻し入れられた。

キャッシュ・フロー

2015年12月31日現在の当グループの現金および現金同等物は、2014年12月31日現在から7,014,989,000人民元（17.67%）減少して32,690,535,000人民元となった。

2015年には、当グループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは6,716,850,000人民元であった。2014年には、6,037,356,000人民元の営業活動による正味キャッシュ・インフローが計上された。2015年には、コスコ・グループから当社が受領した船舶解体および買換に対する政府の補助金が前年より増加し、その結果、営業活動による正味キャッシュ・インフローが引き続き改善した。

2015年には、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは6,770,485,000人民元であった。2014年の正味キャッシュ・アウトフローは、634,842,000人民元であった。2015年に、当グループが資産運用から受領した現金は前年より減少した。固定資産、無形資産およびその他長期資産の処分により受領した現金は、前年より減少した。

2015年には、当グループの財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは7,690,407,000人民元であった。2014年には、13,860,081,000人民元の財務活動による正味キャッシュ・アウトフローが計上された。当グループの借入返済のための現金支払いは、前年より2,522,670,000人民元増加した。借入から受領したキャッシュは、前年より7,879,518,000人民元増加した。

その他

主要事業以外の事業による収益の重要な変化

2015年には、国際輸送部門の需給の不均衡は大きく改善はしなかった。かかる困難な状況において、当社は、収益を増加させ費用を削減するために様々な取組みを行った。当社の実現株主帰属純利益は283,391,104.76人民元であり、前年の362,528,625.89人民元から79,137,521.13人民元（21.83%）減少した。2015年の当グループのその他の収入および補助金は4,753,547,000人民元であり、2014年の718,572,000人民元より4,034,975,000人民元増加した。このうち、船舶解体のために受領した補助金は4,257,119,000人民元であり、前年の1,742,720,000人民元より2,514,399,000人民元増加した。船舶を含む固定資産の正味処分損失は322,744,000人民元であった（2014年：1,018,665,000人民元）。

業種、商品および地域別の事業分析

業種経営情報の分析

コンテナ輸送事業

2015年には、世界経済および貿易の伸び悩み、コンテナ輸送市場の需要低迷ならびに輸送能力の供給過剰に直面し、輸送価格は過去最低にまで下落し、輸送市場は課題が山積していた。2015年の平均中国コンテナ運賃指数（以下「CCFI」という。）は872で、前年の1,086より19.7%低下した。2015年、COSCONは、変化に迅速に対応し、相乗効果を最大限に引き出すために、顧客指向および経費節減戦略を堅持して全行程輸送を強化した。当社は引き続き市況を分析し、航路体制を徹底的に調整した。業績の悪い航路については、改善措置が実施された。さらに、マーケティング能力を高め、貨物源の構造を改善する取組みがなされた。2015年、当社は輸送価格を回復する機会を捉え、収益性を維持した。

2015年、当社は、ヨーロッパ市場の変化に迅速に対応するために、CKYHEアライアンスとの協力の有効性を引き続き促進した。輸送能力の削減によって営業費用は減少したが、サービス提供範囲は、市場における主導的地位を維持した。輸送能力がより業績の高い地域に次第に移行するにつれて、太平洋航路の商品構成はさらに整備された。また、当社は太平洋におけるサービスの競争力を維持するために大型船舶および双方向航路を導入した。

当社は、新興市場および地域市場での開発および投資により多くの資源を投入した。2015年には、営業費用を節減し、輸送網の範囲を拡大するために、アフリカ、南米およびペルシャ湾航路の輸送能力が調整された。ヨーロッパ航路の経営拠点は、ヨーロッパに移転した。2015年には、同地域内では複数の航路が新たに開設され、ギリシャのピレウス港が戦略的ハブ港としての機能をさらに発揮することとなった。当社は、東南アジア市場を含む地域市場をさらに開発した。地域市場の経営、積替えおよびコンテナの多様性を強化する取組みが行われた。中米におけるマーケティングの取組みを強化し、競争力および市場シェアを高めるために、メキシコに新会社が設立された。

当社は、船隊構成を改善し、中核的な競争力を高めるために、輸送能力の配置および航路設計を事前に分析した。2015年、当社は19,000TEUの輸送能力を有する11隻のコンテナ船を発注した。また、新技術の導入の結果、環境保護、省エネおよび単位当たり原価の削減によって、顧客に対する高品質のサービスの提供を確保した。

当社は、スポット市場での輸送価格の変動を効果的に最小限に抑えるために、長期顧客の契約履行率を引き上げるよう努めた。さらに、当社は、既存の顧客の潜在的な貨物源を調査し、新規の顧客を開拓するために、一般的な貨物量の増加を目指した。その結果、主要な顧客の割合が増加し、貨物源の構成は改善された。

2015年、当社は、約20の特別航路の増設による海運・鉄道連絡輸送経路の建設に注力した。中国の「一帯一路」戦略に沿って、当社は、積極的に中国・ヨーロッパ鉄道事業に参加した。全行程輸送の競争力を開発し、差別化したサービスを強化するために、異なる輸送手段間での継ぎ目のない輸送に向けて業務手順が最適化された。また、当社は実質的な収益性を高めるために、滞船料の回収に尽力した。年間滞船料および延長サービス収入を含む非輸送収入は大幅に増加し、輸送価格が低い市況の下で当社の収益全体を補完した。

当社は、特定の管理目標を設定した経費節減に注力した。2015年、燃料、港湾料および積替料について特別管理戦略が採択され、十分な結果が得られた。国際石油価格の下落に加えて、燃料調達および日々の燃料利用を管理することによって、当社の燃料費は前年より36.8%減少した。当社は、港に停泊中の船舶の効率を高めることで、世界中での港湾

料に対する圧力の高まりを克服することに尽力した。港湾料は効果的に管理され、前年よりわずかに下降したものの基本的には同水準を維持した。

ターミナル事業

2015年には、世界経済は緩やかに推移した。先進諸国経済の回復の進捗は鈍く、新興経済国の成長率は引き続き低下した。金融市場では著しい変動があったため、バルク商品輸出経済国は困難に直面し、世界経済の発展は多数の課題および下方圧力に晒された。中国では、経済成長はさらに減速し、輸出および輸入双方が減少したため貿易の状況は不透明性を増した。2015年には、輸送市場の低迷、定期コンテナ船会社間での合併買収の増加およびコンテナ船舶の大型化の中で、当社のターミナル事業は新たな課題に直面した。

海運業の新たな発展段階において、コスコ・パシフィックは、全般的なマーケティング能力および事業上の強みを強化することに尽力し、経営の改善、再編ならびに変革および改善を促進するための相乗効果の増強を通じて効率性の改善および持続可能な発展の維持を目指した。

2015年12月31日現在、コスコ・パシフィックは、28社のターミナル企業を有しており、うち7社は子会社、21社は関連会社である。

2015年、コスコ・パシフィックは前年より2%増の68,671,000TEUを取り扱ったが、これは、前年の成長率9.9%より低下していた。Drewryによれば、コンテナ輸送産業におけるコスコ・パシフィックの市場シェアは9.5%であり、世界のコンテナ・ターミナル事業者中第4位を維持している。

ターミナルの取扱高

ターミナルの取扱高	単位：TEU		
	2015年	2014年	変動（％）
環渤海	25,653,747	25,130,274	2.1
長江デルタ	9,876,808	9,902,712	-0.3
南東沿岸およびその他地域	4,129,030	3,767,499	9.6
珠江デルタ	19,480,987	19,099,473	2.0
海外	9,530,142	9,426,164	1.1
合計	68,670,714	67,326,122	2.0

資産および負債の分析

2015年12月31日現在の当グループの資産合計は、年初現在の148,788,454,000人民元から595,305,000人民元の減少となる148,193,149,000人民元であった。2015年12月31日現在の当グループの負債合計は、年初現在の105,830,496,000人民元から2,574,858,000人民元の減少となる103,255,638,000人民元であった。当社の株主帰属資本は24,653,326,000人民元であり、年初現在の24,379,162,000人民元から274,164,000人民元増加した。

2015年12月31日現在の当グループの銀行預金ならびに現金および現金同等物は32,690,535,000人民元であった。これらは主に人民元および米ドル建てであり、それ以外にもユーロ、香港ドルおよびその他の通貨建てであった。

2015年12月31日現在の当グループの借入金残高合計は、年初現在の86,943,054,000人民元から898,435,000人民元減の86,044,619,000人民元であった。2015年12月31日現在の純流動資産は、年初から727,285,000人民元増加して15,471,846,000人民元となった。2015年12月31日現在の正味債務は53,354,084,000人民元であり、年初現在の47,237,530,000人民元から6,116,554,000人民元増加した。2015年12月31日現在の純負債資本比率は、2014年12月31日現在の109.96%に対して118.73%となった。

当グループのインタレスト・カバレッジ・レシオは、2014年は1.19倍であったのに対し、2015年は1.72倍となった。当グループは、合計21,438,977,000人民元（2014年12月31日：21,475,272,000人民元）の借入に対する担保として、正味帳簿価額35,454,069,000人民元（2014年12月31日：34,776,361,000人民元）の当グループの一定の有形固定資産を銀行および金融機関に差し入れている。かかる資産の帳簿価額が有形固定資産全体の帳簿価額に占める割合は、41.88%（2014年12月31日：43.42%）である。

債務分析

区分	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
	(千人民元)	(千人民元)
短期借入	2,867,943	3,127,600
長期借入		
1年未満	8,129,629	15,758,769
1年～2年	15,211,367	22,713,238
3年～5年	41,160,716	21,849,275
5年超	18,674,964	23,494,172
小計	83,176,676	83,815,454
合計	86,044,619	86,943,054

借入金の区分別内訳

当グループの担保付借入金は21,438,977,000人民元（借入金合計の24.92%）であり、無担保借入金は64,605,642,000人民元（借入金合計の75.08%）であった。

当グループは、67,722,218,000人民元相当の米ドル建借入金（借入金合計の78.71%）、13,870,094,000人民元の人民元建借入金（借入金合計の16.12%）および4,452,307,000人民元のその他の通貨建借入金（借入金合計の5.17%）を有していた。発行済のメディアム・ターム・ノートおよび債券を除けば、当社の借入金の大半は変動利付である。

企業保証および偶発債務

2015年12月31日現在、当グループは、保証を提供していなかった（2014年12月31日：83,298,000人民元）。当グループの偶発債務の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記37を参照されたい。

資産および株式持分の重要な処分

2015年、当グループは、(i) 正味帳簿価額311,815,759.94人民元の8隻のコンテナ船を処分し、その正味処分損失は236,944,555.87人民元であり、また(ii) 正味帳簿価額393,090,526.03人民元の20隻のバルク船を処分し、その正味処分損失は90,714,701.83人民元であった。

第4次取締役会は、第19回会議において、上海遠洋実業総公司（以下「上海実業」という。）による天津遠洋大厦有限公司（当時は当社の完全所有子会社であった。）に対する増資案を検討し、承認した。それに基づき、上海実業は、現金による1,196,611,300人民元の一括出資を行うこととなった。当社の関連当事者間取引およびみなし処分となるかかる増資は、2015年に完了し、その結果、上海実業およびコスコ天津遠洋運輸公司（当社の完全所有子会社）の天津遠洋大厦有限公司に対する持分は、それぞれ51%および49%となった。かかる増資によって、当グループは615,117,480.09人民元の株式処分益を計上した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当年度中の固定資産の変動ならびに当グループおよび当社の固定資産投資の詳細については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6および7を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	10,216,274,357株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定第27条の要件に従って、H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配に関して同順位となる。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	10,216,274,357株 ⁽¹⁾	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

注(1) A株式7,635,674,357株およびH株式2,580,600,000株からなる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2010年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (127,516百万円)
2011年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (127,516百万円)
2012年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (127,516百万円)
2013年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (127,516百万円)
2014年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (127,516百万円)
2015年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (127,516百万円)

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2010年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (43,096百万円)
2011年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (43,096百万円)
2012年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (43,096百万円)
2013年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (43,096百万円)
2014年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (43,096百万円)
2015年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (36,232百万円)

株式評価益権制度およびコスコ・パシフィックの株式オプションについては、「第 6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記20(b)および(c)を参照されたい。

(4)【所有者別状況】

「(5)大株主の状況」を参照されたい。

(5)【大株主の状況】

2015年12月31日現在、当社には491,770名の株主(490,663名のA株式の登録株主および1,107名のH株式の登録株主)が存在したが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(2015年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
---------	----	----------------	---------------------------------

コスコ	中華人民共和国北京市 東城区東長安街6号	5,313,082,844 (1)	52.06
HKSCC ノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ7階	2,566,690,961 (2)	25.12
中国証券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市 西城区丰盛胡同28号 中国太平洋保険大廈	159,379,563 (1)	1.56

(*) 登録所有ベース

注(1) A 株式

(2) H 株式

(3) HKSCC ノミニーズ・リミテッドが保有する株式は、HKSCC ノミニーズ・リミテッドの売買プラットフォーム上で取引される当社H株式の所有者の口座内の株式合計数である。かかる株式のうち、ブラックロック・インクは、当社に対する持分約1.10% (112,238,422株) の保有に関する開示を2015年8月20日に香港証券取引所に行った。

(4) 国有企業の総合的改革深化基本構想およびSASACの関連業務取決めにに基づき、また、川上企業と川下企業間の戦略的相乗効果を高める目的で、コスコは、北京誠通金控投資有限公司 (中国誠通控股集団有限公司の子会社)、武漢鉄鋼 (集団) 公司および中国船舶工業集団公司に、当社のA株式のそれぞれ306,488,200株 (当社の発行済株式の約3.00%)、250,000,000株 (同2.45%) および204,000,000株 (同2.00%) を無償譲渡することを提案した。かかる無償譲渡の完了時には、コスコは、当社の発行済株式の45.47%に相当する4,645,229,644株を保有することになる。かかる国有株式の無償譲渡に関する登記手続きは、2016年1月に完了した。

上記以外には、2015年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

2【配当政策】

取締役会は、2015年度について、最終配当の支払いを提案しなかった。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記21および32も参照されたい。

3【株価の推移】

当社は、2005年6月30日に香港証券取引所に上場された。当社のA株式は、2007年6月26日に上海証券取引所に上場された。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所 (H 株式)

(単位：香港ドル)

事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最 高	9.50	5.61	4.84	4.20	8.16
	(133円)	(79円)	(68円)	(59円)	(115円)
最 低	2.80	2.75	3.01	2.97	3.18
	(39円)	(39円)	(42円)	(42円)	(45円)

上海証券取引所（Ａ株式）

（単位：人民元）

事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最 高	11.38	5.93	4.66	8.25	16.87
	(190円)	(99円)	(78円)	(138円)	(282円)
最 低	4.64	3.70	2.68	2.91	5.59
	(77円)	(62円)	(45円)	(49円)	(93円)

(2)【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（Ｈ株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2015年 7 月	2015年 8 月	2015年 9 月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最 高	5.00	4.97	-	-	-	4.05
	(70円)	(70円)	-	-	-	(57円)
最 低	3.18	3.80	-	-	-	3.27
	(45円)	(53円)	-	-	-	(46円)

注：2015年 8 月10日から2015年12月13日まで、香港証券取引所における当社のＨ株式の取引は停止された。

上海証券取引所（Ａ株式）

（単位：人民元）

月 別	2015年 7 月	2015年 8 月	2015年 9 月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最 高	12.98	11.63	-	-	-	12.59
	(217円)	(194円)	-	-	-	(210円)
最 低	6.42	9.11	-	-	-	8.94
	(107円)	(152円)	-	-	-	(149円)

4【役員の状況】

2016年5月24日現在、当社の取締役、監査役および上級役員は男性19名および女性3名からなり、女性の比率は約13.6%であった。

(2016年5月24日現在)

当社取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2015年12月31 日現在)(*)
取締役会会長 兼非業務執行 取締役	萬敏 (WAN Min) (1968年6月5日)	萬氏は現在、当社の取締役会会長兼非業務執行取締役である。同氏は、2016年から中国遠洋海運集团有限公司の取締役兼総経理兼党委員会副書記を務めている。また、COSCONのアジア・太平洋貿易部およびアメリカ貿易部の部長ならびに副総経理、中遠国際貨運有限公司の総経理、コスコ・アメリカズ・インクの社長、COSCONの常務総経理およびコスコの副総経理を務めていた。同氏は海運業界の企業管理において20年以上の経験を有し、企業管理および海運業で広範な経験を有している。同氏は、上海交通大学で経営管理学修士号を取得しており、エンジニアである。	37,500株
取締役会副会長 兼業務執行 取締役	黄小文 (HUANG Xiaowen) (1952年5月2日)	黄氏は現在、コスコ・ SHIPPINGの副総経理兼党組織メンバー、コスコ・パシフィックの取締役会会長兼非業務執行取締役、CLCSの副会長兼業務執行取締役および中海發展股份有限公司（上海および香港上場会社）の業務執行取締役であり、当社の一定の子会社の取締役も務めている。同氏は1981年にキャリアを開始してから、広州遠洋運輸会社のコンテナ輸送部課長、コスコのコンテナ輸送部部長、上海海興輪船股份有限公司のコンテナ事業顧問ならびにCSCLの副総経理、常務総経理および党委員会副書記を歴任しており、また、中海（海南）海盛船務股份有限公司（上海上場会社）の取締役会会長を務めている。同氏は、2012年5月以降、中国海運（集団）総会社の総経理兼党組織メンバーである。同氏は海運業界において30年以上の経験を有している。同氏は、中欧国際工商学院からエグゼクティブ経営管理学修士号を取得しており、上級エンジニアである。	0株
非業務執行 取締役	孫月英 (SUN Yueying) (1958年6月16日)	孫女史は現在、当社の非業務執行取締役である。同女史は、2016年からコスコ・SHIPPINGの首席会計士を務めている。同女史は、コスコ天津の財務部副主任、コスコ・コンテナラインズジャパン株式会社の財務資金部部長、コスコの財務部副部長および部長ならびに副総会計士等の様々な役職を歴任した。また、2014年4月からコスコの首席会計士を務めてきた。同女史は海運業界で30年以上の経験を有し、企業財務管理に関する豊富な経験を有している。同女史は、上海海運学院を海運財務会計専攻で卒業し、對外経済貿易大学からエグゼクティブ経営管理学修士号を取得した。同女史は、公認会計士および上級会計士である。	0株

業務執行取締役	孫家康 (SUN Jiakang) (1960年3月22日)	孫氏は現在、当社の業務執行取締役である。同氏は2016年からコスコ・ SHIPPINGの副総経理を務めている。同氏は以前、コスコのコンテナ輸送本部第3および第2事業部主任、運輸部長および社長補佐であった。また、コスコ・パシフィックの取締役会副会長、業務執行取締役兼総経理、中遠香港の副総経理ならびにCOSCONの常務総経理等の様々な役職を歴任している。また、2011年2月からは、コスコの副総経理、取締役会秘書役、首席法務顧問およびスポークスマンを歴任してきた。同氏は海運業界で30年以上の経験を有し、企業財務管理に関する豊富な経験を有している。同氏は、米プレストン大学において博士号を、大連海運学院大学院において修士号を取得している。同氏は上級エンジニアである。	0株
業務執行取締役	葉偉龍 (YE Weilong) (1963年1月1日)	葉氏は現在、当社の業務執行取締役である。同氏は、2016年からコスコ・ SHIPPINGの副総経理を務めている。同氏は、中遠上海貨運会社の総経理補佐、副総経理および総経理、上海中遠国際貨運有限公司の総経理、中遠国際貨運有限公司の総経理、COSCONの副総経理、中貨会社の総経理ならびにコスコ・ロジスティクスの常務総経理等の様々な役職を歴任した。また、2011年以降はコスコの副総経理を務めてきた。同氏は、企業業務管理、国際輸送および現代物流戦略の運用管理に広範な経験を有する。同氏は、大連海事大学から博士号を、また、上海海事大学とオランダのマーストリヒト・スクール・オブ・マネジメントから経営管理学修士号を取得しており、上級エコノミストである。	0株
非業務執行取締役	王宇航 (WANG Yuhang) (1961年10月18日)	王氏は現在、当社の非業務執行取締役である。同氏は、2016年からコスコ・ SHIPPINGの副総経理を務めている。同氏は、コスコにおいて、組織部幹部処副長、発展部副部長、人事部副部長、監督部部長、規律委員会副書記、監察室副主任、法律センター主任および人事部部長等の様々な役職を務めてきた。また、コスコ・アメリカズ・インクの副社長、中遠造船工業会社の副総経理および総経理ならびに中遠船務工程集団有限公司の総経理も務めた。また、2014年2月からコスコの副総経理を務めてきた。同氏は、海運業界において30年超の経験を有し、人事、規律監察および企業運営・経営において広範な経験を有している。同氏は、大連海運学院を船舶工学管理専攻で卒業しており、上級エンジニアである。	0株
業務執行取締役 兼 副社長 (社長代行)	許遵武 (XU Zunwu) (1957年8月28日)	許氏は現在、当社の業務執行取締役兼副社長(社長代行)およびコスコ・バルクの取締役会副会長兼常務総経理である。同氏は以前、コスコ広州の副総経理、コスコ・バルクの副総経理、香港航運有限公司の副総経理および常務総経理、中遠(香港)航運有限公司の副社長、香港航運有限公司の常務総経理、コスコ深圳の総経理およびコスコ・バルクの常務総経理等を歴任している。同氏は海運業界において30年以上の経験を有しており、企業運営および経営に豊富な経験を有する。同氏は、海運を専攻して上海海運学院を卒業しており、上級エコノミストである。	0株

社外非業務 執行取締役	范徐麗泰 FAN Hsu Lai Tai, Rita (1945年9月20日)	范博士は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同博士は、香港立法局の委員、香港行政局の委員、香港立法会委員長、香港準備委員会準備作業委員会委員、香港特別行政区準備委員会委員、香港特別行政区民間教育委員会委員長、香港教育委員会委員長、第9回および第10回全国人民代表大会代表ならびに第11回全国人民代表大会常務委員会委員を歴任している。同博士は、香港政府から金紫荊勳章および大紫荊勳章を授与された。同博士は現在、第12回全国人民代表大会常務委員会の委員であり、また、中国海外発展有限公司、中国神華能源股份有限公司およびコスコ・パシフィックの社外非業務執行取締役でもある。	10,000株
社外非業務 執行取締役	鄺志強 KWONG Che Keung, Gordon (1949年9月11日)	鄺氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は、英国勅許会計士協会および香港公認会計士協会の上級会員である。同氏は、ブライスウォーターハウスクーパースのパートナー、香港証券取引所理事会独立理事ならびに香港証券取引所の上場委員会およびコンプライアンス委員会の招集人を歴任している。同氏は現在、中国電力国際発展有限公司、新創建集团有限公司、ヘンダーソン・ランド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよび周大福珠宝集团有限公司を含む多くの香港証券取引所上場企業の社外非業務執行取締役も務めている。	0株
社外非業務 執行取締役	鮑毅 Peter Guy BOWIE (1946年6月16日)	鮑氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は、デロイト・カナダの会長およびその管理委員会の委員を務めていた。また、デロイト・インターナショナルの理事およびガバナンス委員会の委員でもあった。同氏は、2003年から2010年まで中国デロイトで最高経営責任者、上級パートナーならびに理事会および管理委員会の委員を務めた。同氏は現在、マグナ・インターナショナル・インクおよびウラニウム・ワン・インクの社外取締役である。同氏は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理および事業運営において広範な経験を有している。	15,000株
社外非業務 執行取締役	楊良宜 (YANG Liang Yee, Philip) (1948年10月7日)	楊氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は、専門の国際商事・海事仲裁員である。同氏は現在、バルト海および国際海洋協議会文献委員会の副委員長、香港国際仲裁センターの名誉会長ならびに香港城市大学の非常勤教授を務めている。同氏は以前、香港国際仲裁センターの会長、アジア太平洋地域仲裁グループの会長および国際商業会議所の香港代表を務めていた。また、大連海事大学および上海海事大学を含む海洋学および政治学を専門とする中国の10以上の大学の客員教授でもあった。同氏は、国際海商法関連の案件に広範な経験を有している。また、中国の様々な法科大学院において海商法に関する教育研究にも専念しており、中国における法学教育と国際商事法の発展との緊密な連携の維持および英国海商法を専門とする法律実務者の育成にも多大な貢献をしてきた。	0株

当社監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2015年12月31 日現在)(*)
監査役兼監査 役会会長	傅向陽 (FU Xiangyang) (1967年5月17日)	傅氏は現在、当社の監査役兼監査役会会長である。同氏は、2016年からコスコ・ SHIPPINGの取締役会秘書役を務めている。同氏は以前、上海遠洋運輸有限公司の幹部部副部長、COSCONの人事部副部長、上海遠洋実業総公司の副総経理（実務担当）、コスコの組織部副部長、人的資源部副部長、党員組合工作部部長、党委員会副書記および団委員会書記ならびに当社の企業文化部部长等の様々な役職を歴任した。また、2011年10月以降はコスコの取締役兼労働組合長を務めている。同氏は、海運業界で20年超の経験を有し、企業管理において広範な経験を有している。同氏は、復旦大学および米国ミズーリ州立大学とともに経営管理学専攻で卒業している。同氏は修士号も取得しており、エコノミストである。	0株
株主代表監査 役	馬建華 (MA Jianhua) (1962年7月22日)	馬氏は現在、当社の監査役である。同氏は2014年以降、中遠造船工業公司の中国共産党委員会書記および副総経理である。同氏は、中国交通部人事労働処の副処長および事務局検査担当者、深圳海事安全局の中国共産党小委員会の副書記および規律検査委員長、重慶市の事務局副主任および副秘書役ならびにコスコ・ロジスティクスの中国共産党委員会書記および副総経理等の様々な役職を歴任した。同氏は、行政管理、交通管理、人的資源管理および現代物流戦略管理に広範な経験を有する。同氏は、中国共産党中央党校を経営管理学専攻で卒業し、上級エンジニアである。	0株
従業員代表監 査役	高平 (GAO Ping) (1955年10月19日)	高氏は現在、当社の監査役である。同氏は以前、上海遠洋運輸公司の船員、人事部副経理、経理および総経理、中遠（香港）航運有限公司の船員管理部副部長および部長、総経理補佐および副総経理、コスコの組織部部長および人事部部長、国務院によりコスコに任命された国有企業監督委員会の監事ならびにCOSCONの取締役、党委員会書記および副総経理を歴任した。同氏は海運業界で30年以上の経験を有し、船舶管理、企業管理および人材管理において広範な経験を有している。同氏は、対外経済貿易大学からエグゼクティブ経営管理学修士号を取得した。同氏は上級エンジニアである。	0株
従業員代表監 査役	張莉 (ZHANG Li) (1965年4月26日)	張女史は現在、当社の監査役である。また、2014年以降はコスコ・バルクの党委員会書記兼副総経理である。同女史は以前、コスコ総裁事務部の副処長、副部長および部長、コスコ・ヨーロッパGmbHの副総裁および党委員会委員ならびに中遠香港（北京）投資有限公司の党委員会書記および副総経理を務めた。同女史は、海運業界で20年以上の経験を有し、法律、企業管理および内部統制において広範な実務経験を有している。同女史は中国政法大学において国際私法を専攻して修士号を取得しており、エコノミストである。	0株

社外監査役	孟焰 (MENG Yan) (1955年8月8日)	孟氏は現在、当社の社外監査役である。1982年以降、同氏は中央财经大学に勤務しており、同大学の会計学科副主任および主任を務めた。同氏は現在、同大学の会計学部 of 学部長および教授であり、博士課程の学生の指導にも当たっている。また、中国会計学会常務理事、中国金融学会常務理事、教育部高等学校工商管理科目専門教育指導委員会委員および全国会計修士学位教育指導委員会委員も兼任している。同氏は、財政部財政科学研究所から経済学（会计学）博士号を取得している。同氏は1997年以降、国務院より政府特別手当を支給されている。	0株
社外監査役	張建平 (ZHANG Jianping) (1966年3月13日)	張氏は現在、当社の社外監査役である。また、對外経済貿易大学国際商学院教授であり、對外経済貿易大学資本市場および投融资研究センター主任である。同氏は、對外経済貿易大学教育研究室主任および同大学国際商学院の学科長兼副院長等の様々な役職を歴任した。同氏は現在、国投中魯股份有限公司および浙江華峰スパンデックス股份有限公司の社外取締役も兼任している。同氏は、多国籍事業経営管理学博士号を取得して對外経済貿易大学を卒業している。	0株

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2015年12月31 日現在)(*)
業務執行取締役 兼 副社長 (社長代行)	許遵武 (XU Zunwu) (1957年8月28日)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
副社長	王海民 (WANG Haimin) (1972年7月15日)	王氏は現在、当社の副社長である。同氏は、2016年からコスコ・ SHIPPINGの常務総経理を務めている。同氏は以前、COSCONにおいて、戦略企画部の企画協力處處長、企業企画部副部長および戦略発展部部長を務めた。同氏はまた、コスコ・グループの運輸部部長、コスコ・パシフィックの副総経理ならびにCOSCONの副総経理および総経理（実務担当）を歴任している。。同氏は海運業界の企業経営において20年以上の経験を有しており、コンテナ輸送、ターミナル運営および企業経営に豊富な経験を有する。同氏は、経営管理学修士号を取得して復旦大学を卒業しており、エンジニアである。	0株
副社長	邱晉廣 (QIU Jinguang) (1962年10月16日)	邱氏は現在、当社の副社長である。また、コスコ・パシフィックの取締役会会長兼総経理（2015年以降）を務めている。同氏はまた、コスコ・アメリカズ・インクの戦略発展部部長兼ターミナル会社総経理、コスコ・グループの運輸部物流処副処長（実務担当）および物流業務管理室経理ならびにコスコ・パシフィックの戦略発展部部長、総経理補佐および副総経理等を歴任した。同氏は海運業界において30年以上の経験を有しており、企業経営、ターミナル運営および戦略研究に豊富な実務経験を有する。同氏は、経営管理学学士号を取得してカリフォルニア大学ロサンゼルス校を卒業しており、エコノミストである。	0株

最高財務責任者	鄧黄君 (DENG Huangjun) (1961年12月31日)	鄧氏は現在、当社の最高財務責任者であり、2015年10月よりコスコ・パシフィックの取締役兼副総経理も務めている。同氏は以前、上海遠洋運輸有限公司の財務処費用科科长、COSCONの財務部副総経理、財務部決算処処長、財務部副総経理および総経理ならびに最高財務責任者を歴任した。同氏は、海運会計を専攻して上海海運学院を卒業しており、上級会計士である。	0株
副社長	張為 (ZHANG Wei) (1973年6月14日)	張氏は、2016年4月以降、コスコ・パシフィックの業務執行取締役、取締役会副会長兼常務総経理である。同氏は現在、コスコおよび当社の一定の子会社の取締役を務めている。同氏は、1995年にコスコ・グループに入社した。同氏は、COSCONのマーケティング・販売部門価格設定部の部長補佐、副部長および部長、COSCONのアメリカ貿易部の執行副部長、コスコ・コンテナ・ラインズ・アメリカズ・インクの執行副総経理、COSCONの戦略開発部の部長、当社の業務管理部の部長ならびにコスコ・ SHIPPINGの業務管理部部長および統合管理室の執行副取締役を歴任した。同氏は、チェンジ・マネジメント・プログラムを専攻して復旦大学から経営修士号を取得しており、エンジニアである。	0株
取締役会秘書 役兼会社秘書 役	郭華偉 (GUO Huawei) (1966年3月15日)	郭氏は現在、当社取締役会秘書役兼会社秘書役である。同氏は、コスコの管理部企業再編処副処長（実務担当）、資産管理部の副部長および副総経理（実務担当）、コスコ・コーポレーション（シンガポール）リミテッドの投資家関係部および戦略発展部の部長を歴任している。同氏は、海運業界および資産管理に広範な経験を有している。同氏は、北方交通大学で運輸経済学を専攻した。同氏は、博士課程の学生であり、上級エコノミストである。	0株

(*) 登録所有ベース。

当社取締役および当社監査役の報酬

当社の取締役および監査役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記35を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの改善により調整された発展を重視している。当社のコーポレート・ガバナンスは、株主総会、取締役会および監査役会により監督される。株主総会および取締役会は十分に組織化および規範化されており、情報は適時に正確かつ公正に開示されている。また、当社は、包括的で効果的な内部統制制度および関連当事者間取引管理制度も備えている。当社は、投資家関係の管理を積極的に強化してきた。投資家の知る権利および提案を行う権利を保護するため、当社は、投資家のための有効な連絡手段を維持している。インサイダー取引を防止するため、当社の秘密情報の回覧および文書化は厳格に制限されている。また、当社は、関連する研修を従業員に受けさせるための効果的な取組みによってコーポレート・ガバナンスを強化している。

取締役

取締役会

当社の取締役会は、株主の利益を全面的に代表するものであり、定款に基づき規定された権限の範囲内で当社の発展戦略を策定する。取締役会は、長期的な結果を安定して達成するために当社の業務管理を監視し、実施する。

取締役は、取締役会会議に予定どおりに出席し、会議資料を慎重に検討する。全取締役の出席率は100%に達した。社外非業務執行取締役は、当社の関連当事者取引の管理を定期的に検査する。

2015年に当社は取締役会会議を14回開催し、うち7回は現地で、7回は書面での決議によるものであった。取締役会の各会議にはすべての取締役が出席し、2015年の取締役の出席率は100%であった。

会長および最高経営責任者

当社は、会長と社長の職務を明確に規定しており、また、取締役会および上級役員の機能を分離しており、権能および権限のバランスならびに取締役会の決定の独立性を確保し、それによって経営陣の日常業務活動の独立性を確保するために、定款、取締役会議事規則および総経理業務指針に詳細に記述がなされている。

取締役会の構成

2015年12月31日現在、当社の取締役会は、業務執行取締役3名、非業務執行取締役4名および社外非業務執行取締役4名を含む11名の取締役で構成されており、社外非業務執行取締役は、取締役会の3分の1以上を占めた。本書の日付現在、当社の取締役会は、業務執行取締役4名、非業務執行取締役3名および社外非業務執行取締役4名を含む11名の取締役で構成されており、社外非業務執行取締役は、取締役会の3分の1以上を占める。

社外非業務執行取締役は、輸送、企業経営、財務および法律等の分野で専門知識および経験を有しており、独立した判断を下すことができる。これによって、取締役会の決定が慎重かつ包括的になされるよう確保している。

取締役は、相互に（財務、事業、家族またはその他の重要な関係を含む）関係を有していない。

任命、再選および解任

当社は、取締役会の下に指名委員会を設置した。指名委員会は、取締役候補者の任命、再選、解任および関連手続きに関する提案をなし、検討のために提案を取締役に提出し、かかる提案は最終的に株主総会により決定される。取締役の辞任および辞任理由は、適時に開示しなければならない。

取締役の責任

当社は、取締役会議事規則、社外取締役業務指針および様々な専門委員会の業務指針を採択しており、すべての取締役が各自の役割および責任を完全に理解することを確保するために各取締役の義務を明確に規定している。取締役会秘書役は、すべての取締役が当社の最新の事業状況および法制的改正情報の報告を受けることを確保することに責任を負う。

情報の供給および入手

取締役会秘書役は、取締役に対するすべての情報の提供（取締役会および専門委員会の会議のための書類、当社の事業の進捗、財務目標、発展計画および戦略的計画に関する報告書の定期的な提供ならびに上場規則にかかるその他法令上の要件に関する最新情報を含む。）ならびに情報の質の継続的改善および適時の開示に責任を負う。

取締役および上級役員の報酬

当社は報酬委員会を設置している。報酬委員会の権限には、当社の取締役および役員の報酬政策および計画の決定および検討が含まれる。2015年、報酬委員会は1回会議を開催し、取締役の報酬を取締役会に提案し、上級役員の評価を実施し、他社に出向する取締役および監査役を指名し、2014年の上級役員の報酬計画を承認した。

説明責任および監査

財務報告

取締役会が株主に対して発行するすべての定期財務報告書は、香港証券取引所および上海証券取引所双方の法令上の要件を満たしていた。取締役会は、引き続き経営陣による討議および分析を改善し、当社の業務、財政状態およびプロジェクトの進展に関して包括的な開示を行った。同時に、当社の事業環境、発展戦略および企業文化に関する情報を含む情報量を積極的に増加させ、コーポレート・ガバナンスに関する報告を強化し、当グループの業務管理および見通しについて包括的、客観的、公正かつ明確に記述した。

内部統制

当社は、当社の資産および株主の利益を保護するために内部統制制度を構築し、関連する財務、業務および法制上の統制手続きを随時見直し、実際の状況に応じてその時々により内部統制制度を更新し、改善した。

当社は、その組織構造内に、当社の財政状態、業務および内部統制活動を異なる事業および手続きの流れに従って定期的に見直し、監督し、評価するために内部監査部門を設置し、また、当社の財務報告に対して中国および香港の会計基準に基づいて定期的に監査を行い、監査報告書によって独立かつ客観的な評価および提案をなすために外部の会計法人を任命している。

監査委員会

取締役会は監査委員会を設置し、同委員会の委員長は社外非業務執行取締役である鄭志強氏が務めている。他の委員には、孫月英女士（非業務執行取締役）および楊良宜氏（社外非業務執行取締役）が含まれる。委員は全員、財務管理にかかる専門的スキルおよび経験を有しており、非業務執行取締役（社外非業務執行取締役2名を含む。）である。財務管理における専門的資格および専門的経験を有する社外取締役1名も任命されている。

監査委員会は主に、当社および子会社による内部制度の設定およびその実施の監督、当社および子会社の財務情報および開示の監査、当社および子会社の内部統制制度（財務統制およびリスク管理を含む。）の検討、重要な関連当事者取引および通信の計画ならびに当社の内部および外部監査の監督および検証に責任を負う。

2015年に監査委員会は4回会議を開催し、当社の上級役員および最高財務責任者が当社の財政状況および内部統制に関する重要事項を報告した。

取締役会による授權

経営機能

取締役会の主要な権限は、株主総会招集、当社の事業計画および投資計画ならびに当社の内部経営機関の配分に関する決定、当社の年次財務予算、決算および利益分配案の策定、当社の合併、分割および解散ならびに重要な買収または処分に関する提案、ならびに株主総会決議の実施を含む。

取締役会は、その権限の一部を専門委員会および上級役員に授權することができ、取締役会による承認を要する事項を特定することができる。

取締役会委員会

取締役会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、監査委員会、報酬委員会、指名委員会および執行委員会を含む6つの専門小委員会がある。当社取締役会は、かかる専門委員会の委員の選任に当たり、取締役の専門スキルおよび経験を十分に考慮し、委員会の業務が高い効率性をもって実施されるようにする。委員会のうち、監査委員会、報酬委員会および指名委員会においては、委員の過半数が社外非業務執行取締役である。

各委員会には具体的な業務指針があり、委員会の権利、義務および議事規則が定められている。

株主との通信

効果的な通信

当社取締役会は、株主との通信を継続的に維持することに努めており、年次株主総会および臨時株主総会を、株主と接触する主要な機会と捉えている。当社の株式の保有者はすべて、株主総会に出席する権利を有する。

当社は、当社定款および上場規則に従って、株主総会の決議および投票手続きの詳細を記した株主総会の通知および回状を出した。

投票

当社は、株主総会議事規則を策定しており、株主総会における投票方法および投票手続きを具体的に規定し、手続きが上場規則および当社定款の要件を遵守していることを確保する。

当社は、株主総会に出席し、投票した株主全員の正当性を確認し、投票監督者として監査役、株式登録機関、法律顧問および株主代表を任命し、年次株主総会の議事進行および投票結果に関する法律意見書を弁護士に発行せしめる。投票結果は、指定された新聞およびウェブサイト上で公表された。

会社秘書役

当社は現在、会社秘書役を任命している。会社秘書役は、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に責任を負い、取締役の職務履行において取締役を支援し、当社の情報開示を組織する。

(2)【監査報酬の内容等】

監査人の報酬

当社は、プライスウォーターハウスクーパースおよび瑞華会計士事務所を、それぞれ2015年にかかる当社の国際監査人および国内監査人に任命した。

2015年における上記の監査人が当グループに提供したサービスに対する報酬は、監査サービスについて30,921,000人民元、監査関連サービスについて10,033,000人民元および非監査サービスについて15,520,000人民元であった。

第6【経理の状況】

- (a)本書記載の当社の2015年および2014年12月31日終了事業年度にかかる連結財務書類は、香港財務報告基準に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

- (b)原文の連結財務書類は、香港において独立監査人プライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース 香港は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等であり、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書の原文および和文訳が本書に添付されている。

- (c)原文の連結財務書類は、人民元で表示されている。円で表示されている金額は、2016年5月13日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝16.70円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

- (d)上記の日本円で表示された換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2015年		2014年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産	6	84,648,757	1,413,634	80,097,345	1,337,626
投資不動産	7	311,542	5,203	476,432	7,956
土地賃借権および土地利用権	8	1,854,420	30,969	1,934,852	32,312
無形資産	9	156,648	2,616	107,078	1,788
ジョイント・ベンチャー	11	8,656,044	144,556	6,051,578	101,061
関連会社	12	7,660,767	127,935	6,096,396	101,810
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 に対する貸付金	13	449,107	7,500	636,219	10,625
売却可能金融資産	14	1,555,253	25,973	1,640,570	27,398
繰延税金資産	15	128,660	2,149	109,129	1,822
拘束性預金	17	4,366	73	1,482	25
その他の固定資産	16	920,306	15,369	917,629	15,324
固定資産合計		106,345,870	1,775,976	98,068,710	1,637,747
流動資産					
棚卸資産	18	1,469,231	24,536	1,926,723	32,176
売掛金およびその他の未収金	19	7,097,143	118,522	7,722,068	128,959
売却可能金融資産	14	270,000	4,509	500,000	8,350
拘束性預金	17	320,370	5,350	865,429	14,453
現金および現金同等物	17	32,690,535	545,932	39,705,524	663,082
流動資産合計		41,847,279	698,850	50,719,744	847,020
資産合計		148,193,149	2,474,826	148,788,454	2,484,767

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日現在			
		2015年		2014年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	20	10,216,274	170,612	10,216,274	170,612
準備金	21	14,437,052	241,099	14,162,888	236,520
		24,653,326	411,711	24,379,162	407,132
非支配持分		20,284,185	338,746	18,578,796	310,266
資本合計		44,937,511	750,456	42,957,958	717,398
負債					
固定負債					
長期借入金	22	75,047,047	1,253,286	68,056,685	1,136,547
引当金およびその他の負債	23	1,260,485	21,050	1,271,566	21,235
繰延税金負債	15	572,673	9,564	527,062	8,802
固定負債合計		76,880,205	1,283,899	69,855,313	1,166,584
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	24	14,510,921	242,332	15,377,316	256,801
短期借入金	25	2,867,943	47,895	3,127,600	52,231
長期借入金 - 1 年内期日到来分	22	8,129,629	135,765	15,758,769	263,171
引当金およびその他の負債 - 流動区分	23	126,262	2,109	493,489	8,241
未払税金		740,678	12,369	1,218,009	20,341
流動負債合計		26,375,433	440,470	35,975,183	600,786
負債合計		103,255,638	1,724,369	105,830,496	1,767,369
資本および負債合計		148,193,149	2,474,826	148,788,454	2,484,767

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

128ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務書類は2016年3月30日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

Wan Min

取締役

Xu Zunwn

取締役

(2) 連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業					
売上高	5	57,403,934	958,646	66,901,438	1,117,254
売上原価	28	(55,242,809)	(922,555)	(62,877,383)	(1,050,052)
売上総利益		2,161,125	36,091	4,024,055	67,202
その他の収益および補助金(純額)	26	4,753,547	79,384	718,572	12,000
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび売却可能金融資産の売却益	27	615,118	10,272	608,330	10,159
販売費および一般管理費	28	(4,292,982)	(71,693)	(4,308,227)	(71,947)
営業利益		3,236,808	54,055	1,042,730	17,414
財務収益	29	859,362	14,351	998,500	16,675
財務費用	29	(2,721,958)	(45,457)	(2,965,968)	(49,532)
関連為替差(損)/益(純額)		(979,242)	(16,353)	66,214	1,106
正味財務費用		(2,841,838)	(47,459)	(1,901,254)	(31,751)
		394,970	6,596	(858,524)	(14,337)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	11	732,994	12,241	654,494	10,930
- 関連会社	12	627,841	10,485	711,317	11,879
税引前利益		1,755,805	29,322	507,287	8,472
税金(費用)/控除	30	(457,474)	(7,640)	1,043,534	17,427
継続事業からの当期利益		1,298,331	21,682	1,550,821	25,899
非継続事業					
引当金戻入額	5	493,173	8,236	-	-
当期利益		1,791,504	29,918	1,550,821	25,899
利益の帰属:					
当社株主		283,391	4,733	362,529	6,054
非支配持分		1,508,113	25,185	1,188,292	19,844
		1,791,504	29,918	1,550,821	25,899
以下から生じる当社株主に帰属する利益:					
- 継続事業		62,302	1,040	362,529	6,054
- 非継続事業		221,089	3,692	-	-
		283,391	4,733	362,529	6,054

137ページから247ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
	注記	人民元	円	人民元	円
1株当たりの当社株主に帰属する利益：					
基本および希薄化後1株当たり利益					
- 継続事業	33	0.0061	0	0.0355	1
- 非継続事業	33	0.0216	0	-	-
		0.0277	0	0.0355	1

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(3) 連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	1,791,504	29,918	1,550,821	25,899
その他の包括利益 / (損失)				
<i>将来、損益に再分類される可能性のある項目</i>				
売却可能金融資産の公正価値評価差(損) / 益(税引後)	(95,293)	(1,591)	131,288	2,193
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括損失に対する持分	(33,348)	(557)	(20,925)	(349)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の売却に伴う準備金の取崩し	-	-	(87,244)	(1,457)
為替換算差額	551,933	9,217	(84,079)	(1,404)
<i>将来、損益に再分類される可能性のない項目</i>				
退職後給付債務の再測定	(51,330)	(857)	(221,851)	(3,705)
その他の包括利益 / (損失)合計	371,962	6,212	(282,811)	(4,723)
当期包括利益合計	2,163,466	36,130	1,268,010	21,176
当期包括利益合計の帰属：				
- 当社株主	265,200	4,429	127,619	2,131
- 非支配持分	1,898,266	31,701	1,140,391	19,045
	2,163,466	36,130	1,268,010	21,176

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2015年1月1日現在残高	10,216,274	14,162,888	24,379,162	18,578,796	42,957,958
包括利益					
当期利益	-	283,391	283,391	1,508,113	1,791,504
その他の包括利益 / (損失) :					
売却可能金融資産の公正価値評価差損(税引後)	-	(60,961)	(60,961)	(37,864)	(98,825)
連結損益計算書へ計上された売却可能金融資産の減損損失(注記14(e))	-	3,532	3,532	-	3,532
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括損失に対する持分	-	(15,117)	(15,117)	(18,231)	(33,348)
為替換算差額	-	105,685	105,685	446,248	551,933
退職後給付債務の再測定	-	(51,330)	(51,330)	-	(51,330)
その他の包括利益合計	-	(18,191)	(18,191)	390,153	371,962
包括利益合計	-	265,200	265,200	1,898,266	2,163,466
資本に直接認識された当社の株主による拠出金および当社の株主に対する分配金合計					
子会社の非支配持分からの拠出	-	-	-	286,598	286,598
子会社の非支配持分への配当金	-	-	-	(506,340)	(506,340)
子会社の株式配当の決済に伴う株式の発行	-	17,484	17,484	37,890	55,374
非支配持分からの残余株主持分の取得	-	-	-	(10,581)	(10,581)
その他	-	(8,520)	(8,520)	(444)	(8,964)
当社の株主による拠出金および当社の株主に対する分配金合計	-	8,964	8,964	(192,877)	(183,913)
2015年12月31日現在	10,216,274	14,437,052	24,653,326	20,284,185	44,937,511

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2015年1月1日現在残高	170,612	236,520	407,132	310,266	717,398
包括利益					
当期利益	-	4,733	4,733	25,185	29,918
その他の包括利益 / (損失) :					
売却可能金融資産の公正価値評価差損(税引後)	-	(1,018)	(1,018)	(632)	(1,650)
連結損益計算書へ計上された売却可能金融資産の減損損失(注記14(e))	-	59	59	-	59
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括損失に対する持分	-	(252)	(252)	(304)	(557)
為替換算差額	-	1,765	1,765	7,452	9,217
退職後給付債務の再測定	-	(857)	(857)	-	(857)
その他の包括利益合計	-	(304)	(304)	6,516	6,212
包括利益合計	-	4,429	4,429	31,701	36,130
資本に直接認識された当社の株主による拠出金および当社の株主に対する分配金合計					
子会社の非支配持分からの拠出	-	-	-	4,786	4,786
子会社の非支配持分への配当金	-	-	-	(8,456)	(8,456)
子会社の株式配当の決済に伴う株式の発行	-	292	292	633	925
非支配持分からの残余株主持分の取得	-	-	-	(177)	(177)
その他	-	(142)	(142)	(7)	(150)
当社の株主による拠出金および当社の株主に対する分配金合計	-	150	150	(3,221)	(3,071)
2015年12月31日現在	170,612	241,099	411,711	338,746	750,456

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2014年1月1日現在残高	10,216,274	14,006,311	24,222,585	17,891,222	42,113,807
包括利益 / (損失)					
当期利益	-	362,529	362,529	1,188,292	1,550,821
その他の包括利益 / (損失) :					
売却可能金融資産の公正価値評価差益(税引後)	-	74,007	74,007	27,172	101,179
連結損益計算書へ計上された売却可能金融資産の減損損失(注記14(e))	-	30,109	30,109	-	30,109
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括損失に対する持分	-	(9,372)	(9,372)	(11,553)	(20,925)
子会社および関連会社の売却に伴う準備金の取崩し	-	(84,480)	(84,480)	(2,764)	(87,244)
為替換算差額	-	(23,323)	(23,323)	(60,756)	(84,079)
退職後給付債務の再測定	-	(221,851)	(221,851)	-	(221,851)
その他の包括損失合計	-	(234,910)	(234,910)	(47,901)	(282,811)
包括利益合計	-	127,619	127,619	1,140,391	1,268,010
資本に直接認識された当社の株主による拠出金および当社の株主に対する分配金合計					
子会社の非支配持分からの拠出	-	-	-	25,500	25,500
子会社の非支配持分への配当金	-	-	-	(429,723)	(429,723)
子会社の株式配当の決済に伴う株式の発行	-	23,660	23,660	79,047	102,707
非支配持分からの残余株主持分の取得	-	-	-	(128,516)	(128,516)
その他	-	5,298	5,298	875	6,173
当社の株主による拠出金および当社の株主に対する分配金合計	-	28,958	28,958	(452,817)	(423,859)
2014年12月31日現在	10,216,274	14,162,888	24,379,162	18,578,796	42,957,958

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2014年1月1日現在残高	170,612	233,905	404,517	298,783	703,301
包括利益 / (損失)					
当期利益	-	6,054	6,054	19,844	25,899
その他の包括利益 / (損失) :					
売却可能金融資産の公正価値評価差益(税引後)	-	1,236	1,236	454	1,690
連結損益計算書へ計上された売却可能金融資産の減損損失(注記14(e))	-	503	503	-	503
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括損失に対する持分	-	(157)	(157)	(193)	(349)
子会社および関連会社の売却に伴う準備金の取崩し	-	(1,411)	(1,411)	(46)	(1,457)
為替換算差額	-	(389)	(389)	(1,015)	(1,404)
退職後給付債務の再測定	-	(3,705)	(3,705)	-	(3,705)
その他の包括損失合計	-	(3,923)	(3,923)	(800)	(4,723)
包括利益合計	-	2,131	2,131	19,045	21,176
資本に直接認識された当社の株主による拠出金および当社の株主に対する分配金合計					
子会社の非支配持分からの拠出	-	-	-	426	426
子会社の非支配持分への配当金	-	-	-	(7,176)	(7,176)
子会社の株式配当の決済に伴う株式の発行	-	395	395	1,320	1,715
非支配持分からの残余株主持分の取得	-	-	-	(2,146)	(2,146)
その他	-	88	88	15	103
当社の株主による拠出金および当社の株主に対する分配金合計	-	484	484	(7,562)	(7,078)
2014年12月31日現在	170,612	236,520	407,132	310,266	717,398

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業から生じたキャッシュ	36	6,304,784	105,290	5,419,882	90,512
利息受取額		861,485	14,387	1,046,583	17,478
税金支払額		(449,419)	(7,505)	(429,109)	(7,166)
営業活動から生じた正味キャッシュ		6,716,850	112,171	6,037,356	100,824
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および 土地利用権ならびに無形資産の取得による支出		(7,227,619)	(120,701)	(6,957,974)	(116,198)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する 投資による支出		(2,352,922)	(39,294)	(1,301,215)	(21,730)
有形固定資産、投資不動産、土地利用権および 無形資産の売却による収入		453,027	7,566	2,358,201	39,382
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 の売却による現金の正味(アウトフロー)／イン フロー	27(a)	(32,860)	(549)	328,359	5,484
売却可能金融資産の取得による現金支出額		(962,003)	(16,065)	(5,899,000)	(98,513)
売却可能金融資産の売却による現金受取額		1,180,312	19,711	9,677,355	161,612
ジョイント・ベンチャーに対する貸付による支 出		-	-	(427,296)	(7,136)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸 付金の回収による収入		394,323	6,585	167,213	2,792
ジョイント・ベンチャーからの配当金受取額		683,525	11,415	784,710	13,105
関連会社からの配当金受取額		431,650	7,209	378,060	6,314
売却可能金融資産からの配当金および利息受取 額		86,173	1,439	195,330	3,262
拘束性預金の減少額		575,909	9,618	61,415	1,026
投資活動に使用した正味キャッシュ		(6,770,485)	(113,067)	(634,842)	(10,602)

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の増加額		29,710,908	496,172	21,831,390	364,584
借入金の返済による支出		(34,465,348)	(575,571)	(31,942,678)	(533,443)
非支配持分への配当金支払額		(450,966)	(7,531)	(332,745)	(5,557)
子会社の非支配持分からの拠出		271,509	4,534	25,500	426
非支配持分からの残余株主持分の取得		(10,581)	(177)	(128,516)	(2,146)
利息支払額		(2,432,880)	(40,629)	(2,916,557)	(48,707)
その他の借入付随費用および手数料支払額		(297,267)	(4,964)	(339,177)	(5,664)
拘束性預金の増加額		(15,782)	(264)	(57,298)	(957)
財務活動に使用した正味キャッシュ		(7,690,407)	(128,430)	(13,860,081)	(231,463)
現金および現金同等物の純減少額					
		(7,744,042)	(129,326)	(8,457,567)	(141,241)
現金および現金同等物の1月1日現在残高		39,705,524	663,082	48,206,390	805,047
為替差益 / (損)		729,053	12,175	(43,299)	(723)
現金および現金同等物の12月31日現在残高	17	32,690,535	545,932	39,705,524	663,082

137ページから247ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(6) 連結財務書類に対する注記

1 一般情報

チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、3rd Floor, No.1 Tongda Square, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, the PRCである。当社のH株式は香港株式市場のメインボードに、A株式は上海株式市場に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)の事業は、全世界を対象としたコンテナ輸送、ドライバルク輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営およびコンテナのリースである。

当社の取締役(以下「当社取締役」という。)は、中国において設立された国有企業であるチャイナ・オーシャン・ SHIPPING(グループ)・カンパニー(以下「コスコ」という。)を当社の親会社とみなしている(注記39)。コスコおよびその子会社(当グループを除く)を「コスコ・グループ」と総称する。

当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

当連結財務書類は、2016年3月30日に取締役会によってその発行を承認された。

2 重要な会計方針の要約

当連結財務書類の作成にあたり適用した主要な会計方針は、以下に記載のとおりである。これらの会計方針は、別途記載のない限り、表示されているすべての事業年度に対して一貫して適用されている。

(a) 作成基準

2015年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に従って作成されている。

当事業年度および比較期間における連結財務書類は、旧会社条例(第32章)が適用される基準に従って作成されている。

当連結財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、以下の会計方針の項に開示されているとおり、売却可能金融資産およびデリバティブ金融商品は公正価値で表示されている。

HKFRSに準拠して当連結財務書類を作成する際に、特定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当グループの会計方針を適用するプロセスにおいて、経営陣が判断を行使することも必要となる。高度な判断や複雑性が関与する分野、あるいは当連結財務書類において仮定や見積りが重要となる分野については、注記4に開示されている。

() 2015年度に発効し、当グループが適用した基準の修正

HKICPAは、当グループの2015年1月1日以降の会計期間から強制適用となるいくつかの基準の修正を公表している。これらの基準の修正の適用による当グループの2015年12月31日に終了した事業年度の経営成績ならびに2015年12月31日現在の財政状態に対する重要な影響はなかった。

() 当グループに関連性があるが2015年1月1日に開始した事業年度において発効しておらず、当グループが早期適用していない新基準、修正基準および解釈指針

		効力が発生する会計期間の 開始日
新基準および修正基準ならびに解釈指針		
年次改善プロジェクト	年次改善(2012年から2014年)	2016年1月1日
HKFRS第10号、HKFRS第12号 およびHKAS第28号修正	投資企業：連結の例外の適用	2016年1月1日
HKAS第1号修正	開示イニシアティブ	2016年1月1日
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日
HKFRS第9号	金融商品	2018年1月1日

当グループは、これらに関連して当グループが受ける影響の評価を既に開始している。当グループは、現時点では当グループの重要な会計方針および財務情報の表示に大幅な変更が生じるか否かについて明言する状況にない。

また、新香港会社条例第9部「会計および監査」(第622章)の要件が、当該条例の第358節に従って、2014年3月3日以降に開始する当社の最初の事業年度から適用される。当グループは、会社条例の変更が新香港会社条例第9部(第622章)の当初適用期間における連結財務書類に及ぼす影響について評価中である。現時点では、重要な影響のある可能性は低く、連結財務書類の情報の表示および開示のみが影響を受けるものと考えている。

(b) 連結会計

当連結財務書類には、12月31日までの当社およびすべての子会社の財務書類が含まれている。

() 共通支配下の企業結合の合併会計

共通支配下の企業結合は、会計指針第5号「共通支配結合の合併会計」に従って会計処理される。合併会計を適用する場合、当連結財務書類は、結合する事業体または事業において共通支配下の企業結合が発生するものについて、結合する事業体または事業が初めて支配側企業の支配下に入った日から既に結合されていたかのように財務書類を組み込んでいる。

結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

連結損益計算書には、共通支配下の企業結合日に関わりなく、表示されている最も早い日からの期間あるいは結合する事業体または事業が初めて支配下に入った日からの期間のうち、いずれか短い方の期間における当該結合事業体または事業の業績が含まれている。

連結財務書類における比較数値は、事業体または事業が前事業年度の貸借対照表日に結合されていたと仮定して、あるいは初めて共通支配下に置かれた日が前事業年度の貸借対照表日よりも後になる場合は共通支配下に置かれた日に結合されていたものとして表示されている。

共通支配下の企業結合に関連して発生する取引費用(専門家への報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、従来は個々の企業であった事業を結合する際に発生した費用などを含む)は合併会計として会計処理され、当該費用が発生した事業年度の費用として認識される。

() 共通支配下でない企業結合に関するパーチェス法による会計処理

共通支配下の企業結合(注記2(b)(i))を除き、当グループによる子会社の取得の会計処理にはパーチェス法が用いられている。子会社の取得対価として支払われる金額は、譲渡資産、被取得企業の旧株主に発生した負債および当グループが発行した持分証券の公正価値である。取得対価には、偶発対価契約によって生じるすべての資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き

受けた負債や偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは、被取得企業の非支配持分を被取得企業の純資産の非支配持分割合相当金額で認識する。

取得関連費用は発生時に費用処理される。

企業結合が段階的に行われる場合、取得企業が過年度から保有する被取得企業に対する資本持分は取得日に損益を通して公正価値に再評価される。

のれんは当初、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が取得した識別可能な資産および引き受けた負債の純額を超過した部分として測定される。この対価が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、その差異は直接、損益に計上される。

() 子会社

子会社とは当グループが支配している事業体(組成された事業体を含む)をいう。当グループが当該事業体への関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該事業体へのパワーによって当該リターンへの影響力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。子会社は、当グループに支配権が移転した日から連結される。また、支配が終了した日から子会社は連結が中止される。

当社の貸借対照表において、子会社に対する投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で会計処理されている(注記2(h))。共通支配下の企業結合の場合、投資に係る費用は、現金対価の金額(現金決済型取引)または被取得子会社の取得完了日における純資産価値の金額(株式決済型取引)のいずれかである。共通支配下でない結合の場合は、投資に係る費用は、被取得子会社に係る対価の取得完了日における公正価値の金額である。

子会社の業績は、受取配当金として当社に計上されている。

() 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引(すなわち、株主としての地位に基づく株主との取引)として会計処理される。支払対価と被取得子会社の純資産の帳簿価額に対する持分相当額との差額は資本に計上される。非支配持分への売却による損益もまた、資本に計上される。

() 子会社の売却

当グループが支配権を有しないこととなる場合、事業体に対する留保持分は公正価値に再測定され、帳簿価額の変動は損益に認識される。この公正価値とは、留保持分をジョイント・ベンチャー、関連会社または金融資産として以後会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して過年度にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、過年度にその他の包括利益に認識された金額が損益に再分類されることを意味する場合がある。

() ジョイント・ベンチャー / 関連会社

HKFRS第11号は各投資者の契約上の権利および義務に応じて、共同支配の取決めを共同支配事業(ジョイント・オペレーション)かまたは共同支配企業(ジョイント・ベンチャー)として分類している。当グループは当グループにおける共同支配の取決めの性質を評価し、それらがジョイント・ベンチャーであると決定した。

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが支配をしていない、一般に議決権株式の20%から50%を有するすべての事業体を指す。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社への投資は持分法を用いて会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループのジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する投資には、取得時に識別されたのれんが含まれている。のれんの測定は、子会社の取得から生じるのれんと同様に行われる。取得後の損益に対する当グループの持分は、取得日における取得資産および負債の公正価値に基づき適宜調整され、連結財務書類に計上される。

ジョイント・ベンチャー／関連会社に対する所有持分は減少するが、重要な影響力は留保される場合、過年度にその他の包括利益に認識された金額の比例持分のみが、必要に応じて損益に再分類される。

ジョイント・ベンチャー／関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に認識され、取得後のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動の累積額は、当該投資の帳簿価額に対して調整される。あるジョイント・ベンチャー／関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該ジョイント・ベンチャー／関連会社に対する持分と同等あるいは上回る場合(その他の無担保の債権を含む)、当該ジョイント・ベンチャー／関連会社に代わり法的または推定的債務を引き受けるか、あるいは支払いを行う必要がない限りにおいて、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

ジョイント・ベンチャー／関連会社に対する投資から発生する持分変動損益または一部売却による損益は、連結損益計算書に認識される。

当社の貸借対照表において、ジョイント・ベンチャー／関連会社に対する投資は、取得原価から減損損失引当金額を控除した金額で計上されている(注記2(h))。ジョイント・ベンチャー／関連会社の業績は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社に計上される。

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の会計方針は、当グループが適用する会計方針との一貫性を保つため、必要に応じて変更されている。

内部取引およびグループ会社間の残高は消去されている。グループ会社間および当グループとそのジョイント・ベンチャーおよび関連会社間の取引による未実現利益は、当グループの持分を限度として消去される。未実現損失も同様に消去されるが、取引によって譲渡対象資産の減損の証拠が示される場合は例外としている。

(c) 外貨換算

() 機能通貨と表示通貨

当グループ内の各事業体の財務書類に含まれる勘定項目は、当該事業体が営業する主要経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)で評価されている。

連結財務書類は人民元で表示されている。人民元は当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨である。

() 取引および残高

外貨建取引は、取引日の一般的な為替レートを用いて機能通貨に換算される。取引の決済、ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末レートでの外貨換算により発生した為替差損益は、連結財務書類で認識されるが、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして資本において繰り延べられるものは除かれている。

借入金ならびに現金および現金同等物に関連する為替差損益は、損益の「財務収益または財務費用」に表示されている。その他の為替差損益はすべて、損益の「その他の収益(純額)」に表示されている。

売却可能として分類されている外貨建て貨幣性証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価における変動から生じる換算差額と、当該有価証券の帳簿価額におけるその他の変動から生じるものからなり、償却原価の変動に係る換算差額は連結損益計算書において認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益において認識される。

損益を通じて公正価値で測定する株式などの非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価損益の一部として損益に認識される。売却可能として分類されている株式などの非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

() グループ会社

表示通貨と異なる機能通貨を有するすべてのグループ企業(超インフレ経済国の通貨を有しているものはない)の経営成績と財政状態は、以下の要領で表示通貨に換算される。

(1) 各貸借対照表において表示された資産と負債は、当該貸借対照表日現在の終値で換算される。

(2) 各損益計算書における収益および費用は、平均為替レートで換算される。(ただし、この平均が取引日の一般的なレートの累積的影響の近似値として合理性がない場合、収益および費用は取引日において換算される。)

(3) 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益に認識される。

外国事業体の取得により発生するのれんや公正価値調整額は、外国事業体の資産と負債として取り扱われ、終値で換算される。発生する換算差額は資本に認識される。

() 外国事業の売却および一部売却

外国事業の売却(すなわち、外国事業に対する当グループの全持分の売却、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う売却、外国事業を含むジョイント・ベンチャーに対する共同支配の喪失を伴う売却または外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う売却)時に、当該営業活動体に関して、資本に累積された換算差額の当社の株主に帰属する全額が損益に再分類される。

外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴わない一部売却の場合には、累積換算差額の比例持分は非支配持分に改めて帰属させ、損益には認識しない。その他の一部売却(すなわち、重要な影響力または共同支配の喪失を伴わない、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社に対する当グループの所有持分の減少)については、換算差額累積額の比例持分が損益に再分類される。

(d) 有形固定資産

() 建設仮勘定

建設仮勘定は、主に建設中の船舶や建物、供用前の設備であり、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、有形固定資産の建設に係るすべての直接費用と取得費用が含まれている。建設仮勘定は、完成し、予定された使用が可能な状態になるまで減価償却は行われない。建設仮勘定はそれぞれの完成時に関連する有形固定資産の区分へ振替えられる。

() コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナ

コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナは、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、当該固定資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。

コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナは、見積残存価額を考慮しつつ、各見積耐用年数にわたって定額法により減価償却が行われる。

コンテナ船	25年
以下の目的のドライバルク船	
- 外航輸送用	20年
- 内航輸送用	30年(初回登録日より)
コンテナ	15年

当グループがコンテナの使用を中止し、売却のために保有する場合、当該コンテナは帳簿価額で棚卸資産に振替えられる。

船舶の取得時に、次回の乾ドックで取替えが必要とされる部品が認識され、その原価は次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。その後の船舶の乾ドック入りで生じる費用は資産計上され次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。減価償却期間が終了する前に多額の乾ドック費用が生じた場合、従前の乾ドック費用の未償却額はただちに費用化される。

() その他の有形固定資産

その他の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。

その他の有形固定資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額を当社取締役または経営陣が見積った残存価額まで減価償却するのに十分な比率で、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却する。見積耐用年数は以下のとおり要約される。

建物	25～50年
トラック、シャーシ、車両	5～10年
コンピュータおよび事務機器	3～5年

取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。その後の費用は資産の帳簿価額に含められるか、必要に応じて個別の資産として認識されている。ただし、当該資産に関連する将来の経済効果が当グループに還元され、当該資産の費用が確実に測定できる場合に限る。その他すべての修繕維持費は、その発生する期間に損益に費用計上される。

有形固定資産の残存価額および耐用年数は、貸借対照表日ごとに検討され、必要に応じて調整されている。資産の帳簿価額は、資産の帳簿価額がその予想される回収可能価額を上回った場合、直ちにその回収可能価額まで減額される(注記2(h))。

売却による損益は、収入額と帳簿価額を比較して算定され、損益に認識される。

(e) 投資不動産

長期の賃料収益や資産価値向上のいずれか、あるいは両方の目的で保有される資産のうち、当グループ内の企業が占有していないものは、投資不動産として分類される。

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して計上される。減損累計額と投資不動産の残存価額を控除した取得原価は、定額法により見積耐用年数にわたって減価償却される。

(f) 土地賃借権および土地利用権

前払オペレーティング・リース料として分類される土地賃借権および土地利用権は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示される。償却額は、土地に対する前払オペレーティング・リース料をリース残存期間にわたって配分する定額法により算出される。

(g) 無形資産

() のれん

のれんは、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の取得時に生じ、対価が被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純額の正味公正価値に対する当グループの持分相当額を超過する額と被取得企業の非支配持分の公正価値を示す。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、当該企業結合によるシナジー効果から便益を得ると見込まれる各現金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGUまたはCGUグループは、内部管理上のれんが監視される、企業内の最小単位を表している。のれんは事業セグメントのレベルで監視される。

のれんの減損の見直しは、年に一度、または事象や状況の変化により、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に実施される。のれんの帳簿価額は、回収可能価額(使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額)と比較される。減損があれば即時に費用として認識され、翌期以降に戻入れられることはない。

() コンピュータ・ソフトウェア

取得したコンピュータ・ソフトウェアのライセンスは、特定のソフトウェアの取得および実用化にかかった費用に基づいて資産計上される。これらの費用は定額法により、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。当グループが管理する識別可能な独自のソフトウェア製品の製作に直接関連する費用で、1年を超えて費用を上回る経済的便益が発現すると考えられるものは、無形資産として計上されている。直接費用には、ソフトウェア開発に係る人件費や関連する間接費の適切な部分が含まれている。

(h) 子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社および非金融資産への投資の減損

耐用年数が有限ではない資産は減価償却 / 償却の対象とはならず、年に一度減損テストが実施される。減価償却 / 償却の対象資産は、事象や状況の変化により、帳簿価額が回収不能であることを示す兆候があった場合にも減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額で認識される。回収可能価額とは、資産の公正価値から売却費用を控除した金額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。減損の有無を評価する目的上、資産は個別に特定できるキャッシュ・フローを有する最小の単位にグループ分けされる(現金生成単位)。減損の発生したのれんを除く非金融資産は、各報告日において、減損の戻入れについて検討される。

子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社への投資からの配当額が、配当宣言が行われた期間における子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の包括利益合計額を超える場合、または個別財務書類上の当該投資の帳簿価額が連結財務書類上の当該被投資会社ののれんを含む純資産の帳簿価額を超過する場合、これらの投資からの配当金を受け取る際に当該投資に対する減損テストが要求される。

(i) リース資産

資産の所有によるリスクと便益のすべてが実質的に貸手側に付随するリースは、オペレーティング・リースとして会計処理する。資産の所有によるリスクと便益のすべてが実質的に借手側に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理する。

() 当グループが借手側の場合

(1) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに基づいて行われた支払いは(リース会社から受け取ったインセンティブ等を控除後)、リース期間にわたって定額法により損益に費用計上される。

(2) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値と最低支払リース料の現在価値のうちいずれか低い方の金額で、リース開始時期に資産計上する。各リース支払額は、元本未返済額に対する比率が一定となるように元本と利息とに配分される。相当する賃借料債務は、利息控除後の価額で、流動負債と固定負債に含まれる。利息は、リース期間にわたって損益に計上される。

ファイナンス・リースに基づいて保有される資産は、その見積耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたって減価償却される。

ファイナンス・リースに該当するセール・アンド・リースバック取引については、売却による収入額と正味帳簿価額の差額は繰り延べられ、最低リース期間にわたって償却される。

() 当グループが貸手側の場合

(1) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースにより貸し出される資産は、その種類により貸借対照表に計上され、必要に応じ、上記の注記2(d)()および注記2(d)()に記載された当グループの減価償却の方針に基づいて、減価償却を行う。オペレーティング・リースにより貸し出された資産から発生する収益は、以下の注記2(w)()に記載された当グループの収益認識基準に基づいて計上される。

(2) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースにより資産が貸し出された場合、最低支払リース料の現在価値が債権として計上される。受取額総額と受取額の現在価値との差額は、未収財務収益として計上される。ファイナンス・

リースにより貸し出されたコンテナの売上は、以下の注記2 (w)()に記載された当グループの収益認識基準に基づいて計上される。

(j) 売却目的で保有する固定資産(または処分グループ)および非継続事業

固定資産(または処分グループ)は、それらの帳簿価額が主に売却取引により回収され、かつ売却の可能性が非常に高い場合に、売却目的保有に分類される。当該固定資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上される。ただし、繰延税金資産、従業員給付により生じる資産、金融資産(子会社および関連会社に対する投資を除く)および投資不動産は、売却目的保有に分類された場合でも、引き続き注記2に記載されたそれぞれの基準に従って測定される。

非継続事業は、当グループの事業構成単位であり、その営業活動およびキャッシュ・フローは、当グループのその他の事業と明確に区別することができ、独立の主要な事業分野または営業地域を表すか、独立の主要な事業分野または営業地域の処分を目的とする統一された計画の一部であるか、もしくは転売のみを目的として取得された子会社である。

事業が非継続事業として分類された場合、非継続事業の税引後損益ならびに当該非継続事業を構成する資産または処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定または処分したことにより認識した税引後利得または損失からなる単一の金額が損益計算書に表示される。

(k) 金融資産

() 分類

当グループは金融資産を、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、ならびに売却可能金融資産の区分に分類している。分類は当該資産の取得目的によって決まる。経営陣は、当初認識時に当該資産の分類を決定する。

(1) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、トレーディング目的で保有する金融資産である。主に短期間で売却する目的で取得した金融資産は、この区分に分類される。デリバティブは、ヘッジ目的でない限り、トレーディング目的保有として分類される。この区分の資産は、12ヶ月以内に決済されると見込まれる場合には、流動資産として分類される。それ以外の場合は固定資産として分類される。

(2) 貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場で価格がなく、回収金額が固定または確定可能な非デリバティブ金融資産である。当該金融資産は流動資産に含まれている。ただし、報告期間の末日から12ヶ月を超えて決済される、または決済されると見込まれる金額については、固定資産に分類される。貸付金および債権は、貸借対照表ではジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金、売掛金およびその他の未収金、現金および現金同等物、ならびに拘束性預金として分類される(注記2 (m)および2 (n))。

(3) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、この区分に指定されたかまたは他の区分に分類されなかった非デリバティブ金融資産である。この資産は、報告期間の末日から12ヶ月以内に投資が満期を迎えるかまたはその投資を売却することを経営陣が意図していない限り、固定資産として取り扱われる。

() 認識および測定

通常の方法による金融資産の売買は取引日に認識される。取引日とは、当グループが資産の売買をコミットした日を指す。損益を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産に関して、投資は当初、公正価値に取引費用を加算した金額で認識される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識され、取引費用は損益に費用計上される。投資からキャッシュ・フローを受領する権利を喪失または譲渡し、かつ当グループが所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転した場合に、金融資産は認識が中止される。売却可能金融資産および損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、その後公正価値で計上される。

貸付金および債権は、その後実効金利法を使用して償却原価で計上される。

「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」区分の公正価値の変動から生じる損益は、当該損益が発生した期間において、損益に表示される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの受取配当金は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で損益に認識される。

売却可能と分類された貨幣性証券および非貨幣性証券の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。

売却可能と分類された有価証券が売却される、または減損する場合、資本に認識された公正価値の累積調整額は、連結損益計算書に計上される。

実効金利法で算定された売却可能有価証券に係る利息は、連結損益計算書に認識される。売却可能持分証券に係る配当は、支払いを受領する当グループの権利が確定した時点で連結損益計算書に計上される。

() 減損

(1) 償却原価で計上された資産

当グループは、各報告期間の末日に、金融資産または金融資産グループが減損している客観的な証拠の有無について評価している。金融資産または金融資産グループの減損は、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象(以下「損失事象」という。)の結果として減損が生じたという客観的な証拠があり、当該損失事象が金融資産または金融資産グループの将来予想キャッシュ・フローに及ぼす影響を信頼性をもって見積ることができる場合にのみ識別され、減損損失が計上される。

減損の証拠には、債務者または債務者グループが深刻な財政難または債務不履行状態にある、利息や元本の返済を滞納している、破産またはその他の財務再編を行う可能性が高い、もしくは将来予想キャッシュ・フローの測定可能な減少を観測可能なデータが示している場合(滞納金の変動または債務不履行と相関性のある経済状況)などがある。

貸付金および債権に関しては、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割引かれた当該金融資産の将来予想キャッシュ・フロー(未発生将来の信用損失を除く)の現在価値との差額として損失額が測定される。当該資産の帳簿価額は減額され、損失額が連結損益計算書に認識される。貸付金の変動利付の場合は、減損損失を測定するための割引率は契約に基づき定められた現在の実効金利である。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、この減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合は(債務者の信用格付けの改善等)、以前に認識された減損損失が戻入れられ、連結損益計算書に計上される。

(2) 売却可能と分類された資産

当グループは、各報告期間の末日に、金融資産または金融資産グループが減損している客観的な証拠の有無について評価している。

債務証券に関しては、このような証拠が存在する場合、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、損益に以前計上した当該金融資産の減損損失を控除した額として測定される)は資本から差し引かれ、損益に認識される。売却可能と分類された債務商品の公正価値がその後の期間において増加し、この増加が減損損失を損益計上した後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合は、当該減損損失は連結損益計算書を通じて戻入れられる。

持分投資に関しては、証券の公正価値が取得原価を大幅または長期にわたって下回ることも、資産の減損の証拠となる。このような証拠が存在する場合、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、損益に以前計上した当該金融資産の減損損失を控除した額として測定される)は資本から差し引かれ、損益に認識される。持分証券に関して連結損益計算書に計上された減損損失は、連結損益計算書を通じて戻入れられることはない。

(I) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で表示されている。取得原価は、加重平均方式にて算出されている。バンカーの正味実現可能価額は、当社取締役または経営陣が見積った、使用により実現が期待される金額である。転売可能なコンテナ、一般商品、予備部品および消耗品、ならびに船舶用品等その他の棚卸資産の正味実現可能価額は、予想される売却収入額から見積販売費用を控除して決定される。

(m) 売掛金およびその他の未収金

売掛金は、通常の営業取引において商品の販売またはサービスの提供により顧客に対して生じた債権である。売掛金およびその他の未収金は、その回収が1年以内(1年超の場合は正常な営業サイクル内)に見込まれる場合、流動資産に分類される。この条件を満たさない場合には、固定資産として表示される。

売掛金およびその他の未収金は当初、公正価値で計上され、その後、実効金利法を用いて償却原価から減損引当金を控除して評価される。売掛金およびその他の未収金に対する減損引当金は、当グループが当初の売掛金の条件に基づいた総額を回収することが不可能であることを客観的に示す証拠が存在する場合に設定される。債務者の深刻な財政難、債務者が破産するか財務再編を行う可能性、および支払債務の不履行や不払いは、売掛金が減損していることの指標とみなされる。引当額は、資産の帳簿価額と実効金利で割り引かれた将来予想キャッシュ・フローの現在価値との差額である。資産の帳簿価額は引当金勘定によって減額され、減損損失額は連結損益計算書に認識される。未収金が回収不可である場合、未収金に対する引当金で償却される。過年度に償却されたがその後回収された金額は、損益に収益計上される。

(n) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ価値の変動に対して僅少なりスクしか負わないその他の短期で流動性の高い投資商品、ならびに当座貸越が含まれる。当座貸越は貸借対照表の短期借入金に含まれている。

(o) 引当金

当グループが過去の事象に起因する現在の法的または推定的義務を負っており、その義務を解消するために資金の流出が必要となる可能性が50%超で、その金額を確実に見積ることが出来る場合には、引当金が計上される。将来の営業上の損失に対しては、引当金は計上されない。契約において債務履行のために回避不能なコストが、予想される経済的便益を超える場合、損失契約引当金が認識される。契約に基づく回避不能コストとは、当該契約から発生する最小の純費用を反映したものであり、当該費用は、契約履行のための費用と契約不履行から生じる補償または罰金の、いずれか低い方の金額である。

類似した債務が複数ある場合、解消するために資金の流出が必要となる可能性は全体としての債務の種類を考慮して決定される。同じ債務の分類に含まれたうちの一項目に関する支出の可能性が低い場合でも、引当金は計上される。

引当金は、債務を解消する上で必要となるであろうと予想される支出の現在価値にて測定され、資金の時間価値およびその債務特有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前レートを用いて算出される。時間の経過による引当金の増加は支払利息として計上される。

(p) 株式資本

普通株式は資本として分類される。新株発行に直接関連する増分費用は、発行収入から控除(税引後)して資本に表示される。

(q) 借入金

借入金は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で表示される。受取価額(取引費用控除後)と償還価額との差額は、実効金利法を用いて、借入期間にわたって損益に認識される。

借入枠の設定に係る手数料は、当該借入枠の一部または全部を引き出す可能性が高い場合に、借入の取引費用として認識される。この場合、当該手数料は引出時まで繰り延べられる。一部または全部の借入枠が引き出される可能性が高いという証拠がない場合、当該手数料は流動性サービスの前払費用として資産計上され、関連する借入枠の期間にわたって償却される。

借入金は、当グループが無条件に、報告期間の末日から最低でも12ヶ月間、債務の決済を繰り延べることが可能な権利を保有しない限り、流動負債として分類される。

(r) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受け取ること、および当グループが必要なすべての条件を満たしていることに合理的な保証が得られた場合に公正価値で計上される。

費用に係る政府補助金は一旦繰り延べられ、補助の対象となる費用に対応させるために必要な期間にわたり、損益に認識される。

既に発生した費用に対する補償または緊急的な財政的支援としての政府補助金で、将来の関連費用を伴わないものは、受け取り可能となった期間に収益として認識しなければならない。

有形固定資産に係る政府補助金は繰延政府補助金として固定負債に計上され、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で損益に収益計上される。

(s) 従業員給付

() 退職後給付および早期退職給付

当グループは、複数国において確定給付年金制度と確定拠出年金制度を有しており、確定拠出年金制度の資産は、一般的に受託者が管理する個別のファンドに預けられている。当該年金制度は従業員および当グループの関係会社からの支払いにより積み立てられている。

確定拠出年金制度に基づく拠出金は、発生時に損益に費用計上される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表に計上される負債は、貸借対照表日における確定給付債務の現在価値である。確定給付債務は毎年、独立保険数理士あるいは経営陣により、予測単位積増方式にて算出される。確定給付年金債務の現在価値は、予想される将来の支出を当該給付金の通貨と同じ通貨建てで、関連する退職給付債務と類似した満期までの期間を有する高格付社債の利率を用いて割り引くことにより、決定される。そのような債券の成熟した市場が存在しない国々においては、政府債に係る市場レートが用いられる。

確定給付年金制度の当期勤務費用は、資産の取得原価に含まれる場合を除き、損益計算書の従業員給付費用に認識され、従業員の当期の役務により生じる確定給付債務の増加、給付額の変動、制度の縮小および清算を反映している。

過去勤務費用は、直ちに損益計算書に認識される。

正味利息費用は、確定給付債務の正味残高および制度資産の公正価値に割引率を適用することで算出される。当該費用は損益計算書の従業員給付費用に含まれる。

実績による調整や保険数理上の仮定の変更により生じる保険数理上の損益は、発生した期間に資本のその他の包括利益に直接、費用計上されるか、または収益計上される。

確定拠出年金制度について、当グループは公的または私的に管理されている退職給付保険制度に、強制的、契約に基づきまたは自発的に掛金を支払っている。拠出金が支払われると、当グループはそれ以上の支払義務を有していない。拠出金は、その期日が到来した時点で従業員給付費用として認識される。前払拠出金は、現金による払戻しや将来の支払いの削減が可能である範囲において資産として認識される。

早期退職金は、経営陣が承認した通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われている。関連給付金は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

() 住宅手当制度

当グループのすべての常勤従業員は、政府が提供する様々な住宅基金制度に加入する権利を有する。当グループは、これらの基金に対し、従業員の給与の一定割合を毎月拠出する。これらの基金に対する当グループの債務はそれぞれの期に支払われるべき拠出額に限定されている。

() 住宅補助金

当グループは、従業員宿舍を与えられていない、または従業員宿舍給付制度が終了した1998年12月31日以前に所定の水準の従業員宿舍を与えられていなかった有資格従業員に対して、中国の規定に基づき、住宅補助一時金を付与している。この補助金は、従業員の勤続年数、職位およびその他の基準に基づいて算定される。さらに、従業員宿舍給付規定を辞退したその他の従業員に対しては、現金による住宅手当を毎月支給しなければならない。当該手当は発生時に認識される。

貸借対照表に認識された負債は、貸借対照表日時点の住宅補助一時金に係る債務の現在価値であり、過去勤務費用は損益に直ちに認識される。

() 株式報酬

当グループは、定期的に株式決済型あるいは現金決済型の株式報酬取引を従業員と行っている。

(1) 現金によって決済される従業員の役務

現金決済型の株式報酬と交換に受領する従業員の役務は、発生した債務の公正価値で計上され、費消された時点で費用計上されるか、資産として資産計上され、権利確定期間にわたって償却される。負債の公正価値は貸借対照日ごとに再評価され、変動はすべて損益に直ちに認識される。

(2) 持分証券によって決済される従業員の役務

当グループの子会社の一社は、株式決済型の株式報酬制度を運営している。子会社のストック・オプションの付与と引き換えに受領した従業員の役務の公正価値は、費用として認識される。権利確定期間にわたって費用計上される合計額は、市場以外の権利確定条件の影響を除外した上で、付与された

オプションの公正価値を参照することにより決定される。株式市場条件を伴わない権利確定条件は、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する想定に含められている。当グループは、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する見積りを、貸借対照日ごとに改定する。当初見積りの改定による影響がある場合、連結損益計算書に計上し、残存権利確定期間にわたって、資本に対し対応する調整を行っている。直接的に帰属する取引費用を控除後の受取価額は、オプションが行使された時点で、子会社の株式資本(額面価額)と払込剰余金にそれぞれ計上される。

(3) 変更および取消し

株式決済型報奨の条件が変更される場合、少なくとも、当該条件が変更されなかった場合における費用が認識される。変更日時点で測定が行われ、株式決済型の報酬契約の公正価値総額を増加させる、または従業員にとって有利となる場合、当該変更についての追加費用が認識される。

株式決済型報奨が取り消された場合、取消日時点で権利が確定していたものとして取り扱われ、当該報奨に係る未認識の費用は直ちに認識される。ただし、新たな報奨が取り消された報奨の代わりとされる場合や付与日に代替報奨として指定された場合、かかる取消しされた報奨および新たな報奨は、前段の説明のとおり、当初の報奨の変更として取り扱われる。

株式報奨が失権により取消される場合、権利確定条件(株式市場条件を除く)が満たされなかった時には、かかる報奨について失権日時点で未認識の費用は認識されないものとして取り扱う。同時に、このように取消された株式報奨について以前に認識された費用は失権日に適切な勘定から戻し入れる。

オプションの未行使残高の希薄化効果(もしあれば)は、追加的な株式の希薄化として1株当たりの利益の計算に反映される。

(4) 現金決済型の株式報酬取引

現金決済型の株式報酬取引については、当グループは取得した財または役務及び発生した負債を、当該負債の公正価値で評価する。当該負債が決済されるまでは、当グループは各報告期間末および決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期の損益として認識する。

当グループは、従業員が役務を提供した時に、受領した役務およびかかる役務に対して支払うべき負債を認識する。たとえば、いくつかの株式増価受益権は権利がただちに確定するため、従業員が、現金の支払いを受ける資格を得るために一定期間の役務提供を完了することが求められていない。反証がなければ、当グループは受領済の株式増価受益権と引き換えに従業員から役務が提供されたと推定する。こうして、当グループは、提供された役務とそれに対して支払うべき負債をただちに認識する。株式増価受益権が、従業員が一定期間の役務の提供を完了するまで権利確定しない場合には、当グループは、受領する役務およびそれらに対して支払うべき負債を、その期間中に従業員が役務を提供するのにしたがって認識する。

負債は、当初および決済されるまでの各報告期間末において、株式増価受益権オプション価格算定モデルを用いて、株式増価受益権が付与された契約条件および従業員がそれまでに提供した役務の範囲を考慮しながら、株式増価受益権の公正価値で測定される。

(t) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は連結損益計算書に計上されるが、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に係る税金はこの限りでない。この場合、当該税金もまた、それぞれその他の包括利益または資本に直接計上される。

当期税金は、当社およびその子会社、ジョイント・ベンチャーならびに関連会社が事業を行い、課税所得を計上する国における貸借対照表日に施行されているまたは実質的に施行されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税務規則が解釈の対象となる場合の税務申告上のポジションを定期的に評価し、必要に応じて税務当局に対する支払予定額に基づく引当金を設定する。

繰延税金は、税務上の資産および負債とそれに対応する当連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に対し、負債法を用いて全額認識している。ただし、のれんの当初認識から繰延税金負債が生じる場合は、当該繰延税金負債は認識されず、企業結合以外の取引で、取引時に会計上の損益にも税務上の課税所得/欠損金にも影響を与えない

取引における資産と負債の当初認識から差異が生じている場合は、繰延税金は計上されない。繰延税金は、貸借対照表日までに施行されていたまたは実質的に施行されていた税率(ならびに税法)で、関連する繰延税金資産の実現あるいは繰延税金負債の決済時に適用が予想されるものに基づいて定められている。

繰延税金資産は、一時差異が利用可能な、将来の課税所得が得られる可能性が高い限りにおいて認識される。

繰延税金は、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資から発生する一時差異に対しても設定されるが、一時差異の解消のタイミングが当グループによって管理され、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い繰延税金負債は除く。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

(u) 偶発債務および偶発資産

偶発債務とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の将来の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要とされる可能性が低いため、あるいは債務の金額を確実に見積ることができないために認識されていない過去の事象に起因する現在の債務も含まれる。

偶発債務は計上されないが、当連結財務書類の注記として開示される。経済的資源の流出の可能性が変化し、流出の可能性が高まった場合には引当金が計上される。

偶発資産とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の将来の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される資産である。

偶発資産は計上されないが、経済的資源の流入の可能性が高い場合、当連結財務書類の注記として開示される。流入の可能性が事実上確実な場合には資産が計上される。

(v) 買掛金

買掛金は当初公正価値で認識され、その後、実効金利法により償却原価で測定される。

(w) 売上高および収益の認識

売上高は、当グループの通常の業務における商品の販売またはサービスの提供に関して受領した対価または売掛金の公正価値で構成され、付加価値税、返品、リベートおよび割引を控除し、当グループ間の売上を相殺後の金額で表示される。

当グループは、売上高の額が確実に測定可能で、将来の経済的便益が事業体に流入する可能性が高く、かつ、以下に説明する当グループの各事業に対する特定の基準を満たす場合に売上高を認識する。当グループは、過去の実績に基づいて見積りを行い、顧客の種類、取引形態および各契約の特殊事項も考慮する。

当グループは以下の基準によって売上高および収益を認識している。

() コンテナ輸送による売上高

外航および内航コンテナ輸送事業の運営による運送の売上高は、各船舶の航海期間の経過に応じて計上する進行基準により認識される。

() ドライバルク輸送による売上高

ドライバルク輸送の定期用船から得られる売上高は、各定期用船の期間にわたって定額法で認識される。

ドライバルク輸送の航海用船から得られる売上高は、各航海の航海期間の経過に応じて計上する進行基準によって認識される。

() コンテナ・ターミナルの運営による売上高

コンテナ・ターミナルの運営売上高は、役務提供が完了し、船舶が停泊地を出港した時点で認識される。

() リース賃貸による売上高

オペレーティング・リースにより貸し出された資産から生じる賃貸収入は、それぞれのリース期間にわたって定額法により認識される。

ファイナンス・リースにより貸し出された資産から生じる賃貸収入は、毎期のリースへの正味投資利益が一定となる期間レートによって会計期間に配分される。

() 貨物フォワーディングおよび輸送代行による売上高

売上高は役務が提供された時点で認識される。

これは、貨物フォワーディング業務の場合、外航運送の場合には出港日と、内航運送の場合は指定された地点の顧客に貨物を引き渡した時点と一致する。輸送代行サービスについては、通常、関連する船舶が出港した時点と一致する。

当グループが顧客のために貨物のフォワーディングを手配する場合、計上される売上高には、一般に、運送会社が当グループに請求する運送料が含まれている。当グループが顧客の代理人として職務を遂行する場合、当グループの提供する役務に対する報酬を売上高に計上する。

() 転売可能なコンテナの売却による売上高

転売可能なコンテナの売却による売上高は、所有に基づくリスクと便益が移転した時点で認識するが、一般に転売可能なコンテナが顧客に引き渡されて所有権が移転する時点と一致する。売却目的の転売可能なコンテナの積載や保管に関する直接費用は、発生時に費用計上される。

() 商品の販売による売上高

商品の販売による売上高は、当グループが商品の所有に基づく重要なリスクと便益を買主に移転し、かつ、販売した商品に対して、所有に通常伴う管理上の継続的な関与も有効な支配力も留保しない時点で認識される。

() 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて、時間の経過に基づいて認識される。未収金が減損した場合、当グループは、金融商品の当初の実効金利で予想される将来キャッシュ・フローを割り引いた回収可能価額まで帳簿価額を減額し、継続して受取利息として割引を調整する。減損した貸付金に係る受取利息は、当初の実効金利を用いて計上される。

() 受取配当金

受取配当金は、受領する権利が確定した時点で認識される。

() その他のサービス収益

その他のサービス収益は、サービスが提供された時点で認識される。

(x) 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、必要に応じて当社の株主または当社取締役によって配当金の支払いが承認された期間に、財務書類において負債として認識される。

(y) 借入費用

使用目的に供するまたは売却するまでに相当な時間を要する適格資産の取得、建設、あるいは製造に直接起因する一般目的借入金および特定目的借入金に係る借入費用は、その資産を使用目的に供するまたは売却することが可能となるまで当該資産の原価に加算される。

適格資産へ支出するまで特定目的借入金を一時的に運用することにより稼得した運用収益は、資産計上の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用はすべて、発生した事業年度に損益に計上される。

(z) 財務保証契約

財務保証契約は、発行体(すなわち保証人)に対し、特定の債務者が債務商品の条項に基づく期日に支払いを履行しなかったことによる損失を保証の受益者(以下「所有者」という。)に補償することを義務付ける契約である。

財務保証契約は、当初は公正価値で認識され、その後(i)当初認識額から償却累計額を控除した金額または()財務保証契約に関して貸借対照表日に保証人が決済しなければならない金額のうちいずれか高い方の金額で測定される。

(aa) セグメント報告

事業別セグメントは最高執行意思決定者に対して提供される内部報告と一致する方法によって報告されている。最高執行意思決定者とは、資源の配分と事業別セグメントの経営成績の評価の責任を負う、戦略的意思決定を行う取締役会をいう。

3 財務リスク管理

(a) 財務リスク要因

当グループはその事業活動により、市場リスク(市場運賃リスク、為替変動リスク、金利リスクおよびパンカー価格リスクを含む)、信用および取引相手方リスクならびに流動性リスクといった、様々な財務リスクにさらされている。経営陣は、こうした状況を管理および監視し、適切な手法が適時に、かつ有効な方法で確実に実施されるようにしている。当グループの全体的なリスク管理プログラムは、金融市場の不確実性に重点をおき、当グループの経営成績に及ぶ可能性のある負の影響を最小化することを目的にしている。当グループは、特定のリスクを軽減するためにデリバティブ金融商品を用いている。

当グループのリスク管理委員会は当グループに関連する財務リスクを特定する。同委員会は、特定されたリスクの管理に係る統制および手続の検討を行う。リスク管理統制と手続は、取締役会が承認したリスク管理方針に基づいて各事業単位が実行する。

() 市場リスク

(1) 市場運賃リスク

当グループの輸送事業における運賃は、経済変動に極めて敏感である。運賃の大幅な変更があれば、当グループのコンテナ輸送およびドライバルク輸送事業による収益は影響を受ける可能性がある。

(2) 為替変動リスク

当グループは国際的に活動しており、様々な機能通貨以外の通貨を扱うことから発生する為替変動リスクにさらされている。為替変動リスクは、将来の商業取引、認識された資産および負債から発生するものである。

当グループが直面する実際の為替変動リスクは、主に機能通貨以外の通貨建ての預金残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金である(以下「機能通貨以外の通貨を用いる項目」と総称する。)。

経営陣は外国為替の状況を監視しており、必要があれば先渡為替予約を利用して特定の為替変動リスクのヘッジを検討する。

2015年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に機能通貨以外の通貨が5%値を上げていた/下げていた場合、機能通貨以外の通貨を用いる項目を換算した結果として、当グループの税引後当期利益は約503,892,000人民元減少/増加(2014年:税引後当期利益は約590,672,000人民元減少/増加)し、2015年12月31日現在の資本は約503,892,000人民元(2014年:590,672,000人民元)減少/増加したと推測される。

(3) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

銀行および金融機関への預金、ならびにジョイント・ベンチャーや関連会社への貸付金(以下「有利子資産」と総称する。)を除いて、当グループは重要なその他の有利子資産を保有していない。

当グループの金利リスクはまた、借入金および関連当事者への特定の未払金残高(以下「有利子負債」と総称する。)から生じる。有利子資産および有利子負債は主に変動利率で発行されているため、当グループはキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。

2015年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に金利が50ベース・ポイント引き上げられていた/引き下げられていた場合、該当する正味財務費用の増加/減少により、当グループの税引後当期利益は約219,007,000人民元の減少/増加(2014年:税引後当期利益は131,557,000人民元の減少/増加)し、2015年12月31日現在の資本は219,007,000人民元の減少/増加(2014年:131,557,000人民元の減少/増加)となっていたと推測される。

経営陣は資本市場を監視しており、固定利率による借入金と変動利率による借入金の最適な比率を達成するため、必要に応じて金融機関との金利スワップ取引を利用している。

(4) バンカー価格リスク

当グループはまた、バンカー価格変動リスクにもさらされている。バンカー費用は航海費用の一部であり、当グループにとって重要な費用項目である。経営陣は市況とバンカー価格の変動を監視しており、当グループの必要バンカーの一部の価格を固定するため、必要に応じてバンカー先渡契約を利用している。

() 信用および取引相手方リスク

信用および取引相手方リスクは主に以下から生じる。

- 銀行および金融機関への預金
- 銀行、金融機関および輸送代行または海運仲立人を通じて船会社と取引される売却可能金融資産
- ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金
- 売掛金およびその他の未収金
- 造船所への頭金

当グループは、金融機関の選択を国有の中国国内銀行、信用格付けの良好な海外銀行、関連会社、および信用格付けの高い国有金融機関に限定することで、信用リスクを制限している。

顧客(関連当事者を含む)、ジョイント・ベンチャー、関連会社および船会社は、財政状態、実績やその他の要因を考慮しつつ、信用の質に基づいて評価・格付けされている。個々のリスク制限は、各事業単位の経営陣により設定される。

当グループは、造船所の信用度を見直し、必要であれば造船所から返金保証の取得を検討している。さらに、当グループは建造の進捗状況や造船所の財政状態を定期的に監視している。

経営陣は、これらの関係者の不履行から生じる重要な損失はないと考えている。

() 流動性リスク

流動性リスクとは、短期債務の支払期限到来時に当グループが当該債務を履行できないリスクである。当グループの資金管理方針は、現在ならびに予測される流動性ポジションを定期的に監視し、短期的・長期的資金調達要求を満たすよう、常に借入契約コミット残高に十分な余裕を保ちながら業務上の需要を満たすに足る十分な資金を確保することである。

経営陣は、当グループの流動性準備と現金および現金同等物の定期的な見通しを予想キャッシュ・フローに基づいて監視する。さらに、当グループの流動性管理方針には、主要通貨によるキャッシュ・フローの予測とこれらを満たすのに必要な流動性資産の水準の検討、内外の規制上の要件に対する貸借対照表上の流動比率の監視、および負債による資金調達計画の維持が含まれる。

当社の取締役は、一般的環境を精査し、当グループが未使用の銀行借入枠32,421,605,000人民元超ならびに現金および現金同等物32,690,535,000人民元を利用可能であることを勘案し、期限到来時に、必要運転資金および負債の支払いならびに将来の資本的支出契約を満たす十分な財源を有すると考えている。

以下の表は、当グループの金融負債を分析したものである。当該負債は、貸借対照表日時点における契約上の満期日までの残存期間に基づく満期グループごとに表示されている。下表に開示されている金額は、契約に基づく割引前キャッシュ・フローである。12ヶ月以内に満期が到来する残高は、割引の影響が重要ではないため、帳簿価額で表示されている。

(単位：千人民元)

	1年未満	1～2年	2年超～5年	5年超
2015年12月31日現在				
銀行およびその他の借入金	12,395,636	18,555,990	38,741,805	26,343,775
買掛金およびその他の未払金 (顧客からの前受金を除く(注記24))	13,892,231	-	-	-
2014年12月31日現在				
銀行およびその他の借入金	17,529,935	18,884,108	28,974,533	29,279,655
買掛金およびその他の未払金 (顧客からの前受金を除く(注記24))	14,884,816	-	-	-
財務保証契約(注記37)	37,014	37,014	9,270	-

(b) 資本リスク管理

資本管理の際、当グループの目的は、株主に利益を還元し、その他の利害関係者に利益を提供するために継続企業として存続する能力を守り、最適な資本構成を維持して資本コストを軽減することである。

当グループは、純負債対総資本(資本および当社の株主に帰属する準備金ならびに非支配持分)の比率および借入に際しての制約条項の遵守に基づいて、資本を監視している。純負債は、借入金総額から現金および現金同等物を差し引いて計算される。当グループは管理可能な純負債資本比率の維持を目指している。2015年12月31日現在、純負債資本比率の概要は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
長期借入金(注記22)	83,176,676	83,815,454
短期借入金(注記25)	2,867,943	3,127,600
借入金合計	86,044,619	86,943,054
控除：現金および現金同等物(注記17)	(32,690,535)	(39,705,524)
純負債	53,354,084	47,237,530
資本合計	44,937,511	42,957,958
純負債対総資本比率	118.7%	110.0%

資本構成を維持または調整するため、当グループは、新株の発行または負債縮小のための資産売却を行うことがある。

(c) 公正価値の見積り

以下の表は、公正価値で測定される金融商品の評価手法別に分析したものである。各レベルの定義は以下のとおりである。

- 同一資産または負債についての活発な市場での取引価格(未調整)(レベル1)
- レベル1に含まれる取引価格以外のインプットで、資産または負債について直接的に(つまり、価格として)または間接的に(つまり、価格からの派生として)観測可能なもの(レベル2)、および
- 資産または負債の観測可能な市場データに基づかないインプット(つまり、観測不能なインプット)(レベル3)

以下の表は、2015年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売却可能金融資産(注記14)	407,098	-	1,418,155	1,825,253

以下の表は、2014年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売却可能金融資産(注記14)	446,210	-	1,694,360	2,140,570

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日における市場取引価格に基づいている。市場は、取引所、ディーラー、ブローカー、業界、プライシング・サービスあるいは規制当局から、取引価格が容易かつ定期的に入手可能な場合で、かつ、これらの価格が独立企業間に実際に生じる通常の市場取引を表している場合に、活発であるとみなされる。当グループが保有する金融資産に用いられる市場取引価格は、現時点における買ひ呼び値である。これらの商品はレベル1に含まれる。レベル1に含まれる商品は主に売却可能金融資産に分類される上場株式投資からなる。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法は、入手可能な場合には観測可能な市場データを最大限利用し、企業固有の見積りへの依存を極力抑えるものである。ある商品の公正価値を測定するために必要とされる重要なインプットがすべて観測可能な場合、この商品はレベル2に含まれる。

重要なインプットのうち、1つでも観測可能な市場データに基づかないものがある場合、この商品はレベル3に含まれる。

金融商品の価値測定に用いられる特定の評価技法には以下のものが含まれる。

- 類似商品の市場取引価格またはディーラー取引価格。
- 他の金融商品の公正価値の決定には、割引キャッシュ・フロー分析等その他の技法が使用される。

連結貸借対照表において認識され、レベル3に分類された売却可能金融資産の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
1月1日現在	1,694,360	5,415,948
取得	962,000	5,967,255
売却	(1,179,886)	(9,738,392)
資本に認識された公正価値評価差(損)/益(純額)	(68,538)	49,134
為替換算差額	10,219	415
12月31日現在	1,418,155	1,694,360

2015年12月31日現在、レベル3の公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットに関する記載には、以下のものが含まれる。

- 資産管理商品に対する金融投資の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて算出される。
- 非上場不動産管理会社およびホテルに対する投資の公正価値は、評価技法(資産ベースのアプローチおよび市場比較によるアプローチ)を用いて算出される。インプットは主に1平方メートル当たりの価格である。
- その他の非上場の売却可能金融資産の公正価値は、評価レポートを参照して、または経営陣が評価技法を用いて実施する評価(株価収益率法や直接的な市場相場等)を参照して算出される。インプットは主に株価収益率である。公正価値の算出には、株価収益率の他に20%から30%の範囲の割引率が適用される。

金融資産および負債は帳簿価額に近似しており、売掛金およびその他の未収金、現金および現金同等物、拘束性預金、ファイナンス・リース債権、買掛金およびその他の未払金、その他の長期負債および借入金を含む。

4 重要な会計上の見積りと判断

見積りと判断は継続的に評価され、過去における実績や、状況に基づいて合理的であると考えられる将来事象に関する見積りを含むその他の要因に基づく。

見積りおよび仮定は将来に関するものである。結果である会計上の見積りは本質的に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌会計年度における資産や負債の帳簿価額に対して重要な調整を発生させる重要なリスクが存在する見積りや仮定については、以下に論じられている。

() コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの減損の見積り

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの帳簿価額の回収可能性に係る減損の兆候の有無を検討する。減損の兆候が存在する場合はいつでも、経営陣は該当するコンテナ船、ドライバルク船ならびにコンテナの減損評価を実施する。

経営陣は、コンテナ船および一部のドライバルク船に減損の兆候が存在するとの見解であった。当該船舶の減損評価が実施された。これらの船舶の回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれかに基づいて決定されている。当該資産の公正価値は、貸借対照表日の市場取引に基づいて経営陣により算定された。使用価値の計算では、これらの船舶の継続的な使用による現金の流入(中古船舶の売却により受領する金額を含む)の予測に関する見積り、および割引率が必要となる。これらのすべての項目は過去において不安定であったため、減損評価の結果に影響を与える可能性がある。経営陣の最善の見積りに基づき、当事業年度の当該船舶に係る減損はなかった。

() コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの見積耐用年数ならびに残存価額

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナである。経営陣は、当該コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの見積耐用年数、残存価額ならびに関連する減価償却費を決定する。経営陣は、当グループのビジネスモデル、資産管理方針、業界慣行、船舶の予想使用度、予想される修繕維持および船舶市場の変動または改善により生じる技術上あるいは商業上の陳腐化などを参照して、コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの耐用年数を見積る。

経営陣は、各測定日のすべての関連要因(活発な市場における現在の鉄くずの価額を使用することを含む)を参照してコンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの見積残存価額を算定する。減価償却費は、コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの耐用年数と残存価額が過年度の見積りと異なる場合に、変更されることになる。

2015年12月31日現在、仮に耐用年数が経営陣の見積りから10%延長/短縮され、その他すべての変数は一定にした場合、当事業年度におけるコンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの見積減価償却費は、375,467,000人民元(2014年: 341,964,000人民元)の減少もしくは604,459,000人民元(2014年: 538,479,000人民元)の増加になったと推測される。

2015年12月31日現在、仮に残存価額が経営陣の見積りから10%増加/減少し、その他すべての変数は一定にした場合、2015年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船、ドライバルク船およびコンテナの当期の見積減価償却費は、106,537,000人民元(2014年: 95,153,000人民元)の減少もしくは111,964,000人民元(2014年: 99,333,000人民元)の増加になったと推測される。

() 損失契約引当金

経営陣は、損失契約引当金を、回避不能コストの現時点の債務からチャーターインのドライバルク船の解約不能リースの下で受領が見込まれる経済的便益を控除後の金額で見積る。予想される経済的便益は、関連するチャーターアウトのドライバルク船契約の契約運賃および市場統計と市場情報を参照した将来の見積運賃に基づいて見積られる。また、回避不能コストは、チャーターインのドライバルク船契約において、当グループが支払う義務のある用船料に基づいて見積られる。

経営陣は、解約不能なチャーターインのドライバルク船契約の評価を実施し、2015年12月31日現在、損失契約引当金75,686,000人民元(2014年：385,927,000人民元)を有している(注記23(b))。評価の対象となる契約は以下のリースに関連するものである。()リース期間が貸借対照表日から12ヶ月以内に満了するもの、および()リース期間が貸借対照表日から12ヶ月を超え、当該期間がチャーターアウトのドライバルク船契約でカバーされているもの。

ドライバルク市場は現在極めて不安定であり、12ヶ月を超える運賃を合理的確実性をもって予測することは困難である。経営陣は、リース期間が貸借対照表日から12ヶ月を超え、チャーターアウトのドライバルク船契約でカバーされない期間があるチャーターインのドライバルク船契約が負担増加となるものであるかどうかについて、当該契約の下で受領が見込まれる経済的便益を確実に測定することができないため、合理的な評価は不可能と考えている(注記23(b))。

2015年12月31日現在の損失契約に係る運賃見積額が、その他すべての変数は一定にして、仮に経営陣の見積りから10%増加または減少していた場合、損失契約引当金は、785,000人民元(2014年：22,986,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

() 航海費用引当金

航海費用の請求は、通常、取引後数ヶ月のちに受領される。報告期間末の完了航海または未完了航海に対する航海費用は、ベンダーから入手した最新の見積りおよび航海統計に基づいて見積られる。実際の航海費用が見積りと異なる場合、翌報告期間の見積航海費用に影響を及ぼすことになる。

仮に2015年12月31日に終了した事業年度において、実際の航海費用が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該航海費用は、将来の期間において319,193,000人民元(2014年：308,802,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

() コスコ・パシフィックに対する支配

2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループの非完全所有子会社であるコスコ・パシフィック・リミテッド(以下「コスコ・パシフィック」という。)に対する株式持分は44.54%から44.83%へ増加した。

当グループは依然としてコスコ・パシフィックの単独筆頭株主である。

経営陣は、以下を考慮のうえ、当グループがコスコ・パシフィックに対する支配を有するか否かを決定する重要な判断を行った。

- (a) 当グループがコスコ・パシフィックの取締役会を実質的に支配していること
- (b) 当グループがコスコ・パシフィックの株主総会で行使される議決権の過半数を継続的かつ定期的に保有しており、当グループを超える議決権を直接的または間接的に支配する単独株主が他に存在しないこと
- (c) 他の少数株主の株式保有は分散しており、過去の実績から他のすべての株主が結束して当グループに反対票を投じる可能性が極めて低いこと

経営陣の評価を踏まえ、当グループはコスコ・パシフィックを支配していると結論づけた。当グループのコスコ・パシフィックに対する44.83%の株式持分は子会社として会計処理され、連結財務書類に連結されている。

() 法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税

当グループは、数多くの税管轄地で法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税の適用を受けている。法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税の引当額を決定するにあたり、重要な判断が求められるが、最終的な税額決定が、通常の業務の中では不透明である取引や計算が多く存在している。このような取引等の最終

的な税額の結果が当初計上した金額と異なるような場合、当該差異により、引当額を決定した期間における当期法人所得税および繰延税金引当額は、影響を受けることになる。

繰延税金負債は、配当金として分配・送金される特定の海外子会社の利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に対しては計上されていないが、これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、または当該利益は分配されず、一時差異は予測可能な将来に解消しないと判断しているためである(注記15)。

これらの海外子会社の未分配収益が、配当金として分配・送金されたとした場合、当事業年度の繰延税金費用および2015年12月31日現在の繰延税金負債は同額の3,597,842,000人民元(2014年: 3,459,539,000人民元)増加したと推測される。

繰延税金資産の認識は、主に一時差異に関連するものであり、取崩しの時期および税務上の損失が利用可能な課税所得に関する経営陣の予想に左右される。実際の利用または取崩しの結果は異なる可能性がある(注記15)。

() 売掛金およびその他の未収金の減損

売掛金およびその他の未収金の減損は主に、期限超過状況、債務者の財政状態および未決済債務に係る保証を勘案し、過去の実績に基づいて評価される。仮定や見積りに何らかの変更が生じる場合は、売掛金およびその他の未収金に係る減損引当金の修正が必要となる。

() 賠償請求訴訟引当金

経営陣は主に、賠償請求の状況、顧問弁護士の助言、保険会社からの回収可能額およびその他の入手可能な情報に基づいて賠償請求訴訟引当金を見積る。仮定や見積りに何らかの変更が生じる場合は、賠償請求訴訟引当金の修正が必要となる。

() 売却目的で保有される固定資産(または売却グループ)および非継続事業

2015年12月11日付の取締役会で承認された決議に従い、当社は2015年12月31日に株主に対して、当社およびチャイナ・ SHIPPING(グループ)・カンパニーとその子会社(以下「チャイナ・SHIPPING・グループ」という。)の資産再編成に関係し、以下から構成される主要でつながりのある幾つかの取引の提案についての通知書を発行した。当該取引には、当社の完全所有子会社であるチャイナ・コスコ・バルク・SHIPPING(グループ)・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・バルク」という。)およびコスコ・パシフィックを通じて当社が間接的に完全所有する子会社であるフローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド(以下「FCHL」という。)の売却が含まれる(注記42)。

2015年12月31日現在、上記の取引について、当社、コスコ・パシフィックおよびチャイナ・SHIPPING・グループの株主ならびに一部の当局からの承認が得られていないため、経営陣はコスコ・バルクおよびFCHLの売却は不確実であると考え、注記2(j)に示された会計方針に従って、コスコ・バルクおよびFCHLの処分グループを売却目的で保有する処分グループおよび非継続事業として分類しない。

5 売上高およびセグメント情報

売上高には、コンテナ輸送、ドライバルク輸送、コンテナ・ターミナル運営およびコンテナのリースによる総収益から、該当する場合、値引き額を控除した金額が含まれている。各事業年度において認識された売上高は以下のとおりである。

(単位: 千人民元)

	2015年	2014年
コンテナ輸送(脚注(a))	43,985,056	49,491,862
ドライバルク輸送(脚注(b))	7,777,150	11,250,265
コンテナ・ターミナル運営	2,796,844	2,926,171
コンテナのリース、管理および販売(脚注(c))	876,475	1,105,234
船員サービス	365,229	478,401

その他	1,603,180	1,649,505
売上高合計	57,403,934	66,901,438

脚注：

- (a) 2015年12月31日に終了した事業年度の定期用船契約に基づくコンテナ輸送売上高は、222,604,000人民元(2014年：618,282,000人民元)であった。
- (b) 2015年12月31日に終了した事業年度の定期用船契約に基づくドライバルク輸送売上高には、2,183,522,000人民元(2014年：3,405,713,000人民元)であった。
- (c) コンテナのリース、管理および販売による売上高の内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
オペレーティング・リース	743,879	800,806
ファイナンス・リース	11,443	11,036
転売可能なコンテナの販売による収入	121,153	293,392
	876,475	1,105,234

事業別セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業別セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送および関連事業
- ドライバルク輸送および関連事業
- コンテナ・ターミナルおよび関連事業
- コンテナのリース、管理、販売および関連事業
- 全社業務および主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなるその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、ジョイント・ベンチャー、関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金、セグメントに関係のない売却可能金融資産ならびに未配賦資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

未配賦資産は、繰延税金資産で構成されている。未配賦負債は、未払税金および繰延税金負債で構成されている。

固定資産の取得には、企業結合を通じた買収による取得を含む、有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および土地利用権、無形資産、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分、ならびにその他の固定資産(ファイナンス・リース債権を除く)の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

	2015年12月31日に終了した事業年度						合計
	継続事業					セグメント間の消去額	
	コンテナ輸送および関連事業 ^(#)	ドライバルク輸送および関連事業 ^(#)	コンテナ・ターミナルおよび関連事業	コンテナ・リース、管理、販売および関連事業	全社業務およびその他の業務		
損益計算書							
売上高合計	44,726,214	9,008,258	3,035,460	1,966,876	20,732	(1,353,606)	57,403,934
セグメント間売上高	(6,525)	(18,064)	(238,616)	(1,090,401)	-	1,353,606	-
売上高(外部顧客から)	44,719,689	8,990,194	2,796,844	876,475	20,732	-	57,403,934
セグメント利益	1,049,839	1,142,817	876,703	656,161	(488,712)	-	3,236,808
財務収益							859,362

財務費用							(2,721,958)
関連為替差損(純額)							(979,242)
持分法による投資利益 (損失控除後)							
- ジョイント・ベンチャー	25,920	36,769	670,305	-	-	-	732,994
- 関連会社	13,330	16,569	458,324	-	139,618	-	627,841
税引前利益							1,755,805
税金費用							(457,474)
継続事業からの当期利益							1,298,331
非継続事業に係る引当金戻入 額 ^(##)							493,173
当期利益							1,791,504
減価償却費および償却費	1,453,986	1,286,129	521,664	777,610	10,652	-	4,050,041
売掛金およびその他の未収金 の減損引当金繰入額/(戻入 額)(純額)	(21,930)	19,619	-	1,844	-	-	(467)
売却可能金融資産の減損損失	-	3,532	-	-	-	-	3,532
長期借入金に係る 取引費用の償却額	28,802	2,044	-	28,820	12,000	-	71,666
固定資産の取得	1,043,223	4,847,372	2,955,893	1,275,941	6,159	-	10,128,588

(#) コンテナ輸送および関連事業ならびにドライバルク輸送および関連事業の売上高は、それぞれの船員サービス収入およびその他の収入を含む。

(##) 非継続事業には、2013年当時にコンテナ製造事業部門における当グループの関連会社であったチャイナ・インターナショナル・マリン・コンテナズ(グループ)・カンパニー・リミテッド(以下「CIMC」という。)に対する全持分21.8%の売却に係る取引費用引当金の戻入が含まれる。

(単位：千人民元)

2014年12月31日に終了した事業年度							
	コンテナ 輸送 および 関連事業 ^(#)	ドライ バルク輸送 および 関連事業 ^(#)	コンテナ・ ターミナル および 関連事業	コンテナ・ リース、 管理、販売 および 関連事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	合計
損益計算書							
売上高合計	50,324,187	12,556,490	3,176,914	2,192,976	14,577	(1,363,706)	66,901,438
セグメント間売上高	(14,111)	(11,110)	(250,743)	(1,087,742)	-	1,363,706	-
売上高(外部顧客から)	50,310,076	12,545,380	2,926,171	1,105,234	14,577	-	66,901,438
セグメント利益 / (損失)	1,015,538	(1,044,972)	718,653	739,461	(385,950)	-	1,042,730
財務収益							998,500
財務費用							(2,965,968)
関連為替差益(純額)							66,214
持分法による投資利益 (損失控除後)							
- ジョイント・ベンチャー	(6,786)	48,794	612,486	-	-	-	654,494
- 関連会社	9,183	(8,388)	439,092	-	271,430	-	711,317
税引前利益							507,287
税金費用							1,043,534
当期利益							1,550,821
減価償却費および償却費	1,470,117	1,348,054	511,378	778,435	12,789	-	4,120,773
売掛金およびその他の未収金 の減損引当金繰入額 / (戻入 額)(純額)	19,684	(30,740)	-	1,717	-	-	(9,339)
売却可能金融資産の減損損失	-	32,039	-	-	-	-	32,039
長期借入金に係る 取引費用の償却額	27,575	2,315	-	29,170	22,000	-	81,060
固定資産の取得	2,111,907	1,973,137	1,953,141	1,878,458	1,385	-	7,918,028

([#])コンテナ輸送および関連事業ならびにドライバルク輸送および関連事業の売上高は、それぞれの船員サービス収入およびその他の収入を含む。

(単位：千人民元)

2015年12月31日現在

	コンテナ 輸送 および 関連事業	ドライ バルク輸送 および 関連事業	コンテナ・ ターミナル および 関連事業	コンテナ・ リース、 管理、販売 および 関連事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	合計
貸借対照表							
セグメント資産	51,143,445	36,457,783	17,497,300	13,928,813	25,170,405	(14,724,428)	129,473,318
ジョイント・ベンチャー 関連会社	301,011	616,700	7,738,333	-	-	-	8,656,044
	49,229	1,252,119	5,539,950	-	819,469	-	7,660,767
ジョイント・ベンチャー および関連会社に対する 貸付金	-	-	449,107	-	-	-	449,107
売却可能金融資産	574,326	825,081	155,846	-	270,000	-	1,825,253
未配賦資産							128,660
資産合計							148,193,149
セグメント負債	44,417,811	33,415,578	7,005,415	4,375,299	21,026,740	(8,298,556)	101,942,287
未配賦負債							1,313,351
負債合計							103,255,638

(単位：千人民元)

2014年12月31日現在

	コンテナ 輸送 および 関連事業	ドライ バルク輸送 および 関連事業	コンテナ・ ターミナル および 関連事業	コンテナ・ リース、 管理、販売 および 関連事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	合計
貸借対照表							
セグメント資産	55,296,737	35,191,351	17,385,341	13,487,977	25,934,705	(13,541,549)	133,754,562
ジョイント・ベンチャー 関連会社	293,824	612,342	5,145,412	-	-	-	6,051,578
	43,585	90,791	5,055,499	-	906,521	-	6,096,396
ジョイント・ベンチャー および関連会社に対する 貸付金	-	-	636,219	-	-	-	636,219
売却可能金融資産	600,687	825,718	214,165	-	500,000	-	2,140,570
未配賦資産							109,129
資産合計							148,788,454
セグメント負債	49,751,676	30,426,846	10,999,482	6,693,697	19,755,273	(13,541,549)	104,085,425
未配賦負債							1,745,071
負債合計							105,830,496

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国沿岸航路および大西洋横断航路その他から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント

米国
ヨーロッパ
アジア太平洋
中国国内
その他の国際市場

貿易航路

太平洋横断航路
アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国沿岸航路
大西洋横断航路その他

ドライバルク輸送事業からの売上高は、国際輸送および中国沿岸輸送のみに分類されている。

地域別情報に関して、コンテナ輸送およびドライバルク輸送からの貨物売上高は各地域への国外貨物輸送に基づいて分析されている。

コンテナ・ターミナル運営、全社業務およびその他の業務に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

コンテナのリースに関しては、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースされたコンテナの移動は、賃借人の報告を通じて把握できるが、当グループでは、コンテナの移動がリース条項で制約されているか、コンテナの安全性が懸念されているというような場合を除き、コンテナの移動を管理することはできない。したがって、地域別の財務情報を提供することは実務的に不可能であるため、コンテナのリースの売上高は未配賦として表示している。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
コンテナ輸送および関連事業		
- 米国	15,422,400	15,520,660
- ヨーロッパ	9,735,243	11,850,850
- アジア太平洋	7,591,923	8,435,475
- 中国国内	9,088,738	11,425,183
- その他の国際市場	2,881,385	3,077,908
ドライバルク輸送および関連事業		
- 国際輸送	7,471,143	9,962,007
- 中国沿岸輸送	1,519,051	2,583,373
コンテナ・ターミナル運営および関連事業、 全社業務およびその他の業務		
- ヨーロッパ	972,724	1,094,607
- 中国国内	1,844,852	1,846,141
未配賦	876,475	1,105,234
合計	57,403,934	66,901,438

(b) 固定資産

当グループの繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および土地利用権、無形資産、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社ならびにその他の固定資産(ファイナンス・リース債権を除く)からなる。

コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナ(有形固定資産に含まれる)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船、ドライバルク船およびコンテナのロケーションを地域ごとに表すことは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、ドライバルク船、コンテナおよび建設中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地/資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
中国国内	26,376,540	26,992,510
その他	9,354,559	5,461,323
未配賦	68,046,401	63,010,765
合計	103,777,500	95,464,598

6 有形固定資産

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ドライ バルク船	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ および 事務機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2015年1月1日現在	11,045,548	37,645,514	40,250,565	13,436,696	598,506	6,030,981	4,190,047	113,197,857
為替換算差額	(74,974)	1,523,408	1,430,852	864,821	1,216	(44,154)	71,672	3,772,841
区分間の再分類ならび に投資不動産および無 形資産への振替	196,735	-	1,050,005	-	100	190,221	(1,492,094)	(55,033)
取得	45,950	63,463	3,065,937	1,275,690	28,319	168,283	2,494,391	7,142,033
子会社の売却	(211,393)	-	-	-	(2,170)	(31,231)	-	(244,794)
除売却	(201,725)	(1,196,864)	(3,385,965)	(38,322)	(62,183)	(44,930)	(273,106)	(5,203,095)
棚卸資産への振替	-	-	-	(97,836)	-	-	-	(97,836)
2015年12月31日現在	10,800,141	38,035,521	42,411,394	15,441,049	563,788	6,269,170	4,990,910	118,511,973
減価償却累計額および 減損額								
2015年1月1日現在	1,537,757	8,871,454	17,443,484	2,997,004	392,952	1,857,861	-	33,100,512
為替換算差額	(26,757)	239,712	516,134	211,125	1,505	2,826	-	944,545
当期減価償却費	292,774	1,299,517	1,246,668	768,888	28,902	315,896	-	3,952,645
子会社の売却	(85,778)	-	-	-	(1,880)	(21,012)	-	(108,670)
除売却	(80,001)	(893,328)	(2,871,390)	(22,938)	(61,814)	(36,585)	-	(3,966,056)
棚卸資産への振替	-	-	-	(59,760)	-	-	-	(59,760)
2015年12月31日現在	1,637,995	9,517,355	16,334,896	3,894,319	359,665	2,118,986	-	33,863,216
正味帳簿価額								
2015年12月31日現在	9,162,146	28,518,166	26,076,498	11,546,730	204,123	4,150,184	4,990,910	84,648,757

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ドライ バルク船	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ および 事務機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2014年1月1日現在	10,680,915	42,754,530	44,298,886	13,708,160	609,711	6,143,019	6,597,964	124,793,185
為替換算差額	(108,756)	98,961	185,399	50,956	(1,126)	(134,039)	(20,844)	70,551
区分間の再分類ならび に投資不動産および無 形資産からの／への振 替	445,543	4,117,516	2,081,928	-	1,882	95,848	(6,865,396)	(122,679)
取得	33,583	-	99,042	1,878,090	21,750	100,741	4,478,323	6,611,529
除売却	(5,737)	(9,325,493)	(6,414,690)	(1,555,394)	(33,711)	(174,588)	-	(17,509,613)
棚卸資産への振替	-	-	-	(645,116)	-	-	-	(645,116)
2014年12月31日現在	11,045,548	37,645,514	40,250,565	13,436,696	598,506	6,030,981	4,190,047	113,197,857
減価償却累計額および 減損額								
2014年1月1日現在	1,255,318	15,289,341	21,844,338	2,909,114	397,442	1,693,585	-	43,389,138
為替換算差額	(8,575)	32,574	136,047	10,206	482	(18,217)	-	152,517

当期減価償却費	294,493	1,304,256	1,258,900	769,673	27,797	348,405	-	4,003,524
除売却	(3,479)	(7,754,717)	(5,795,801)	(368,165)	(32,769)	(165,912)	-	(14,120,843)
棚卸資産への振替	-	-	-	(323,824)	-	-	-	(323,824)
2014年12月31日現在	1,537,757	8,871,454	17,443,484	2,997,004	392,952	1,857,861	-	33,100,512
正味帳簿価額								
2014年12月31日現在	9,507,791	28,774,060	22,807,081	10,439,692	205,554	4,173,120	4,190,047	80,097,345

脚注：

- (a) 当グループが貸手側／用船者であるオペレーティング・リース契約／定期用船契約によるリース資産の取得原価合計、減価償却累計額および減損額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	コンテナ船	ドライ バルク船	コンテナ	合計
2015年12月31日現在				
取得原価	434,852	16,607,457	9,198,983	26,241,292
減価償却累計額および減損額	(249,374)	(8,007,962)	(2,973,309)	(11,230,645)
	185,478	8,599,495	6,225,674	15,010,647
2014年12月31日現在				
取得原価	7,917,100	22,765,985	7,712,513	38,395,598
減価償却累計額および減損額	(2,017,615)	(10,366,882)	(1,887,082)	(14,271,579)
	5,899,485	12,399,103	5,825,431	24,124,019

- (b) 2015年12月31日現在、それぞれ正味帳簿価額総額が20,776,276,000人民元、14,370,471,000人民元およびゼロ(2014年：20,937,978,000人民元、13,501,112,000人民元およびゼロ)であるコンテナ船、ドライバルク船および建設中の船舶は、銀行によって供与された借入枠の担保として差し入れられている(注記22(h)(i))。
- (c) 2015年12月31日現在、正味帳簿価額が307,322,000人民元(2014年：337,271,000人民元)の一部の有形固定資産が、長期銀行借入金の担保として差し入れられている(注記22(h)(i))。
- (d) 2006年度に、当グループはファイナンス・リース契約を締結した。2015年12月31日現在、正味帳簿価額が約593,684,000人民元(2014年：約587,386,000人民元)の船舶2隻は、有形固定資産として会計処理されている(注記22(h)())。

2015年12月31日現在、当該ファイナンス・リース契約に関する残高約215,743,000人民元(2014年：約236,761,000人民元)は、長期銀行借入金に含まれている(注記22)。

- (e) 当事業年度において、支払利息54,787,000人民元(2014年：55,192,000人民元)が船舶建設期間中に当該船舶へ資産計上された(注記29)。
- (f) 2015年12月31日現在、未着手の船舶建造に関連して当グループが差し入れた保証金21,468,000人民元(2014年：20,229,000人民元)は建設仮勘定に含まれている。
- (g) 2015年12月31日現在の有形固定資産の減損損失累計額は294,443,000人民元(2014年：414,695,000人民元)であった。

7 投資不動産

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
取得原価	710,136	603,903
減価償却累計額	(233,704)	(202,018)
1月1日現在正味帳簿価額	476,432	401,885
為替換算差額	(7,053)	(12)
取得	5,433	-
有形固定資産への再分類(注記6)	(5,147)	104,156
売却	113,107	-
子会社の売却	(256,423)	-
減価償却費	(14,807)	(29,597)
12月31日現在正味帳簿価額	311,542	476,432
取得原価	449,064	710,136
減価償却累計額	(137,522)	(233,704)
12月31日現在正味帳簿価額	311,542	476,432

2015年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、1,728,180,000人民元(2014年：1,751,821,000人民元)である。公正価値は経営陣または独立した不動産鑑定人が見積りを行う。評価は、直接比較法、割引キャッシュ・フロー法および収益還元法をそれぞれ用いて求められる。割引キャッシュ・フロー法はリスク・プロファイルおよび正味営業収益の成長率を反映する適切な割引率を適用して割り引かれる見積収益の正味現在価値に基づくものである。直接比較法は、評価対象資産を、最近取引された他の比較可能資産と直接比較するものである。収益還元法は、既存リースの正味賃貸料および/または既存市場で実現可能な潜在的な復帰価格を、適切な還元利回りを適用して還元したものに基づく。還元率は評価対象資産のリスク・プロファイルに基づき鑑定人により見積もられる。

8 土地賃借権および土地利用権

土地賃借権および土地利用権に対する当グループの持分は、前払オペレーティング・リース料および正味帳簿価額である。その内容は以下のとおり分析される。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
取得原価	2,223,649	2,227,234
償却累計額	(288,797)	(240,955)
1月1日現在正味帳簿価額	1,934,852	1,986,279
為替換算差額	(548)	(1,922)
取得	18,935	-
売却	(1,482)	(126)
子会社の売却	(49,012)	-
償却費	(48,325)	(49,379)
12月31日現在正味帳簿価額	1,854,420	1,934,852
取得原価	2,178,535	2,223,649
償却累計額	(324,115)	(288,797)
12月31日現在正味帳簿価額	1,854,420	1,934,852

9 無形資産

(単位：千人民元)

コンピュータ・ソフトウェア	2015年	2014年
取得原価	735,001	711,745
償却累計額	(627,923)	(597,304)
1月1日現在正味帳簿価額	107,078	114,441
為替換算差額	(59)	1,652
取得	22,045	4,774
売却	(137)	(19)
子会社の売却	(13)	-
償却費	(32,446)	(32,293)
有形固定資産からの再分類(注記6)	60,180	18,523
12月31日現在正味帳簿価額	156,648	107,078
取得原価	825,161	735,001
償却累計額	(668,513)	(627,923)
12月31日現在正味帳簿価額	156,648	107,078

10 子会社

- (a) 2015年12月31日現在の当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす主要な子会社の詳細は、注記40(a)に記載されている。
- (b) 重要な非支配持分
 当事業年度の非支配持分合計は、20,284,185,000人民元で、そのうち19,389,850,000人民元はコスコ・パシフィックの非支配持分である。

コスコ・パシフィックの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

要約貸借対照表

(単位：千人民元)

	コスコ・パシフィック	
	2015年	2014年
流動資産		
資産	7,503,263	8,137,126
負債	(3,959,039)	(5,527,782)
正味流動資産合計	3,544,224	2,609,344
固定資産		
資産	42,082,721	38,469,524
負債	(12,191,649)	(10,124,914)
正味固定資産合計	29,891,072	28,344,610
純資産	33,435,296	30,953,954

要約損益計算書

(単位：千人民元)

	コスコ・パシフィック	
	2015年	2014年
売上高	4,973,039	5,343,664
税引前利益	2,911,208	2,161,084
税金費用	(256,412)	(239,488)
当期利益(税引後)	2,654,796	1,921,596
その他の包括損失	(1,218,532)	(123,874)
包括利益合計	1,436,264	1,797,722
非支配持分に配賦される包括利益合計	1,440,741	1,085,171
非支配持分に支払われる配当金	463,053	393,857

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元)

	コスコ・パシフィック	
	2015年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業から生じたキャッシュ	2,526,811	2,882,323
利息受取額	134,739	181,702
税金支払額	(223,165)	(208,522)
営業活動から生じた正味キャッシュ	2,438,385	2,855,503
投資活動に使用した正味キャッシュ	(5,876,386)	(1,703,878)
財務活動に使用した正味キャッシュ	(8,942)	(1,850,716)
現金および現金同等物の純減少額	(3,446,943)	(699,091)
現金、現金同等物および当座借越の期首残高	6,830,683	7,544,322
為替差損益	2,492,105	(14,548)
現金および現金同等物の期末残高	5,875,845	6,830,683

上記の情報はグループ会社間取引消去前の金額である。

11 ジョイント・ベンチャー

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
純資産に対する持分 - 非上場	7,160,951	5,517,230
取得に係るのれん(脚注(a))	274,517	258,993
ジョイント・ベンチャーへの貸付金(脚注(b))	1,220,576	275,355
	8,656,044	6,051,578

脚注：

- (a) ジョイント・ベンチャーの取得により生じたのれんの帳簿価額は主に、一部ターミナル会社の株式持分の取得によるものである。
- (b) ジョイント・ベンチャーへの貸付金は、事実上株式であり、無担保で、12ヶ月以内に返済予定の金額はない。
- (c) 以下の財務情報は、当グループの重要な会計方針に合わせた調整後のジョイント・ベンチャーに対する当グループの各持分を表している。

(単位：千人民元)

	資産合計	負債合計	非支配持分	売上高	税引後利益 (損失控除後)
2015年12月31日	13,631,317	(4,889,505)	(360,285)	3,260,059	732,994
2014年12月31日	11,528,178	(5,574,241)	(161,352)	2,973,631	654,494

- (d) 2015年および2014年12月31日現在、当社は直接所有するジョイント・ベンチャーを有していない。2015年12月31日現在における主なジョイント・ベンチャーの詳細は、注記40(b)に記載されている。
- (e) チンタオ・チェンワン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「QQCT」という。)は、当グループの重要なジョイント・ベンチャーである。QQCTは、チンタオ・チェンワン・コンテナ・ターミナルにおけるコンテナ・ターミナルの運営業者かつ港湾施設の開発業者である。下記の情報は、ジョイント・ベンチャーの財務書類上の表示額(当グループとジョイント・ベンチャー間の会計方針の相違を調整後)を反映しているものの、当グループの持分を反映するものではない。

QQCTは非上場会社であるため、その株式には入手可能な相場価格はない。

持分法を用いて会計処理されるQQCTに関する連結財務情報の要約については以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
要約連結貸借対照表		
固定		
資産	7,890,341	9,018,274
負債	(2,503,802)	(2,588,478)
流動		
現金および現金同等物	784,797	551,102
その他の流動資産	657,354	822,700
流動資産合計	1,442,151	1,373,802
金融負債(買掛金およびその他の未払金を除く)	(517,456)	(500,497)
その他の流動負債	(443,896)	(1,691,720)
流動負債合計	(961,352)	(2,192,217)
純資産	5,867,338	5,611,381

要約連結包括利益計算書

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
売上高	2,887,780	2,700,110
減価償却費および償却費	(315,373)	(315,004)
受取利息	87,959	159,808
支払利息	(192,279)	(251,734)
税引前利益	1,769,450	1,608,741
税金費用	(442,442)	(404,510)
当期利益および当期包括利益合計	1,327,008	1,204,231
ジョイント・ベンチャーからの受取配当金	252,867	252,422
ジョイント・ベンチャーにおける当グループ持分利益	267,285	239,727

要約連結財務情報に係る調整

ジョイント・ベンチャーに対する当グループの投資の帳簿価額には、要約連結財務情報に係る調整が表示されている。

要約連結財務情報

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
期首純資産	5,657,432	5,725,879
当期利益および当期包括利益合計	1,329,233	1,208,371
配当金	(1,241,803)	(1,266,869)
その他の利益処分	(1,246)	(1,548)
為替差損益	8,414	(8,401)
期末純資産	5,752,030	5,657,432
ジョイント・ベンチャーにおける持分(20%)	1,150,406	1,131,489
のれん	34,812	32,804
帳簿価額	1,185,218	1,164,293

12 関連会社

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
純資産に対する持分		
非上場株式投資	7,454,141	5,911,651
取得に係るのれん(脚注(a))	206,626	184,745
	7,660,767	6,096,396

脚注：

(a) 関連会社の取得に係るのれんの帳簿価額は主に、特定のターミナル会社の株式持分の取得に係るものである。

- (b) 以下の財務情報は、当グループの重要な会計方針に合わせた調整後の関連会社に対する当グループの各持分を表している。

(単位：千人民元)

	資産合計	負債合計	非支配持分	売上高	税引後利益 (損失控除後)
2015年12月31日	11,167,360	(2,521,378)	(1,191,841)	1,881,037	627,841
2014年12月31日	9,612,730	(2,694,112)	(1,006,967)	2,125,505	711,317

- (c) 2015年および2014年12月31日現在、当社は直接所有する関連会社を有していない。2015年12月31日現在における主な関連会社の詳細は、注記40(c)に記載されている。
- (d) シグマ・エンタプライゼズ・リミテッド(以下「シグマ」という。)、ワットラス・リミテッド(以下「ワットラス」という。)およびこれらの子会社(以下総称して「シグマおよびワットラス・グループ」という。)ならびにコスコ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・ファイナンス」という。)は、当グループの重要な関連会社(注記40(c))である。シグマおよびワットラス・グループはコンテナ・ターミナルの運営、管理および開発ならびに投資の保有に従事する。コスコ・ファイナンスは金融サービスならびに銀行、証券、保険およびファンドへの投資に従事する。持分法を用いて会計処理される関連会社の要約財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約貸借対照表

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2015年	2014年
固定資産	25,505,776	24,032,532
流動資産	4,661,626	4,549,752
固定負債	(2,398,496)	(4,528,378)
流動負債	(4,898,558)	(3,433,389)

要約包括利益計算書

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2015年	2014年
売上高	5,989,846	5,689,301
株主に帰属する当期利益	1,627,166	1,477,725
関連会社利益に対するグループ持分	334,383	303,673

要約財務情報に係る調整

これら関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約財務情報に係る調整が表示されている。

要約財務情報

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2015年	2014年
株主に帰属する資本および剰余金	17,038,435	16,067,417
グループの実効金利	20.55%	20.55%
純資産に対するグループの持分	3,649,137	3,289,758
投資の取得原価に対する調整	304,290	286,736
帳簿価額	3,953,427	3,576,494

要約貸借対照表

(単位：千人民元)

	コスコ・ファイナンス	
	2015年	2014年
資産	29,728,659	28,573,260
負債	(27,106,357)	(25,672,393)

要約包括利益計算書

(単位：千人民元)

	コスコ・ファイナンス	
	2015年	2014年
売上高	705,680	1,230,011
株主に帰属する当期利益	446,776	868,577
関連会社利益に対するグループ持分	139,618	271,430

要約財務情報に係る調整

この関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約財務情報に係る調整が表示されている。

要約財務情報

(単位：千人民元)

	コスコ・ファイナンス	
	2015年	2014年
株主に帰属する資本および剰余金	2,622,302	2,900,867
グループの実効金利	31.25%	31.25%
純資産に対するグループの持分	819,469	906,521
帳簿価額	819,469	906,521

13 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
--	-------	-------

ジョイント・ベンチャーに対する貸付金(脚注(a))	271,122	449,763
関連会社に対する貸付金(脚注(b))	177,985	186,456
	449,107	636,219

脚注：

- (a) 2015年12月31日現在、ジョイント・ベンチャーに対する貸付金は担保付である。貸付金19,761,000人民元(2014年：23,690,000人民元)は金利が3ヶ月物欧州銀行間貸出金利(年率)にプラス5%(2014年：5%)、貸付金251,361,000人民元(2014年426,073,000人民元)は1ヶ月物香港銀行間貸出金利(年率)にプラス5%で、それぞれ2015年3月および2018年3月までに全額返済予定である。
- (b) 関連会社に対する貸付金は無担保、金利が10年物ベルギープライムレートにプラス2%(2014年：2%)(年率)で、返済期限が設定されていないものである。

14 売却可能金融資産

売却可能金融資産は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
中国への上場株式投資(脚注(a))	407,099	446,210
非上場株式投資(脚注(b))	1,418,154	1,694,360
	1,825,253	2,140,570
控除：流動部分	(270,000)	(500,000)
	1,555,253	1,640,570

脚注：

- (a) 上場株式投資は、主に港湾の包括的運営、セキュリティ・サービスならびに国際輸送および国内輸送の管理を営む事業体に対する株式持分である。
- (b) 非上場株式投資は主に、資産運用商品、一部のコンテナ・ターミナル運営に関わる会社に対する株式持分および不動産保有会社に対する株式持分から構成されている。
- (c) 売却可能金融資産は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
人民元	1,812,105	2,123,984
韓国ウォン	13,148	16,586
	1,825,253	2,140,570

- (d) 当事業年度における売却可能金融資産の増減は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
1月1日現在	2,140,570	5,510,630
取得	962,094	5,967,255
売却	(1,179,886)	(9,454,330)

公正価値評価差(損) / 益(純額)	(107,743)	116,600
為替換算差額	10,218	415
12月31日現在	1,825,253	2,140,570

- (e) 2015年12月31日現在、帳簿価額13,148,000人民元(2014年：16,586,000人民元)の売却可能金融資産が3,532,000人民元(2014：32,039,000人民元)の減損をしており、損益ヘリサイクルされた準備金は3,532,000人民元(2014年：30,109,000人民元)であった。

15 繰延税金資産 / (負債)

繰延税金は、負債法に基づき、一時差異のすべてについて当事業年度の税率16.5%から41%(2014年：16.5%から41%)までを適用して計算している。

繰延税金(負債) / 資産(純額)の増減は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
1月1日現在	(417,933)	(1,869,144)
為替換算差額	(14,235)	(265)
連結損益計算書への(借方) / 貸方計上額	(20,763)	1,468,826
その他の包括利益への貸方 / (借方)計上額 (注記30(c))	8,918	(17,350)
12月31日現在	(444,013)	(417,933)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩恵が将来の課税所得を利用して実現する可能性が高い場合に限り、税務上の繰越欠損金に対して認識される。2015年12月31日現在、当グループは、税務上の繰越欠損金29,353,183,000人民元(2014年：29,575,239,000人民元)を有しているが、当社取締役は予測可能な将来において当該繰越欠損金を利用する可能性は低いと考えているため、繰延税金資産に認識されていない。当該欠損金のうち28,775,959,000人民元(2014年：29,146,712,000人民元)は、2020年度(2014年：2019年度)までに消滅する予定であり、577,224,000人民元(2014年：428,527,000人民元)には消滅期日がない。

2015年12月31日現在、一部海外子会社の未分配利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に関連する総額3,597,842,000人民元(2014年：3,459,539,000人民元)の未認識繰延税金負債があった。これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、あるいは当該利益は分配されず、当該一時差異は予測可能な将来において解消されないと判断しているためである。2015年12月31日現在、当該海外子会社の未分配利益合計額は、15,668,002,000人民元(2014年：14,976,851,000人民元)である。

当事業年度における繰延税金資産および負債(同一課税地域内の残高相殺前)の増減は以下のとおりである。

繰延税金負債

(単位：千人民元)

	子会社、ジョイント・ベンチャー および関連会社の 未分配利益	税務上の 加速償却費	その他	合計
2014年1月1日現在	(1,768,392)	(207,119)	(67,076)	(2,042,587)
為替換算差額	(486)	292	244	50
連結損益計算書への貸方計上額	1,464,911	24,711	43,203	1,532,825
その他の包括利益への借方計上額(注記30(c))	-	-	(17,350)	(17,350)
2014年12月31日および2015年1月1日現在	(303,967)	(182,116)	(40,979)	(527,062)
為替換算差額	-	(2,568)	(12,964)	(15,532)

連結損益計算書への(借方) / 貸方計上額	(46,884)	68,633	(60,746)	(38,997)
その他の包括利益への貸方計上額(注記30(c))	-	-	8,918	8,918
2015年12月31日現在	(350,851)	(116,051)	(105,771)	(572,673)

繰延税金資産

(単位：千人民元)

	税務上の 欠損金	従業員 給付	会計上の 加速償却費	損失契約	その他	合計
2014年1月1日現在	6,058	27,725	84,615	1,151	53,894	173,443
為替換算差額	7	-	-	-	(322)	(315)
連結損益計算書への(借 方) / 貸方計上額	(3,815)	(4,577)	(79,168)	3,596	19,965	(63,999)
2014年12月31日現在および 2015年1月1日現在	2,250	23,148	5,447	4,747	73,537	109,129
為替換算差額	1,832	-	-	-	(535)	1,297
連結損益計算書への貸 方 / (借方)計上額	8,083	4,740	(507)	(4,502)	10,420	18,234
2015年12月31日現在	12,165	27,888	4,940	245	83,422	128,660

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。以下の金額は適切に相殺され、連結貸借対照表に表示されている。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
繰延税金資産		
12ヶ月より後に回収される見込みの繰延税金資産	78,189	101,956
12ヶ月以内に回収される見込みの繰延税金資産	50,471	7,173
	128,660	109,129
繰延税金負債		
12ヶ月より後に決済される見込みの繰延税金負債	(328,149)	(500,547)
12ヶ月以内に決済される見込みの繰延税金負債	(244,524)	(26,515)
	(572,673)	(527,062)
繰延税金負債(純額)	(444,013)	(417,933)

16 その他の固定資産

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
前払オペレーティング・リース料(脚注)	365,167	548,887
前払土地利用権	126,629	152,026
ファイナンス・リース債権	263,930	188,433
未収付加価値税	211,297	61,758
	967,023	951,104
控除：流動資産に含まれるファイナンス・リース債権	(46,717)	(33,475)
	920,306	917,629

脚注：

この金額は主に、当社の上場子会社であるコスコ・パシフィック・リミテッドの、ギリシャにおけるピレウス・ポート・オーソリティ・エス・エー(以下「PPA」という。)との間に締結されたピレウス・ポートのピア2および3の利権に関わる35年間のコンセッション契約(以下「コンセッション」という。)に関連して支払われた未償却のコンセッション・アップフロント手数料を表している。当該コンセッションは2009年10月1日に発効した。

17 現金および現金同等物

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
固定部分		
拘束性預金(脚注(a))	4,366	1,482
流動部分		
拘束性預金(脚注(a))	320,370	865,429
コスコ・ファイナンスに対する残高(脚注(b))	7,433,275	11,449,117
銀行預金および現金(担保に供されていない部分)	25,257,260	28,256,407
	33,010,905	40,570,953
銀行預金ならびに現金および現金同等物合計(脚注(c))	33,015,271	40,572,435
控除：拘束性預金	(324,736)	(866,911)
現金および現金同等物	32,690,535	39,705,524

脚注：

- (a) 主に借入金および銀行保証の発行、ならびに銀行信用枠の設定の担保として供された拘束性預金(注記22(h)(v))。
- (b) コスコ・ファイナンスに対する残高の利息は市場実勢金利で計上される。
- (c) 銀行預金ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
米ドル	12,104,034	16,324,145
人民元	19,175,082	22,223,050
ユーロ	391,509	700,469
香港ドル	440,825	497,564
その他の通貨	903,821	827,207
	33,015,271	40,572,435

- (d) 2015年12月31日現在の定期預金の実効金利は、年率0.20%から5.23%の範囲(2014年：年率0.07%から3.3%)であった。預金の金利は市場実勢金利に基づく変動金利である。

18 棚卸資産

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
船舶用品、転売可能なコンテナ、消耗品およびその他	1,469,231	1,926,723

19 売掛金およびその他の未収金

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	3,293,534	3,384,336
- 兄弟会社	68,480	98,982
- ジョイント・ベンチャー	78,981	46,251
- 関連会社	3,385	754
- その他の関係会社	57,427	63,071
	3,501,807	3,593,394
受取手形(脚注(a))	127,940	165,741
	3,629,747	3,759,135
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者(脚注(b))	2,631,929	2,912,923
- 兄弟会社(脚注(d))	262,510	690,110
- ジョイント・ベンチャー(脚注(d))	231,356	152,521
- 関連会社(脚注(d))	23,207	17,058
- その他の関係会社(脚注(d))	271,676	156,846
	3,420,678	3,929,458
流動資産に含まれるファイナンス・リース債権	46,718	33,475
合計	7,097,143	7,722,068

脚注：

- (a) 関連当事者との取引残高は無担保かつ無利息で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金は、主に輸送事業の売掛金から構成されている。2015年12月31日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金および受取手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
1～3ヶ月以内	3,414,328	3,514,997
4～6ヶ月以内	161,693	144,907
7～12ヶ月以内	42,365	117,543
1年超	191,919	155,342
売掛金および受取手形(総額)	3,810,305	3,932,789
控除：以下の期間の売掛金に該当する減損		
1～3ヶ月以内	(25,395)	(31,716)
4～6ヶ月以内	(14,128)	(14,485)
7～12ヶ月以内	(5,206)	(3,681)
1年超	(135,829)	(123,772)
減損引当金	(180,558)	(173,654)
	3,629,747	3,759,135

2015年12月31日現在、当グループの売掛金および受取手形2,946,578,000人民元(2014年：3,166,765,000人民元)は、経営陣により全額回収可能であると判断された。全額回収可能である売掛金および受取手形とは主に、信用実績が良好な、かつ、デフォルト率が低い顧客からの当該債権を表す。

2015年12月31日現在、売掛金486,479,000人民元(2014年：365,281,000人民元)が支払期日を超過しているが、減損していないと経営陣により判断された。当該売掛金は直近に債務不履行の前歴のない顧客からの売掛金である。当該売掛金の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
1～3ヶ月以内	442,355	316,516
4～6ヶ月以内	2,244	390
7～12ヶ月以内	5,716	47,007
1年超	36,164	1,368
	486,479	365,281

2015年12月31日現在、売掛金377,248,000人民元(2014年：400,743,000人民元)は減損していると経営陣は判断した。このうち、180,558,000人民元(2014年：173,654,000人民元)については引当金が計上された。

売掛金に対する減損引当金の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
1月1日現在	173,654	188,025
減損引当金繰入額	37,095	19,625
当事業年度中に回収不能として償却された売掛金	(15,228)	-
引当金戻入額	(12,297)	(27,844)
為替換算差額	(2,666)	(6,152)
12月31日現在	180,558	173,654

減損引当金の設定および解除は、連結損益計算書に含まれている(注記26)。評価勘定に計上される金額は通常、さらなる資金を回収できる見込みがない場合、償却される。

経営陣は、当グループが世界中に分散した数多くの顧客と取引をしているため、売掛金に関する信用リスクの集中はないと考えている。

(b) 前払金、預け金および第三者に対するその他の未収金

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
前払金および預け金	1,556,155	1,719,555
未収保険金	111,815	132,817
その他の未収金 - 引当金控除後(脚注(c))	963,959	1,060,551
	2,631,929	2,912,923

- (c) 2015年12月31日現在、当グループのその他の未収金(純額)963,959,000人民元(2014年:1,060,551,000人民元)は経営陣により全額回収可能と判断された。2015年12月31日現在、当グループのその他の未収金185,088,000人民元(2014年:214,031,000人民元)が減損と認識され、経営陣により全額の引当金が計上された。

その他の未収金に対する減損引当金の増減は以下のとおりである。

(単位:千人民元)

	2015年	2014年
1月1日現在	214,031	216,606
減損引当金繰入額	2,719	23,114
当事業年度中に回収不能として償却された未収金	(4,728)	(1,100)
引当金戻入額	(27,812)	(24,234)
為替換算差額	878	(355)
12月31日現在	185,088	214,031

- (d) 関係会社に対する債権は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。
- (e) 売掛金およびその他の未収金(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

(単位:千人民元)

	2015年	2014年
米ドル	2,583,861	3,126,687
人民元	1,614,090	1,884,806
ユーロ	332,808	534,912
香港ドル	318,899	35,077
その他の通貨	691,330	421,031
	5,540,988	6,002,513

- (f) 売掛金およびその他の未収金(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、その公正価値に近似している。
- (g) 経営陣は、報告日における信用リスクの最大エクスポージャーは、上記の各売掛金等の公正価値であると考えている。当グループは担保を有していない。

20 株式資本および株式報酬

- (a) 株式資本

	2015年		2014年	
	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)
登録、発行および払込済株式資本				
1株1.00人民元のH株式	2,580,600	2,580,600	2,580,600	2,580,600
1株1.00人民元のA株式	7,635,674	7,635,674	7,635,674	7,635,674
12月31日現在	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274

2015年12月31日現在、A株式はすべての重要な点においてH株式と同等である。

- (b) 株式増価受益権

当グループは、2005年6月9日に承認された、現金にて決済される株式報酬制度(以下「当制度」という。)を導入している。当制度は、株式増価受益権(以下「SAR」という。)を当社取締役会によって承認された適格者(以下総称して「被付与者」という。)に対して付与するものである。当制度は、取消しや修正をされない限りにおいて、効力を継続する。

当制度において、SARの保有者は、SARの付与日からその行使日まで、当社のH株式の時価の増加部分に関する金額を受領する権利を有する。いかなる株式も当制度に基づいて発行されることはなく、従って、当社の株式持分はSARの発行の結果として希薄化されることはない。SARの初回の付与は付与日に発行されているH株式の10%を上限としている。当制度に基づいて付与が許容されている未行使のSARの最大数は、その行使時において、当該事業年度のいずれの時点においても発行されている当社のH株式の10%を上限としている。適格者に対して支給されるSARの最大数(当制度より前に付与された株式増価受益権を含む)は、いかなる時点においても、発行されたSARの総数の25%を上限としている。この上限を超過して付与されるSARは、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において当社によって付与されたSAR数の増減は、以下のとおりである。

			2015年12月31日に終了した事業年度				
			SAR数				
付与日	行使期間	行使価格	2015年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 失効	2015年 12月31日 現在未行使
2005年12月16日 (「2005年SAR」)	2007年12月16日～ 2015年12月15日	3.195香港ドル	15,210,750	-	-	(15,210,750)	-
2006年10月5日 (「2006年SAR」)	2008年10月5日～ 2016年10月4日	3.588香港ドル	19,070,000	-	-	-	19,070,000
2007年6月4日 (「2007年SAR」)	2009年6月4日～ 2017年6月3日	9.540香港ドル	24,300,000	-	-	(50,000)	24,250,000
			58,580,750	-	-	(15,260,750)	43,320,000

			2014年12月31日に終了した事業年度				
			SAR数				
付与日	行使期間	行使価格	2014年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 失効	2014年 12月31日 現在未行使
2005年12月16日 (「2005年SAR」)	2007年12月16日～ 2015年12月15日	3.195香港ドル	15,210,750	-	-	-	15,210,750
2006年10月5日 (「2006年SAR」)	2008年10月5日～ 2016年10月4日	3.588香港ドル	19,070,000	-	-	-	19,070,000
2007年6月4日 (「2007年SAR」)	2009年6月4日～ 2017年6月3日	9.540香港ドル	24,300,000	-	-	-	24,300,000
			58,580,750	-	-	-	58,580,750

2005年SARは、2015年12月15日に失効し、当グループにより取り消された。2005年SARの取り消しに関連して、当事業年度の連結損益計算書に認識され、その他の収益に含まれた金額は9,397,000人民元の貸方計上であった。

二項モデルを用いて算出された2015年12月31日における2006年SARおよび2007年SARの公正価値は、1ユニット当たり0.05香港ドルから0.74香港ドル(2014年：1ユニット当たり0.05香港ドルから0.78香港ドル)であった。この評価モデルで用いた重要なインプット項目は、2015年12月31日現在のスポット株価3.52香港ドル、権利確定期間、対象株式のボラティリティ、無リスク金利、失権率、配当利回りおよび副次的な選択行使要因である。事業年度末における過去の当社H株式株価に基づいて計算された予想ボラティリティは、2006年SARが71.32%、2007年SARが56.27%(2014年：2006年SARが30.90%、2007年SARが33.84%)であった。

2006年SARおよび2007年SARの公正価値の変動に関連して当事業年度の連結損益計算書に認識され、その他の収益に含まれた金額は3,282,000人民元の借方(2014年：10,491,000人民元の貸方)計上であった。

2015年12月31日現在、連結貸借対照表のその他の未払金に含まれるSAR取引から生じた負債の合計帳簿価額は、36,538,000人民元(2014年：42,361,000人民元)であった。行使可能なSARの本源的価値は、合計3,866,000人民元(2014年：11,261,000人民元)であった。

(c) 子会社のストック・オプション

当グループの子会社であるコスコ・パシフィックは、当グループの適格な従業員および当社取締役、または関係者(関連ストック・オプション制度に規定)が予め定められた価格で株式を取得することができる権利を付与するためのストック・オプション制度を実施している。オプション未行使残高はすべて、2015年および2014年12月31日現在、権利が確定し行使可能であった。コスコ・パシフィックは、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。

2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度にコスコ・パシフィックが付与したストック・オプションの増減は以下のとおりである。

			2015年12月31日に終了した事業年度					
			ストック・オプション数					
付与日	行使期間	行使価格	2015年 1月1日	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度	2015年 12月31日
			現在未行使	付与	行使	取消	失効	現在未行使
2007年4月17日から 2007年4月19日まで								
の期間	脚注()	19.30香港ドル	13,240,000	-	-	-	(260,000)	12,980,000
			13,240,000	-	-	-	(260,000)	12,980,000

			2014年12月31日に終了した事業年度					
			ストック・オプション数					
付与日	行使期間	行使価格	2014年 1月1日	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度	2014年 12月31日
			現在未行使	付与	行使	取消	失効	現在未行使
2004年11月25日から 2004年12月16日まで								
の期間	脚注()	13.75香港ドル	13,456,000	-	-	-	(13,456,000)	-
2007年4月17日から 2007年4月19日まで								
の期間	脚注()	19.30香港ドル	13,390,000	-	-	-	(150,000)	13,240,000
			26,846,000	-	-	-	(13,606,000)	13,240,000

脚注：

- () 当該ストック・オプションは、2003年度ストック・オプション制度で2004年11月25日から2004年12月16日の期間中に被付与者がオプションの付与申込みを承諾した、あるいは承諾したとみなされる日から10年以内にいつでも権利を行使することができる。当該ストック・オプションは、2014年11月25日から2014年12月16日までの期間中に失効した。
- () 当該ストック・オプションは、2003年度ストック・オプション制度で2007年4月17日から2007年4月19日の期間中に被付与者がオプションの付与申込みを承諾した、あるいは承諾したとみなされる日から10年以内にいつでも権利を行使することができる。当該ストック・オプションは、2017年4月17日から2017年4月19日までの期間中に失効する。
- () 未行使のストック・オプション数の増減および行使時の加重平均価格は以下のとおりである。

	2015年		2014年	
	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数
1月1日現在	19.30	13,240,000	16.52	26,846,000
失効	19.30	(260,000)	13.81	(13,606,000)

12月31日現在	19.30	12,980,000	19.30	13,240,000
----------	-------	------------	-------	------------

21 準備金

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保損失	合計
2015年1月1日現在	39,068,412	8,127	(761,856)	851,456	66,606	(7,978,311)	(17,091,546)	14,162,888
包括利益 / (損失)								
当期利益	-	-	-	-	-	-	283,391	283,391
その他の包括(損失) / 利益								
売却可能金融資産の公正価値 評価差損(税引後)	-	-	-	-	(60,961)	-	-	(60,961)
連結損益計算書へ計上された 売却可能金融資産の減損損失 (脚注14(e))	-	-	-	-	3,532	-	-	3,532
ジョイント・ベンチャーおよ び関連会社のその他の包括利 益 / (損失)に対する持分	-	-	162	-	-	(15,279)	-	(15,117)
為替換算差額	-	-	-	-	-	105,685	-	105,685
退職後給付債務の再測定	-	-	(51,330)	-	-	-	-	(51,330)
その他の包括(損失) / 利益合 計	-	-	(51,168)	-	(57,429)	90,406	-	(18,191)
2015年12月31日に終了した 事業年度における包括利益 / (損失)合計	-	-	(51,168)	-	(57,429)	90,406	283,391	265,200
資本に直接認識された当社の 株主による拠出金および当社 の株主に対する分配金合計：								
子会社の株式配当の決済に伴 う株式の発行	-	-	15,122	-	231	3,284	(1,153)	17,484
その他	-	(6,157)	(2,824)	-	-	-	461	(8,520)
当社の株主による拠出金およ び当社の株主に対する分配金 合計	-	(6,157)	12,298	-	231	3,284	(692)	8,964
2015年12月31日現在	39,068,412	1,970	(800,726)	851,456	9,408	(7,884,621)	(16,808,847)	14,437,052

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保損失	合計
2014年1月1日現在	39,068,412	6,964	(494,155)	851,456	(37,725)	(7,950,891)	(17,437,750)	14,006,311
包括利益 / (損失)								
当期利益	-	-	-	-	-	-	362,529	362,529
その他の包括利益 / (損失)								
売却可能金融資産の公正価値 評価差益(税引後)	-	-	-	-	74,007	-	-	74,007
連結損益計算書へ計上された 売却可能金融資産の減損損失 (脚注14(e))	-	-	-	-	30,109	-	-	30,109
ジョイント・ベンチャーおよ び関連会社のその他の包括利 益 / (損失)に対する持分	-	1,176	(479)	-	-	(10,069)	-	(9,372)
子会社および関連会社の売却 に伴う準備金の取崩し	-	-	(82,263)	-	-	(2,217)	-	(84,480)
為替換算差額	-	-	-	-	-	(23,323)	-	(23,323)
退職後給付債務の再測定	-	-	(221,851)	-	-	-	-	(221,851)
その他の包括利益 / (損失)								
合計	-	1,176	(304,593)	-	104,116	(35,609)	-	(234,910)
2014年12月31日に終了した 事業年度における包括利益 / (損失)合計	-	1,176	(304,593)	-	104,116	(35,609)	362,529	127,619
資本に直接認識された当社の 株主による拠出金および当社 の株主に対する分配金合計：								
子会社の株式配当の決済に伴 う株式の発行	-	(13)	31,800	-	215	8,189	(16,531)	23,660
その他	-	-	5,092	-	-	-	206	5,298
当社の株主による拠出金およ び当社の株主に対する分配金 合計	-	(13)	36,892	-	215	8,189	(16,325)	28,958
2014年12月31日現在	39,068,412	8,127	(761,856)	851,456	66,606	(7,978,311)	(17,091,546)	14,162,888

脚注：

(a) 法定準備金

中国の会社法と当社の定款に従い、当社は、中国会計基準(以下「CAS」という。)に基づいて算定された当社純利益の10%を、当社の登記資本金の50%に到達するまで法定準備金として計上することが求められている。法定準備金への計上は、株主に配当金を分配する前に実施されなければならない。法定準備金は、過年度に損失がある場合にはその相殺に割り当てることができ、法定準備金の一部を当社の株式資本として資本化することができる。ただし、係る資本化後の法定準備金の残高が当社株式資本の25%未満になってはならない。

(b) 当社の定款に従い、配当金支払を目的として当社が処分可能な純利益は、(i) CASに準拠して算定した純利益と () HKFRSに準拠して算定した純利益のうち、金額の少ない方を基準とする。利益の分配は、法定準備金への計上と前事業年度の損失を回収したのちに実施される。

(c) 2015年12月31日現在における当グループのその他の準備金は、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の資本準備金ならびにその他の準備金ならびに退職後給付債務の再測定である。

(d) 資本準備金は、主に2005年3月3日の当社の設立の際に親会社から取得した子会社の準備金の資本化および2005年と2007年の当社のH株式とA株式の発行時に生じた資本剰余金(株式発行費用控除後)である。

22 長期借入金

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
銀行借入金		
- 担保付(脚注(h))	21,438,977	21,475,272
- 無担保	42,650,311	44,579,185
コスコ・ファイナンスからの借入金		
- 無担保	324,928	134,474
社債 / 債券(脚注(b))	17,241,379	16,720,554
子会社の非支配株主からの借入金 (脚注(c))	1,521,081	905,969
長期借入金合計	83,176,676	83,815,454
長期借入金の1年内期日到来分	(8,129,629)	(15,758,769)
	75,047,047	68,056,685

(a) 2015年12月31日現在、長期借入金の返済期間別内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
銀行借入金		
- 1年以内	8,001,685	15,758,136
- 2年目	15,042,367	21,686,745
- 3年～5年目	31,041,746	17,882,959
- 6年目以降	10,003,490	10,726,617
	64,089,288	66,054,457
コスコ・ファイナンスからの借入金		
- 1年以内	127,924	613
- 2年目	169,000	120,544
- 3年～5年目	28,004	13,317
	324,928	134,474
社債		
- 3年～5年目	8,894,585	3,952,999
- 6年目以降	8,346,794	12,767,555
	17,241,379	16,720,554
子会社の非支配株主からの借入金		
- 1年以内	20	20
- 2年目	-	905,949
- 3年～5年目	1,196,381	-
- 6年目以降	324,680	-
	1,521,081	905,969
	83,176,676	83,815,454

(b) 2015年12月31日現在の社債の詳細は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
額面金額	17,174,650	17,174,650
発行割引額	(90,439)	(90,439)
社債発行費用	(424,183)	(424,183)
受取額	16,660,028	16,660,028
為替換算差額	414,035	(217,136)
償却累計額		
- 発行割引額	25,624	17,422
- 社債発行費用	141,692	260,240
	17,241,379	16,720,554

() 当社発行社債

額面金額5,000,000,000人民元 / 固定利回り年率4.35%および額面金額4,000,000,000人民元 / 固定利回り年率5.45%の社債が、それぞれ2010年9月3日および2011年11月29日に当社から投資家へ額面金額で発行された。これらの社債は、それぞれ2020年9月6日および2018年11月30日に額面で満期となる。

() 子会社発行社債および債券

2012年12月3日に、当社の子会社であるコスコ・ファイナンス(2011)リミテッドは、額面総額1,000,000,000米ドル(約6,493,600,000人民元相当)の債券を発行した。この債券の固定利回りは年率4.00%であり、元本の98.766%の価額で発行された。金利は2012年12月3日から生じ、半年毎に後払いされる。この債券は、バンク・オブ・チャイナ・リミテッド北京支店が発行した取消不能のスタンドバイ信用状で保証されており、香港証券取引所に上場されている。コスコ・ファイナンス(2011)リミテッドにより早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この債券は2022年12月3日に額面金額で満期となる。この債券は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、または2017年12月3日より後においてはいつでも償還価額で、コスコ・ファイナンス(2011)リミテッドの選択により、全額償還される場合がある。

2013年1月31日に、額面金額300,000,000米ドル(約1,948,080,000人民元相当)の10年社債が、当社の子会社から投資家へ発行された。この社債の固定利回りは年率4.46%であり、元本の99.320%の価額で発行された。表面利率は年率4.375%であり、結果として2,040,000米ドル(約13,247,000人民元相当)の発行割引となった。この社債は2013年1月31日から金利が生じ、毎年1月31日および7月31日の半年毎に後払いされ、最初の利払日は2013年7月31日である。この社債は当社により無条件かつ取消不能の形で保証されており、証券取引所に上場されている。当社により早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この社債は2023年1月31日に額面金額で満期となる。この社債は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、当社の選択により、全額償還される場合がある。

(c) 2015年12月31日現在、184,240,000米ドル(約1,196,381,000人民元相当)の非支配持分株主からの借入金残高は、無担保で、年率4%の金利が付され、2018年5月までに全額返済予定である。2014年12月31日現在、98,055,000米ドル(約599,999,000人民元相当)の非支配持分株主からの借入金残高は、無担保で、年率6%の金利が付され、2016年10月までに全額返済予定である。子会社の非支配持分株主からのその他の借入金は、無担保かつ無利息で、今後12ヶ月以内に返済予定はない。

- (d) 貸借対照表日における当グループの長期借入金の金利変動および契約上の金利更改日に対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	1年以内	2～5年	5年超	合計
2015年12月31日現在				
借入金合計	61,798,525	12,197,147	9,181,004	83,176,676
2014年12月31日現在				
借入金合計	64,201,165	6,540,786	13,073,503	83,815,454

- (e) 2015年12月31日現在の長期借入金の実効金利(年率)は以下のとおりである。

	2015年		
	米ドル	人民元	ユーロ
銀行借入金	1.5%～3.8%	3.2%～7.7%	0.8%～2.2%
コスコ・ファイナンスからの借入金	2.4%	3.6%～4.8%	-
社債	4.0%～4.4%	4.4%～5.5%	-
子会社の非支配株主からの借入金	-	6.0%	-

	2014年			
	米ドル	人民元	ユーロ	シンガポール・ドル
銀行借入金	0.7%～3.7%	3.2%～6.6%	1.4%	2.3%
コスコ・ファイナンスからの借入金	1.8%	4.8%	-	-
社債	4.0%～4.4%	3.8%～5.5%	-	-
子会社の非支配株主からの借入金	-	6.0%	-	-

2015年12月31日現在、銀行借入金の残高61,366,282,000人民元(2014年：62,736,312,000人民元)は、変動利付である。

- (f) 長期借入金の帳簿価額および公正価値は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	帳簿価額		公正価値	
	2015年	2014年	2015年	2014年
銀行借入金	64,089,288	66,054,457	64,458,380	66,054,400
コスコ・ファイナンスからの借入金	324,928	134,474	324,964	134,474
社債	17,241,379	16,720,554	17,431,406	16,805,397
子会社の非支配株主からの借入金	1,521,081	905,969	1,521,081	905,969
	83,176,676	83,815,454	83,735,831	83,900,240

公正価値は、それぞれ本注記22(e)に記載されている利率を用いた割引キャッシュ・フローに基づいて算定されている。

- (g) 長期借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
--	-------	-------

米ドル	66,787,140	69,109,136
人民元	11,937,229	13,225,724
ユーロ	4,452,307	1,480,594
	83,176,676	83,815,454

(h) 2015年12月31日現在の担保付銀行借入金は、特に以下の一つ以上の項目により担保されている。

- () 正味帳簿価額が総額で35,454,069,000人民元(2014年：34,776,361,000人民元)の一部の有形固定資産(注記6(b)および6(c))に係る第一順位抵当権。
- () 船舶ファイナンス・リース契約(注記6(d))に基づく正味帳簿価額が総額で593,684,000人民元(2014年：587,386,000人民元)の船舶2隻。
- () 特定のコンテナ船に関するチャーター、賃貸料収入、徴用補償および保険。
- () 一部の子会社の株式
- () 一部の子会社の銀行口座(注記17(a))。

23 引当金およびその他の負債

(単位：千人民元)

	退職給付債務 (脚注(a))	損失契約 引当金 (脚注(b))	住宅補助 一時金引当金	繰延収益 およびその他	合計
2015年12月31日に終了した事業年度					
2015年1月1日現在	1,067,986	385,927	78,468	232,674	1,765,055
当期減少額	(126,526)	(392,832)	(1,799)	(25,979)	(547,136)
当期繰入額	67,407	72,622	3,244	1,393	144,666
為替換算差額	902	9,969	-	13,291	24,162
2015年12月31日現在	1,009,769	75,686	79,913	221,379	1,386,747
控除：流動負債に含まれる引当金および その他の負債	(49,154)	(75,686)	-	(1,422)	(126,262)
固定負債に含まれる引当金およびその他 の負債	960,615	-	79,913	219,957	1,260,485
2014年12月31日に終了した事業年度					
2014年1月1日現在	1,035,733	596,301	81,160	173,405	1,886,599
当期減少額	(195,586)	(599,998)	(5,920)	(29,166)	(830,670)
当期繰入額	227,754	387,380	3,228	88,129	706,491
為替換算差額	85	2,244	-	306	2,635
2014年12月31日現在	1,067,986	385,927	78,468	232,674	1,765,055
控除：流動負債に含まれる引当金および その他の負債	(70,423)	(385,927)	-	(37,139)	(493,489)
固定負債に含まれる引当金およびその他 の負債	997,563	-	78,468	195,535	1,271,566

脚注：

(a) 退職給付債務

(単位：千人民元)

2015年 2014年

貸借対照表上の債務：

米国従業員に対する複数雇用主確定給付制度(脚注())	14,579	17,111
中国国内従業員に対する早期退職給付(脚注())	109,568	177,491
中国国内従業員に対する退職後給付(脚注())	885,622	873,384
	1,009,769	1,067,986

損益計算書に費用計上：

中国国内従業員に対する早期退職給付(脚注())	(3,030)	48,517
中国国内従業員に対する退職後給付(脚注())	55,763	(42,614)
	52,733	5,903

() 複数雇用主確定給付制度

保険数理士が確定給付債務ならびに複数雇用主制度に関連する資産および費用に対する当グループの比例持分について十分な情報を提供することができず、当該制度に係る余剰／不足の将来の配分について合意がないため、当該複数雇用主確定給付制度は、確定拠出制度として会計処理されている。

() 中国国内従業員に対する退職給付

当グループは、一部通常の退職者または早期退職者への退職給付債務に関連する未積立債務の現在価値を、連結貸借対照表に負債として認識している。当該負債は年度末に存在する該当する退職者への給付債務に関連したものであり、予測単位積増方式を用いて、独立した保険数理士により計算されている。2015年12月31日現在、早期退職給付および退職後給付に関わる保険数理上の負債額は合計で995,190,000人民元(2014年度：1,050,875,000人民元)である。仮に使用する割引率が経営陣の見積りから0.25%増加／減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2015年12月31日現在の退職給付債務の帳簿価額は19,650,000人民元の減少または20,410,000人民元の増加となる。

連結貸借対照表に認識された純負債の変動は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年			2014年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
1月1日現在	177,491	873,384	1,050,875	223,483	792,069	1,015,552
連結損益計算書への費用／(収益)計上額	(3,030)	55,763	52,733	48,517	(42,614)	5,903
退職後給付債務の再測定	-	51,330	51,330	-	221,851	221,851
給付支給額	(64,893)	(94,855)	(159,748)	(94,509)	(97,922)	(192,431)
12月31日現在	109,568	885,622	995,190	177,491	873,384	1,050,875

連結損益計算書に認識された退職給付費用の構成は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年			2014年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
利息費用	4,216	(20,499)	(16,283)	23,122	(42,614)	(19,492)
保険数理上の損失／(利益)	(7,246)	76,262	69,016	25,395	-	25,395
	(3,030)	55,763	52,733	48,517	(42,614)	5,903

使用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

2015年		2014年	
早期退職	退職後	早期退職	退職後

割引率	2.50%	3.00%	3.50%	3.75%
退職後給付物価上昇率	3%～4.50%	0%～8%	3%～4.50%	0%～8%

(b) 損失契約引当金

2015年12月31日現在、当グループには、解約不能チャーターインのドライバルク船契約に関連する損失契約引当金75,686,000人民元(2014年：385,927,000人民元)があり、これは注記4()に記載した経営陣の見積りの基準に基づいている。

2015年12月31日現在、リース期間が貸借対照表日から12ヶ月を超え、かつチャーターアウトのドライバルク船契約でカバーされない期間があり、経営陣がその負担増を確実に評価することができない解約不能なチャーターインのドライバルク船契約の確定した用船料は、約6,647,932,000人民元(2014年：7,951,441,000人民元)であった。

24 買掛金およびその他の未払金

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
買掛金(脚注(a))		
- 第三者	3,544,687	3,471,235
- 兄弟会社	634,943	871,024
- ジョイント・ベンチャー	74,145	96,830
- 関連会社	16,504	5,937
- その他の関係会社	34,948	384,839
	4,305,227	4,829,865
支払手形(脚注(a))	94,400	71,420
	4,399,627	4,901,285
顧客からの前受金	377,597	492,500
その他の未払金および未払費用(脚注(b))	8,478,047	8,992,782
関係会社からの借入金		
- 兄弟会社(脚注(d))	132,107	252,949
- ジョイント・ベンチャー(脚注(d))	313,356	238,054
- 関連会社(脚注(d))	15,092	13,307
- その他の関係会社(脚注(e))	795,095	486,439
	1,255,650	990,749
合計	14,510,921	15,377,316

脚注：

(a) 2015年12月31日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
1～6ヶ月以内	4,243,265	4,515,959
7～12ヶ月以内	70,177	149,320
1年超～2年以内	60,011	158,800
2年超～3年以内	9,417	37,711
3年超	16,757	39,495
	4,399,627	4,901,285

関係会社との買掛金残高は、無担保かつ無利息で、第三者の仕入先と同様の支払条件である。

(b) その他の未払金および未払費用

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
未払給与および未払福利厚生費	1,595,221	1,230,321
未払航海費用	1,844,157	2,387,951
未払船舶費用	2,479,466	2,625,199
未払利息	194,845	168,478
その他	2,364,358	2,580,833
	8,478,047	8,992,782

(c) 買掛金およびその他の未払金(顧客からの前受金を除く)の帳簿価額は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
米ドル	9,261,969	9,112,702
人民元	3,186,728	4,179,972
ユーロ	623,818	586,201
香港ドル	213,987	258,043
その他の通貨	846,822	747,898
合計	14,133,324	14,884,816

(d) 関係会社からの借入金は無担保かつ無利息で、返済期限は設定されていない。

(e) 関連当事者からの借入金は、子会社の非支配株主に対する前受金8,395,000米ドル(約54,514,000人民元相当)(1年超米ドルLIBORによる年利0.6%)(2014年12月31日現在：8,292,000米ドル(約50,739,000人民元相当))を除く。49,681,000米ドル(約322,609,000人民元相当)(2014年：49,681,000米ドル(約303,998,000人民元相当))は無利息である。15,400,000米ドル(約100,001,000人民元相当)(2014年：ゼロ)には年率6%の金利が付されている。30,799,000米ドル(約199,996,000人民元相当)(2014年：ゼロ)には年率4.1%の金利が付されている。

(f) 買掛金およびその他の未払金(顧客からの前受金を除く)の帳簿価額は公正価値に近似している。

25 短期借入金

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
銀行借入金 - 無担保	1,706,994	3,007,600
コスコ・ファイナンスからの借入金 - 無担保	1,160,949	120,000
	2,867,943	3,127,600

脚注：

(a) 2015年12月31日現在の短期借入金の実効金利は、年率1.93%から4.44%(2014年：2.43%から5.40%)であった。

(b) 短期借入金の帳簿価額は公正価値に近似している。短期借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
米ドル	935,078	2,447,600

人民元	1,932,865	680,000
	2,867,943	3,127,600

26 その他の収益および補助金(純額)

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
上場投資および非上場投資の受取配当金	86,173	160,119
船舶の解体に対する政府補助金およびその他の補助金(その他の収益に含まれる補助金)の純額(脚注(a))	4,257,119	1,742,720
有形固定資産除却益/(損)(純額)		
- コンテナ船	(242,623)	(1,041,206)
- ドライバルク船	(90,716)	(28,277)
- コンテナ	6,726	39,877
- その他	3,869	10,941
売却可能金融資産の売却益	4,139	9,000
デリバティブ金融商品の純利益/(損失)	4,487	(33,510)
売掛金およびその他の未収金に対する減損引当金戻入額	40,281	52,078
売掛金およびその他の未収金に対する減損引当金繰入額	(39,814)	(42,739)
為替差益/(損)(純額)	618,747	(249,758)
支払補償金	(40,328)	(136,287)
受取補償金	36,033	91,207
寄付	(517)	(346)
売却可能金融資産の減損損失	(3,532)	(32,039)
株式増価受益権に係る公正価値の変動による利益	6,115	14,379
訴訟引当金戻入額	33,643	183,357
その他	73,745	(20,944)
合計	4,753,547	718,572

脚注：

- (a) 2015年、当社は中国の財政部(以下「MoF」という。)、交通運輸部、国家発展改革委員会および工業情報化部が共同して公布した老朽化輸送船およびシングルハルオイルタンカーの繰上廃棄・更新実施法案(Implementation Plan for Early Retirement and Replacement of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers)および老朽化輸送船およびシングルハルオイルタンカーの繰上廃棄・更新に対する国家財政による特別補助金の行政措置法(Administrative Measure For The Special Subsidies Given By The Central Finance To Encourage Retirement And Replacement Of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers)に従って、コスコを通じてMoFから船舶の解体に関する約39億人民元(2014年：約14億人民元)の補助金を受け取った。

27 子会社、ジョイント・ベンチャーおよび売却可能金融資産の売却による利益

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
子会社のみなし売却による利益(脚注(a))	615,118	-
ジョイント・ベンチャーの売却による利益(脚注(b))	-	394,305
売却可能金融資産の売却による利益(脚注(c))	-	214,025
	615,118	608,330

脚注：

- (a) 2015年12月2日に、当社の完全所有子会社であるテンシン・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・テンシン」という。)は、コスコの完全所有子会社であるシャンハイ・オーシャン・インダストリアル・カンパニー(以下「シャンハイ・オーシャン・インダストリアル」という。)と契約を締結し、これに従いシャンハイ・オーシャン・インダストリアルは、コスコ・テンシンの当時の完全所有子会社であったテンシン・オーシャン・プラザ・カンパニー・リミテッド(以下「テンシン・オーシャン・プラザ」という。)に対して1,196,611,000人民元の追加的資本拠出をすることに同意した。資本拠出後、テンシン・オーシャン・プラザに対するコスコ・テンシンの持分は49%に希薄化され、当該持分は関連会社に対する投資として再分類された。2015年12月10日に、資本拠出は完了し、615,118,000人民元の売却益をもたらした。売却益の詳細は、以下のとおりである。

千人民元

有形固定資産	136,124
投資不動産	256,423
土地賃借権および土地利用権	49,012
無形資産	13
棚卸資産	274,614
現金および現金同等物	32,860
売掛金およびその他の未収金	10,177
買掛金およびその他の未払金	(223,275)
未払税金	(1,381)
純資産	534,567
控除：非支配持分	-
売却純資産	534,567
49%の留保持分の公正価値	1,149,685
控除：売却純資産	(534,567)
子会社のみなし売却による利益	615,118
子会社のみなし売却による正味キャッシュ・アウトフロー	(32,860)

- (b) 2014年10月30日に、当社の完全所有子会社であるシャンハイ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・シャンハイ」という。)は、シャンハイ・オーシャン・インダストリアルと契約を締結し、これに従いコスコ・シャンハイは、ジョイント・ベンチャーであるオーシャン・ホテル・シャンハイ・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・シャンハイ・ホテル」という。)に対する持分48.07%をシャンハイ・オーシャン・インダストリアルに328,107,000人民元の対価で譲渡した。売却後、コスコ・シャンハイ・ホテルは当グループのジョイント・ベンチャーではなくなり、当グループのコスコ・シャンハイ・ホテルに対する持分の残り10%は、売却可能金融資産(注記14)として分類されている。当売却は2014年11月10日に完了し、394,305,000人民元の純利益をもたらした。
- (c) 2014年10月30日に、コスコ・テンシンは、コスコと契約を締結し、これに従いコスコ・テンシンは、コスコ・シップヤード・グループ・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・シップヤード」という。)に対する持分3%をコスコに259,353,000人民元の対価で譲渡することに条件付で合意した。コスコ・シップヤードの売却が完了

し、当社のコスコ・シップヤードに対する持分の保有はなくなった。当売却は2014年12月28日に完了し、214,025,000人民元の純利益をもたらした。

28 性質別費用

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
売上原価(脚注(a))		
コンテナ輸送およびドライバルク輸送費用		
- 設備および貨物輸送費用	19,203,224	19,133,576
- 航海費用(脚注(b))	12,122,111	16,501,546
- 船舶費用(脚注(c))	14,339,449	15,418,821
- 損失契約引当金繰入額(注記23)	72,622	387,380
- その他	1,103,323	1,473,283
貨物フォワーディングおよび輸送代行費用	4,771,321	5,987,147
ターミナル運営およびその他の直接費	1,914,373	2,071,510
商品売上原価	554,364	792,966
コンテナ減価償却費およびその他の直接費	1,086,024	1,021,703
事業税	75,998	89,451
合計	55,242,809	62,877,383
販売費および一般管理費		
管理スタッフ人件費	3,048,072	2,938,151
減価償却費および償却費	176,772	199,502
賃借料	262,307	244,669
事務所費	110,980	139,844
旅費交通費	104,122	126,550
弁護士費用および専門家報酬	111,450	121,501
監査報酬		
- 監査業務	40,954	40,785
- 監査以外の業務	15,520	4,592
通信費および公共料金	55,941	95,593
修繕維持費	46,455	51,821
その他	320,409	345,219
合計	4,292,982	4,308,227

脚注：

- (a) 減価償却費および償却費3,873,269,000人民元(2014年：3,923,046,000人民元)ならびにオペレーティング・リース賃貸料7,326,600,000人民元(2014年：7,938,540,000人民元)がそれぞれ含まれる。
- (b) 航海費用は主にバンカー、港湾使用料および支払手数料である。
- (c) 船舶費用は主にオペレーティング・リース賃貸料および船舶の減価償却費である。

29 財務収益および財務費用

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
財務収益		
受取利息：		
- コスコ・ファイナンスへの預金(注記17(b))	122,971	262,378
- ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金(注記13)	30,933	30,413
- 銀行	705,458	705,709
	859,362	998,500
財務費用		
支払利息：		
- 銀行借入金	(1,577,093)	(1,753,380)
- その他の借入金	(85,702)	(50,299)
- コスコ・ファイナンスからの借入金(注記22および注記25)	(26,090)	(7,705)
- ファイナンス・リース債務	-	(8,911)
- 社債 / 債券(注記22(b))	(748,847)	(871,772)
	(2,437,732)	(2,692,067)
長期借入金取引費用の償却	(71,666)	(81,060)
社債発行差金償却	(1,576)	(1,689)
その他の借入関連費用	(265,771)	(246,344)
控除：建設仮勘定への資産計上額(注記6(e))	54,787	55,192
	(2,721,958)	(2,965,968)
関連為替差(損) / 益(純額)	(979,242)	66,214
正味財務費用	(2,841,838)	(1,901,254)

30 法人所得税

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
当期法人税(脚注(a))		
- 中国企業所得税	255,884	279,167
- 香港法人所得税	8,863	5,578
- 海外税金	176,487	139,871
過年度(過大) / 過少計上	(4,523)	676
	436,711	425,292
繰延税金	20,763	(1,468,826)
	457,474	(1,043,534)

脚注：

(a) 当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、12.5%から46%(2014年：12.5%から46%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、12.5%から25%(2014年：12.5%から25%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当該事業年度の香港における見積課税所得に16.5%(2014年：16.5%)の税率を適用して計上されている。

- (b) 当グループの税引前利益に対する税金費用は以下のとおり、当社の本国の適用税率を用いた理論上の税金費用の額とは異なっている。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
税引前利益	1,755,805	507,287
控除：ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分法による投資利益 (損失控除後)	(1,360,835)	(1,365,811)
	394,970	(858,524)
適用税率25%で計算(2014年：25%)	98,743	(214,631)
国内および国外会社適用税率差異	166,704	500,326
益金不算入収益	(462,092)	(716,033)
損金不算入費用	601,097	551,370
過年度未認識欠損金の利用	(303,893)	(301,572)
未認識欠損金	270,461	654,911
過年度認識した繰延税金負債の取崩額	(37,465)	(1,589,130)
利益分配および利息支払時の源泉徴収税	98,077	129,887
その他の未認識一時差異	30,365	(59,338)
過年度(過大) / 過少計上	(4,523)	676
税金費用 / (控除)	457,474	(1,043,534)

- (c) その他の包括利益の項目に関わる税金控除 / (費用)は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年			2014年		
	税引前	税金	税引後	税引前	税金	税引後
売却可能金融資産の公正価値評価 差(損) / 益(税引後)	(104,211)	8,918	(95,293)	118,529	(17,350)	101,179
ジョイント・ベンチャーおよび関 連会社のその他の包括損失に対す る 持分	(33,348)	-	(33,348)	(20,925)	-	(20,925)
ジョイント・ベンチャーおよび関 連会社の売却に伴う準備金の取崩 し	-	-	-	(87,244)	-	(87,244)
売却可能金融資産の減損損失	-	-	-	30,109	-	30,109
為替換算差額	551,933	-	551,933	(84,079)	-	(84,079)
退職後給付債務の再測定	(51,330)	-	(51,330)	(221,851)	-	(221,851)
当期のその他の包括利益 / (損失)	363,044	8,918	371,962	(265,461)	(17,350)	(282,811)
繰延税金(注記15)		8,918			(17,350)	
合計		8,918			(17,350)	

31 当社株主に帰属する損失

当社株主に帰属する損失は、当社の財務書類において593,585,000人民元(2014：458,804,000人民元)まで含まれている。

32 配当

取締役会は、2015年12月31日および2014年12月31日に終了した事業年度について中間配当金または最終配当金の支払いを提案しなかった。

33 1株当たり利益

(a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の発行済普通株式数で除して計算されている。

	2015年	2014年
当社株主に帰属する継続事業からの利益(人民元)	62,302,000	362,529,000
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(人民元)	221,089,000	-
	283,391,000	362,529,000
発行済普通株式数	10,216,274,357	10,216,274,357
基本的1株当たり利益(人民元)		
継続事業から	0.0061	0.0355
非継続事業から	0.0216	-
	0.0277	0.0355

(b) 希薄化後

当社の子会社が付与したストック・オプションの未行使残高は、2015年12月31日に終了した事業年度および2014年12月31日に終了した事業年度における1株当たり利益への希薄化の影響はなく、2015年12月31日に終了した事業年度および2014年12月31日に終了した事業年度における希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益とそれぞれ等しい。

34 人件費

取締役、監査役および主要経営陣の報酬を含む人件費の内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
賃金給与および船員費用(賞与および株式報酬を含む)	5,031,622	4,707,556
住宅手当(脚注(a))	358,311	333,723
退職給付費用		
- 確定給付制度(複数雇用主確定給付制度を含む)(注記23(a))	52,733	5,903
- 確定拠出制度(脚注(b))	678,251	692,771
福利厚生費等	1,260,897	1,501,293
	7,381,814	7,241,246

脚注：

- (a) 当該事業年度における、中国国内の常勤従業員に対して中国政府が資金援助する住宅基金への拠出金(従業員の基本給の7%から30%)が含まれる。
- (b) 中国国内の子会社の従業員は中国の省・市政府が制定する様々な退職年金制度に参加しており、当グループは関連する各地方の規則に応じて、当該事業年度における従業員の基本給の10%から22%を、これらの年金制度へ毎月拠出することが求められている。

さらに当グループは、中国以外の特定の外国の適格従業員のために様々な確定拠出型の退職年金制度に参加している。従業員および雇用者の拠出金額は、従業員の給与総額や固定給、あるいは勤務期間によって計算される。これらの制度の資産は、管理ファンドのものとは別に独自に保有されている。

2015年および2014年12月31日現在、将来の拠出金額の削減に利用可能な失権した拠出金はない。

2015年12月31日現在、様々な退職年金制度に対する合計414,482,000人民元の未払拠出金は、買掛金およびその他の未払金に含まれている。

- (c) 上記の人件費には、当事業年度において当社取締役、監査役および当グループの主要経営陣に供された従業員宿舍は含まれていない。取締役、監査役および上級役員の報酬に関する詳細は、当連結財務書類の注記35に示されている。

35 取締役、監査役および上級役員の報酬

(a) 取締役、監査役および上級役員の報酬

当グループ事業経営への役務提供に関連して、当該事業年度において当グループから当社取締役、監査役および上級役員に支払われたあるいは未払いの報酬の詳細は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
社外取締役		
- 役員報酬	1,938	1,939
執行取締役およびその他非執行取締役		
- 基本給および諸手当	960	960
- 現物給付	168	(1,239)
	1,128	(279)
監査役		
- 基本給および諸手当	1,345	2,067
- 現物給付	2,327	17
- 退職給付拠出金	113	76
- その他	-	2
	3,785	2,162
上級役員		
- 基本給および諸手当	8,275	8,915
- 現物給付	3,131	1,547
- 退職給付拠出金	273	208
- その他	37	57
	11,716	10,727
	18,567	14,549

上記に開示された2015年12月31日に終了した事業年度の現物給付は、取締役、監査役および上級役員がまだ行使していないISAR残高に対する正味貸方計上額597,000人民元(2014年：1,702,000人民元)の償却原価、公正価値の変動および取消しである(注記20(b))。

(b) 取締役、最高経営責任者および監査役の報酬

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名 (敬称略)	2015年12月31日に終了した事業年度			
	役員報酬	基本給および 諸手当	現物給付	合計
Wan Min	-	-	-	-
Ma Zehua	-	-	-	-
Li Yunpeng	-	-	(175)	(175)
Sun Yueying	-	-	(175)	(175)
Sun Jiakang	-	-	(146)	(146)
Ye Weilong	-	-	26	26
Wang Yuhang	-	-	-	-
Jiang Lijun	-	960	638	1,598
Fan Hsu Lai Tai Rita	480	-	-	480
Kwong Che Keung Gordon	492	-	-	492
Peter Guy Bowie	477	-	-	477
Yang Liang Yee Philip	489	-	-	489
Fu Xiangyang	-	-	(47)	(47)
Ma Jianhua	-	-	26	26
Gao Ping	-	347	1,185	1,532
Zhang Li	-	347	1,276	1,623
Meng Yan	312	-	-	312
Zhang Jianping	339	-	-	339
	2,589	1,654	2,608	6,851

各取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名 (敬称略)	2014年12月31日に終了した事業年度			
	役員報酬	基本給および 諸手当	現物給付	合計
Ma Zehua	-	-	-	-
Li Yunpeng	-	-	(442)	(442)
Sun Yueying	-	-	(442)	(442)
Sun Jiakang	-	-	(368)	(368)
Ye Weilong	-	-	(87)	(87)
Wang Yuhang	-	-	-	-
Jiang Lijunw	-	960	100	1,060
Fan Hsu Lai Tai Rita	480	-	-	480
Kwong Che Keung Gordon	489	-	-	489
Peter Guy Bowie	480	-	-	480
Yang Liang Yee Philip	295	-	-	295
Teo Siong Seng	195	-	-	195
Fu Xiangyang	-	-	(74)	(74)
Song Dawei	-	-	-	-
Ma Jianhua	-	-	-	-
Luo Jiulian	-	-	-	-
Gao Ping	-	937	43	980
Zhang Li	-	370	93	463
Wei Qing	-	137	33	170
Meng Yan	310	-	-	310
Zhang Jianping	313	-	-	313
	2,562	2,404	(1,144)	3,822

脚注：

() 当事業年度において、当グループへの参加勧奨金、参加時支払金または離職保証金として、当グループから当社取締役に対して支払われた報酬はない。当事業年度において報酬を放棄、または放棄に同意した当社取締役はいない。

(c) 報酬額の上位 5 名

当該事業年度において、当グループで報酬が最も高かった 5 名の内訳は以下のとおりである。

	人数	
	2015年	2014年
取締役	-	-
従業員	5	5
	5	5

報酬額の上位 5 名に対する報酬の詳細には、上記の注記35に開示されているとおり、当社の取締役がゼロ名(2014年：ゼロ名)含まれている。2015年12月31日に終了した事業年度において取締役以外で最も報酬の高かった 5 名(2014年：5 名)に支払われた報酬の詳細は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
- 基本給および諸手当	12,418	10,782
- 現物給付	-	327
- 任意賞与	2,442	2,644
- 退職給付拠出金	58	65
- その他	-	10
	14,918	13,828

上記の非取締役の報酬の分布は以下のとおりである。

	人数	
	2015年	2014年
2,500,001香港ドル～3,000,000香港ドル (約2,010,000人民元～2,411,000人民元相当)	2	1
3,000,001香港ドル～3,500,000香港ドル (約2,411,000人民元～2,813,000人民元相当)	2	2
3,500,001香港ドル～4,000,000香港ドル (約2,813,000人民元～3,215,000人民元相当)	-	1
4,000,001香港ドル～4,500,000香港ドル (約3,160,000人民元～3,550,000人民元相当)	-	1
6,000,001香港ドル～6,500,000香港ドル (約4,823,000人民元～5,225,000人民元相当)	1	-
	5	5

36 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

税引前利益から営業活動から生じたキャッシュへの調整

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
税引前利益	1,755,805	507,287
減価償却費		
- 有形固定資産	3,952,645	4,003,524
- 投資不動産	14,807	29,597
償却費		
- 無形資産	32,446	32,293
- 土地賃借権および土地利用権	48,325	49,379
- コンセッション	11,770	11,601
長期借入金取引費用および社債 / 債券発行差金の償却費	73,242	82,749
上場企業および非上場企業に対する投資からの受取配当金	(86,173)	(160,119)
持分法による投資利益(損失控除後)		
- ジョイント・ベンチャー	(732,994)	(654,494)
- 関連会社	(627,841)	(711,317)
支払利息	2,382,945	2,636,875
受取利息	(859,362)	(998,500)
有形固定資産売却純損失	322,744	1,018,665
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の売却による純利益	(4,139)	(617,330)
子会社のみなし売却による純利益	(615,118)	-
その他の借入関連費用	265,771	246,344
売却可能金融資産の減損損失	3,532	32,039
損失契約引当金	72,622	387,380
金融商品の売却による純損失	-	33,510
為替換算差損(純額)	360,495	183,544
運転資本変動前の営業利益	6,371,522	6,113,027
棚卸資産の減少	495,568	781,347
売掛金およびその他の未収金の減少	828,232	1,132,163
買掛金およびその他の未払金の減少	(859,401)	(1,914,384)
ファイナンス・リース債権の(増加) / 減少	(62,255)	52,371
引当金およびその他の負債の減少	(450,930)	(730,545)
拘束性銀行預金の増加	(17,952)	(14,097)
営業活動から生じたキャッシュ	6,304,784	5,419,882

37 偶発債務および財務保証

- (a) 当グループは、複数の賠償請求訴訟の当事者であった。当該賠償請求訴訟には、輸送中の船舶の損傷、商品の紛失、受渡し遅延、船舶の衝突、用船契約の早期解約、および質入管理事業における争議等から生じるものが含まれるが、これに限定されるものではない。

2015年12月31日現在、当グループは上述の賠償請求の可能性やその金額について確認できない。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報により、関連賠償請求の金額は、2015年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

(b) 保証

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
関連会社に対する銀行保証(額面金額)	-	83,298

コスコ・パシフィックの子会社1社は、関連会社1社に対して当該関連会社の銀行信用供与枠に関連する企業保証を提供した。当社取締役は、当グループに対して請求が発生する可能性は低く、かつ、当該保証契約の公正価値は当グループにとって重要ではないと考えたため、貸借対照表日において当該保証契約を認識していなかった。

2015年12月31日現在、当社は、当社の子会社に供与された20,880,451,000人民元(2014年：16,631,358,000人民元)の信用枠および社債について保証を提供している。

38 コミットメント

(a) 資本的支出契約

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
契約済未履行分		
コンテナ	-	132,287
コンテナ船およびドライバルク船	22,029,020	13,693,900
ターミナル設備	2,043,724	1,134,989
建物	127,273	29,087
その他の有形固定資産	14,492	14,888
ターミナルおよび他社への投資	3,450,248	3,504,547
無形資産	20,633	19,750
	27,685,390	18,529,448

上記に含まれていないジョイント・ベンチャーの資本的支出契約額に対する当グループの持分は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2015年	2014年
契約済未履行分	36,598	59,899

(b) オペレーティング・リース契約 - 当グループが借手側

2015年12月31日現在、解約不能なオペレーティング・リース / 定期用船契約による当グループの将来の最低支払総額は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
コンテナ船およびドライバルク船		
- 1年以内	6,024,400	7,162,777
- 1年超5年以内	14,834,239	17,895,272
- 5年超	3,966,231	7,703,570
	24,824,870	32,761,619
ピレウス・ポートのコンセッション(注記16)		
- 1年以内	304,408	255,102
- 1年超5年以内	1,788,266	1,396,772
- 5年超	15,007,725	21,576,555
	17,100,399	23,228,429
コンテナ		
- 1年以内	221,015	269,598
- 1年超5年以内	321,500	497,025
- 5年超	-	-
	542,515	766,623
賃借土地、建物およびその他の有形固定資産		
- 1年以内	293,522	276,312
- 1年超5年以内	212,889	246,734
- 5年超	18,241	26,539
	524,652	549,585
	42,992,436	57,306,256

39 重要な関連当事者取引

当社は、親会社コスコの支配下にある、中国国内で設立された国有企業である。

コスコ自体も中国政府の支配下にある国有企業であり、中国における生産資産の重要な部分を占める。中国政府によって直接または間接的に支配される、または共同支配下にある、もしくは重大な影響を受ける政府関連企業やその子会社は、当グループの関連当事者と定義される。この点において関連当事者にはコスコとその子会社(当グループ以外)、他の政府関連企業とその子会社、当社が支配し重要な影響力を与えることのできるその他の事業体と企業、および当社とコスコの主要な経営陣とその親族も含まれる。

個別または総合的に重要ではない一部の関連当事者間取引は開示の対象外となっているが、当社取締役は、関連当事者取引の開示の目的上、財務書類利用者の利益のため、コスコ・グループ会社との関連当事者取引の開示は有意義であると考えている。当社取締役は当連結財務書類において、関連当事者取引に関する情報は十分に開示されていると考えている。

当連結財務書類に別途開示されている関連当事者情報および取引に加えて、当該事業年度において当グループとその関連当事者との通常の業務で実行された、重要な関連当事者取引の概要は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
コスコとの取引		
売上高		
管理手数料収入	20,732	14,577
費用		
再定期用船料	116,512	117,726
賃借料	53,892	34,218
コスコの兄弟会社および関係会社との取引 (ジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む)		
売上高		
コンテナ輸送収入	269,260	309,795
貨物フォワーディングおよび輸送代行収入	8,374	5,244
船舶サービス収入	32,159	23,748
船員サービス収入	77,363	68,108
費用		
船舶費用		
再定期用船料	319,261	313,217
用船料	30,976	35,903
船舶サービス費	549,457	536,861
船員費	15,247	19,419
航海費用		
バンカー(燃料)費	6,318,396	10,162,622
港湾使用料	757,363	674,855
設備および船荷輸送費用		
コミッションおよびリベート	118,816	167,011
船荷、積み替え、設備および保管費用	13,200	20,571
貨物フォワーディング費用	52,414	60,172
一般サービス費	43,020	28,112
管理手数料	3,459	11,466
賃借料	116,413	52,661
電力代および燃料費	5,804	3,752

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
当グループのジョイント・ベンチャーとの取引		
売上高		
用船料収入	60,246	98,359
管理およびサービス手数料収入	27,247	26,396
船員サービス収入	3,211	14,154
費用		
航海費用		
港湾使用料	707,650	787,264

賃借料	3,508	4,364
-----	-------	-------

(単位：千人民元)

	2015年	2014年
当グループの関連会社との取引		
売上高		
船員サービス収入	-	12,400
費用		
船舶費用		
港湾使用料	349,535	270,705
コンテナ運送費	5,473	9,753
その他		
コンテナの購入	1,021,104	1,548,143
子会社の非支配株主との取引		
売上高		
ターミナル取扱および保管収入	262,350	265,878
費用		
コンテナ取扱および物流サービス料金	102,777	120,546
電力代および燃料費	31,938	33,072

脚注：

これらの取引は、()当グループとコスコ・グループ間で締結した9件のマスター契約および関連契約に規定された条件、または()基本契約に規定されている条件、法定料率、市場価格または実費、あるいは当グループと関連当事者相互の合意に従って行われた。

2015年12月31日および2014年12月31日現在、当グループの銀行預金および銀行借入の大部分は国有銀行とのものである。

40 主要な子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の明細

2015年12月31日現在、当社取締役が当グループの経営成績および／または資産に重要な影響を与えている、当社の主たる子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社は以下のとおりである。

(a) 子会社

2015年12月31日現在、当グループは、以下の主要な子会社を直接あるいは間接的に有している。

名称	設立地／創立地および事業地	主な事業内容	法人形態の種類	発行／登録および 払込済資本	当社帰属 持分比率	
					2015年	2014年
直接株式所有						
チャイナ・コスコ・バルク・ SHIPPING グ(グループ)・カンパニー・リミ テッド	中国／世界各地	バルク貨物輸送	有限責任会社	25,968,025,395人民元	100%	100%
コスコ・コンテナ・ラインズ・カンパ ニー・リミテッド	中国／世界各地	コンテナ輸送	有限責任会社	11,088,763,082人民元	100%	100%
チャイナ・コスコ(ホンコン)・カンパ ニー・リミテッド	香港	投資保有	有限責任会社	普通株式500株、 500,000香港ドル	100%	100%
間接株式所有						
コスコ・バルク・キャリア・カンパ ニー・リミテッド(中遠散貨運輸有限 公司)	中国／世界各国	バルク貨物輸送	有限責任会社	6,290,000,000人民元	100%	100%
チンタオ・オーシャン・ SHIPPING・ カンパニー・リミテッド(青島遠洋運 輸有限公司)	中国／世界各国	船客および貨物 輸送サービス提供	有限責任会社	3,214,000,000人民元	100%	100%
シンセン・オーシャン・ SHIPPING・ カンパニー・リミテッド(深セン遠洋 運輸股份有限公司)	中国	船舶所有および 投資保有	有限責任会社	1,195,709,081人民元	100%	100%
プロスパリティ・インベストメント 2011・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	有限責任会社	100,000米ドル	100%	100%
シャンハイ・パン・アジア・ SHIPPING グ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ輸送	有限責任会社	1,259,983,844人民元	100%	100%
テンシン・ピンハイ・コスコ・コンテ ナ・ロジスティクス・カンパニー・ リミテッド	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	有限責任会社	190,000,000人民元	56.10%	56.10%
テンシン・オーシャン・ブラザ・ カンパニー・リミテッド	中国	不動産投資	有限責任会社	1,491,635,651人民元	該当なし	100%
シャンハイ・オーシャン・ SHIPPING グ・カンパニー・リミテッド	中国	船舶管理および 船員サービス	有限責任会社	482,843,450人民元	100%	100%
コスコ・インターナショナル・フレイ ト・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	有限責任会社	377,170,094人民元	100%	100%
コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エー ジェンシー・カンパニー・ リミテッド	中国	輸送代行	有限責任会社	84,717,009人民元	100%	100%
コスコ・サザン・チャイナ・インター ナショナル・フレイト・カンパ ニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング	有限責任会社	50,000,000人民元	100%	100%
シャンハイ・COSCON・ディベロップメ ント・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	有限責任会社	403,000,000人民元	100%	100%
コスコ・コンテナ・ライン・エージェ ンシーズ・リミテッド	香港	輸送代行	有限責任会社	1,063,700株、 1,063,700香港ドル	100%	100%
コスコ・コンテナ・ラインズ・ヨー ロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ／ ヨーロッパ	輸送代行	有限責任会社	1,500,000ユーロ	100%	100%
コスコ・コンテナ・ラインズ・ジャパ ン・カンパニー・リミテッド	日本	海運サービス	有限責任会社	40,000,000円	100%	100%

コスコ・コンテナ・ラインズ・アメリカズ・インク	米国	輸送代行	有限責任会社	普通株式2,900,000株、 1株当たり0.01米ドル	100%	100%
コスコ(ケイマン)・マーキュリー・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島/ 香港	投資保有	有限責任会社	普通株式50,000株、 50,000米ドル	100%	100%
ファイブ・スター・ SHIPPING&エージェンシー・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	輸送代行、貨物フォワーディングおよび その他の国際海運 サービス	有限責任会社	100,000豪ドル	100%	100%

名称	設立地／創立地および事業地	主な事業内容	法人形態の種類	発行／登録および 払込済資本	当社帰属 持分比率	
					2015年	2014年
間接株式所有(続き)						
テンシン・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド	中国	バルク貨物輸送 および投資保有	有限責任会社	868,581,699人民元	100%	100%
コスコ・バルク・キャリア・ホールディングス(ケイマン)・リミテッド	ケイマン諸島／シンガポール	投資保有	有限責任会社	50,000米ドル	100%	100%
コスコ・ヨーロッパ・バルク・ Shipping・ゲーエムベーハー	ハンブルグ、ドイツ／世界各国	船舶チャーター	中外ジョイント・ベンチャー	500,000ユーロ	50%	50%
コスコ・バルク・キャリア・アメリカズ・インク	デラウェア、アメリカ／世界各国	船舶チャーター	中外ジョイント・ベンチャー	500,000米ドル	51%	51%
コスコ・オセアニア・チャータリング・ピーティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ、オーストラリア／世界各国	船舶チャーター	中外ジョイント・ベンチャー	20,002豪ドル	51%	51%
ゴールデン・ビュー・インベストメント・リミテッド	英領ヴァージン諸島／香港	投資保有	有限責任会社	普通株式 2 株、 2 米ドル	100%	100%
コスコ(ホンコン)・ Shipping・カンパニー・リミテッド	香港	代行・管理サービスの提供	有限責任会社	普通株式 3 株、 3 香港ドルおよび 劣後株式20,000,000株 20,000,000香港ドル	100%	100%
コスコ・パシフィック・リミテッド	バミューダ	投資保有	有限責任会社	2,966,559,439株、 1 株当たり 0.1香港ドル (2014年：2,940,437,862 株、 1 株当たり 0.1香港ドル)	44.83%	44.54%
チャイナ・オア・ Shipping・ピーティーワイ・リミテッド	シンガポール	バルク貨物輸送	有限責任会社	普通株式330,000,000株、 無額面 総額88,930,875米ドル	51%	該当なし
コスコ・インベストメンツ・リミテッド	英領ヴァージン諸島／香港	投資保有	有限責任会社	普通株式 1 株、 1 米ドル	100%	100%
クアンツォウ・パシフィック・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	ターミナル運営	有限責任会社	80,770,000米ドル	36.92%	36.68%
チャンジアガン・ウィン・ハンバーキー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	有限責任会社	36,800,000米ドル	22.86%	22.72%
ヤンツォウ・ユアンヤン・インターナショナル・ボーツ・カンパニー・リミテッド	中国	ターミナル運営	有限責任会社	69,600,000米ドル	24.92%	24.76%
ジンジャン・パシフィック・ボーツ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド	中国	ターミナル運営	有限責任会社	49,900,000米ドル	35.86%	35.63%
アモイ・オーシャン・ゲート・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	有限責任会社	1,627,480,000人民元	31.38%	31.18%
ビレウス・コンテナ・ターミナル・エス・エー	ギリシャ	コンテナ・ターミナル運営	有限責任会社	34,500,000ユーロ	44.83%	44.54%
コスコ・ボーツ(ナンシャ)・リミテッド	英領ヴァージン諸島／中国	コンテナ・ターミナルへの投資	有限責任会社	10,000米ドル	44.83%	44.54%
コスコ・ボーツ(ACT)・リミテッド	英領ヴァージン諸島／香港	投資保有	有限責任会社	普通株式 1 株、 1 米ドル	44.83%	44.54%
フローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド	英領ヴァージン諸島／香港	投資保有	有限責任会社	普通株式22,014株、 22,014米ドル	44.83%	44.54%
ツェン・シー・ Shipping・カンパニー・リミテッド	英領ヴァージン諸島／香港	投資保有	有限責任会社	普通株式500,000株、 500,000米ドル	100%	100%

ブライト・シー・マネジメント・リミテッド	英領ヴァージン諸島 / 香港	投資保有	有限責任会社	普通株式 1 株、 1 米ドル	100%	100%
----------------------	----------------	------	--------	--------------------	------	------

名称	設立地／創設地および事業地	主な事業内容	法人形態の種類	発行／登録および 払込済資本	当社帰属 持分比率	
					2015年	2014年
間接株式所有(続き)						
コスコ・ダイヤモンド・リミテッド	香港	財務	有限責任会社	2,000株、 2,000米ドル	100%	100%
コスコ・ファイナンス(2011)・ リミテッド	英領ヴァージン 諸島	ファイナンス	有限責任会社	10,000株、 1株当たり1米ドル	100%	100%
コスコ・アセット・マネジメント・ リミテッド	香港	船舶建造	有限責任会社	10,000株、 1株当たり1米ドル	100%	100%

(b) ジョイント・ベンチャー

2015年12月31日現在、当社は、以下の主要なジョイント・ベンチャーを間接的に有している。

名称	設立地／創立地および事業地	主な事業内容	法人形態の種類	発行／登録および 払込済資本	当社帰属 持分比率	
					2015年	2014年
ニンボー・ユエン・ドン・ターミナル ズ・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	中外ジョイン ト・ベンチャー	2,500,000,000人民元	8.97%	8.91%
テンシン・ポート・ユーロアジア・イン ターナショナル・コンテナ・ターミナ ル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	中外ジョイン ト・ベンチャー	1,260,000,000人民元	13.45%	13.36%
チンタオ・チェンワン・コンテナ・ター ミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	中外ジョイン ト・ベンチャー	308,000,000米ドル	8.97%	8.91%
ナンキン・ポート・ロンタン・コンテ ナ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	有限責任会社	1,246,450,000人民元	8.97%	8.91%
シャンハイ・ブートン・インターナショ ナル・コンテナ・ターミナルズ・リミ テッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	中外ジョイン ト・ベンチャー	1,900,000,000人民元	13.45%	13.36%
チア・ドラゴン・インベストメント・リ ミテッド	香港	ターミナルへの 投資	有限責任会社	3香港ドルを 普通株式3株に分割	14.94%	14.85%
コスコ・PSA・ターミナル・ブライバー ト・リミテッド	シンガポール	コンテナ・ ターミナル運営	有限責任会社	65,900,000 シンガポール・ドル	21.97%	21.82%
C&I・シップホールディング・エス・ エー	パナマ	船舶所有および チャーター	有限責任会社	15,600,000米ドル	60%	60%
コスコ・ディベロップメント・シッピン グ・カンパニー・リミテッド	中国	船舶所有および チャーター	有限責任会社	200,000,000人民元	50%	50%
テンシン・ユエンファ・ SHIPPING・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物輸送および 船舶チャーター	有限責任会社	360,000,000人民元	56.17%	56.17%
タンシャン・コスコ・コンテナ・ロジス ティクス・カンパニー・ リミテッド	中国	コンテナ保管、 貨物保管および 貨物輸送	有限責任会社	170,000,000人民元	51%	51%
チンタオ・ポート・ドンジャコウ・オ ア・ターミナルズ・カンパニー・リミ テッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	ジョイント・ベ ンチャー	1,400,000,000人民元	25%	25%
ユーロ・アジア・オーシャンゲート・エ スエーアールエル	ルクセンブルグ	投資保有	ジョイント・ベ ンチャー	30,000米ドル	17.93%	-

コスコ・HIT・ターミナルズ(ホンコン)・リミテッド	香港	コンテナ・ターミナル運営	有限責任会社	20香港ドルを A 普通株式 2 株に分割 20香港ドルを B 普通株式 2 株に分割 40香港ドルを 議決権のない 5 %劣後株式 4 株に分割	22.42%	22.27%
コスコ・HPHT・ACT・リミテッド	英領 ヴァージン諸島	投資保有	有限責任会社	普通株式1,000株、 1 株当たり 1 米ドル	22.42%	22.27%

(c) 関連会社

2015年12月31日現在、当社は、以下の主要な関連会社を間接的に有している。

名称	設立地／創立地および事業地	主な事業内容	法人形態の種類	発行／登録および 払込済資本	当社帰属 持分比率	
					2015年	2014年
コスコ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	中国	銀行業および 関連金融 サービス	有限責任会社	1,600,000,000人民元	31.25%	31.25%
ダイレン・ポート・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	有限責任会社	730,000,000人民元	8.97%	8.91%
スエズ運河コンテナ・ターミナル・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ターミナル運営	有限責任会社	普通株式1,856,250株、 1 株当たり100米ドル	8.97%	8.91%
ドウニング・カンパニー・リミテッド	英領ヴァージン 諸島／中国	投資保有	有限責任会社	A 株式200株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式800株、 1 株当たり 1 米ドル	8.97%	8.91%
ワットラス・リミテッド	英領ヴァージン 諸島／中国	投資保有	有限責任会社	A 株式32株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式593株 1 株当たり 1 米ドル	2.30%	2.28%
シグマ・エンタープライズ・リミテッド	英領ヴァージン 諸島／中国	投資保有	有限責任会社	A 株式2,005株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式8,424株 1 株当たり 1 米ドル	7.39%	7.34%
ダリアン・オートモービル・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	自動車ターミナルの建設および運営	有限責任会社	320,000,000人民元	13.45%	13.36%
タイツァン・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	自動車ターミナルの建設および運営	有限責任会社	450,800,000人民元	17.50%	17.50%
テンシン・オーシャン・プラザ・カンパニー・リミテッド	中国	不動産投資	有限責任会社	1,491,635,651人民元	49%	-

脚注：

() 当連結財務書類に言及されている一部の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の英語名は登録されていないため、各会社の中国名を可能な限り翻訳したものである。

() 当グループは、上記に開示したとおり、一部の子会社および関連会社については持分がそれぞれ50%または20%に満たないが、非完全所有子会社を通して、これらの子会社の議決権を50%超、または関連会社の議決権を間接的に20%以上保有している。

- () 当グループは、上記に開示したとおり、一部のジョイント・ベンチャーについて50%を超える持分を保有しているが、これらのジョイント・ベンチャーに対して単独の支配力を持たない。

41 当社の貸借対照表および準備金の変動

当社の貸借対照表

		12月31日現在	
		2015年	2014年
	脚注	千人民元	千人民元
資産			
固定資産			
有形固定資産		625	549
無形資産		4,723	581
子会社		52,301,720	52,301,720
子会社に対する貸付金		4,951,242	4,900,945
固定資産合計		57,258,310	57,203,795
流動資産			
前払金、預け金およびその他の未収金		3,107	3,765
子会社に対する前渡金および債権		67,946	104,925
売却可能金融資産		270,000	500,000
現金および現金同等物		1,304,374	1,593,234
流動資産合計		1,645,427	2,201,924
資産合計		58,903,737	59,405,719
資本			
株式資本		10,216,274	10,216,274
準備金	脚注(a)	38,924,039	39,517,624
資本合計		49,140,313	49,733,898
負債			
固定負債			
長期借入金		8,894,585	8,867,496
流動負債			
買掛金およびその他の未払金		354,883	295,086
子会社に対する債務		38,629	37,144
未払税金		475,327	472,095
流動負債合計		868,839	804,325
負債合計		9,763,424	9,671,821
資本および負債合計		58,903,737	59,405,719

当社の貸借対照表は2016年3月30日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役に署名された。

Wan Min

取締役

Xu Zunwu

取締役

(a) 当社の準備金の変動

(単位：千人民元)

	資本準備金	法定準備金	留保利益	為替 換算調整	合計
2015年 1 月 1 日現在	39,134,574	913,032	2,812,810	(3,342,792)	39,517,624
当期損失	-	-	(593,585)	-	(593,585)
2015年12月31日現在	39,134,574	913,032	2,219,225	(3,342,792)	38,924,039

(単位：千人民元)

	資本準備金	法定準備金	留保利益	為替 換算調整	合計
2014年 1 月 1 日現在	39,134,574	913,032	3,271,598	(3,342,792)	39,976,412
当期損失	-	-	(458,788)	-	(458,788)
2014年12月31日現在	39,134,574	913,032	2,812,810	(3,342,792)	39,517,624

42 後発事象

2015年12月11日付の取締役会で承認された決議に従い、当社は2015年12月31日に株主に対して、当社およびチャイナ・ SHIPPING・グループの資産再編成に関係し、以下から構成される主要でつながりのある幾つかの取引の提案(以下「取引」という。)について通知書を発行した。

- (1) 当社はコスコと、コスコ・バルク(当グループのドライバルク輸送セグメントに当る)の株式購入契約(以下「SPA」という。)(以下「コスコ・バルクSPA」という。)を締結した。これに従い、当社はコスコ・バルクに対する持分の100%を売却することに条件付きで同意し、コスコは同持分の100%を取得することに条件付きで同意した。
- (2) 当グループはチャイナ・ SHIPPING・グループと、一部の代行会社(以下「代行会社」という。)のSPA(以下「代行会社SPA」という。)を締結した。これに従い、当グループは代行会社に対する一部の持分を取得することに条件付きで同意し、チャイナ・ SHIPPING・グループは同持分を売却することに条件付きで同意した。
- (3) コスコ・パシフィックはチャイナ・ SHIPPING・グループと、SPA(以下「FCHL SPA」という。)を締結した。これに従い、コスコ・パシフィックは、FCHL(コンテナのリース、管理、販売および関連事業のセグメントに当る)に対する持分(以下「FCHL株式」という。)のすべてを売却すること、およびFCHLの株主の借入金を譲渡することに条件付きで同意し、チャイナ・ SHIPPING・グループはFCHLの取得およびFCHLの株主の借入金の譲渡を引き受けることに同意した。
- (4) コスコ・パシフィックはチャイナ・ SHIPPING・グループと、チャイナ・ SHIPPING・ボーツ・デベロプメント・カンパニー・リミテッド(以下「CSPD」という。)のSPA(以下「CSPD SPA」という。)を締結した。これに従い、チャイナ・ SHIPPING・グループはCSPDに対する持分を売却することに条件付きで同意し、コスコ・パシフィックは同持分を取得することに条件付きで同意している。
- (5) 当社はチャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(以下「CSCL」という。)と、リース契約(以下「リース契約」という。)を締結した。これに従い、CSCLが所有または運営する船舶およびコンテナを当社がCSCLからリースしてもらうことに条件付きで同意し、CSCLは当社に対してリースすることに条件付きで同意した。

コスコ・バルクSPA、代行会社SPA、FCHL SPA、CSPD SPA、リース契約および資産再編成におけるその他の取引は、相互に各々の条件となっている。

2016年2月1日に、当社は臨時株主総会を開催し、かかる取引について株主から承認を得た。

報告書日までに、当社は、コンプリーション・アカウント上の純資産価値およびリサイクルされる為替換算調整勘定に基づいて、対価が約66.7億人民元のコスコ・バルクのCOSCOへの売却および77.8億人民元のFCHLのチャイナ・ SHIPPING・グループへの売却をそれぞれ完了した(コスコ・バルクおよびFCHLそれぞれが2016年2月29日現在および2016年3月31日現在でのコンプリーション監査の対象である)が、報告書日にコンプリーション監査は終了してはいなかった。

2016年3月18日に、当社はチャイナ・ SHIPPING・グループから対価総額約76.3億人民元でCSPDの全株式の取得を完了した(2016年3月31日現在でのコンプリーション監査の対象である)。これにより、2015年12月31日終了事業年度末以降、CSPIは当社の子会社となった。

上に示された取引以外では、2015年12月31日に発行された通知書は、CSCLがコスコ・ファイナンスに対する資本の拠出について条件付きで同意した場合の取引についても言及していたが、当社は同じ割合で拠出する権利を行使しないことを提案した。増資の完了時に、コスコ・ファイナンスに対する当グループの持分は、約17.25%(コスコ・バルク・グループがコスコ・バルクSPAに従って売却される可能性があることから、コスコ・バルク・グループを介してコスコ・ファイナンスに対する当グループの持分を考慮していない)から14.23%に減少する。

[次へ](#)

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December 2015

	Note	2015 RMB'000	2014 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	6	84,648,757	80,097,345
Investment properties	7	311,542	476,432
Leasehold land and land use rights	8	1,854,420	1,934,852
Intangible assets	9	156,648	107,078
Joint ventures	11	8,656,044	6,051,578
Associates	12	7,660,767	6,096,396
Loans to joint ventures and an associate	13	449,107	636,219
Available-for-sale financial assets	14	1,555,253	1,640,570
Deferred income tax assets	15	128,660	109,129
Restricted bank deposits	17	4,366	1,482
Other non-current assets	16	920,306	917,629
Total non-current assets		106,345,870	98,068,710
Current assets			
Inventories	18	1,469,231	1,926,723
Trade and other receivables	19	7,097,143	7,722,068
Available-for-sale financial assets	14	270,000	500,000
Restricted bank deposits	17	320,370	865,429
Cash and bank balances	17	32,690,535	39,705,524
Total current assets		41,847,279	50,719,744
Total assets		148,193,149	148,788,454

128

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December 2015

	Note	2015 RMB'000	2014 RMB'000
EQUITY			
Equity attributable to the equity holders of the Company			
Share capital	20	10,216,274	10,216,274
Reserves	21	14,437,052	14,162,888
		24,653,326	24,379,162
Non-controlling interests		20,284,185	18,578,798
Total equity		44,937,511	42,957,958
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	22	75,047,047	68,056,685
Provisions and other liabilities	23	1,260,485	1,271,568
Deferred income tax liabilities	15	572,673	527,062
Total non-current liabilities		76,880,205	69,855,313
Current liabilities			
Trade and other payables	24	14,510,921	15,377,316
Short-term borrowings	25	2,867,943	3,127,600
Current portion of long-term borrowings	22	8,129,629	15,758,769
Current portion of provisions and other liabilities	23	126,262	493,489
Tax payable		740,678	1,218,009
Total current liabilities		26,375,433	35,975,183
Total liabilities		103,255,638	105,830,496
Total equity and liabilities		148,193,149	148,788,454

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements on pages 128 to 247 were approved by the Board of Directors on 30 March 2016 and were signed on its behalf

Mr. Wan Min
Director

Mr. Xu Zunwu
Director

129

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2015

	Note	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Continuing operations			
Revenues	5	57,403,934	66,901,438
Cost of services and inventories sold	28	(55,242,809)	(62,877,383)
Gross profit		2,161,125	4,024,055
Other income and subsidy, net	26	4,753,547	718,572
Gain on disposal of a subsidiary, a joint venture and an available-for-sale financial asset	27	615,118	608,330
Selling, administrative and general expenses	28	(4,292,982)	(4,308,227)
Operating profit		3,236,808	1,042,730
Finance income	29	859,362	998,500
Finance costs	29	(2,721,958)	(2,965,968)
Net related exchange (loss)/gain		(979,242)	66,214
Net finance expense		(2,841,838)	(1,901,254)
		394,970	(858,524)
Share of profits less losses of			
– joint ventures	11	732,994	654,494
– associates	12	627,841	711,317
Profit before income tax		1,755,805	507,287
Income tax (expense)/credit	30	(457,474)	1,043,534
Profit for the year from continuing operations		1,298,331	1,550,821
Discontinued operation			
Write back of provision	5	493,173	—
Profit for the year		1,791,504	1,550,821
Profit attributable to:			
Equity holders of the Company		283,391	362,529
Non-controlling interests		1,508,113	1,188,292
		1,791,504	1,550,821
Profit attributable to equity holder of the Company arising from:			
– Continuing operations		62,302	362,529
– Discontinued operation		221,089	—
		283,391	362,529

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2015

	Note	2015 RMB	2014 RMB
Earnings per share attributable to equity holder of the Company:			
Basic and diluted earnings per share			
– Continuing operations	33	0.0061	0.0355
– Discontinued operation	33	0.0216	—
		0.0277	0.0355

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

131

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2015

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Profit for the year	1,791,504	1,550,821
Other comprehensive income/(loss)		
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Fair value (loss)/gains on available-for-sale financial assets, net of tax	(95,293)	131,288
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates	(33,348)	(20,925)
Release of reserves upon disposal of a joint venture and an associate	—	(87,244)
Currency translation differences	551,933	(84,079)
<i>Item that may not be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(51,330)	(221,851)
Total other comprehensive income/(loss)	371,962	(282,811)
Total comprehensive income for the year	2,163,466	1,268,010
Total comprehensive income for the year attributable to:		
– Equity holder of the Company	265,200	127,619
– Non-controlling interests	1,898,266	1,140,391
	2,163,466	1,268,010

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2015

	Attributable to equity holders of the Company			Non- controlling interests	Total
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000	RMB'000	RMB'000
Balance at 1 January 2015	10,216,274	14,162,888	24,379,162	18,578,796	42,957,958
Comprehensive income					
Profit for the year	—	283,391	283,391	1,508,113	1,791,504
Other comprehensive income/(loss):					
Fair value losses on available-for-sale financial assets, net of tax	—	(60,961)	(60,961)	(37,864)	(98,825)
Impairment loss on available-for-sale financial assets charged to the consolidated income statement (note 14(e))	—	3,532	3,532	—	3,532
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates	—	(15,117)	(15,117)	(18,231)	(33,348)
Currency translation differences	—	105,685	105,685	446,248	551,933
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	(51,330)	(51,330)	—	(51,330)
Total other comprehensive income	—	(18,191)	(18,191)	390,153	371,962
Total comprehensive income	—	265,200	265,200	1,898,266	2,163,466
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity					
Contributions from non-controlling interests of subsidiaries	—	—	—	286,598	286,598
Dividends paid to non-controlling interests of a subsidiary	—	—	—	(506,340)	(506,340)
Issue of shares on settlement of scrip dividend by a subsidiary	—	17,484	17,484	37,890	55,374
Acquisition of remaining equity interests from non-controlling interests	—	—	—	(10,581)	(10,581)
Others	—	(8,520)	(8,520)	(444)	(8,964)
Total contributions by and distributions to owners of the Company	—	8,964	8,964	(192,877)	(183,913)
As at 31 December 2015	10,216,274	14,437,052	24,653,326	20,284,185	44,937,511

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

133

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2015

	Attributable to equity holders of the Company			Non- controlling interests	Total
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
Balance at 1 January 2014	10,216,274	14,006,311	24,222,585	17,891,222	42,113,807
Comprehensive income/(loss)					
Profit for the year	—	362,529	362,529	1,188,292	1,550,821
Other comprehensive income/(loss):					
Fair value gains on available-for-sale financial assets, net of tax	—	74,007	74,007	27,172	101,179
Impairment loss on available-for-sale financial assets charged to the consolidated income statement (note 14(e))	—	30,109	30,109	—	30,109
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates	—	(9,372)	(9,372)	(11,553)	(20,925)
Release of reserves upon disposals of subsidiaries and an associate	—	(84,480)	(84,480)	(2,764)	(87,244)
Currency translation differences	—	(23,323)	(23,323)	(80,756)	(84,079)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	(221,851)	(221,851)	—	(221,851)
Total other comprehensive loss	—	(234,910)	(234,910)	(47,901)	(282,811)
Total comprehensive income	—	127,619	127,619	1,140,391	1,268,010
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity					
Contributions from non-controlling interests of subsidiaries	—	—	—	25,500	25,500
Dividends paid to non-controlling interests of subsidiaries	—	—	—	(429,723)	(429,723)
Issue of shares on settlement of scrip dividend by a subsidiary	—	23,660	23,660	79,047	102,707
Acquisition of remaining equity interests from non-controlling interests	—	—	—	(128,516)	(128,516)
Others	—	5,298	5,298	875	6,173
Total contributions by and distributions to owners of the Company	—	28,958	28,958	(452,817)	(423,859)
As at 31 December 2014	10,216,274	14,162,888	24,379,162	18,578,796	42,957,958

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2015

	Note	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	36	6,304,784	5,419,882
Interest received		861,485	1,046,583
Income tax paid		(449,419)	(429,109)
Net cash generated from operating activities		6,716,850	6,037,356
Cash flows from investing activities			
Purchase of property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights and intangible assets		(7,227,619)	(6,957,974)
Investments in joint ventures and associates		(2,352,922)	(1,301,215)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, investment properties, land use right, and intangible assets		453,027	2,358,201
Net cash (outflow)/inflow from disposal of a subsidiary, joint ventures and an associate	27(a)	(32,860)	328,359
Cash paid for purchase of available-for-sale financial assets		(962,003)	(5,899,000)
Cash received from disposal of available-for-sale financial assets		1,180,312	9,677,355
Loans to joint ventures		—	(427,296)
Repayments of loans granted to joint ventures and associates		394,323	167,213
Dividends received from joint ventures		683,525	784,710
Dividends received from associates		431,650	378,060
Dividends and interest received from available-for-sale financial assets		86,173	195,330
Decrease in restricted bank deposits		575,909	61,415
Net cash used in investing activities		(6,770,485)	(634,842)

135

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2015

	Note	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings		29,710,908	21,831,390
Repayments of borrowings		(34,465,348)	(31,942,678)
Dividends paid to non-controlling interests		(450,966)	(332,745)
Contributions from non-controlling interests of subsidiaries		271,509	25,500
Acquisition of remaining equity interests from non-controlling interests		(10,581)	(128,516)
Interest paid		(2,432,880)	(2,916,557)
Other incidental borrowing costs and charges paid		(297,267)	(339,177)
Increase in restricted bank deposits		(15,782)	(57,298)
Net cash used in financing activities		(7,690,407)	(13,860,081)
Net decrease in cash and bank balances		(7,744,042)	(8,457,567)
Cash and bank balances as at 1 January		39,705,524	48,206,390
Exchange gains/(losses)		729,053	(43,299)
Cash and bank balances as at 31 December	17	32,690,535	39,705,524

The notes on pages 137 to 247 are an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

1 General information

China COSCO Holdings Company Limited (the "Company") was incorporated in the People's Republic of China (the "PRC") on 3 March 2005 as a joint stock company with limited liability under the Company Law of the PRC. The address of its registered office is 3rd Floor, No.1 Tongda Square, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, the PRC. The H-Shares and A-Shares of the Company are listed on the Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange respectively.

The businesses of the Company and its subsidiaries (the "Group") included the provisions of a range of container shipping, dry bulk shipping, managing and operating container terminals and container leasing all over the world.

The directors of the Company (the "Directors") regard China Ocean Shipping (Group) Company ("COSCO"), a state-owned enterprise established in the PRC, as being the Company's parent company (note 39). COSCO and its subsidiaries (other than the Group) are collectively referred to as "COSCO Group".

The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

These consolidated financial statements have been approved for issue by the Board of Directors on 30 March 2016.

2 Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These accounting policies have been consistently applied to all the years presented unless otherwise mentioned.

(a) Basis of preparation

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2015 have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (the "HKICPA").

The consolidated financial statements are prepared in accordance with the applicable requirements of the predecessor Companies Ordinance (Cap. 32) for this financial year and the comparative period.

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention except that, as disclosed in the accounting policies below, available-for-sale financial assets and derivative financial instruments are stated at fair value.

The preparation of the consolidated financial statements in conformity with HKFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in note 4.

137

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Basis of preparation (Continued)

(i) Amendments to standards which are effective in 2015 and adopted by the Group

HKICPA has issued some amendments to standards which are mandatory and adopted by the Group for the accounting periods on or after 1 January 2015. The adoption of those amendments does not have any significant impact to the Group's results for the year ended 31 December 2015 and the Group's financial position as at 31 December 2015.

(ii) New and amended standards and interpretation to standard that are relevant to the Group but not yet effective for the financial year beginning 1 January 2015 and have not been early adopted by the Group

		Effective for accounting periods beginning on or after
New and amended standards and interpretation to standard		
Annual Improvements Project	Annual Improvements 2012-2014 Cycle	1 January 2016
HKFRS 10, HKFRS 12 and HKAS 28 (Amendment)	Investment entities: applying the consolidation exception	1 January 2016
HKAS 1 (Amendment)	Disclosure initiative	1 January 2016
HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
HKFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018

The Group has already commenced an assessment of the related impact to the Group. The Group is not yet in a position to state whether any substantial changes to the Group's significant accounting policies and presentation of the financial information will be resulted.

In addition, the requirements of Part 9 "Accounts and Audit" of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) come into operation as from the Company's first financial year commencing on or after 3 March 2014 in accordance with section 358 of that Ordinance. The Group is in the process of making an assessment of expected impact of the changes in the Companies Ordinance on the consolidated financial statements in the period of initial application of Part 9 of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622). So far it has concluded that the impact is unlikely to be significant and only the presentation and the disclosure of information in the consolidated financial statements will be affected.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all its subsidiaries made up to 31 December.

(i) Merger accounting for common control combinations

Business combinations under common control are accounted for in accordance with the Accounting Guideline 5 "Merger Accounting for Common Control Combinations". In applying merger accounting, the consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are combined using the existing book values from the controlling parties' perspective. No amount is recognised in consideration for goodwill or excess of acquirers' interest in the net fair value of acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over cost at the time of common control combination, to the extent of the continuation of the controlling party's interest.

The consolidated income statement includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where there is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the previous balance sheet date or when they first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs incurred in combining operations of the previously separate businesses, etc., incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using merger accounting is recognised as an expense in the year in which it is incurred.

(ii) Purchase method of accounting for non-common control combinations

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than the common control combinations (note 2(b) (i)). The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The Group recognises any non-controlling interest in the acquiree at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(ii) Purchase method of accounting for non-common control combinations (Continued)

Goodwill is initially measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of non-controlling interest over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If this consideration is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognised directly in the profit or loss.

(iii) Subsidiaries

A subsidiary is an entity (including a structured entity) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment (note 2(h)). For common control combination, the cost of investment is being either the cash consideration amount (for cash-settled transaction) or the amount of the net asset value of the subsidiary acquired at date of completion (for share-settled transaction). For non-common control combination, the cost of investment is being the amount of the fair value of the consideration for the subsidiary acquired at date of completion.

The results of subsidiaries are accounted by the Company on the basis of dividend income.

(iv) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners in their capacity as owners. The difference between any consideration paid and the relevant share of the carrying value of net assets of the subsidiary acquired is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(v) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequent accounting for the retained interest as joint venture, associate, or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(vi) Joint ventures/associates

HKFRS 11 classifies joint arrangements as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Investments in joint ventures/associates are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investments in joint ventures/associates include goodwill identified on acquisition. The measurement of goodwill is the same as that of goodwill arising from the acquisition of subsidiaries. Appropriate adjustments to the Group's share of the profits or losses after acquisition are made to the consolidated financial statements based on the fair values of the assets and liabilities acquired at the date of acquisition.

If the ownership interest in a joint venture/an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss where appropriate.

The Group's share of its joint ventures'/associates' post-acquisition profits or losses is recognised in the consolidated income statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in a joint venture/an associate equals or exceeds its interest in the joint ventures/associates, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures/associates.

Dilution or partial disposal gains and losses arising in investments in joint ventures/associates are recognised in the consolidated income statement.

In the Company's balance sheet, the investments in the joint ventures/associates are stated at cost less provision for impairment losses (note 2(h)). The results of joint ventures/associates are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Accounting policies of subsidiaries, joint ventures and associates have been changed where necessary to ensure consistency with the accounting policies adopted by the Group.

Intercompany transactions and balances between group companies are eliminated. Unrealised gains on transactions between group companies and between the Group and its joint ventures and associates are eliminated to the extent of the Group's interest. Unrealised losses are also eliminated but unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Foreign currency translation

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency").

The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges.

Foreign exchange gains and losses that related to borrowings and cash and bank balances are presented in profit or loss within "finance income or cost". All other foreign exchange gains and losses are presented in profit or loss within "other income, net".

Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available-for-sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities, and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the consolidated income statement, and other changes in carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as available-for-sale are included in other comprehensive income.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (1) Assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (2) Income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Foreign currency translation (Continued)

(iii) Group companies (Continued)

- (3) All resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Exchange difference arising are recognised in equity.

(iv) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the equity holders of the Company are reclassified to profit or loss.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated exchange differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognised in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in joint ventures or associates that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

(d) Property, plant and equipment

(i) Assets under construction

Assets under construction represent primarily vessels and buildings under construction, and plant and equipment pending installation and are stated at cost less accumulated impairment losses. Cost includes all direct costs relating to the construction of the assets and acquisition. No depreciation is provided for assets under construction until such time as the relevant assets are completed and ready for intended use. Assets under construction are transferred to relevant categories of property, plant and equipment upon the completion of their respective construction.

(ii) Container vessels, dry bulk vessels and containers

Container vessels, dry bulk vessels and containers are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Container vessels, dry bulk vessels and containers are depreciated on a straight-line basis over their anticipated useful lives, after taking into account the estimated residual values.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(d) Property, plant and equipment (Continued)

(ii) Container vessels, dry bulk vessels and containers (Continued)

Container vessels	25 years
Dry bulk vessels for	
– Ocean transportation	20 years
– Coastal transportation	30 years (from the date of first registration)
Containers	15 years

When the containers cease to be used by the Group and are held for sale, these containers are transferred to inventories at their carrying amount.

Upon acquisition of a vessel, the components of the vessel which are required to be replaced at the next dry-docking are identified and their costs are depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. Costs incurred on subsequent dry-docking of vessels are capitalised and depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. When significant dry-docking costs incurred prior to the expiry of the depreciation period, the remaining costs of the previous dry-docking are written off immediately.

(iii) Other property, plant and equipment

Other property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Other property, plant and equipment are depreciated at rates sufficient to write off their costs less accumulated impairment losses over their estimated useful lives to their respective residual values estimated by the Directors or management on a straight-line basis. The estimated useful lives of these assets are summarised as follows:

Buildings	25 to 50 years
Trucks, chassis and motor vehicles	5 to 10 years
Computer and office equipment	3 to 5 years

Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are expensed in profit or loss during the period in which they are incurred.

The residual values of the property, plant and equipment and their useful lives are reviewed and adjusted, if appropriate, at each balance sheet date. An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (note 2(h)).

Gains and losses on disposal are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(e) Investment properties

Property that is held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that is not occupied by the entities in the Group, is classified as investment property.

Investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. The cost less accumulated impairment and residual values of investment properties are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives.

(f) Leasehold land and land use rights

Leasehold land and land use rights classified as prepaid operating lease payments are stated at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated using the straight-line method to allocate the prepaid operating lease payments for land over the remaining lease term.

(g) Intangible assets

(i) Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, joint ventures and associates and represents the excess of the consideration transferred over the Group's interest in net fair value of the net identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquiree and the fair value of the non-controlling interest in the acquiree.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash-generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs to sell. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

(ii) Computer software

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortised over their estimated useful lives of 5 years on a straight-line basis.

Costs associated with maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred. Costs that are directly associated with the production of identifiable and unique software products controlled by the Group, and that will probably generate economic benefits exceeding costs beyond one year, are recognised as intangible assets. Direct costs include the software development employee costs and an appropriate portion of relevant overheads.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(h) Impairment of investments in subsidiaries, joint ventures, associates and non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life are not subject to depreciation/amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to depreciation/amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Impairment testing of the investments in subsidiaries, joint ventures or associates is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiary, joint ventures or associate in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

(i) Assets under leases

Leases where substantially all the risks and rewards of ownership of assets remain with the lessors are accounted for as operating leases. Leases that substantially transfer to the lessees all the risks and rewards of ownership of assets are accounted for as finance leases.

(i) Where the Group is the lessee

(1) Operating leases

Payments made under operating leases (net of any incentives received from the leasing company) are expensed in profit or loss on a straight-line basis over the lease periods.

(2) Finance leases

Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the lower of the fair value of the leased assets or the present value of the minimum lease payments. Each lease payment is allocated between the capital and finance charges so as to achieve a constant rate on the capital balances outstanding. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in current and non-current liabilities. The finance charges are charged to profit or loss over the lease periods.

Assets held under finance leases are depreciated over the shorter of their estimated useful lives or the lease periods.

For sales and leaseback transactions resulting in a finance lease, differences between sales proceeds and net book values are deferred and amortised over the minimum lease terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(i) Assets under leases (Continued)

(ii) Where the Group is the lessor

(1) Operating leases

When assets are leased out under operating leases, the assets are included in the balance sheet according to their nature and where applicable, are depreciated in accordance with the Group's depreciation policies, as set out in notes 2(d) (ii) and 2(d) (iii) above. Revenue arising from assets leased out under operating leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in note 2(w) (iv) below.

(2) Finance leases

When assets are leased out under finance leases, the present value of the minimum lease payments is recognised as a receivable. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Revenue on containers leased out under finance leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in note 2(w) (iv) below.

(j) Non-current assets (or disposal groups) held-for-sale and discontinued operations

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets, (or disposal groups), are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries and associates) and investment properties, which are classified as held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out in note 2.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognised on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(k) Financial assets

(i) Classification

The Group classifies its financial assets in the following categories: Financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale. The classification depends on the purpose for which the assets were acquired. Management determines the classification of these assets at initial recognition.

(1) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are financial assets held for trading. A financial asset is classified in this category if acquired principally for the purpose of selling in the short-term. Derivatives are classified as held for trading unless they are designated as hedges. Assets in this category are classified as current assets if expected to be settled within 12 months; otherwise, they are classified as non-current.

(2) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for the amounts that are settled or expected to be settled more than 12 months after the end of reporting period. These are classified as non-current assets. Loans and receivables are classified as loans to a joint venture and an associate, trade and other receivables, cash and bank balances and restricted bank deposits in the balance sheet (notes 2(m) and 2(n)).

(3) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any other categories. They are included in non-current assets unless the investment matures or management intends to dispose of the investment within 12 months of the end of reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(k) Financial assets (Continued)

(ii) Recognition and measurement

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date - the date on which the Group commits to purchase or sell the assets. Investments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in profit or loss. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. Available-for-sale financial assets and financial assets at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value.

Loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains or losses arising from changes in the fair value of the "financial assets at fair value through profit or loss" category are presented in profit or loss, in the period in which they arise. Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss is recognised in profit or loss when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of monetary and non-monetary securities classified as available for sale are recognised in other comprehensive income.

When securities classified as available-for-sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognised in equity are included in the consolidated income statement.

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognised in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in the consolidated income statement when the Group's right to receive payments is established.

(iii) Impairment

(1) Assets carried at amortised cost

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter into bankruptcy or other financial reorganisation, and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(k) Financial assets (Continued)

(iii) Impairment (Continued)

(1) Assets carried at amortised cost (Continued)

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. If a loan has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated income statement.

(2) Assets classified as available for sale

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

For debt securities, if any such evidence exists the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through the consolidated income statement.

For equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the securities below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exist the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in the consolidated income statement on equity instruments are not reversed through the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(l) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs are calculated on a weighted average basis. Net realisable value of bunkers is the expected amount to be realised from use as estimated by the Directors/management. Net realisable value of other inventories such as resaleable containers, general merchandises, spare parts and consumable stores and marine supplies is determined on the basis of anticipated sales proceeds less estimated selling expenses.

(m) Trade and other receivables

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade and other receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. A provision for impairment of trade and other receivables is established when there is objective evidence that the Group will not be able to collect all amounts due according to the original terms of receivables. Significant financial difficulties of the debtor, probability that the debtor will enter into bankruptcy or financial reorganisation, and default or delinquency in payments are considered indicators that the receivable is impaired. The amount of the provision is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the effective interest rate. The carrying amount of the assets is reduced through the use of an allowance account, and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. When a receivable is uncollectible, it is written off against the allowance account for receivables. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited in profit or loss.

(n) Cash and bank balances

For the purpose of cash flow statement, cash and bank balances include cash in hand, deposits held at call with banks, other short-term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Bank overdrafts are shown in short-term borrowings on the balance sheet.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(o) Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount can be made. Provisions are not recognised for future operating losses. Provision for an onerous contract is recognised when the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract exceed the economic benefits expected to be received. The unavoidable costs under a contract reflect the least net cost of exiting from the contract, which is the lower of the cost of fulfilling the contract and any compensation or penalties arising from failure to fulfil the contract.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognised even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. The increase in the provision due to passage of time is recognised as interest expense.

(p) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(q) Borrowings

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently stated at amortised cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognised as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalised as a prepayment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of reporting period.

(r) Government subsidies

Subsidies from the government are recognised at their fair value where there is a reasonable assurance that the subsidies will be received and the Group will comply with all attached conditions.

Government subsidies relating to costs are deferred and recognised in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Government subsidies as compensation for costs already incurred or for immediate financial support, with no future related costs, should be recognised as income in the period in which they are receivable.

Government subsidies relating to property, plant and equipment are included in non-current liabilities as deferred government subsidies and are credited to profit or loss on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits

(i) Post-retirement and early retirement benefit costs

The Group has both defined benefit and defined contribution plans in a number of territories. The assets of defined contribution plans are generally held in separate trustee-administered funds. The plans are generally funded by payments from employees and the relevant companies in the Group.

Contributions under the defined contribution plans are charged to profit or loss as expense when incurred.

The liability recognised in the balance sheet in respect of defined benefit retirement plans is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries/management using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related retirement benefit liability. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

The current service cost of the defined benefit plan, recognised in the income statement in employee benefit expense, except where included in the cost of an asset, reflects the increase in the defined benefit obligation resulting from employee service in the current year, benefit changes, curtailments and settlements.

Past-service costs are recognised immediately in income statements.

The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the income statement.

Actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to equity in other comprehensive income directly in the period in which they arise.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered retirement benefit insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognised as employee benefit expense when they are due. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

Employee early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement through the normal retirement date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits (Continued)

(ii) Housing funds

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each period.

(iii) Housing subsidies

The Group has provided one-off cash housing subsidies based on PRC regulations to those eligible employees who have not been allocated with staff quarters at all or who have not been allocated with quarters up to the prescribed standards before 31 December 1998 when the staff quarter allocation schemes were terminated. The subsidies are determined based on a staff member's years of service, position and other criteria. In addition, monthly cash housing allowances should be made to other employees following the withdrawal of allocation of staff quarters regulations, which are recognised as incurred.

The liability recognised in the balance sheet is the present value of the obligation of the one-off housing subsidies at the balance sheet date and the past-service costs are recognised immediately in profit or loss.

(iv) Share-based payments

The Group regularly entered into equity-settled or cash-settled share-based payment transactions with employees.

(1) Employee services settled in cash

Employee services received in exchange for cash-settled share-based payments, are recognised at the fair value of the liability incurred and are expensed over the vesting period, when consumed or capitalised as assets, which are depreciated or amortised. The liability is remeasured at each balance sheet date to its fair value, with all changes recognised immediately in profit or loss.

(2) Employee services settled in equity instruments

One of the Group's subsidiaries operates an equity-settled, share-based compensation plan. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options of the subsidiary is recognised as an expense. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the consolidated income statement, and a corresponding adjustment to equity over the remaining vesting period. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium of the subsidiary when the options are exercised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits (Continued)

(iv) Share-based payments (Continued)

(3) Modification and cancellation

If the terms of an equity-settled award are modified, at a minimum an expense is recognised as if the terms had not been modified. An additional expense is recognised for any modification that increases the total fair value of the share-based payment arrangement, or is otherwise beneficial to the employee, as measured at the date of modification.

If an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognised for the award is recognised immediately. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new award are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

If an equity award is cancelled by forfeiture, when the vesting conditions (other than market conditions) have not been met, any expense not yet recognised for that award, as at the date of forfeiture, is treated as if it had never been recognised. At the same time, any expense previously recognised on such cancelled equity awards are reversed from the accounts effective as at the date of forfeiture.

The dilutive effect, if any, of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

(4) Cash-settled share-based payment transactions

For cash-settled share-based payment transactions, the Group measures the goods or services acquired and the liability incurred at the fair value of the liability. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at the end of each reporting period and at the date of settlement, with any changes in fair value recognised in profit or loss for the period.

The Group recognises the services received, and a liability to pay for those services, as the employees render service. For example, some share appreciation rights vest immediately, and the employees are therefore not required to complete a specified period of service to become entitled to the cash payment. In the absence of evidence to the contrary, the Group presumes that the services rendered by the employees in exchange for the share appreciation rights have been received. Thus, the Group recognises immediately the services received and a liability to pay for them. If the share appreciation rights do not vest until the employees have completed a specified period of service, the Group recognises the services received, and a liability to pay for them, as the employees render service during that period.

The liability shall be measured, initially and at the end of each reporting period until settled, at the fair value of the share appreciation rights, by applying an option pricing model, taking into account the terms and conditions on which the share appreciation rights were granted, and the extent to which the employees have rendered service to date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(f) Current and deferred income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company and its subsidiaries, joint ventures and associates operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred income tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognised if they arise from initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or a liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, joint ventures and associates, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(u) Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognised but are disclosed in the notes to the consolidated financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When inflow is virtually certain, an asset is recognised.

(v) Trade payables

Trade payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(w) Recognition of revenues and income

Revenues comprise the fair value of the consideration received or receivable for merchandise sold or the provision of services in the ordinary course of the Group's activities. Revenues are shown net of value-added tax, returns, rebates and discounts and after eliminating sales within the Group.

The Group recognises revenues when the amount of revenues can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the entity and specific criteria have been met for each of the Group's activities as described below. The Group bases its estimates on historical results, taking into consideration the type of customer, the type of transaction and the specifics of each arrangement.

The Group recognises revenues and income on the following basis:

(i) Revenues from container shipping

Freight revenues from the operation of international and domestic containerised transportation business are recognised on a percentage-of-completion basis, which is determined on the time proportion method of each individual vessel voyage.

(ii) Revenues from dry bulk shipping

Revenues from time charter of dry bulk shipping are recognised on a straight-line basis over the period of each charter.

Revenues from voyage charter of dry bulk shipping are recognised on a percentage-of-completion basis, which is determined on the time proportion method of each individual voyage.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(w) Recognition of revenues and income (Continued)

(iii) Revenues from container terminal operations

Revenues from container terminal operations are recognised when the services rendered are complete and the vessel leaves the berth.

(iv) Revenues from lease rental income

Rental income arising from assets leased out under operating leases is recognised on a straight-line basis over the period of each lease.

Revenues on assets leased out under finance leases are allocated to accounting period to give a constant periodic rate of return on the net investment in the lease in each period.

(v) Revenues from freight forwarding and shipping agency

Revenues are recognised when the services are rendered.

For freight forwarding business, it generally coincides with the date of departure for outward freights and the time of transfer of goods to the customers at the designated location for inward freight. For shipping agency services, it generally coincides with the date of departure of the relevant vessels from the port.

Where the Group effectively acts as a principal in arranging transportation of goods for customers, revenue recognised generally includes the carrier's charges to the Group. Where the Group effectively acts as an agent for the customers, revenue recognised comprises fees for services provided by the Group.

(vi) Revenues from sale of resaleable containers

Revenues from sale of resaleable containers are recognised on the transfer of risks and rewards of ownership, which generally coincides with the times when the resaleable containers are delivered to customers and title has passed. Direct costs relating to the lifting and storage of resaleable containers for sale are expensed as incurred.

(vii) Revenues from sale of merchandises

Revenues from the sale of merchandises are recognised when the Group has transferred to the buyer the significant risks and rewards of ownership of the merchandises and retains neither continuing managerial involvement to the degree usually associated with ownership nor effective control over the merchandises sold.

(viii) Interest income

Interest income is recognised on a time-proportion basis using the effective interest method. When a receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans is recognised using the original effective interest rate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(w) Recognition of revenues and income (Continued)

(ix) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(x) Other service income

Other service income is recognised when the services are rendered.

(x) Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's equity holders or Directors, where appropriate.

(y) Borrowing costs

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are charged to profit or loss in the year in which they are incurred.

(z) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer (i.e. the guarantor) to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the "holder") for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are initially recognised at their fair value, and subsequently measured at the higher of (i) the amount initially recognised less accumulated amortisation; and (ii) the amount required to be settled by the guarantor in respect of the financial guarantee contracts at the balance sheet date.

(aa) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the Board of Directors that makes strategic decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management

(a) Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including market freight rate risk, foreign exchange risk, interest rate risk and bunker price risk), credit and counterparty risk and liquidity risk. Management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner. The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance. The Group uses derivative financial instruments to mitigate certain risk exposures.

The Group's Risk Management Committee identifies the financial risks associated with the Group. The Risk Management Committee reviews the controls and procedures for managing the risks identified. The risk management controls and procedures are carried out by respective operating units under the risk management policies as approved by the Board of Directors.

(i) Market risk

(1) Market freight rate risk

The freight rates of the Group's shipping businesses are very sensitive to economic fluctuations. The Group's revenues from operations of container shipping and dry bulk shipping may be impacted if freight rates will have any significant changes.

(2) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various non-functional currencies. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions, recognised assets and liabilities.

The actual foreign exchange risk faced by the Group therefore primarily with respect to non-functional currency bank balances, receivable and payable balances and bank borrowings (collectively "Non-Functional Currency Items").

Management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging certain foreign currency exposure by using foreign exchange forward contracts when the need arises.

As at 31 December 2015, with all other variables held constant, if non-functional currencies had strengthened/weakened by 5%, the Group's post-tax profit for the year would have decreased/increased by approximately RMB503,892,000 (2014: post-tax profit for the year would have decreased/increased by approximately RMB590,672,000) and the equity as at 31 December 2015 would have decreased/increased by approximately RMB503,892,000 (2014: RMB590,672,000) respectively as a result of the translation of those Non-Functional Currency Items.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(i) Market risk (Continued)

(3) Cash flow and fair value interest rate risk

Other than the deposits placed with banks and financial institutions, and loans to joint ventures and an associate (collectively the "Interest Bearing Assets"), the Group has no other significant interest bearing assets.

The Group's interest rate risk also arises from borrowings and certain balances payable to related parties (collectively the "Interest Bearing Liabilities"). Interest Bearing Assets and Interest Bearing Liabilities are primarily issued at variable rates which therefore expose the Group to cash flow interest rate risk.

As at 31 December 2015, with all other variables held constant, if the interest rate had increased/decreased by 50 basis points, the corresponding increase/decrease in net finance cost would have resulted in a decrease/an increase in the Group's post-tax profit for the year by approximately RMB219,007,000 (2014: a decrease/an increase of post-tax profit of RMB131,557,000) and the equity as at 31 December 2015 would have decreased/increased by RMB219,007,000 (2014: decreased/increased by RMB131,557,000).

Management monitors the capital market conditions and where appropriate, interest rate swap contracts with financial institutions will be used to achieve optimum ratio between fixed and floating rates borrowings.

(4) Bunker price risk

The Group is also exposed to fluctuations in bunker prices. Bunker cost is part of the voyage expenses and is a significant cost item to the Group. Management monitors the market conditions and bunker price fluctuations and where appropriate, bunker forward contracts are used to lock up the price of part of the Group's bunker requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(ii) Credit and counterparty risk

The credit and counterparty risk mainly arises from deposits placed with banks and financial institutions, available-for-sale financial assets transacted with banks, financial institutions and shipping companies through shipping agents or brokers, loans to joint ventures and an associate, trade and other receivables and down payment to shipyards.

The Group has limited its credit exposure by restricting their selection of financial institutions on those state-owned PRC banks, overseas banks with good credit rating, and the associate, a state-owned financial institution with high credit rating.

The trade customers (including related parties), joint venture, associate and shipping companies are assessed and rated based on their credit quality, taking into account their financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set by management of the respective operating units.

The Group reviews the creditworthiness of the shipyards and considers obtaining refund guarantees from the shipyards if necessary. In addition, the Group monitors the construction progress and the financial positions of the shipyards on a regular basis.

Management does not expect any significant losses from non-performance by these relevant parties.

(iii) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its current obligations when they fall due. The Group's cash management policy is to regularly monitor its current and expected liquidity positions to ensure it has sufficient cash to meet its operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn committed borrowing facilities at all time so that the Group can meet its short-term and long-term funding requirements.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve and cash and bank balances on the basis of expected cash flows. In addition, the Group's liquidity management policy involves projecting cash flows in major currencies and considering the level of liquid assets necessary to meet these; monitoring balance sheet liquidity ratios against internal and external regulatory requirements; and maintaining debt financing plans.

The Directors of the Company has reviewed the prevailing environment and believed that based on the Group's available unused banking facilities in excess of RMB32,421,605,000 and its cash and bank balances of RMB32,690,535,000 the Group has sufficient financial resources to satisfy its working capital requirements and payments of liabilities and its forthcoming future capital commitments as and when they fall due.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(iii) Liquidity risk (Continued)

The table below analyses the Group's financial liabilities that will be settled into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows. Balances due within 12 months equal their carrying balances as the impact of discounting is not significant.

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
As at 31 December 2015				
Bank and other borrowings	12,395,636	18,555,990	38,741,805	26,343,775
Trade and other payables (excluding advance from customers) (note 24)	13,892,231	—	—	—
As at 31 December 2014				
Bank and other borrowings	17,529,935	18,884,108	28,974,533	29,279,655
Trade and other payables (excluding advance from customers) (note 24)	14,884,816	—	—	—
Financial guarantee contracts (note 37)	37,014	37,014	9,270	—

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(b) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders/equity holders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

The Group monitors capital on the basis of the net debt to total equity (capital and reserves attributable to equity holders of the Company and non-controlling interests) ratio and the compliance of covenants of its borrowings. Net debt is calculated as total borrowings less cash and bank balances. The Group aims to maintain a manageable net debt to equity ratio. As at 31 December 2015, the net debt to equity ratio is summarised as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Long-term borrowings (note 22)	83,176,676	83,815,454
Short-term borrowings (note 25)	2,867,943	3,127,600
Total borrowings	86,044,619	86,943,054
Less: Cash and bank balances (note 17)	(32,690,535)	(39,705,524)
Net debt	53,354,084	47,237,530
Total equity	44,937,511	42,957,958
Net debt to total equity ratio	118.7%	110.0%

In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may issue new shares or sell assets to reduce debt.

(c) Fair value estimation

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

- Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (level 1);
- Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices) (level 2); and
- Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (level 3).

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

The following table presents the Group's assets that are measured at fair value as at 31 December 2015.

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Assets				
Available-for-sale financial assets (note 14)	407,098	—	1,418,155	1,825,253

The following table presents the Group's assets that are measured at fair value as at 31 December 2014.

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Assets				
Available-for-sale financial assets (note 14)	446,210	—	1,694,360	2,140,570

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted market prices at the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regular occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price. These instruments are included in level 1. Instruments included in level 1 comprise primarily listed equity investments classified as available-for-sale financial assets.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximise the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3.

Specific valuation techniques used to value financial instruments include:

- Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments.
- Other techniques, such as discounted cash flow analysis, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.

165

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

Movements of available-for-sale financial assets classified as level 3 recognised in the consolidated balance sheets are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
As at 1 January	1,694,360	5,415,948
Additions	962,000	5,967,255
Disposals	(1,179,886)	(9,738,392)
Net fair value (loss)/gain recognised in equity	(68,538)	49,134
Currency translation differences	10,219	415
As at 31 December	1,418,155	1,694,360

As at 31 December 2015, description of the valuation techniques and the inputs used in the fair value measurement in level 3 include:

- The fair value of financial investments in wealth management products are determined by using discounted cash flow method.
- The fair value of investments in unlisted property management companies and a hotel are determined using valuation techniques (including asset-based approach and market comparable approach). The inputs are mainly prices per square metre.
- The fair value of other unlisted available-for-sale financial assets is determined by reference to valuation report or the valuation performed by management using valuation techniques (including price/earnings multiple method and direct market quote). The inputs are mainly price/earnings multiples. Discount rates ranging from 20% to 30% are applied to compute the fair value on top of market price/earnings multiples.

Financial assets and liabilities approximate their carrying amounts including: trade and other receivables, cash and bank balances, restricted bank deposits, finance lease receivables, trade and other payables, other long term liabilities and borrowings.

4 Critical accounting estimates and judgements

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(i) Estimated impairment of container vessels, dry bulk vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels, dry bulk vessels and containers. Management performs review for impairment indication as to whether the carrying amounts of the container vessels, dry bulk vessels and containers may be recoverable or not. Whenever there is any impairment indication exists, management performs impairment assessment of the relevant container vessels, dry bulk vessels and containers.

Management was of the view that impairment indication exists for container vessels and certain dry bulk vessels. Impairment assessment for these vessels has been performed. The recoverable amounts of these vessels have been determined either based on value-in-use or fair value less costs to sell method. The fair values of the assets were determined by management based on market transactions at the balance sheet date. While the value-in-use calculations require the use of estimates on the projections of cash inflows from the continuing use of these vessels (including the amount to be received for the disposal of these vessels after use) and discount rates. All these items have been historically volatile and may impact the results of the impairment assessment. Based on management's best estimates, there was no impairment for these vessels for the year.

(ii) Estimated useful lives and residual values of container vessels, dry bulk vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels, dry bulk vessels and containers. Management determines the estimated useful lives, residual values and related depreciation expenses for its container vessels, dry bulk vessels and containers. Management estimates useful lives of the container vessels, dry bulk vessels and containers by reference to the Group's business model, its assets management policy, the industry practice, expected usage of the vessels, expected repair and maintenance, and technical or commercial obsolescence arising from changes or improvements in the vessel market.

Management determines the estimated residual value for its container vessels, dry bulk vessels and containers by reference to all relevant factors (including the use of the current scrap values of steels in an active market) at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual value of container vessels, dry bulk vessels and containers are different from the previous estimate.

Had the useful lives been extended/shortened by 10% from management's estimates as at 31 December 2015 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels, dry bulk vessels and containers for the year would have been decreased by RMB375,467,000 (2014:RMB341,964,000) or increased by RMB604,459,000 (2014: RMB538,479,000) for the year ended 31 December 2015.

Had the residual values been increased/decreased by 10% from management's estimates as at 31 December 2015 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels, dry bulk vessels and containers for the year would have been decreased by RMB106,537,000 (2014: RMB95,153,000) or increased by RMB111,964,000 (2014: RMB99,333,000) for the year ended 31 December 2015.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(iii) Provision for onerous contracts

Management estimates the provision for onerous contracts being the present obligation of the unavoidable costs less the economic benefits expected to be received under those non-cancellable chartered-in dry bulk vessel contracts. The expected economic benefits are estimated based on contracted freight rates of associated chartered-out dry bulk vessel contracts, and estimated future freight rates by reference to market statistics and information while unavoidable costs are estimated based on charterhire payments that the Group is obliged to make under the non-cancellable chartered-in dry bulk vessel contracts.

Management conducted an assessment of the non-cancellable chartered-in dry bulk vessel contracts and had a provision of RMB75,686,000 (2014: RMB385,927,000) for onerous contracts at 31 December 2015 (note 23(b)). Those contracts under assessment relate to leases (i) with lease term expiring within 12 months from the balance sheet date; and (ii) with lease term expiring over 12 months from the balance sheet date in respect of the period being covered by the chartered-out dry bulk vessel contracts.

The dry bulk market is currently highly volatile and freight rates longer than 12 months are difficult to predict with a reasonable certainty. Management considers that it cannot reasonably assess as to whether the chartered-in dry bulk vessel contracts with lease terms expiring over 12 months after the balance sheet date, and with period not being covered by chartered-out dry bulk vessel contracts are onerous as the economic benefits expected to be received from those contracts cannot be reliably measured (note 23(b)).

Had the estimated freight rates for the onerous contracts as at 31 December 2015, with all other variables held constant, increased or decreased by 10% from management's estimates, the provision for onerous contracts would have been decreased or increased by RMB785,000 (2014: RMB22,986,000).

(iv) Provision of voyage expenses

Invoices for voyage expenses are normally received several months after the transaction. For voyages completed or in progress as at end of reporting period, voyage expenses are estimated based on the latest quotation and voyage statistics obtained from vendors. If the actual voyage expenses were different from the estimate, this would have an impact on the estimated voyage expenses in the following reporting period.

Had the actual expenses of the voyages been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2015, the voyage expenses would have been RMB319,193,000 (2014: RMB308,802,000) lower or higher in the future periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(v) Control over COSCO Pacific

During the year ended 31 December 2015, the Group's equity interest in COSCO Pacific Limited ("COSCO Pacific"), a non-wholly owned subsidiary of the Company, increased from 44.54% to 44.83%.

The Group remains as the single largest shareholder of COSCO Pacific.

Management has exercised its critical judgement when determining whether the Group has control over COSCO Pacific by considering the following:

- (a) the Group has effective control of the board of COSCO Pacific;
- (b) the Group has consistently and regularly held a majority of the voting rights exercised at COSCO Pacific's shareholders' meetings and no other single shareholder directly or indirectly controls more voting rights than the Group; and
- (c) the shareholding of other minority shareholders is dispersed, and the chance of all other shareholders getting together to vote against the Group is remote based on the historical records.

Based on management's assessment, it is concluded that the Group has obtained control over COSCO Pacific and the Group's 44.83% equity interest in COSCO Pacific is accounted for and consolidated into the consolidated financial statements as a subsidiary.

(vi) Income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes

The Group is subject to income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the provision for income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Deferred tax liabilities have not been established for income tax and withholding tax that would be payable on certain profits of overseas subsidiaries to be repatriated and distributed by way of dividends as the Directors consider that the timing of the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future (note 15).

If those undistributed earnings of the overseas subsidiaries had been repatriated and distributed by way of dividends, the deferred income tax charge for the year and deferred income tax liabilities as at 31 December 2015 would have been increased by the same amount of RMB3,597,842,000 (2014: RMB3,459,539,000).

Recognition of deferred tax assets, which principally relate to temporary differences, depend on the management's expectation of the timing of reversal and the taxable profit that will be available against which tax losses can be utilised. The outcome of their actual utilisation or reversal may be different (note 15).

(vii) Impairment of trade and other receivables

The impairment of trade and other receivables is primarily assessed based on prior experience by taking into account the past due status, the financial position of debtors and the guarantees obtained for the outstanding debts. Should there be any change in the assumptions and estimates, revisions to the provision for impairment of trade and other receivables would be required.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(vii) Provision for claims

Management estimates the provision for claims mainly based on the status of the claims, the advice of legal counsel, the recoverable amounts from insurance companies and other available information. Should there be any change in the assumptions and estimates, revisions to the provision for claims would be required.

(ix) Non-current assets (or disposal groups) held-for-sale and discontinued operations

Pursuant to the resolution approved in the board meeting dated 11 December 2015, the Company, on 31 December 2015, issued a circular to shareholders regarding several proposed major and connected transactions in connection with the asset restructuring of the Company and China Shipping (Group) Company and its subsidiaries ("China Shipping Group") that included the disposal of China COSCO Bulk Shipping (Group) Co., Ltd. ("COSCO Bulk"), a wholly owned subsidiary of the Company, and Florens Container Holdings Limited("FCHL"), an indirect wholly owned subsidiary of the Company through COSCO Pacific (note 42).

As at 31 December 2015, since the approvals from the shareholders of the Company, COSCO Pacific and China Shipping Group and from certain authorities for the above transactions were not obtained, management believes the disposal of COSCO Bulk and FCHL is uncertain and, according to the accounting policy set in note 2(j), does not classify the disposal groups of COSCO Bulk and FCHL as disposal groups held for sale and discontinued operations.

5 Revenues and segment information

Revenues include gross revenues from operations of container shipping, dry bulk shipping, container terminal operations and container leasing, net of discounts allowed, where applicable. Revenues recognised during the year are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Container shipping (note a)	43,985,056	49,491,862
Dry bulk shipping (note b)	7,777,150	11,250,265
Container terminal operations	2,796,844	2,926,171
Container leasing, management and sale (note c)	876,475	1,105,234
Crew service income	365,229	478,401
Others	1,603,180	1,649,505
Total revenues	57,403,934	66,901,438

Notes:

- (a) Revenue from container shipping under time charterhire agreements was RMB222,604,000 for the year ended 31 December 2015 (2014: RMB618,282,000).
- (b) Revenue from dry bulk shipping under time charterhire agreements was RMB2,183,522,000 for the year ended 31 December 2015 (2014: RMB3,405,713,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

(c) Revenue from container leasing, management and sale is analysed below:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Operating lease rentals	743,879	800,806
Finance lease income	11,443	11,036
Proceeds from sale of resaleable containers	121,153	293,392
	876,475	1,105,234

Operating segments

The chief operating decision-maker has been identified as the executive directors of the Group. The executive directors review the Group's internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports and analysed from a business perspective:

- Container shipping and related business
- Dry bulk shipping and related business
- Container terminal and related business
- Container leasing, management, sale and related business
- Corporate and other operations that primarily comprise investment holding, management services and financing

Segment assets are those operating assets that are employed by a segment in its operating activities. They exclude joint ventures, associates, loans to joint ventures and an associate, available-for-sale financial assets not related to the segment and unallocated assets. Segment liabilities are these operating liabilities that result from the operating activities of a segment.

Unallocated assets consist of deferred income tax assets. Unallocated liabilities consist of current and deferred income tax liabilities.

Addition to non-current assets comprises additions to property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights, intangible assets, investments in joint ventures and an associate and other non-current assets (excluding finance lease receivables), including additions resulting from acquisitions through business combinations.

171

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2015						
	Continuing operations						
	Container shipping and related business ^(A) RMB'000	Dry bulk shipping and related business ^(A) RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Container leasing, management, sale and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	Total RMB'000
Income statement							
Total revenues	44,726,214	8,008,258	3,035,480	1,966,876	20,732	(1,353,606)	57,403,934
Inter-segment revenues	(6,525)	(18,064)	(238,616)	(1,090,401)	—	1,353,606	—
Revenues (from external customers)	44,719,689	8,000,194	2,796,864	876,475	20,732	—	57,403,934
Segment profit	1,049,839	1,142,817	876,703	656,161	(498,712)	—	3,236,808
Finance income							859,382
Finance costs							(2,721,958)
Net related exchange loss							(979,242)
Share of profits less losses of							
– joint ventures	25,920	36,769	670,305	—	—	—	732,994
– associates	13,330	16,569	458,324	—	139,618	—	627,841
Profit before income tax							1,755,805
Income tax							(457,474)
Profit for the year from continuing operations							1,298,331
Discontinued operation-write back of provision ^(A)							493,173
Profit for the year							1,791,504
Depreciation and amortisation	1,453,986	1,286,129	521,664	777,610	10,652	—	4,050,041
Provision/(reversal of provision) for impairment of trade and other receivables, net	(21,930)	19,619	—	1,844	—	—	(67)
Impairment loss on available-for-sale financial assets	—	3,532	—	—	—	—	3,532
Amortised amount of transaction costs on long-term borrowings	28,802	2,044	—	28,820	12,000	—	71,666
Additions to non-current assets	1,043,223	4,847,372	2,955,893	1,275,941	6,159	—	10,128,588

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

- (*) Revenues for container shipping and related business and dry bulk shipping and related business include respective crew service income and other income.
- (**) Discontinued operation includes the write back of transaction cost provision in relation to the disposal of the entire 21.8% equity interest in China International Marine Containers (Group) Co., Ltd. ("CIMC"), a then associate of the Group under container manufacturing business segment in year 2013.

	Year ended 31 December 2014						Total RMB'000
	Container shipping and related business (*) RMB'000	Dry bulk shipping and related business (*) RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Container leasing, management, sale and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
Income statement							
Total revenues	50,324,187	12,558,490	3,176,914	2,192,976	14,577	(1,363,706)	66,901,438
Inter-segment revenues	(14,111)	(11,110)	(250,743)	(1,067,742)	—	1,363,706	—
Revenues (from external customers)	50,310,076	12,545,380	2,926,171	1,105,234	14,577	—	66,901,438
Segment profit(loss)	1,015,538	(1,044,972)	718,853	739,481	(385,950)	—	1,042,730
Finance income							998,500
Finance costs							(2,965,968)
Net related exchange gain							66,214
Share of profits less losses of							
– joint ventures	(6,786)	48,794	612,488	—	—	—	654,496
– associates	9,183	(8,368)	439,082	—	271,430	—	711,317
Profit before income tax							507,287
Income tax							1,043,534
Profit for the year							1,550,821
Depreciation and amortisation	1,470,117	1,349,054	511,378	778,435	12,789	—	4,120,773
Provision/(reversal of provision) for impairment of trade and other receivables, net	19,684	(30,740)	—	1,717	—	—	(9,339)
Impairment loss on available-for-sale financial assets	—	32,039	—	—	—	—	32,039
Amortised amount of transaction costs on long-term borrowings	27,575	2,315	—	29,170	22,000	—	81,060
Additions to non-current assets	2,111,907	1,973,137	1,953,141	1,878,458	1,385	—	7,918,028

- (*) Revenues for container shipping and related business and dry bulk shipping and related business include respective crew service income and other income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	As at 31 December 2015						Total RMB'000
	Container shipping and related business RMB'000	Dry bulk shipping and related business RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Container leasing, management, sale and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
Balance sheet							
Segment assets	51,443,445	36,457,783	17,497,300	13,929,813	25,170,405	(14,724,429)	129,473,318
Joint ventures	301,011	616,700	7,738,333	—	—	—	8,656,044
Associates	49,229	1,252,119	5,539,950	—	819,469	—	7,660,767
Loans to joint ventures and an associate	—	—	449,107	—	—	—	449,107
Available-for-sale financial assets	574,326	825,081	155,846	—	270,000	—	1,825,253
Unallocated assets							128,660
Total assets							148,193,149
Segment liabilities	44,417,811	33,415,578	7,005,415	4,375,299	21,026,740	(8,298,556)	101,942,287
Unallocated liabilities							1,313,351
Total liabilities							103,255,638

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	As at 31 December 2014						Total RMB'000
	Container shipping and related business RMB'000	Dry bulk shipping and related business RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Container leasing, management, sale and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
Balance sheet							
Segment assets	55,296,737	35,191,351	17,395,341	13,487,977	25,934,705	(13,541,549)	133,754,582
Joint ventures	293,824	612,342	5,145,412	—	—	—	6,051,578
Associates	43,585	90,791	5,055,499	—	906,521	—	6,096,396
Loans to a joint venture and an associate	—	—	636,219	—	—	—	636,219
Available-for-sale financial assets	600,687	825,718	214,165	—	500,000	—	2,140,570
Unallocated assets							109,129
Total assets							148,798,454
Segment liabilities	49,751,676	30,428,846	10,999,482	6,893,697	19,755,273	(13,541,549)	104,085,425
Unallocated liabilities							1,745,071
Total liabilities							105,830,496

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information

(a) Revenues

The Group's businesses are managed on a worldwide basis. The revenues generated from the world's major trade lanes for container shipping business mainly include Trans-Pacific, Asia-Europe, Intra-Asia, PRC coastal, Trans-Atlantic and others which are reported as follows:

Geographical	Trade lanes
America	Trans-Pacific
Europe	Asia-Europe (including Mediterranean)
Asia Pacific	Intra-Asia (including Australia)
China domestic	PRC coastal
Other international market	Trans-Atlantic and others

The revenues generated from provision of dry bulk shipping business services are classified into international shipping and PRC coastal shipping only.

For the geographical information, freight revenues from container shipping and dry bulk shipping are analysed based on the outbound cargoes or goods transport to each geographical territory.

In respect of container terminals operations, corporate and other operations, revenues are based on the geographical locations in which the business operations are located.

In respect of container leasing, the movements of containers under operating leases or finance leases are known through reports from the lessees but the Group is not able to control the movements of containers except to the degree that the movements are restricted by the terms of the leases or where safety of the containers is concerned. It is therefore impracticable to present financial information by geographical area and thus the revenues of which are presented as unallocated revenues.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(a) Revenues (Continued)

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Container shipping and related business		
– America	15,422,400	15,520,660
– Europe	9,735,243	11,850,850
– Asia Pacific	7,591,923	8,435,475
– China domestic	9,088,738	11,425,183
– Other international market	2,881,385	3,077,908
Dry bulk shipping and related business		
– International shipping	7,471,143	9,962,007
– PRC coastal shipping	1,519,051	2,583,373
Container terminal and related business, corporate and other operations		
– Europe	972,724	1,094,607
– China domestic	1,844,852	1,846,141
Unallocated	876,475	1,105,234
Total	57,403,934	66,901,438

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(b) Non-current assets

The Group's non-current assets, other than deferred income tax assets ("Geographical Non-Current Assets"), consist of its property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights, intangible assets, joint ventures and associates and other non-current assets (excluding finance lease receivables).

The container vessels, dry bulk vessels and containers (included in property, plant and equipment) are primarily utilised across geographical markets for shipment of cargoes throughout the world. Accordingly, it is impractical to present the locations of the container vessels, dry bulk vessels and containers by geographical areas and thus the container vessels, dry bulk vessels, containers and vessels under construction are presented as unallocated non-current assets.

In respect of the remaining Geographical Non-Current Assets, they are presented based on the geographical locations in which the business operations/assets are located.

	As at 31 December 2015 RMB'000	As at 31 December 2014 RMB'000
China domestic	26,376,540	26,992,510
Non-China domestic	9,354,559	5,461,323
Unallocated	68,046,401	63,010,765
Total	103,777,500	95,464,598

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Dry bulk vessels RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computer and office equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 1 January 2015	11,045,548	37,645,514	40,250,565	13,436,696	598,506	6,030,981	4,190,047	113,197,857
Currency translation differences	(74,974)	1,523,408	1,430,952	864,821	1,216	(44,154)	71,672	3,772,841
Reclassification between categories and transfer to investment properties and intangible assets	196,735	—	1,050,005	—	100	190,221	(1,482,094)	(55,033)
Additions	45,950	63,463	3,065,937	1,275,690	28,319	168,283	2,484,391	7,142,033
Disposal of a subsidiary	(211,393)	—	—	—	(2,170)	(31,231)	—	(244,794)
Disposals/write off	(201,725)	(1,196,864)	(3,385,965)	(38,322)	(62,183)	(44,930)	(273,106)	(5,203,095)
Transfer to inventories	—	—	—	(97,836)	—	—	—	(97,836)
As at 31 December 2015	10,800,141	38,035,521	42,411,394	15,441,049	563,788	6,268,170	4,990,910	118,511,973
Accumulated depreciation and impairment								
As at 1 January 2015	1,537,757	8,871,454	17,443,484	2,997,004	392,952	1,857,861	—	33,100,512
Currency translation differences	(26,757)	238,712	516,134	211,125	1,505	2,826	—	944,545
Depreciation charge for the year	292,774	1,299,517	1,246,668	768,898	28,902	315,896	—	3,952,645
Disposal of a subsidiary	(85,778)	—	—	—	(1,890)	(21,012)	—	(108,670)
Disposals/write off	(80,001)	(893,328)	(2,871,390)	(22,938)	(61,814)	(36,585)	—	(3,966,056)
Transfer to inventories	—	—	—	(59,760)	—	—	—	(59,760)
As at 31 December 2015	1,637,995	9,517,355	16,334,896	3,894,319	359,665	2,118,986	—	33,863,216
Net book value								
As at 31 December 2015	9,162,146	28,518,166	26,076,498	11,546,730	204,123	4,150,184	4,990,910	84,648,757

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Dry bulk vessels RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computer and office equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 1 January 2014	10,690,915	42,754,530	44,299,886	13,708,160	609,711	6,143,019	6,597,964	124,793,185
Currency translation differences	(108,758)	98,961	185,399	50,958	(1,126)	(134,039)	(20,844)	70,551
Reclassification between categories and transfer from/to investment properties and intangible assets	445,543	4,117,516	2,081,928	—	1,862	95,848	(6,865,396)	(122,679)
Additions	33,583	—	99,042	1,878,090	21,750	100,741	4,478,323	6,811,529
Disposals/write-off	(5,737)	(9,325,493)	(6,414,690)	(1,555,394)	(33,711)	(174,588)	—	(17,509,613)
Transfer to inventories	—	—	—	(845,116)	—	—	—	(845,116)
As at 31 December 2014	11,045,548	37,645,514	40,250,585	13,436,898	598,506	6,030,981	4,180,047	113,197,857
Accumulated depreciation and impairment								
As at 1 January 2014	1,255,318	15,269,341	21,844,338	2,909,114	397,442	1,893,585	—	43,369,136
Currency translation differences	(6,575)	32,574	138,047	10,208	462	(16,217)	—	152,517
Depreciation charge for the year	294,493	1,304,258	1,258,900	769,673	27,797	348,405	—	4,003,524
Disposals/write-off	(3,479)	(7,754,717)	(5,795,801)	(368,165)	(32,769)	(165,912)	—	(14,120,843)
Transfer to inventories	—	—	—	(323,824)	—	—	—	(323,824)
As at 31 December 2014	1,537,757	8,871,454	17,443,484	2,997,004	392,952	1,857,861	—	33,100,512
Net book value								
As at 31 December 2014	9,507,791	28,774,060	22,807,081	10,439,892	205,554	4,173,120	4,180,047	80,097,345

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

Notes:

- (a) The aggregate cost, accumulated depreciation and impairment of the leased assets, where the Group is the lessor/charterer under the operating lease/time charter arrangements, are set out below:

	Container vessels RMB'000	Dry bulk vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2015				
Cost	434,852	16,607,457	9,198,983	26,241,292
Accumulated depreciation and impairment	(249,374)	(8,007,962)	(2,973,309)	(11,230,645)
	185,478	8,599,495	6,225,674	15,010,647
As at 31 December 2014				
Cost	7,917,100	22,765,985	7,712,513	38,395,598
Accumulated depreciation and impairment	(2,017,615)	(10,368,882)	(1,887,082)	(14,271,579)
	5,899,485	12,397,103	5,825,431	24,124,019

- (b) As at 31 December 2015, container vessels, dry bulk vessels and vessels under construction with aggregate net book values of RMB20,776,276,000, RMB14,370,471,000 and Nil (2014: RMB20,937,978,000, RMB13,501,112,000 and nil) respectively were pledged as security for loan facilities granted by banks (note 22(h) (iii)).
- (c) As at 31 December 2015, certain property, plant and equipment with net book value of RMB307,322,000 (2014: RMB337,271,000) were pledged as security for long-term bank borrowings (note 22(h) (ii)).
- (d) In 2006, the Group entered into agreements for finance lease. Two vessels with net book values of approximately RMB593,684,000 as at 31 December 2015 (2014: approximately RMB587,386,000) are accounted for as property, plant and equipment (note 22(h) (ii)).
- As at 31 December 2015, the balance of approximately RMB215,743,000 (2014: approximately RMB236,761,000) in respect of such finance lease arrangements was included in bank loans under long-term borrowings (note 22).
- (e) During the year, interest expenses of RMB54,787,000 (2014: RMB55,192,000) were capitalised in vessel costs during the vessel construction period (note 29).
- (f) As at 31 December 2015, deposits paid by the Group in relation to construction of vessels not yet commenced, amounting to RMB21,468,000 (2014: RMB20,228,000) were included in assets under construction.
- (g) The accumulated impairment losses of property, plant and equipment as at 31 December 2015 amounted to RMB294,443,000 (2014: RMB414,695,000).

181

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 Investment properties

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cost	710,136	603,903
Accumulated depreciation	(233,704)	(202,018)
Net book value as at 1 January	476,432	401,885
Currency translation differences	(7,053)	(12)
Additions	5,433	—
Reclassification to property, plant and equipment (note 6)	(5,147)	104,156
Disposal	113,107	—
Disposal of a subsidiary	(256,423)	—
Depreciation	(14,807)	(29,597)
Net book value as at 31 December	311,542	476,432
Cost	449,064	710,136
Accumulated depreciation	(137,522)	(233,704)
Net book value as at 31 December	311,542	476,432

The fair value of the investment properties as at 31 December 2015 was RMB1,728,180,000 (2014: RMB1,751,821,000). The fair value is estimated by management or independent professional property valuers. The valuations are derived using direct comparison method, discounted cash flow method and income capitalisation method respectively. Discounted cash flow method is based on net present value of estimated income stream by adopting an appropriate discount rate which reflects the risk profile and net operating income growth rate. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted. Income capitalisation method is based on the capitalisation of the net rental income derived from the existing leases and/or achievable in existing market with reversionary income potential by adopting appropriate capitalisation rates. Capitalisation is estimated by valuer based on the risk profile of the properties being valued.

Notes to the Consolidated Financial Statements

8 Leasehold land and land use rights

The Group's interests in leasehold land and land use rights represent prepaid operating lease payments and their net book values, are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cost	2,223,649	2,227,234
Accumulated amortisation	(288,797)	(240,955)
Net book value as at 1 January	1,934,852	1,986,279
Currency translation differences	(548)	(1,922)
Additions	18,935	—
Disposal	(1,482)	(126)
Disposal of a subsidiary	(49,012)	—
Amortisation	(48,325)	(49,379)
Net book value as at 31 December	1,854,420	1,934,852
Cost	2,178,535	2,223,649
Accumulated amortisation	(324,115)	(288,797)
Net book value as at 31 December	1,854,420	1,934,852

9 Intangible assets

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Computer software		
Cost	735,001	711,745
Accumulated amortisation	(627,923)	(597,304)
Net book value as at 1 January	107,078	114,441
Currency translation differences	(59)	1,852
Additions	22,045	4,774
Disposal	(137)	(19)
Disposal of a subsidiary	(13)	—
Amortisation	(32,446)	(32,293)
Reclassification from property, plant and equipment (note 6)	60,180	18,523
Net book value as at 31 December	156,648	107,078
Cost	825,161	735,001
Accumulated amortisation	(668,513)	(627,923)
Net book value as at 31 December	156,648	107,078

183

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 Subsidiaries

- (a) Details of the principal subsidiaries that have material influence on either the financial position or the financial performance of the Group as at 31 December 2015 are shown in note 40(a).
- (b) Material non-controlling interests

The total non-controlling interest for the year is RMB20,284,185,000, of which RMB19,389,850,000 is for COSCO Pacific.

Set out below are summarised financial information for COSCO Pacific.

Summarised balance sheet

	COSCO Pacific	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Current		
Assets	7,503,263	8,137,126
Liabilities	(3,959,039)	(5,527,782)
Total current net assets	3,544,224	2,609,344
Non-current		
Assets	42,082,721	38,469,524
Liabilities	(12,191,649)	(10,124,914)
Total non-current net assets	29,891,072	28,344,610
Net assets	33,435,296	30,953,954

Summarised income statement

	COSCO Pacific	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Revenue	4,973,039	5,343,664
Profit before income tax	2,911,208	2,161,084
Income tax expense	(256,412)	(239,488)
Post-tax profit	2,654,796	1,921,596
Other comprehensive loss	(1,218,532)	(123,874)
Total comprehensive income	1,436,264	1,797,722
Total comprehensive income allocated to non-controlling interests	1,440,741	1,085,171
Dividends paid to non-controlling interests	463,053	393,857

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 Subsidiaries (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Summarised cash flows

	COSCO Pacific	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash flows from operating activities		
Cash generated from operations	2,526,811	2,882,323
Interest received	134,739	181,702
Tax paid	(223,165)	(208,522)
Net cash generated from operating activities	2,438,385	2,855,503
Net cash used in investing activities	(5,876,386)	(1,703,878)
Net cash used in financing activities	(8,942)	(1,850,716)
Net decrease in cash and bank balances	(3,446,943)	(699,091)
Cash, bank balances and bank overdrafts at beginning of year	6,830,683	7,544,322
Exchange differences	2,492,105	(14,548)
Cash and bank balances at end of year	5,875,845	6,830,683

The information above is the amount before inter-company eliminations.

11 Joint ventures

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Share of net assets – unlisted	7,160,951	5,517,230
Goodwill on acquisitions (note a)	274,517	258,993
Loan to joint ventures (note b)	1,220,576	275,355
	8,656,044	6,051,578

Notes:

- (a) The carrying amount of goodwill on acquisitions of joint ventures mainly arising from acquisitions of equity interests in certain terminal companies.
- (b) The loan to joint ventures were equity in nature, unsecured, and was not repayable within twelve months.

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Joint ventures (Continued)

- (c) The financial information below, after making adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's respective interests in the joint ventures:

	Total assets RMB'000	Total liabilities RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	Revenues RMB'000	Profits less losses after income tax RMB'000
31 December 2015	13,631,317	(4,889,505)	(360,285)	3,260,059	732,994
31 December 2014	11,528,178	(5,574,241)	(161,352)	2,973,631	654,494

- (d) The Company has no directly owned joint ventures as at 31 December 2015 and 2014. Details of the principal joint ventures as at 31 December 2015 are shown in note 40(b).
- (e) Qingdao Qianwan Container Terminal Co., Ltd. ("QQCT") is a joint venture that is material to the Group. QQCT is a container terminal operator and developer of the port facilities in the Qingdao Qianwan Container Terminal. The information below reflects the amounts presented in the financial statements of the joint venture, adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint venture, and not the Group's share of those amounts.

QQCT is a private company and there is no quoted market price available for its shares.

Set out below are the summarised consolidated financial information for QQCT which is accounted for using the equity method:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Summarised consolidated balance sheet		
Non-current		
Assets	7,890,341	9,018,274
Liabilities	(2,503,802)	(2,588,478)
Current		
Cash and bank balances	784,797	551,102
Other current assets	657,354	822,700
Total current assets	1,442,151	1,373,802
Financial liabilities (excluding trade and other payables)	(517,456)	(500,497)
Other current liabilities	(443,896)	(1,691,720)
Total current liabilities	(961,352)	(2,192,217)
Net assets	5,867,338	5,611,381

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Joint ventures (Continued)

Summarised consolidated statement of comprehensive income

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Revenue	2,887,780	2,700,110
Depreciation and amortisation	(315,373)	(315,004)
Interest income	87,959	159,808
Interest expense	(192,279)	(251,734)
Profit before income tax	1,769,450	1,608,741
Income tax expense	(442,442)	(404,510)
Profit and total comprehensive income for the year	1,327,008	1,204,231
Dividends received from the joint venture	252,867	252,422
Group's share of profits of joint venture	267,285	239,727

Reconciliation of summarised consolidated financial information

Reconciliation of summarised consolidated financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in the joint venture.

Summarised consolidated financial information

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Opening net assets	5,657,432	5,725,879
Profit and total comprehensive income for the year	1,329,233	1,208,371
Dividends	(1,241,803)	(1,266,889)
Other appropriations	(1,246)	(1,548)
Exchange difference	8,414	(8,401)
Closing net assets	5,752,030	5,657,432
Interest in joint venture at 20%	1,150,406	1,131,489
Goodwill	34,812	32,804
Carrying value	1,185,218	1,164,293

187

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Associates

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Share of net assets		
Unlisted investments	7,454,141	5,911,651
Goodwill on acquisitions (note a)	206,626	184,745
	7,660,767	6,096,396

Notes:

- (a) The carrying amount of goodwill on acquisitions of associates mainly arises from acquisition of equity interests in certain terminal companies.
- (b) The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's respective interests in the associates:

	Total assets RMB'000	Total liabilities RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	Revenues RMB'000	Profits less losses after income tax RMB'000
31 December 2015	11,167,360	(2,521,378)	(1,191,841)	1,881,037	627,841
31 December 2014	9,612,730	(2,694,112)	(1,006,967)	2,125,505	711,317

- (c) The Company had no directly owned associates as at 31 December 2015 and 2014. Details of the principal associates as at 31 December 2015 are shown in note 40(c).
- (d) Sigma Enterprises Limited ("Sigma"), Watrus Limited ("Watrus") and their subsidiary companies (collectively "Sigma and Watrus Group"), and COSCO Finance Co., Ltd ("COSCO Finance") are associates (note 40(c)) that are material to the Group. Sigma and Watrus Group are engaged in the operation, management and development of container terminals and investment holding. COSCO Finance is engaged in financial services and investment in banking, securities, insurance and fund. Set out below are the summarised financial information, after fair value adjustments upon acquisition, for these associates which are accounted for using the equity method:

Summarised balance sheet

	Sigma and Watrus Group	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Non-current assets	25,505,776	24,032,532
Current assets	4,661,626	4,549,752
Non-current liabilities	(2,398,496)	(4,528,378)
Current liabilities	(4,898,558)	(3,433,389)

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Associates (Continued)

Summarised statement of comprehensive income

	Sigma and Wattus Group	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Revenues	5,989,846	5,689,301
Profit attributable to equity holders for the year	1,627,166	1,477,725
Group's share of profits of associates	334,383	303,673

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of summarised financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in these associates.

Summarised financial information

	Sigma and Wattus Group	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Capital and reserves attributable to equity holders	17,038,435	16,067,417
Group's effective interest	20.55%	20.55%
Group's share of net assets	3,649,137	3,289,758
Adjustment to cost of investment	304,290	286,736
Carrying amount	3,953,427	3,576,494

Summarised balance sheet

	COSCO Finance	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Assets	29,728,659	28,573,260
Liabilities	(27,106,357)	(25,672,393)

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Associates (Continued)

Summarised statement of comprehensive income

	COSCO Finance	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Revenues	705,680	1,230,011
Profit attributable to equity holders for the year	446,776	868,577
Group's share of profits of associates	139,618	271,430

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of summarised financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in this associate.

Summarised financial information

	COSCO Finance	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Capital and reserves attributable to equity holders	2,622,302	2,900,867
Group's effective interest	31.25%	31.25%
Group's share of net assets	819,469	908,521
Carrying amount	819,469	908,521

13 Loans to joint ventures and an associate

	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Loans to joint ventures (note a)	271,122	449,763
Loan to an associate (note b)	177,985	186,456
	449,107	636,219

Notes:

- (a) As at 31 December 2015, the loans to joint ventures are secured. Loan of RMB19,761,000 (2014: RMB23,890,000) bears interest at 5% (2014: 5%) above the 3 months Euro Interbank Offered Rate per annum and loan of RMB251,361,000 bears interest at 5% above the 1 month Hong Kong InterBank Offered Rate per annum (2014: RMB426,073,000), respectively and are wholly repayable on or before March 2015 and March 2018 respectively.
- (b) The loan to an associate is unsecured, bears interest at 2% (2014: 2%) per annum above the 10-year Belgium prime rate and has no fixed terms of repayment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets represent the following:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Listed investments in the PRC (note a)	407,099	446,210
Unlisted investments (note b)	1,418,154	1,694,360
	1,825,253	2,140,570
Less: current portion	(270,000)	(500,000)
	1,555,253	1,640,570

Notes:

- (a) Listed investments represent equity interests in entities which are principally engaged in comprehensive operation of ports, securities service, and the management of international and domestic transportation.
- (b) Unlisted investments mainly comprise wealth management products and equity interests in certain container terminal operating companies and property investment companies.
- (c) Available-for-sale financial assets are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
RMB	1,812,105	2,123,984
Korean WON	13,148	16,586
	1,825,253	2,140,570

- (d) Movement of the available-for-sale financial assets during the year is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
As at 1 January	2,140,570	5,510,830
Additions	962,094	5,967,255
Disposals	(1,179,886)	(9,454,330)
Net fair value (loss)/gains	(107,743)	116,600
Currency translation differences	10,218	415
As at 31 December	1,825,253	2,140,570

- (e) As at 31 December 2015, available-for-sale financial assets of carrying amount of RMB13,148,000 (2014: RMB16,586,000) had impaired with an impairment loss of RMB3,532,000 (2014: RMB32,039,000) and the debit reserves recycled to profit or loss had RMB3,532,000 (2014: RMB30,109,000).

191

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Deferred income tax assets/(liabilities)

Deferred income tax is calculated in full on temporary differences under the liability method using taxation rates ranging from 16.5% to 41% for the year (2014: 16.5% to 41%)

The movement on the net deferred tax (liabilities)/assets is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
As at 1 January	(417,933)	(1,869,144)
Currency translation differences	(14,235)	(265)
(Charged)/credited to consolidated income statement	(20,763)	1,468,826
Credited/(charged) to other comprehensive income (note 30(c))	8,918	(17,350)
As at 31 December	(444,013)	(417,933)

Deferred income tax assets are recognised for tax losses carry forward to the extent that realisation of the related tax benefit through the future taxable profits is probable. As at 31 December 2015, the Group had tax losses of RMB29,353,183,000 (2014: RMB29,575,239,000) to carry forward, which were not recognised as deferred tax assets as the Directors considered that the utilisation of these tax losses in the foreseeable future is not probable, of which an amount of RMB28,775,959,000 (2014: RMB29,146,712,000) will expire through year 2020 (2014: year 2019) and an amount of RMB577,224,000 (2014: RMB428,527,000) has no expiry date.

As at 31 December 2015 the unrecognised deferred income tax liabilities were RMB3,597,842,000 (2014: RMB3,459,539,000), relating to income tax and withholding tax that would be payable for undistributed profits of certain overseas subsidiaries, as the Directors considered that the timing for the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future. The total undistributed profits of these overseas subsidiaries as at 31 December 2015 amounted to RMB15,688,002,000 (2014: RMB14,976,851,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The movement in deferred income tax assets and liabilities (prior to offsetting of balances within the same taxation jurisdiction) during the year was as follows:

Deferred income tax liabilities

	Undistributed profits of subsidiaries, joint ventures and associates RMB'000	Accelerated tax depreciation RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2014	(1,768,392)	(207,119)	(87,076)	(2,042,587)
Currency translation differences	(486)	292	244	50
Credited to consolidated income statement	1,464,911	24,711	43,203	1,532,825
Charged to other comprehensive income (note 30(c))	—	—	(17,350)	(17,350)
As at 31 December 2014 and 1 January 2015	(303,967)	(182,116)	(40,979)	(527,062)
Currency translation differences	—	(2,568)	(12,964)	(15,532)
(Charged)/credited to consolidated income statement	(46,884)	68,633	(80,746)	(38,997)
Credited to other comprehensive income (note 30(c))	—	—	8,918	8,918
As at 31 December 2015	(350,851)	(116,051)	(105,771)	(572,673)

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

Deferred income tax assets

	Tax loss RMB'000	Staff benefit RMB'000	Accelerated accounting depreciation RMB'000	Onerous contracts RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2014	6,058	27,725	84,615	1,151	53,894	173,443
Currency translation differences	7	—	—	—	(322)	(315)
(Charged)/credited to consolidated income statement	(3,815)	(4,577)	(79,168)	3,598	19,965	(63,999)
As at 31 December 2014 and 1 January 2015	2,250	23,148	5,447	4,747	73,537	109,129
Currency translation differences	1,832	—	—	—	(535)	1,297
Credited/(charged) to consolidated income statement	8,083	4,740	(507)	(4,502)	10,420	18,234
As at 31 December 2015	12,165	27,888	4,940	245	83,422	128,660

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance and a net basis. The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the consolidated balance sheet:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Deferred income tax assets		
Deferred income tax assets to be recovered after more than 12 months	78,189	101,956
Deferred income tax assets to be recovered within 12 months	50,471	7,173
	128,660	109,129
Deferred income tax liabilities		
Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(328,149)	(500,547)
Deferred income tax liabilities to be settled within 12 months	(244,524)	(26,515)
	(572,673)	(527,062)
Deferred income tax liabilities, net	(444,013)	(417,933)

Notes to the Consolidated Financial Statements

16 Other non-current assets

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Prepaid operating lease payments (note)	365,167	548,887
Prepayment for land use rights	126,629	152,028
Financial lease receivables	263,930	188,433
Value-added tax receivable	211,297	61,758
	967,023	951,104
Less: current portion of financial lease receivables	(46,717)	(33,475)
	920,306	917,629

Note:

The amount mainly represents the unamortised upfront concession fee payments in respect of the concession agreement with Piraeus Port Authority S.A. ("PPA") for the concession of Pier 2 and 3 of the Piraeus Port in Greece of COSCO Pacific Limited, the Company listed subsidiary, for a term of 35 years ("Concession"). The Concession commenced on 1 October 2009.

17 Cash and bank balances

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Non-current portion		
Restricted bank deposits (note a)	4,366	1,482
Current portion		
Restricted bank deposits (note a)	320,370	865,429
Balances placed with COSCO Finance (note b)	7,433,275	11,449,117
Bank balances and cash - unpledged	25,257,260	28,256,407
	33,010,905	40,570,953
Total bank deposits and cash and cash equivalents (note c)	33,015,271	40,572,435
Less:		
Restricted bank deposits	(324,736)	(866,911)
Cash and bank balances	32,690,535	39,705,524

195

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

17 Cash and bank balances (Continued)

Notes:

- (a) Restricted bank deposits mainly held as security for borrowings and bank guarantees and facilities (note 22(h)(v)).
- (b) Balances placed with COSCO Finance bear interest at prevailing market rates.
- (c) The carrying amounts of bank deposits and cash and bank balances are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
US dollar	12,104,034	16,324,145
RMB	19,175,082	22,223,050
EURO	391,509	700,489
HK dollar	440,825	497,584
Other currencies	903,821	827,207
	33,015,271	40,572,435

- (d) The effective interest rates on time deposits as at 31 December 2015 were in the range of 0.20% to 5.23% per annum (2014: 0.07% to 3.3% per annum). The deposits earn interests at floating rates based on prevailing market rates.

18 Inventories

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Voyage supplies, resaleable containers, consumables and others	1,469,231	1,926,723

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Trade and other receivables

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Trade receivables (note a)		
– third parties	3,293,534	3,384,336
– fellow subsidiaries	68,480	98,982
– joint ventures	78,981	46,251
– associates	3,385	754
– other related companies	57,427	63,071
	3,501,807	3,593,394
Bills receivables (note a)	127,940	165,741
	3,629,747	3,759,135
Prepayments, deposits and other receivables		
– third parties (note b)	2,631,929	2,912,923
– fellow subsidiaries (note d)	262,510	690,110
– joint ventures (note d)	231,356	152,521
– associates (note d)	23,207	17,058
– other related companies (note d)	271,676	156,846
	3,420,678	3,929,458
Current portion of financial lease receivables	46,718	33,475
Total	7,097,143	7,722,068

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Trade and other receivables (Continued)

Notes:

- (a) Trading balances with related parties are unsecured, interest free and have similar credit periods as third party customers. The normal credit period granted to the trade receivables of the Group is generally within 90 days. Trade receivables primarily consisted of shipping business receivables. As at 31 December 2015, the ageing analysis of trade and bills receivables on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
1-3 months	3,414,328	3,514,997
4-6 months	161,693	144,907
7-12 months	42,365	117,543
Over 1 year	191,919	155,342
Trade and bills receivables, gross	3,810,305	3,932,789
Less: impairment of		
1-3 months	(25,395)	(31,716)
4-6 months	(14,128)	(14,485)
7-12 months	(5,206)	(3,681)
Over 1 year	(135,829)	(123,772)
Provision for impairment	(180,558)	(173,654)
	3,629,747	3,759,135

As at 31 December 2015, the Group's trade and bills receivables of RMB2,946,578,000 (2014: RMB3,166,765,000) were considered fully collectible by management. Trade and bills receivables that were fully collectible mainly represent those due from customers with good credit history and low default rate.

As at 31 December 2015, trade receivables of RMB486,479,000 (2014: RMB365,281,000) were past due but were considered not impaired by management. These relate to a number of customers for whom there is no recent history of default. The ageing analysis of these trade receivables is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
1-3 months	442,355	316,516
4-6 months	2,244	390
7-12 months	5,716	47,007
Over 1 year	36,164	1,368
	486,479	365,281

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Trade and other receivables (Continued)

As at 31 December 2015, trade receivables of RMB377,248,000 (2014: RMB400,743,000) were considered as impaired by management, of which amounts of RMB180,558,000 (2014: RMB173,854,000) were provided for.

Movements on the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
As at 1 January	173,654	188,025
Provision for receivable impairment	37,095	19,625
Receivables written off during the year as uncollectible	(15,228)	—
Reversal of provision	(12,297)	(27,844)
Currency translation differences	(2,666)	(6,152)
As at 31 December	180,558	173,854

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in the consolidated income statement (note 26). Amounts charged to the allowance account are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

Management considered that there is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, internationally dispersed.

(b) Prepayments, deposits and other receivables due from third parties

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Prepayments and deposits	1,556,155	1,719,555
Claims receivables	111,815	132,817
Other receivables less provision (note c)	963,959	1,080,551
	2,631,929	2,912,923

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Trade and other receivables (Continued)

- (c) As at 31 December 2015, the Group's net other receivables of RMB983,959,000 (2014: RMB1,080,551,000) were considered fully collectible by management. As at 31 December 2015, the Group's other receivables of RMB185,088,000 (2014: RMB214,031,000) were impaired and full provision was made by management.

Movements on the provision for impairment of other receivables are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
As at 1 January	214,031	216,606
Provision for receivable impairment	2,719	23,114
Receivables written off during the year as uncollectible	(4,728)	(1,100)
Reversal of provision	(27,812)	(24,234)
Currency translation differences	878	(355)
As at 31 December	185,088	214,031

- (d) The amounts due from related companies are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.
- (e) The carrying amount of trade and other receivables (excluding prepayments and deposits) are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
US dollar	2,583,861	3,126,887
RMB	1,614,090	1,884,806
EURO	332,808	534,912
HK dollar	318,899	35,077
Other currencies	691,330	421,031
	5,540,988	6,002,513

- (f) The carrying amounts of trade and other receivables (excluding prepayments and deposits) approximate their fair values.
- (g) Management considered the maximum exposure to credit risk at the reporting date is the fair value of each class of receivable mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Share capital and equity linked benefits

(a) Share capital

	2015		2014	
	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000
Registered, issued and fully paid				
H-Shares of RMB1.00 each	2,580,600	2,580,600	2,580,600	2,580,600
A-Shares of RMB1.00 each	7,635,674	7,635,674	7,635,674	7,635,674
As at 31 December	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274

As at 31 December 2015, the A-Shares rank pari passu, in all material respects, with H-Shares.

(b) Share appreciation rights

The Group has adopted a cash-settled, share-based payment scheme (the "Plan") which was approved on 9 June 2005. The Plan provides for the grant of share appreciation rights ("SARs") to eligible participants as approved by the Company's Board of Directors (collectively the "Grantees"). The Plan will remain in force unless otherwise cancelled or amended.

Under the Plan, the holders of SARs are entitled the rights to receive an amount in respect of the appreciation in market value of the Company's H-Shares from the date of grant of SARs and the date of exercise. No shares will be issued under the Plan and therefore the Company's equity interests will not be diluted as a result of the issuance of SARs. The initial grant of SARs was limited to 10% of the Company's H-Shares in issue at the date of grant. The maximum number of unexercised SARs permitted to be granted under the Plan is, upon their exercise, limited to 10% of the Company's H-Shares in issue at any time during each year. The maximum number of SARs granted to any eligible participant (including share appreciation rights granted prior to this Plan) is limited to 25% of the total number of SARs in issue at any time. Any further grant of SARs in excess of the above limits is subject to the approval of the Company's Board of Directors.

201

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share appreciation rights (Continued)

Movements in the number of SARs granted by the Company during the year ended 31 December 2015 and 2014 are set out below.

			For the year ended 31 December 2015				
			Number of units of SARs				
			Outstanding as at 1 January 2015	Granted during the year	Exercised during the year	Lapsed during the year	Outstanding as at 31 December 2015
Date of grant	Exercisable period	Exercise price					
16 December 2005 (*2005 SARs)	between 16 December 2007 to 15 December 2015	HK\$3.195	15,210,750	—	—	(15,210,750)	—
5 October 2008 (*2006 SARs)	between 5 October 2008 to 4 October 2016	HK\$3.588	19,070,000	—	—	—	19,070,000
4 June 2007 (*2007 SARs)	between 4 June 2009 to 3 June 2017	HK\$9.540	24,300,000	—	—	(50,000)	24,250,000
			58,580,750	—	—	(15,260,750)	43,320,000

			For the year ended 31 December 2014				
			Number of units of SARs				
Date of grant	Exercisable period	Exercise price	Outstanding as at 1 January 2014	Granted during the year	Exercised during the year	Lapsed during the year	Outstanding as at 31 December 2014
16 December 2005 (*2005 SARs)	between 16 December 2007 to 15 December 2015	HK\$3.195	15,210,750	—	—	—	15,210,750
5 October 2008 (*2006 SARs)	between 5 October 2008 to 4 October 2016	HK\$3.588	19,070,000	—	—	—	19,070,000
4 June 2007 (*2007 SARs)	between 4 June 2009 to 3 June 2017	HK\$9.540	24,300,000	—	—	—	24,300,000
			58,580,750	—	—	—	58,580,750

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share appreciation rights (Continued)

The 2005 SARs were expired on 15 December 2015 and were cancelled by the Group. The amount that was recognised in the consolidated income statement and included in other income for the year in relation to the cancellation of the 2005 SARs was a credit of RMB9,397,000.

The fair values of 2006 SARs and 2007 SARs as at 31 December 2015 as determined using the binomial valuation model ranged from HK\$0.05 per unit to HK\$0.74 per unit (2014: HK\$0.05 per unit to HK\$0.78 per unit). The significant inputs into the model were spot price of HK\$3.52 as at 31 December 2015, vesting period, volatility of the underlying stock, risk-free interest rate, forfeiture rate, dividend yield and sub-optional exercise factor. The expected volatility of 71.32% and 56.27% for 2006 SARs and 2007 SARs respectively (2014: 30.90% and 33.84% respectively) are estimated based on past H-Shares share prices of the Company at year end.

The amount, that was recognised in the consolidated income statement and included in other income for the year in relation to the fair value changes of the 2006 SARs and 2007 SARs was a debit of RMB3,282,000 (2014: credit of RMB10,491,000).

As at 31 December 2015, the total carrying amount of the liabilities arising from SARs transactions included in other payables in the consolidated balance sheet amounted to RMB36,538,000 (2014: RMB42,361,000) and the total intrinsic value of the exercisable SARs was RMB3,868,000 (2014: RMB11,261,000).

(c) Share options of a subsidiary

The Group's subsidiary, COSCO Pacific, operates share option schemes whereby options are granted to eligible employees and directors or any participants (as defined in the relevant share option schemes) of the Group, to subscribe for its shares. All the outstanding options were vested and exercisable as at 31 December 2015 and 2014. COSCO Pacific has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.

Movements of the share options granted by COSCO Pacific during the year ended 31 December 2015 and 2014 are set out below:

			For the year ended 31 December 2015					Outstanding as at 31 December 2015
			Number of share options					
			Outstanding as at 1 January 2015	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Lapsed during the year	
Date of grant	Exercisable period	Exercise price						
During the period from 17 April 2007 to 19 April 2007	Note (i)	HK\$19.30	13,240,000	—	—	—	(260,000)	12,980,000
			13,240,000	—	—	—	(260,000)	12,980,000

203

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(c) Share options of a subsidiary (Continued)

Date of grant	Exercisable period	Exercise price	For the year ended 31 December 2014					Outstanding as at 31 December 2014
			Outstanding as at 1 January 2014	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Lapsed during the year	
During the period from 25 November 2004 to 16 December 2004	Note (i)	HK\$13.75	13,458,000	—	—	—	(13,458,000)	—
During the period from 17 April 2007 to 19 April 2007	Note (ii)	HK\$19.30	13,390,000	—	—	—	(150,000)	13,240,000
			26,848,000	—	—	—	(13,608,000)	13,240,000

Notes:

- (i) The share options are exercisable at any time within ten years from the date on which an offer is accepted or deemed to be accepted by the grantee under the 2003 Share Option Scheme from 25 November 2004 to 16 December 2004. The share options were expired during the period from 25 November 2014 to 16 December 2014.
- (ii) The share options are exercisable at any time within ten years from the date on which an offer is accepted or deemed to be accepted by the grantee under the 2003 Share Option Scheme from 17 April 2007 to 19 April 2007. The share options will be expired during the period 17 April 2017 to 19 April 2017.
- (iii) Movements in the number of share options outstanding and their related weighted average exercise prices are as follows:

	2015		2014	
	Average exercise price per share HK\$	Number of share options	Average exercise price per share HK\$	Number of share options
As at 1 January	19.30	13,240,000	16.52	26,848,000
Lapsed	19.30	(260,000)	13.81	(13,608,000)
As at 31 December	19.30	12,980,000	19.30	13,240,000

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 Reserves

	Capital Reserve RMB'000	Hedging Reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Accumulated loss RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2015	39,068,412	8,127	(761,856)	851,456	66,606	(7,978,311)	(17,091,546)	14,162,888
Comprehensive income/(loss)								
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	283,391	283,391
Other comprehensive (loss)/income								
Fair value losses on available-for-sale financial assets, net of tax	—	—	—	—	(60,961)	—	—	(60,961)
Impairment loss on available-for-sale financial assets charged to the consolidated income statement (note 14(e))	—	—	—	—	3,532	—	—	3,532
Share of other comprehensive income/(loss) of joint ventures and associates	—	—	162	—	—	(15,279)	—	(15,117)
Currency translation differences	—	—	—	—	—	105,685	—	105,685
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	—	(51,330)	—	—	—	—	(51,330)
Total other comprehensive (loss)/income	—	—	(51,168)	—	(57,429)	90,406	—	(16,191)
Total comprehensive income/(loss) for the year ended 31 December 2015	—	—	(51,168)	—	(57,429)	90,406	283,391	265,200
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity:								
Issue of shares on settlement of scrip dividend of a subsidiary	—	—	15,122	—	231	3,284	(1,153)	17,484
Other	—	(6,157)	(2,834)	—	—	—	461	(8,520)
Total contributions by and distributions to owners of the Company	—	(6,157)	12,288	—	231	3,284	(602)	8,964
As at 31 December 2015	39,068,412	1,970	(800,726)	851,456	9,408	(7,884,621)	(16,808,847)	14,437,052

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 Reserves (Continued)

	Capital Reserve RMB'000	Hedging Reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Accumulated loss RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2014	39,068,412	6,964	(494,195)	851,456	(37,725)	(7,950,891)	(17,437,753)	14,006,311
Comprehensive income/(loss)								
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	362,529	362,529
Other comprehensive income/(loss)								
Fair value gains on available-for-sale financial assets, net of tax	—	—	—	—	74,007	—	—	74,007
Impairment loss on available-for-sale financial assets charged to the consolidated income statement (note 14(a))	—	—	—	—	30,109	—	—	30,109
Share of other comprehensive income/(loss) of joint ventures and associates	—	1,176	(479)	—	—	(10,069)	—	(9,372)
Release of reserves upon disposal of subsidiaries and an associate	—	—	(82,263)	—	—	(2,217)	—	(84,480)
Currency translation differences	—	—	—	—	—	(23,323)	—	(23,323)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	—	(221,851)	—	—	—	—	(221,851)
Total other comprehensive income/(loss)	—	1,176	(304,593)	—	104,116	(35,609)	—	(234,910)
Total comprehensive income/(loss) for the year ended 31 December 2014	—	1,176	(304,593)	—	104,116	(35,609)	362,529	127,619
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity:								
Issue of shares on settlement of scrip dividend of a subsidiary	—	(13)	31,800	—	215	8,189	(16,531)	23,660
Other	—	—	5,092	—	—	—	206	5,298
Total contributions by and distributions to owners of the Company	—	(13)	36,892	—	215	8,189	(16,325)	28,958
As at 31 December 2014	39,068,412	8,127	(761,856)	851,456	68,806	(7,978,311)	(17,091,546)	14,162,888

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 Reserves (Continued)

Notes:

(a) Statutory reserve fund

In accordance with the PRC Company Law and the Company's articles of association, the Company is required to allocate 10% of net profit of the Company, as determined in accordance with the China Accounting Standards ("CAS"), to the statutory reserve fund until such statutory reserve fund reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the statutory reserve fund must be made before any distribution of dividends to equity holders. The statutory reserve fund can be used to offset previous year's losses, if any, and part of the statutory reserve fund can be capitalised as the Company's share capital provided that the amount of such statutory reserve fund remaining after the capitalisation shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

(b) In accordance with the articles of association of the Company, the profit available for appropriation by the Company for the purpose of dividend payments is based on the lesser of (i) the net profit determined in accordance with the CAS; and (ii) the net profit determined in accordance with HKFRSs. Profit distribution is made after the appropriation to statutory reserve fund and recovery of previous years' losses.

(c) Other reserves of the Group as at 31 December 2015 represented capital reserve and other reserves of joint ventures and associates, and remeasurements of post-employment benefit obligations.

(d) Capital reserve mainly represents the capitalisation of the reserves of the acquired subsidiaries from the parent company upon the incorporation of the Company on 3 March 2005 and the share premium (net with share issuance expenses) arising upon issuance of the Company's H-shares and A-shares in 2005 and 2007.

22 Long-term borrowings

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Bank loans		
– secured (note h)	21,438,977	21,475,272
– unsecured	42,650,311	44,579,185
Loans from COSCO Finance		
– unsecured	324,928	134,474
Notes/bonds (note b)	17,241,379	16,720,554
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries (note c)	1,521,081	905,969
Total long-term borrowings	83,176,676	83,815,454
Current portion of long-term borrowings	(8,129,629)	(15,758,769)
	75,047,047	68,056,685

207

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

(a) As at 31 December 2015, the long-term borrowings were repayable as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Bank loans		
– within one year	8,001,685	15,758,138
– in the second year	15,042,367	21,686,745
– in the third to fifth years	31,041,746	17,882,959
– after the fifth year	10,003,490	10,726,617
	64,089,288	66,054,457
Loans from COSCO Finance		
– within one year	127,924	613
– in the second year	169,000	120,544
– in the third to fifth years	28,004	13,317
	324,928	134,474
Notes		
– in the third to fifth years	8,894,585	3,952,999
– after the fifth year	8,346,794	12,767,555
	17,241,379	16,720,554
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		
– within one year	20	20
– in the second year	—	905,949
– in the third to fifth years	1,196,381	—
– after the fifth year	324,680	—
	1,521,081	905,969
	83,176,676	83,815,454

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

(b) Details of the notes as at 31 December 2015 are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Principal amount	17,174,650	17,174,650
Discount on issue	(90,439)	(90,439)
Notes issuance cost	(424,183)	(424,183)
Proceeds received	16,660,028	16,660,028
Currency translation differences	414,035	(217,136)
Accumulated amortised amounts of		
– discount on issue	25,624	17,422
– notes issuance cost	141,692	260,240
	17,241,379	16,720,554

(i) Notes issued by the Company

Notes with principal amount of RMB5,000,000,000 and RMB4,000,000,000, which bear interest at a fixed rate of 4.35% and 5.45% per annum, were issued by the Company to investors on 3 September 2010 and 29 November 2011 respectively at a price equal to the principal amount. The notes will mature at their principal amount on 6 September 2020 and 30 November 2018 respectively.

(ii) Notes and bonds issued by subsidiaries

On 3 December 2012, COSCO Finance (2011) Limited, a subsidiary of the Company, issued bonds with an aggregate principal amount of US\$1,000,000,000 (equivalent to approximately RMB6,493,600,000). The bonds carry a fixed interest yield of 4.00% per annum and were issued at a price of 98.768% of their principal amount. The bonds bear interest from 3 December 2012, payable semi-annually in arrears. The bonds are guaranteed by an irrevocable standby letter of credit issued by Bank of China Limited, Beijing Branch. The bonds have been listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited. Unless previously redeemed or repurchased by COSCO Finance (2011) Limited, the bonds will mature on 3 December 2022 at their principal amount. The bonds are subject to redemption in whole, at the option of COSCO Finance (2011) Limited at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions at their principal amount together with accrued interest, or at any time after 3 December 2017 at a redemption price.

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

(b) Details of the notes as at 31 December 2015 are as follows: (Continued)

(ii) Notes and bonds issued by subsidiaries (Continued)

10-year notes with principal amount of US\$300,000,000 (equivalent to approximately RMB1,948,080,000) were issued by a subsidiary of the Company to investors on 31 January 2013. The notes carried a fixed interest yield of 4.46% per annum and were issued at a price of 99.320 per cent of their principal amount with a fixed coupon rate of 4.375% per annum, resulting in a discount on issue of US\$2,040,000 (equivalent to approximately RMB13,247,000). The notes bear interest from 31 January 2013, payable semi-annually in arrear on 31 January and 31 July of each year, commencing on 31 July 2013. The notes are guaranteed unconditionally and irrevocably by the Company and listed on the Stock Exchange. Unless previously redeemed or repurchased by the Company, the notes will mature on 31 January 2023 at their principal amount. The notes are subject to redemption in whole, at their principal amount, together with accrued interest, at the option of the Company at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions.

- (c) As at 31 December 2015, balance of non-controlling shareholder's loan of US\$184,240,000 (equivalent to approximately RMB1,196,381,000) was unsecured, bore interest at 4% per annum and wholly repayable in or before May 2018. As at 31 December 2014, balance of non-controlling shareholder's loan of US\$98,055,000 (equivalent to approximately RMB699,999,000) was unsecured, bore interest at 6% per annum and wholly repayable on or before October 2016. Other loans from non-controlling shareholders of subsidiaries are unsecured, interest free and not due for repayment in the next 12 months.

- (d) The exposure of the Group's long-term borrowings to interest rate changes and the contractual repricing dates at balance sheet date are as follows:

	Less than one year RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2015				
Total borrowings	61,798,525	12,197,147	9,181,004	83,176,676
As at 31 December 2014				
Total borrowings	64,201,165	6,540,786	13,073,503	83,815,454

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

(e) The effective interest rates per annum of the long-term borrowings as at 31 December 2015 were as follows:

	2015		
	US dollar	RMB	EURO
Bank loans	1.5% to 3.8%	3.2% to 7.7%	0.8% to 2.2%
Borrowings from COSCO Finance	2.4%	3.6% to 4.8%	—
Notes	4.0% to 4.4%	4.4% to 5.5%	—
Borrowings from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	6.0%	—

	2014			
	US dollar	RMB	EURO	Singapore dollar
Bank loans	0.7% to 3.7%	3.2% to 6.6%	1.4%	2.3%
Borrowings from COSCO Finance	1.8%	4.8%	—	—
Notes	4.0% to 4.4%	3.8% to 5.5%	—	—
Borrowings from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	6.0%	—	—

As at 31 December 2015, balance of RMB61,366,282,000 (2014: RMB62,736,312,000) of bank loans bore floating interest rates.

(f) The carrying amounts and fair values of the long-term borrowings are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Bank loans	64,089,288	66,054,457	64,458,380	66,054,400
Loans from COSCO Finance	324,928	134,474	324,964	134,474
Notes	17,241,379	16,720,554	17,431,406	16,805,397
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	1,521,081	905,969	1,521,081	905,969
	83,176,676	83,815,454	83,735,831	83,900,240

The fair values are based on cash flows discounted by respective rates as set out in note 22(e) above.

211

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

(g) The carrying amounts of the long-term borrowings are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
US dollar	66,787,140	69,109,136
RMB	11,937,229	13,225,724
EURO	4,452,307	1,480,594
	83,176,676	83,815,454

(h) The secured bank loans as at 31 December 2015 are secured, inter alia, by one or more of the following:

- (i) First legal mortgage over certain property, plant and equipment with aggregate net book value of RMB35,454,069,000 (2014: RMB34,776,361,000) (notes 6(b) and 6(c));
- (ii) Two vessels with aggregate net book value of RMB593,684,000 (2014: RMB587,386,000) under Vessel Financing Lease Arrangements (note 6(d));
- (iii) Assignments of the charter, rental income and earnings, requisition compensation and insurance relating to certain container vessels;
- (iv) Shares of certain subsidiaries; and
- (v) Bank accounts of certain subsidiaries (note 17(a)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Provisions and other liabilities

	Retirement benefit obligations RMB'000 (note a)	Provision for onerous contracts RMB'000 (note b)	Provision for one-off housing subsidies RMB'000	Deferred income and others RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2015					
As at 1 January 2015	1,067,096	385,927	78,468	232,674	1,765,055
Decrease during the year	(126,526)	(392,832)	(1,799)	(25,979)	(547,136)
Provisions for the year	67,407	72,622	3,244	1,393	144,666
Currency translation differences	902	9,969	—	13,291	24,162
As at 31 December 2015	1,009,769	75,686	79,913	221,379	1,386,747
Less: current portion of provisions and other liabilities	(49,154)	(75,686)	—	(1,422)	(126,262)
Non-current portion of provisions and other liabilities	960,615	—	79,913	219,957	1,260,485
For the year ended 31 December 2014					
As at 1 January 2014	1,035,733	596,301	81,160	173,405	1,886,599
Decrease during the year	(195,586)	(599,998)	(5,920)	(29,166)	(830,670)
Provisions for the year	227,754	387,360	3,228	88,129	706,491
Currency translation differences	85	2,244	—	306	2,635
As at 31 December 2014	1,067,986	385,927	78,468	232,674	1,765,055
Less: current portion of provisions and other liabilities	(70,423)	(385,927)	—	(37,139)	(493,489)
Non-current portion of provisions and other liabilities	997,563	—	78,468	195,535	1,271,566

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Provisions and other liabilities (Continued)

Notes:

(a) Retirement benefit obligations

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Balance sheet obligations for:		
Multi-employer defined benefits plans for US employees (note (i))	14,579	17,111
Early-retirement benefits for PRC employees (note (ii))	109,568	177,491
Post-retirement benefits for PRC employees (note (ii))	885,622	873,384
	1,009,769	1,067,986
Expensed in income statement for:		
Early-retirement benefits for PRC employees (note (ii))	(3,030)	48,517
Post-retirement benefits for PRC employees (note (ii))	55,763	(42,614)
	52,733	5,903

(i) Multi-employer defined benefit plan

As the actuary is unable to provide sufficient information to the Group's proportional share of the defined benefit obligation and the assets and expenses associated with the multi-employer plan and there is no agreement on the future allocation of surplus/shortfall from the plan, the multi-employer defined benefit plan has been accounted for as a defined contribution plan.

(ii) Retirement benefits for PRC employees

The Group recognises a liability for the present value of the unfunded obligations relating to retirement benefits payable to certain normal retired or early retired employees in the consolidated balance sheet. The liability related to the benefit obligations for eligible retired employees existing at year end is calculated by independent actuaries, using the projected unit credit method. The actuarial liabilities of early retirement and post retirement as at 31 December 2015 totalled RMB995,190,000 (2014: RMB1,060,875,000). If the discount rate used to increase/decrease by 0.25% from management's estimates with all other variables held constant, the carrying amount of retirement benefit obligations as at 31 December 2015 would have been RMB19,650,000 lower or RMB20,410,000 higher.

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Provisions and other liabilities (Continued)

(a) Retirement benefit obligations (Continued)

(i) Retirement benefits for PRC employees (Continued)

Movements of the net liabilities recognised in the consolidated balance sheets are as follows:

	Early retirement RMB'000	2015 Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	2014 Post retirement RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January	177,491	873,384	1,050,875	223,483	792,089	1,015,562
Charged/(credited) to the consolidated income statement	(3,030)	55,763	52,733	48,517	(42,614)	5,903
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	51,330	51,330	—	221,851	221,851
Benefits paid	(64,893)	(94,855)	(159,748)	(94,509)	(97,922)	(192,431)
As at 31 December	109,568	885,622	995,190	177,491	873,384	1,050,875

The amounts of retirement benefit costs recognised in the consolidated income statement comprise:

	Early retirement RMB'000	2015 Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	2014 Post retirement RMB'000	Total RMB'000
Interest cost	4,216	(20,499)	(16,283)	23,122	(42,614)	(19,492)
Actuarial loss/(gain)	(7,246)	76,262	69,016	25,395	—	25,395
	(3,030)	55,763	52,733	48,517	(42,614)	5,903

The principal actuarial assumptions used were as follows:

	2015 Early retirement	Post retirement	2014 Early retirement	Post retirement
Discount rate	2.50%	3.00%	3.50%	3.75%
Retirement benefits inflation rates	3% -4.50%	0% -8%	3% -4.50%	0% -8%

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Provisions and other liabilities (Continued)

(b) Provision for onerous contracts

As at 31 December 2015, the Group had a provision of RMB75,686,000 (2014: RMB385,927,000) for onerous contracts relating to the non-cancellable chartered-in dry bulk vessel contracts based on management's estimation basis as mentioned in note 4(iii).

As at 31 December 2015, the committed charterhire expenses of non-cancellable chartered-in dry bulk vessel contracts with lease term expiring over 12 months from the balance sheet date and with period not being covered by chartered-out dry bulk vessel contracts of which management cannot reliably assess their onerous contracts amounted to approximately RMB6,647,932,000 (2014: RMB7,951,441,000).

24 Trade and other payables

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Trade payables (note a)		
– third parties	3,544,687	3,471,235
– fellow subsidiaries	634,943	871,024
– joint ventures	74,145	96,830
– associates	16,504	5,937
– other related companies	34,948	384,839
	4,305,227	4,829,865
Bills payables (note a)	94,400	71,420
	4,399,627	4,901,285
Advances from customers	377,597	492,500
Other payables and accruals (note b)	8,478,047	8,992,782
Due to related companies		
– fellow subsidiaries (note d)	132,107	252,949
– joint ventures (note d)	313,356	238,054
– associates (note d)	15,092	13,307
– other related companies (note e)	795,095	486,439
	1,255,650	990,749
Total	14,510,921	15,377,316

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Trade and other payables (Continued)

Notes:

- (a) As at 31 December 2015, the ageing analysis of trade and bills payables on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
1-6 months	4,243,265	4,515,959
7-12 months	70,177	149,320
1-2 years	60,011	158,800
2-3 years	9,417	37,711
Above 3 years	16,757	39,495
	4,399,627	4,901,285

Trade balances with related companies are unsecured, interest free and have similar terms of repayment as those of third party suppliers.

- (b) Other payables and accruals

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Salary and welfare payables	1,595,211	1,230,321
Accruals for voyages costs	1,844,157	2,387,951
Accruals for vessel costs	2,479,466	2,625,199
Interest payables	194,845	188,478
Others	2,364,358	2,580,833
	8,478,047	8,992,782

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Trade and other payables (Continued)

- (c) The carrying amounts of trade and other payables (excluding advances from customers) are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
US dollar	9,261,969	9,112,702
RMB	3,186,728	4,179,972
EURO	623,818	586,201
HK dollar	213,987	258,043
Other currencies	846,822	747,898
Total	14,133,324	14,884,816

- (d) The amounts due to related companies are unsecured and interest free and have no fixed term of repayment.
- (e) Other payables due to related parties, except for advances of US\$ 8,395,000 (equivalent to approximately RMB 54,514,000) (31 December 2014: US\$8,292,000(equivalent to approximately RMB50,739,000)) from non-controlling shareholders of subsidiaries that bear interest at 0.6% above 1-year US dollar LIBOR per annum. Balance of US\$49,681,000 (equivalent to approximately RMB322,609,000) (2014:US\$49,681,000 (equivalent to approximately RMB303,998,000)) is interest free. Balance of US\$15,400,000 (equivalent to approximately RMB100,001,000) (2014:Nil) bears interest at 6% per annum. Balance of US\$ 30,799,000(equivalent to approximately RMB199,996,000) (2014: Nil) bears interest at 4.1% per annum.
- (f) The carrying amounts of trade and other payables (excluding advances from customers) approximate their fair values.

25 Short-term borrowings

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Bank loans -unsecured	1,706,994	3,007,600
COSCO Finance-unsecured	1,160,949	120,000
	2,867,943	3,127,600

Notes:

- (a) The effective interest rates of short-term borrowings as at 31 December 2015 were in the range of 1.93% to 4.44% (2014: 2.43% to 5.40%) per annum.
- (b) The carrying amounts of short-term borrowings approximate their fair values. The carrying amounts of the short-term borrowings are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
US dollar	935,078	2,447,600
RMB	1,932,865	680,000
	2,867,943	3,127,600

Notes to the Consolidated Financial Statements

26 Other income and subsidy, net

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Dividend income from listed and unlisted investments	86,173	160,119
Government subsidy for demolition of vessels and other subsidies included in other income, net (note a)	4,257,119	1,742,720
Gain/(loss) on disposal of/write off property, plant and equipment, net		
– container vessels	(242,623)	(1,041,206)
– dry bulk vessels	(90,716)	(28,277)
– containers	6,726	39,877
– others	3,869	10,941
Gain on disposal of available-for-sale financial assets	4,139	9,000
Net gain/(loss) on derivatives financial instruments	4,487	(33,510)
Reversal of provision for impairment of trade and other receivables	40,281	52,078
Provision for impairment of trade and other receivables	(39,814)	(42,739)
Net exchange gain/(loss)	618,747	(249,758)
Compensation expense	(40,328)	(136,287)
Compensation income	36,033	91,207
Donations	(517)	(346)
Impairment of available-for-sale financial assets	(3,532)	(32,039)
Gain on fair value change on share appreciation rights	6,115	14,379
Reversal of provision for litigation	33,643	183,357
Others	73,745	(20,944)
Total	4,753,547	718,572

Note:

- (a) In 2015, the Company received a subsidy of approximately RMB3.9 billion (2014: approximately RMB1.4 billion) from the Ministry of Finance ("MoF") through COSCO in respect of the demolition of vessels in accordance with the "Implementation Plan for Early Retirement and Replacement of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers" (《老舊運輸船舶和單殼油輪提前報廢更新實施方案》) and "Administrative Measure For The Special Subsidies Given By The Central Finance To Encourage Retirement And Replacement Of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers" (《老舊運輸船舶和單殼油輪報廢更新中央財政補助專項資金管理辦法》) jointly promulgated by MoF, the Ministry of Transport, the Development and Reform Commission, and the Ministry of Industry and Information Technology of China.

219

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Gain on disposal of a subsidiary, a joint venture and an available-for-sale financial asset

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Gain on deemed disposal of a subsidiary (note a)	615,118	—
Gain on disposal of a joint venture (note b)	—	394,305
Gain on disposal of an available-for-sale financial asset (note c)	—	214,025
	615,118	608,330

Notes:

- (a) On 2 December 2015, Tianjin Ocean Shipping Co., Ltd. ("COSCO Tianjin"), a wholly owned subsidiary of the Company, entered into an agreement with Shanghai Ocean Industrial Company ("Shanghai Ocean Industrial"), a wholly owned subsidiary of COSCO, pursuant to which Shanghai Ocean Industrial agreed to provide additional capital contribution of RMB1,196,611,000 to Tianjin Ocean Plaza Co., Ltd. ("Tianjin Ocean Plaza"), a then wholly owned subsidiary of COSCO Tianjin. After the contribution, COSCO Tianjin's equity interests in Tianjin Ocean Plaza were diluted to 49% and such interests were reclassified as investment in an associate. On 10 December 2015, the contribution was completed and resulted in a gain on disposal of RMB615,118,000. Details of the gains on disposal are as follows:

	RMB'000
Property, plant and equipment	136,124
Investment properties	256,423
Leasehold land and land use rights	49,012
Intangible assets	13
Inventories	274,614
Cash and cash equivalents	32,860
Trade and other receivables	10,177
Trade and other payables	(223,275)
Tax payable	(1,381)
Net assets	534,567
Less: non-controlling interests	—
Net assets disposed of	534,567
Fair value of 49% interest retained	1,149,686
Less: Net assets disposed of	(534,567)
Gains on deemed disposal of a subsidiary	615,118
Net cash outflow from deemed disposal of a subsidiary	(32,860)

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Gain on disposal of a subsidiary, a joint venture and an available-for-sale financial asset (Continued)

- (b) On 30 October 2014, Shanghai Ocean Shipping Co., Ltd ("COSCO Shanghai"), a wholly owned subsidiary of the Company, entered into an agreement with Shanghai Ocean Industrial, pursuant to which COSCO Shanghai agreed to transfer 48.07% equity interest in Ocean Hotel Shanghai CO., Ltd ("COSCO Shanghai Hotel"), a joint venture, to Shanghai Ocean Industrial at a consideration of RMB328,107,000. After the disposal, COSCO Shanghai Hotel ceased to be a joint venture of the Group and the Group's remaining 10% equity interests in COSCO Shanghai Hotel is classified as available-for-sale financial assets (note 14). The disposal was completed on 10 November 2014 and resulted in a net gain of RMB394,305,000.
- (c) On 30 October 2014, COSCO Tianjin entered into the an agreement with COSCO, pursuant to which COSCO Tianjin conditionally agreed to transfer 3% equity interest in COSCO Shipyard Group Co., Ltd ("COSCO Shipyard"), to COSCO at a consideration of RMB259,353,000. Upon completion of the COSCO Shipyard disposal, the Company ceased to hold any interest in COSCO Shipyard. The disposal was completed on 28 December 2014 and resulted in a net gain of RMB214,025,000.

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Expenses by nature

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cost of services and inventories sold (note a)		
Container shipping and dry bulk shipping costs		
– Equipment and cargo transportation costs	19,203,224	19,133,576
– Voyage costs (note b)	12,122,111	16,501,548
– Vessel costs (note c)	14,339,449	15,418,821
– Provision for onerous contracts (note 23)	72,622	387,380
– Others	1,103,323	1,473,283
Freight forwarding and shipping agency costs	4,771,321	5,987,147
Terminal operating and other direct costs	1,914,373	2,071,510
Cost of inventories sold	554,364	792,968
Container depreciation and other direct costs	1,086,024	1,021,703
Business tax	75,998	89,451
Total	55,242,809	62,877,383
Selling, administrative and general expenses		
Administrative staff costs	3,048,072	2,938,151
Depreciation and amortisation	176,772	199,502
Rental expense	262,307	244,669
Office expense	110,980	139,844
Transportation and travelling expense	104,122	126,550
Legal and professional fees	111,450	121,501
Auditors' remuneration		
– Audit services	40,954	40,785
– Non-audit services	15,520	4,592
Telecommunication and utilities	55,941	95,593
Repair and maintenance expense	46,455	51,821
Others	320,409	345,219
Total	4,292,982	4,308,227

Notes:

- (a) It included depreciation and amortisation expenses of RMB3,873,289,000 (2014: RMB3,923,046,000) and operating lease rentals of RMB7,326,600,000 (2014: RMB7,938,540,000) respectively.
- (b) Voyage costs mainly comprised bunkers, port charges and commission expenses.
- (c) Vessel costs mainly comprised operating lease rentals and depreciation of vessels.

Notes to the Consolidated Financial Statements

29 Finance income and costs

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Finance income		
Interest income from:		
– deposits with COSCO Finance (note 17(b))	122,971	262,378
– loans to joint ventures and an associate (note 13)	30,933	30,413
– banks	705,458	705,709
	859,362	998,500
Finance costs		
Interest expenses on:		
– bank loans	(1,577,093)	(1,753,380)
– other loans	(85,702)	(50,299)
– loans with COSCO Finance (notes 22 and 25)	(26,090)	(7,705)
– finance lease obligations	–	(8,911)
– notes/bonds (note 22(b))	(748,847)	(871,772)
	(2,437,732)	(2,692,067)
Amortised amount of transaction costs on long-term borrowings	(71,666)	(81,080)
Amortised amount of discount on issue of notes	(1,576)	(1,689)
Other incidental borrowing costs and charges	(265,771)	(246,344)
Less: amount capitalised in construction in progress (note 6(e))	54,787	55,192
	(2,721,958)	(2,965,968)
Net related exchange (loss)/gain	(979,242)	66,214
Net finance costs	(2,841,838)	(1,901,254)

30 Income tax

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Current income tax (note a)		
– PRC enterprise income tax	255,884	279,167
– Hong Kong profits tax	8,863	5,578
– Overseas taxation	176,487	139,871
(Over)/under provision in prior years	(4,523)	676
	436,711	425,292
Deferred income tax	20,763	(1,468,826)
	457,474	(1,043,534)

223

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Income tax (Continued)

Notes:

(a) Current income tax

Taxation has been provided at the appropriate rate of taxation prevailing in the countries in which the Group operates. These rates range from 12.5% to 46% (2014: 12.5% to 46%).

The statutory rate for PRC enterprise income tax is 25% and certain PRC companies enjoy preferential tax treatment with the reduced rates ranging from 12.5% to 25% (2014: 12.5% to 25%).

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2014: 16.5%) on the estimated assessable profits derived from or arising in Hong Kong for the year.

(b) The taxation on the Group's profit before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate of the home country of the Company as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Profit before income tax	1,755,805	507,287
Less: Share of profits less losses of joint ventures and associates	(1,360,835)	(1,365,811)
	394,970	(858,524)
Calculated at a tax rate of 25% (2014: 25%)	98,743	(214,631)
Effect of different tax rates of domestic and overseas entities	166,704	500,328
Income not subject to income tax	(462,092)	(716,033)
Expenses not deductible for taxation purposes	601,097	551,370
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(303,893)	(301,572)
Tax losses not recognised	270,461	654,911
Reversal of previously recognised deferred tax liabilities	(37,465)	(1,589,130)
Withholding income tax upon distribution of profits and payment of interest	98,077	129,887
Other temporary differences not recognised	30,365	(59,338)
(Over)/under provision in prior years	(4,523)	876
Income tax expense/(credit)	457,474	(1,043,534)

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Income tax (Continued)

(c) The tax credit/(expense) relating to components of other comprehensive income are as follows:

	Before tax RMB'000	2015 Tax RMB'000	After tax RMB'000	Before tax RMB'000	2014 Tax RMB'000	After tax RMB'000
Fair value (losses)/gains on available-for-sale financial assets, net of tax	(104,211)	8,918	(95,293)	118,529	(17,350)	101,179
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates	(33,348)	—	(33,348)	(20,925)	—	(20,925)
Release of reserves upon disposal of a joint venture and an associate	—	—	—	(87,244)	—	(87,244)
Impairment loss on available-for-sale financial assets	—	—	—	30,109	—	30,109
Currency translation differences	551,933	—	551,933	(84,079)	—	(84,079)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(51,330)	—	(51,330)	(221,851)	—	(221,851)
Other comprehensive income/(loss) for the year	363,044	8,918	371,962	(265,461)	(17,350)	(282,811)
Deferred tax (note 15)		8,918			(17,350)	
Total		8,918			(17,350)	

31 Loss attributable to equity holders of the Company

The loss attributable to equity holders of the Company is dealt with in the financial statements of the Company to the extent of RMB593,585,000 (2014: RMB458,804,000).

32 Dividend

The Board of Directors did not recommend the payment of interim or final dividend for the year ended 31 December 2015 and the year ended 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

33 Earnings per share

(a) Basic

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to equity holders of the Company by the number of ordinary shares in issue during the year.

	2015	2014
Profit from continuing operations attributable to equity holders of the Company (RMB)	62,302,000	362,529,000
Profit from discontinued operation attributable to equity holders of the Company (RMB)	221,089,000	—
	283,391,000	362,529,000
Number of ordinary shares in issue	10,216,274,357	10,216,274,357
Basic earnings per share (RMB)		
From continuing operations	0.0061	0.0355
From discontinued operation	0.0216	—
	0.0277	0.0355

(b) Diluted

The outstanding share options granted by a subsidiary of the Company did not have any dilutive effect on the earnings per share for the year ended 31 December 2015 and the year ended 31 December 2014, and the diluted earnings per share is equal to the basic earnings per share for the year ended 31 December 2015 and the year ended 31 December 2014 respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements

34 Staff costs

An analysis of staff costs, including Directors', supervisors' and key management's emoluments, is set out below:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Wages, salaries and crew expenses (including bonus and share-based payments)	5,031,622	4,707,556
Housing benefits (note a)	358,311	333,723
Retirement benefits costs		
– defined benefit plans (including multi-employer defined benefit plans) (note 23(a))	52,733	5,903
– defined contribution plans (note b)	678,251	692,771
Welfare and other expenses	1,260,897	1,501,293
	7,381,814	7,241,246

Notes:

- (a) These include contributions to PRC government sponsored housing funds (at rates ranging from 7% to 30% of the employees' basic salaries) for full time employees in the PRC during the year.
- (b) The employees of the subsidiaries in the PRC participate in various retirement contribution plans organised by the relevant municipal and provincial governments in the PRC under which the Group was required to make monthly contributions to these plans at rates ranging from 10% to 22%, depending on the applicable local regulations, of the employees' basic salaries for the year.

In addition, the Group participates in various defined contribution retirement schemes for its qualified employees in certain countries outside the PRC. Employees' and employers' contributions are calculated based on various percentages of employees' gross salaries or fixed sums and length of service. The assets of the schemes are held separately from those of the administered funds independently.

No forfeited contributions were available as at 31 December 2015 and 2014 to reduce future contributions.

Contributions totaling RMB414,482,000 payable to various retirement benefit plans as at 31 December 2015 are included in trade and other payables.

- (c) The staff costs disclosed above do not include staff quarters provided to the Directors, supervisors and the Group's key managements during the year. Further details of the Directors, supervisors and key management's emoluments are disclosed in note 35 of the consolidated financial statements.

227

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Emoluments of Directors, supervisors and senior management

(a) Directors', supervisors' and senior management's emoluments

Details of the emoluments paid and payable to the Directors, supervisors and senior management of the Company by the Group in respect of their services rendered for managing the business of the Group during the year are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Independent non-executive directors		
– fees	1,938	1,939
Executive and other non-executive directors		
– salaries and allowances	960	960
– benefits in kind	168	(1,239)
	1,128	(279)
Supervisors		
– salaries and allowances	1,345	2,067
– benefits in kind	2,327	17
– retirement benefit contributions	113	76
– others	—	2
	3,785	2,162
Senior management		
– salaries and allowances	8,275	8,915
– benefits in kind	3,131	1,547
– retirement benefit contributions	273	208
– others	37	57
	11,716	10,727
	18,567	14,549

Benefits in kind for the year ended 31 December 2015 disclosed above included amortised cost, change in fair value and cancellation with a net credit of RMB597,000 (2014: RMB1,702,000) on outstanding SARs not yet exercised by Directors, supervisors and senior management (note 20(b)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Emoluments of Directors, supervisors and senior management (Continued)

(b) Directors', chief executive's and supervisors emoluments

Details of the remuneration of each of the Directors, the chief executive and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2015			
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Benefits in kind RMB'000	Total RMB'000
Mr. Wan Min	—	—	—	—
Mr. Ma Zehua	—	—	—	—
Mr. Li Yunpeng	—	—	(175)	(175)
Ms. Sun Yueying	—	—	(175)	(175)
Mr. Sun Jiakang	—	—	(146)	(146)
Mr. Ye Weilong	—	—	26	26
Mr. Wang Yuhang	—	—	—	—
Mr. Jiang Lijun	—	960	638	1,598
Ms. Fan Hsu Lai Tai Rita	492	—	—	492
Mr. Kwong Che Keung Gordon	477	—	—	477
Mr. Peter Guy Bowie	489	—	—	489
Mr. Yang Liang Yee Philip	—	—	—	—
Mr. Fu Xiangyang	—	—	(47)	(47)
Mr. Ma Jianhua	—	347	1,185	1,532
Mr. Gao Ping	312	—	—	312
Ms. Zhang Li	339	—	—	339
Mr. Meng Yan	—	—	26	26
Mr. Zhang Jianping	—	347	1,185	1,532
	2,589	1,654	2,608	6,851

229

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Emoluments of Directors, supervisors and senior management (Continued)

(b) Directors', chief executive's and supervisors emoluments (Continued)

Details of the remuneration of each of the Directors, the chief executive and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2014			
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Benefits in kind RMB'000	Total RMB'000
Mr. Ma Zehua	—	—	—	—
Mr. Li Yunpeng	—	—	(442)	(442)
Ms. Sun Yueying	—	—	(442)	(442)
Mr. Sun Jiakang	—	—	(368)	(368)
Mr. Ye Weilong	—	—	(87)	(87)
Mr. Wang Yuhang	—	—	—	—
Mr. Jiang Lijunw	—	960	100	1,060
Ms. Fan Hsu Lai Tai Rita	480	—	—	480
Mr. Kwong Che Keung Gordon	489	—	—	489
Mr. Peter Guy Bowie	480	—	—	480
Mr. Yang Liang Yee Philip	295	—	—	295
Mr. Teo Siong Seng	195	—	—	195
Mr. Fu Xiangyang	—	—	(74)	(74)
Mr. Song Dawei	—	—	—	—
Mr. Ma Jianhua	—	—	—	—
Mr. Luo Jiulian	—	—	—	—
Mr. Gao Ping	—	937	43	980
Ms. Zhang Li	—	370	93	463
Mr. Wei Qing	—	137	33	170
Mr. Meng Yan	310	—	—	310
Mr. Zhang Jianping	313	—	—	313
	2,562	2,404	(1,144)	3,822

Note:

- (i) During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the Directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. No Directors of the Company waived or agreed to waive any emoluments during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Emoluments of Directors, supervisors and senior management (Continued)

(c) Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group during the year are as follows:

	Number of individuals	
	2015	2014
Directors	—	—
Employees	5	5
	5	5

The details of emoluments paid to the five highest paid individuals, have included no (2014: nil) Directors of the Company as disclosed in note 35 above. Details of emoluments paid to the remaining five (2014: five) highest paid non-director individuals for the year ended 31 December 2015 are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
- Salaries and allowances	12,418	10,782
- Benefits in kind	—	327
- Discretionary bonuses	2,442	2,644
- Retirement benefit contributions	58	65
- Others	—	10
	14,918	13,828

The emoluments of the above non-director individuals fell within the following bands:

	Number of individuals	
	2015	2014
HK\$2,500,001 to HK\$3,000,000 (equivalent to approximately RMB2,010,000 to RMB 2,411,000)	2	1
HK\$3,000,001 to HK\$3,500,000 (equivalent to approximately RMB2,411,000 to RMB 2,813,000)	2	2
HK\$3,500,001 to HK\$4,000,000 (equivalent to approximately RMB2,813,000 to RMB3,215,000)	—	1
HK\$4,000,001 to HK\$4,500,000 (equivalent to approximately RMB3,160,000 to RMB3,550,000)	—	1
HK\$8,000,001 to HK\$8,500,000 (equivalent to approximately RMB4,823,000 to RMB5,225,000)	1	—
	5	5

231

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

36 Notes to the consolidated cash flow statement

Reconciliation of profit before income tax to cash generated from operations:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Profit before income tax	1,755,805	507,287
Depreciation		
– property, plant and equipment	3,952,645	4,003,524
– investment properties	14,807	29,597
Amortisation		
– intangible assets	32,446	32,293
– leasehold land and land use rights	48,325	49,379
– concession	11,770	11,601
Amortised amount of transaction costs on long-term borrowings and discount on issue of notes/bonds	73,242	82,749
Dividend income from listed and unlisted investments	(96,173)	(160,119)
Share of profits less losses of		
– joint ventures	(732,994)	(654,494)
– associates	(627,841)	(711,317)
Interest expenses	2,382,945	2,636,875
Interest income	(859,362)	(998,500)
Net loss on disposal of property, plant and equipment	322,744	1,018,665
Net gain on disposal of joint ventures and associates	(4,139)	(617,330)
Net gain on deemed disposal of a subsidiary	(615,118)	—
Other incidental borrowing costs and charges	265,771	246,344
Impairment loss on available-for-sale financial assets	3,532	32,039
Provision for onerous contracts	72,622	387,380
Net loss on disposal of financial instruments	—	33,510
Net exchange loss	360,495	183,544
Operating profit before working capital changes	6,371,522	6,113,027
Decrease in inventories	495,568	781,347
Decrease in trade and other receivables	828,232	1,132,163
Decrease in trade and other payables	(859,401)	(1,914,384)
(Increase)/decrease in finance lease receivables	(62,255)	52,371
Decrease in provisions and other liabilities	(450,930)	(730,545)
Increase in restricted bank deposits	(17,952)	(14,097)
Cash generated from operations	6,304,784	5,419,882

Notes to the Consolidated Financial Statements

37 Contingent liabilities and financial guarantee

- (a) The Group involved in a number of claims and lawsuits, including but not limited to, the claims and lawsuits arising from damage to vessels during transportation, loss of goods, delay in delivery, collision of vessels, early termination of vessel chartering contracts and dispute during impawning supervision business.

As at 31 December 2015, the Group is unable to ascertain the likelihood and amounts of the above mentioned claims. However, based on advice of legal counsel and/or information available to the Group, the Directors are of the opinion that the related claims amounts should not be material to the Group's consolidated financial statements for the year ended 31 December 2015.

- (b) Guarantee

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Bank guarantee to an associate at face value	—	83,298

A subsidiary of COSCO Pacific provided corporate guarantee to an associate in respect of banking facilities of the associate. The Directors considered that it was not probable for a claim to be made against the Group and the fair value of the guarantee contract was not significant to the Group, and had not been recognised at the balance sheet date.

As at 31 December 2015, the Company provided guarantees for credit facilities and notes granted to its subsidiaries of RMB20,880,451,000 (2014: RMB16,631,358,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Commitments

(a) Capital commitments

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Contracted but not provided for		
Containers	—	132,287
Containers vessels and dry bulk vessels	22,029,020	13,693,900
Terminal equipment	2,043,724	1,134,989
Buildings	127,273	29,087
Other property, plant and equipment	14,492	14,888
Investments in terminals and other companies	3,450,248	3,504,547
Intangible assets	20,633	19,750
	27,685,390	18,529,448

Amounts of capital commitments relating to the Group's interest in the joint ventures not included in the above are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Contracted but not provided for	36,598	59,899

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Commitments (Continued)

(b) Operating lease commitments - where the Group is the lessee

As at 31 December 2015, the Group had future aggregate minimum payments under non-cancellable operating leases/time charter arrangements as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Containers vessels and dry bulk vessels		
– not later than one year	6,024,400	7,162,777
– later than one year and no later than five years	14,834,239	17,895,272
– later than five years	3,966,231	7,703,570
	24,824,870	32,761,619
Concession of Piraeus Port (note 16)		
– not later than one year	304,408	255,102
– later than one year and no later than five years	1,788,266	1,396,772
– later than five years	15,007,725	21,576,555
	17,100,399	23,228,429
Containers		
– not later than one year	221,015	269,598
– later than one year and no later than five years	321,500	497,025
– later than five years	—	—
	542,515	766,623
Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment		
– not later than one year	293,522	276,312
– later than one year and no later than five years	212,889	246,734
– later than five years	18,241	26,539
	524,652	549,585
	42,992,436	57,306,258

235

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Significant related party transactions

The Company is controlled by COSCO, the parent company and a state-owned enterprise established in the PRC.

COSCO itself is controlled by the PRC government, which also owns a significant portion of the productive assets in the PRC. Government-related entities and their subsidiaries, directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government are defined as related parties of the Group. On that basis, related parties include COSCO and its subsidiaries (other than the Group), other government-related entities and their subsidiaries, other entities and corporations in which the Company is able to control or exercise significant influence and key management personnel of the Company and COSCO as well as their close family members.

For the purpose of the related party transaction disclosures, the Directors believe that it is meaningful to disclose the related party transactions with COSCO group companies for the interests of financial statements users, although certain of those transactions which are individually or collectively not significant, are exempted from disclosure. The Directors believe that the information of related party transactions has been adequately disclosed in the consolidated financial statements.

In addition to the related party information and transactions disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following is a summary of significant related party transactions entered into the ordinary course of business between the Group and its related parties during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Significant related party transactions (Continued)

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Transactions with COSCO		
Revenues		
Management fee income	20,732	14,577
Expenses		
Sub-charter expenses	116,512	117,728
Rental expenses	53,892	34,218
Transactions with fellow subsidiaries and the related entities of COSCO (including joint ventures and associates)		
Revenues		
Container shipping income	269,260	309,795
Freight forwarding and shipping agency income	8,374	5,244
Vessel services income	32,159	23,748
Crew service income	77,363	68,108
Expenses		
Vessel costs		
Sub-charter expenses	319,261	313,217
Charterhire expenses	30,976	35,903
Vessel services expenses	549,457	536,861
Crew expenses	15,247	19,419
Voyage costs		
Bunker costs	6,318,396	10,162,622
Port charges	757,363	674,855
Equipment and cargo transportation costs		
Commission and rebates	118,816	167,011
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	13,200	20,571
Freight forwarding expenses	52,414	60,172
General service expenses	43,020	28,112
Management fee expenses	3,459	11,468
Rental expenses	116,413	52,661
Electricity and fuel expenses	5,804	3,752

237

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Significant related party transactions (Continued)

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Transactions with joint ventures of the Group		
Revenues		
Charterhire income	60,246	98,359
Management fee and service fee income	27,247	26,396
Crew service income	3,211	14,154
Expenses		
Voyage costs		
Port charges	707,650	787,264
Rental expenses	3,508	4,364
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Transactions with associates of the Group		
Revenues		
Crew service income	—	12,400
Expenses		
Vessel costs		
Port charges	349,535	270,705
Container freight charges	5,473	9,753
Others		
Purchase of containers	1,021,104	1,548,143
Transactions with non-controlling shareholders of subsidiaries		
Revenues		
Terminal handling and storage income	262,350	265,878
Expenses		
Container handling and logistics services fee	102,777	120,546
Electricity and fuel expenses	31,938	33,072

Note:

These transactions were conducted either (i) based on terms as governed by the nine master agreements and subsisting agreements entered into between the Group and COSCO Group, or (ii) based on terms as set out in the underlying agreements, statutory rates or market prices or actual cost incurred, or as mutually agreed between the Group and the parties in concern.

As at 31 December 2015 and 31 December 2014, majority of the Group's bank balances and bank borrowings are with state-owned banks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates

At 31 December 2015, the Group had the following principal subsidiaries, joint ventures and associates which, in the opinion of the Directors, materially affect the results and/or assets of the Group.

(a) Subsidiaries

As at 31 December 2015, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Type of legal entity	Issued/registered and fully paidup capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
					2015	2014
Capital held directly						
China COSCO Bulk Shipping (Group) Co., Ltd.	PRC/Worldwide	Bulk cargo transportation	Limited liability company	RMB25,968,025,395	100%	100%
COSCO Container Lines Co., Ltd.	PRC/Worldwide	Container transportation	Limited liability company	RMB11,088,763,082	100%	100%
China COSCO (Hong Kong) Company Limited	Hong Kong	Investment holding	Limited liability company	500 ordinary shares of HK\$500,000	100%	100%
Capital held indirectly						
COSCO Bulk Carrier Co., Ltd.	PRC/Worldwide	Bulk cargo transportation	Limited liability company	RMB6,290,000,000	100%	100%
Qingdao Ocean Shipping Co., Ltd.	PRC/Worldwide	Provision of passenger and cargo transportation services	Limited liability company	RMB3,214,000,000	100%	100%
Shenzhen Ocean Shipping Company Limited	PRC	Vessel owning and investment holding	Limited liability company	RMB1,195,709,081	100%	100%
ProsperityInvestment 2011 Limited	British Virgin Islands	Investment holding	Limited liability company	US\$100,000	100%	100%
Shanghai Pan Asia Shipping Company Limited	PRC	Container transportation	Limited liability company	RMB1,259,983,844	100%	100%
Tianjin Binhai COSCO Container Logistics Co., Ltd.	PRC	Container stack, cargo storage and cargo Transportation	Limited liability company	RMB190,000,000	56.10%	56.10%
Tianjin Ocean Plaza Co., Ltd	PRC	Property investment	Limited liability company	RMB1,491,635,651	N/A	100%

239

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Type of legal entity	Issued/registered and fully paidup capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
					2015	2014
Capital held indirectly (Continued)						
Shanghai Ocean Shipping Co., Ltd. PRC		Vessel management and manning service	Limited liability company	RMB482,843,450	100%	100%
COSCO International Freight Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	Limited liability company	RMB377,170,094	100%	100%
COSCO Container Shipping Agency Co., Ltd.	PRC	Shipping agency	Limited liability company	RMB84,717,009	100%	100%
COSCO Southern China International Freight Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding	Limited liability company	RMB50,000,000	100%	100%
Shanghai COSCON Development Co., Ltd.	PRC	Container stack, cargo Storage and cargo Transportation	Limited liability company	RMB403,000,000	100%	100%
COSCO Container Line Agencies Limited	Hong Kong	Shipping agency	Limited liability company	1,063,700 shares of HK\$1,063,700	100%	100%
COSCO Container Lines Europe GmbH	German/Europe	Shipping agency	Limited liability company	EURO1,500,000	100%	100%
COSCO Container Lines Japan Co., Ltd.	Japan	Marine services	Limited liability company	JPY40,000,000	100%	100%
COSCO Container Lines Americas, Inc.	United States of America	Shipping agency	Limited liability company	2,900,000 ordinary shares of US\$0.01 each	100%	100%
COSCO (Cayman) Mercury Co., Ltd.	Cayman Islands/ Hong Kong	Investment holding	Limited liability company	50,000 ordinary shares of US\$50,000	100%	100%
Five Star Shipping & Agency Company Pty Limited	Australia	Shipping agency, freight forwarding and other international sea transport services	Limited liability company	AUD100,000	100%	100%

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Type of legal entity	Issued/registered and fully paidup capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
					2015	2014
Capital held indirectly (Continued)						
Tianjin Ocean Shipping Co., Ltd.	PRC	Bulk cargo transportation and investment holding	Limited liability company	RMB968,581,699	100%	100%
COSCO Bulk Carrier Holdings (Cayman) Limited	Cayman Islands/ Singapore	Investment holding	Limited liability company	US\$50,000	100%	100%
COSCO Europe Bulk Shipping GmbH	Hamburg, Germany/ Worldwide	Vessel chartering	Sino-foreign equity joint venture	EUR500,000	50%	50%
COSCO Bulk Carrier Americas Inc.	Delaware, America/ Worldwide	Vessel chartering	Sino-foreign equity joint venture	US\$500,000	51%	51%
COSCO Oceania Chartering Pty Ltd	New South Wales, Australia/Worldwide	Vessel chartering	Sino-foreign equity joint venture	AUD20,002	51%	51%
Golden View Investment Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	Limited liability company	2 ordinary shares of US\$2	100%	100%
COSCO (Hong Kong) Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	Provision of agency and management services	Limited liability company	3 ordinary shares of HK\$3 and 20,000,000 deferred shares of HK\$20,000,000	100%	100%
COSCO Pacific Limited	Bermuda	Investment holding	Limited liability company	2,966,559,439 shares of HK\$0.1 each (2014: 2,940,437,882 shares of HK\$0.1 each)	44.83%	44.54%
China One Shipping Pte.Ltd.	Singapore	Bulk cargo transportation	Limited liability company	330,000,000 ordinary shares with no par value, amounting to a total of US\$88,930,875	51%	N/A

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Type of legal entity	Issued/registered and fully paidup capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
					2015	2014
Capital held indirectly (Continued)						
COSCO Investments Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	Limited liability company	1 ordinary share of US\$1	100%	100%
Quan Zhou Pacific Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of terminal	Limited liability company	US\$90,770,000	36.92%	36.68%
Zhangjiagang Win Hanwenky Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	Limited liability company	US\$36,800,000	22.86%	22.72%
Yangzhou Yuanyang International Ports Co., Ltd.	PRC	Operation of terminal	Limited liability company	US\$69,600,000	24.92%	24.76%
Jinjiang Pacific Ports Development Co., Ltd.	PRC	Operation of terminal	Limited liability company	US\$49,900,000	35.86%	35.63%
Xiamen Ocean Gate Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	Limited liability company	RMB1,627,480,000	31.38%	31.18%
Piraeus Container Terminal S.A.	Greece	Operation of container terminal	Limited liability company	EURO34,500,000	44.83%	44.54%
COSCO Ports (Nansha) Limited	British Virgin Islands/PRC	Investment in a container terminal	Limited liability company	US\$10,000	44.83%	44.54%
COSCO Ports (ACT) Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	Limited liability company	1 ordinary share of US\$1	44.83%	44.54%
Florens Container Holdings Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	Limited liability company	22,014 ordinary shares of US\$22,014	44.83%	44.54%
Zhen Sea Shipping Company limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	Limited liability company	500,000 ordinary shares of US\$500,000	100%	100%
Bright Sea Management Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	Limited liability company	1 ordinary share of US\$1	100%	100%
COSCO Diamond Limited	Hong Kong	Treasury	Limited liability company	2,000 shares of US\$2,000	100%	100%
COSCO Finance (2011) Limited	British Virgin Islands	Financing	Limited liability company	10,000 shares of US\$1 each	100%	100%
COSCO Assets Management Limited	Hong Kong	Vessel construction	Limited liability company	10,000 shares of US\$1 each	100%	100%

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(b) Joint ventures

As at 31 December 2015, the Company had indirect interests in the following principal joint ventures:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
					2015	2014
Ningbo Yuan Dong Terminals Ltd.	PRC	Operation of container terminal	Sino-foreign joint venture	RMB2,500,000,000	8.97%	8.91%
Tianjin Port Eurasia International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	Sino-foreign joint venture	RMB1,260,000,000	13.45%	13.36%
Qingdao Qianwan Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	Sino-foreign joint venture	US\$308,000,000	8.97%	8.91%
Nanjing Port Longtan Container Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	Limited liability company	RMB1,246,450,000	8.97%	8.91%
Shanghai Pudong International Container Terminals Limited	PRC	Operation of container terminal	Sino-foreign joint venture	RMB1,900,000,000	13.45%	13.36%
Cheer Dragon Investment Limited	Hong Kong	Investment in terminal	Limited liability company	HK\$3 divided into 3 ordinary shares	14.94%	14.85%
COSCO-PSA Terminal Private Limited	Singapore	Operation of container terminal	Limited liability company	SGD65,900,000	21.97%	21.82%
C & I Shipholding S.A.	Panama	Vessel owning and chartering	Limited liability company	US\$15,600,000	60%	60%
COSCO Development Shipping Co., Ltd.	PRC	Vessel owning and chartering	Limited liability company	RMB200,000,000	50%	50%
Tianjin YuanHua Shipping Co., Ltd.	PRC	Cargo transportation and vessel chartering	Limited liability company	RMB360,000,000	56.17%	56.17%
Tangshan COSCO Container Logistics Co., Ltd.	PRC	Container Stack, Cargo Storage, and Cargo Transportation	Limited liability company	RMB170,000,000	51%	51%
Qingdao Port Dongjiakou One Terminals CO., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	Joint venture	RMB1,400,000,000	25%	25%
Euro-Asia Oceangate S.a.r.l	Luxembourg	Investment holding	Joint venture	US\$30,000	17.93%	—
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Operation of container terminals	Limited liability company	HK\$20 divided into 2 "A" ordinary shares HK\$20 divided into 2 "B" ordinary shares HK\$40 divided into 4 non-voting 5% deferred shares	22.42%	22.27%
COSCO-HPHT ACT Limited	British Virgin Islands	Investment holding	Limited liability company	1,000 ordinary shares of US\$1 each	22.42%	22.27%

243

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates

As at 31 December 2015, the Company had indirect equity interests in the following principal associates:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
					2015	2014
COSCO Finance Co., Ltd.	PRC	Banking and related financial services	Limited liability company	RMB1,600,000,000	31.25%	31.25%
Dalian Port Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	Limited liability company	RMB730,000,000	8.97%	8.91%
Suez Canal Container Terminal S.A.E.	Egypt	Operation of container terminal	Limited liability company	1,856,250 ordinary shares of US\$100 each	8.97%	8.91%
Dawning Company Limited	British Virgin Islands/PRC	Investment holding	Limited liability company	200 "A" shares of US\$1 each and 800 "B" shares of US\$1 each	8.97%	8.91%
Watrus Limited	British Virgin Islands/PRC	Investment holding	Limited liability company	32 "A" shares of US\$1 each and 593 "B" shares US\$1 each	2.30%	2.28%
Sigma Enterprises Ltd.	British Virgin Islands/PRC	Investment holding	Limited liability company	2,005 "A" shares of US\$1 each and 8,424 "B" shares of US\$1 each	7.39%	7.34%
Dalian Automobile Terminal Co., Ltd.	PRC	Construction and operation of automobile terminals	Limited liability company	RMB320,000,000	13.45%	13.38%
Taicang International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Construction and operation of automobile terminals	Limited liability company	RMB450,800,000	17.50%	17.50%
Tianjin Ocean Plaza Co., Ltd.	PRC	Property investment	Limited liability company	RMB1,491,835,651	40%	—

Notes:

- (i) The English names of certain subsidiaries, joint ventures and associates referred to in the consolidated financial statements represent management's best efforts at translating the Chinese names of these companies as no English names have been registered.
- (ii) Although the Group held less than 50% or 20% effective equity interests in some subsidiaries and associates as disclosed above, respectively, the Group owns indirectly, through its non-wholly owned subsidiaries, more than 50% of the voting power of those subsidiaries and more than or equal to 20% of the voting power of those associates.
- (iii) Although the Group's equity interests in some joint ventures as disclosed above are more than 50%, the Group does not have unilateral control over these joint ventures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Balance sheet and reserve movement of the Company

Balance sheet of the Company

	Note	As at 31 December	
		2015	2014
		RMB'000	RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment		625	549
Intangible assets		4,723	581
Subsidiaries		52,301,720	52,301,720
Loans to subsidiaries		4,951,242	4,900,945
Total non-current assets		57,258,310	57,203,795
Current assets			
Prepayments, deposits and other receivables		3,107	3,765
Advances to and amounts due from subsidiaries		67,946	104,925
Available-for-sale financial assets		270,000	500,000
Cash and bank balances		1,304,374	1,593,234
Total current assets		1,645,427	2,201,924
Total assets		58,903,737	59,405,719
EQUITY			
Share capital		10,216,274	10,216,274
Reserves	Note (a)	38,924,039	39,517,824
Total equity		49,140,313	49,733,898
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings		8,894,585	8,867,496
Current liabilities			
Trade and other payables		354,883	295,086
Amounts due to subsidiaries		38,629	37,144
Tax payable		475,327	472,095
Total current liabilities		868,839	804,325
Total liabilities		9,763,424	9,671,821
Total equity and liabilities		58,903,737	59,405,719

The balance sheet of the Company was approved by the Board of Directors on 30 March 2016 and was signed on its behalf:

Mr. Wan Min
Director

Mr. Xu Zunwu
Director

245

China COSCO Holdings Company Limited Annual Report 2015

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Balance sheet and reserve movement of the Company (Continued)

(a) Reserve movement of the Company

	Capital reserve RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Retained profits RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2015	39,134,574	913,032	2,812,810	(3,342,792)	39,517,624
Loss for the year	—	—	(593,585)	—	(593,585)
As at 31 December 2015	39,134,574	913,032	2,219,225	(3,342,792)	38,924,039

	Capital reserve RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Retained profits RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2014	39,134,574	913,032	3,271,598	(3,342,792)	39,976,412
Loss for the year	—	—	(458,788)	—	(458,788)
As at 31 December 2014	39,134,574	913,032	2,812,810	(3,342,792)	39,517,624

42 Subsequent events

Pursuant to the resolution approved at the board meeting dated 11 December 2015, the Company, on 31 December 2015, issued a circular to shareholders regarding several proposed major and connected transactions in connection with the asset restructuring of the Company and China Shipping Group (the "Transactions") that were composed of:

- (1) the Company and COSCO entering into the share purchase agreement ("SPA") (the "COSCO Bulk SPA") of COSCO Bulk (representing the dry bulk shipping segment of the Group), pursuant to which the Company conditionally agreed to sell and COSCO conditionally agreed to acquire the 100% COSCO Bulk equity interest;
- (2) the Group and China Shipping Group entering into the SPAs (the "Agency Companies SPAs") of certain agency companies ("Agency Companies"), pursuant to which the Group conditionally agreed to acquire and China Shipping Group conditionally agreed to sell certain equity interests in the agency companies;
- (3) COSCO Pacific and China Shipping Group entering into an SPA (the "FCHL SPA"), pursuant to which COSCO Pacific conditionally agreed to sell all the equity interest in FCHL ("FCHL shares") (representing the container leasing, management, sale and related business segment) and assign the FCHL shareholders' loans and China Shipping Group agreed to acquire the FCHL and take assignment of the FCHL shareholders' loans;
- (4) COSCO Pacific and China Shipping Group entering into an SPA (the "CSPD SPA") of China Shipping Ports Development Co., Limited ("CSPD"), pursuant to which China Shipping Group has conditionally agreed to sell, and COSCO Pacific has conditionally agreed to acquire the equity interest of CSPD;
- (5) the Company and China Shipping Container Lines Company Limited ("CSCL") entering into the lease agreement (the "Lease Agreement"), pursuant to which the Company conditionally agreed to lease from CSCL, and CSCL conditionally agreed to lease to the Company, vessels and containers owned or operated by CSCL.

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Subsequent events (Continued)

The COSCO Bulk SPA, the Agency Companies SPAs, the FCHL SPA, the CSPD SPA, the Lease Agreement and other transactions in the Restructuring are inter-conditional upon each other.

On 1 February 2016, an extraordinary general meeting of shareholders was held by the Company and approval for the Transactions was obtained from the shareholders.

Up to the report date, the Company completed the disposal of COSCO Bulk to COSCO and the disposal of FCHL to China Shipping Group for considerations of approximately RMB6.67 billion and RMB7.78 billion respectively (subject to completion audits as of 29 February 2016 and 31 March 2016 for COSCO Bulk and FCHL respectively), with the results arising from the disposal depending on the net assets value and the exchange reserves to be recycled, with reference to the completion accounts, whereas the completion audits were not finished at the report date.

On 18 March 2016, the Company completed its acquisition of all the shares in CSPD from China Shipping Group for a total consideration of approximately RMB7.63 billion (subject to completion audit as of 31 March 2016). CSPD therefore became a subsidiary of the Company subsequent to the end of the financial year ended 31 December 2015.

Apart from the Transactions exhibited above, the circular issued on 31 December 2015 also referred to an equity contribution transaction where CSCL conditionally agreed to make capital contribution to COSCO Finance while the Company proposed not to exercise the right to contribute at the same proportion. Upon completion of the capital increase, the equity interest held by the Group in COSCO Finance shall be decreased from approximately 17.25% (without considering the equity interest held by the Group in COSCO Finance via COSCO Bulk Group, as COSCO Bulk Group will be disposed of pursuant to the COSCO Bulk SPA) to 14.23%.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

2015年12月11日に、

(1)当社およびコスコはコスコ・バルクSPAを締結し、それに基づき、当社はコスコ・バルクに対する持分100%の売却に条件付で合意し、コスコはかかる持分の購入に条件付で合意し（以下「ドライバルク処分」という。）、

(2)当グループおよびCSCLグループは代理会社SPAを締結し、それに基づき、当グループは代理会社33社（すなわち、中海集装箱運輸大連有限公司、中海集装箱運輸天津有限公司、中海集装箱運輸青島有限公司、中海集装箱運輸上海有限公司、中海集装箱運輸廈門有限公司、中海集装箱運輸広州有限公司、中海集装箱運輸深圳有限公司、中海集装箱運輸海南有限公司、中海集装箱運輸營口有限公司、中海集装箱運輸秦皇島有限公司、連雲港中海集装箱運輸有限公司、龍口中海集装箱運輸有限公司、中海集装箱運輸浙江有限公司、江蘇中海集装箱運輸有限公司、泉州中海集装箱運輸有限公司、福州中海集装箱運輸有限公司、汕頭市中海集装箱運輸有限公司、中山中海集装箱運輸有限公司、防城港中海集装箱運輸有限公司、湛江中海集装箱運輸有限公司、江門中海集装箱運輸有限公司、東莞市中海集装箱運輸有限公司、中海集運（大連）信息處理有限公司、上海浦海航運有限公司、中海（洋浦）冷藏儲運有限公司、大連萬捷國際物流有限公司、錦州港集鐵物流有限公司、鞍鋼汽車運輸有限責任公司、中海集装箱運輸代理（深圳）有限公司、深圳中海五洲物流有限公司、五洲航運有限公司、ゴールデン・シー・ SHIPPING・ピーティーイー・リミテッドおよび中海集装箱運輸（香港）代理有限公司）に対する一定の持分の取得に条件付で合意し、CSCLグループはかかる持分の売却に条件付で合意し（以下「代理会社取得」という。）、

(3)コスコ・パシフィックおよびCSHKはFCHL SPAを締結し、それに基づき、コスコ・パシフィックはFCHL株式の売却およびFCHL株主債権の譲渡に条件付で合意し、CSHKはFCHL株式の取得およびFCHL株主債権の引受けに条件付で合意し（以下「フローレンス処分」という。）、

(4)コスコ・パシフィック、CSCLおよびCS香港はCSPD SPAを締結し、それに基づき、CSCLおよびCS香港はCSPDの発行済株式資本すべての売却に条件付で合意し、コスコ・パシフィックはかかる株式資本の取得に条件付で合意し（以下「ターミナル取得」という。）、

(5)当社およびCSCLはリース契約（以下「リース契約」という。）を締結し、それに基づき、当社はCSCLが所有または運航・運用している船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意し、CSCLはかかる船舶およびコンテナの賃貸に条件付で合意した。

コスコ・バルクSPA、代理会社SPA、FCHL SPA、CSPD SPA、リース契約およびかかる再編におけるその他の取引は相互に前提条件となっている。

リース取引は2016年2月に開始した。2016年6月1日現在、ドライバルク処分、代理会社取得（国内の代理会社2社を除く。）、フローレンス処分およびターミナル取得は完了している。

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記42も参照されたい。

(2) 訴訟

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記37(a)を参照されたい。

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異を再測定に名称変更し、その他の包括利益において直ちに認識されている。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされていない。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従い、従来までオフバランスであった未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

財務保証契約

香港財務報告基準においては、HKAS第39号およびHKFRS第4号「保険契約」の適用により、財務保証はHKAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づく金融負債として会計処理され、最初に公正価値で測定され、その後（ ）当初認識額からHKAS第18号「収益」に従って認識される償却累計額を適宜控除した金額、または（ ）HKAS第37号「引当金、偶発債務と偶発資産」に従って算定された金額のうちいずれか高い方の金額で表示される。

日本の会計原則においては、財務保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.05	13.77	17.31	19.78	20.37
最低	11.94	12.07	13.89	16.39	18.55
平均	12.34	12.65	15.80	17.23	19.35
期末	12.33	13.69	16.74	19.47	18.56

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	20.25	20.33	18.99	19.07	19.37	19.26
最低	19.67	18.55	18.70	18.73	19.06	18.55
平均	20.08	19.53	18.87	18.91	19.23	18.87

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

16.18円（2016年6月13日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成27年 6 月29日
半期報告書および添付書類	平成27年 9 月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	平成28年 2 月 5 日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第16号の2に基づくもの)	平成28年 6 月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF CHINA COSCO HOLDINGS COMPANY LIMITED

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China COSCO Holdings Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (together, the "Group") set out on pages 128 to 247, which comprise the consolidated balance sheet as at 31 December 2015, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company and its subsidiaries as at 31 December 2015, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2016

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

私どもは128ページから247ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の2015年12月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報からなる連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、香港公認会計士協会が発行した香港財務報告基準および香港会社条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの連結財務書類に関する意見を形成し、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告することであり、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が発行した香港監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理要件に従って監査を計画し実施することを求めている。

監査には、連結財務書類における金額および開示に関する監査上の証拠を入手するための手続の実施が含まれている。不正や誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスク評価を含む選択された手続は、監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に応じて適切な監査手続を策定するためであり、事業体の内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。監査にはまた、使用された会計方針の妥当性および取締役会による会計上の見積りの合理性についての評価、ならびに連結財務書類の全般的な表示についての評価も含まれている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港財務報告基準に従って2015年12月31日現在の会社およびその子会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における会社およびその子会社の経営成績およびキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示基準に従って適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2016年3月30日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF CHINA COSCO HOLDINGS COMPANY LIMITED

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China COSCO Holdings Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (together, the "Group") set out on pages 125 to 245, which comprise the consolidated and company balance sheets as at 31 December 2014, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 26 March 2015

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

私どもは125ページから245ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の2014年12月31日現在の連結および個別貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報からなる連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、香港公認会計士協会が発行した香港財務報告基準および香港会社条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの連結財務書類に関する意見を形成し、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告することであり、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が発行した香港監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理要件に従って監査を計画し実施することを求めている。

監査には、連結財務書類における金額および開示に関する監査上の証拠を入手するための手続の実施が含まれている。不正や誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスク評価を含む選択された手続は、監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に応じて適切な監査手続を策定するためであり、事業体の内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。監査にはまた、使用された会計方針の妥当性および取締役会による会計上の見積りの合理性についての評価、ならびに連結財務書類の全般的な表示についての評価も含まれている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港財務報告基準に従って2014年12月31日現在の会社およびグループの財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの経営成績およびキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示基準に従って適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2015年3月26日

[次へ](#)